

海洋安全保障情報季報

第45号 (2024年1月-3月)



目次

I. 2024年1~3月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

イスラエルのミサイル防衛から学ぶ—20年間の開発整備の結実と現実—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 (fromtheoceans@spf.or.jp) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2024 年 1~3 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

12 月 21 日「オーストラリアは、太平洋におけるロシアの海軍力の増大を最早無視できない—オーストラリア専門家論説」(The Conversation, December 21, 2023)

12 月 21 日付のオーストラリア独立系非営利情報ウェブサイト The Conversation は、オーストラリアの Curtin University の National Security and Strategic Studies 准教授 Dr Alexey D. Muraviev の “Australia can no longer afford to ignore Russia’s expanding naval power in the Pacific” と題する論説を掲載し、Alexey D. Muraviev はオーストラリアの注意が中国に向いているが、ロシアは Тихоокеанский Флот (Pacific Fleet : 太平洋艦隊) の戦力拡充に努め、その行動範囲も南シナ海、インド洋へ拡大してきており、この状況をオーストラリアは無視すべきではないとして、要旨以下のように述べている。

なお、本記事は 12 月下旬の旬報に掲載すべきものではあるが、諸般の事情から今旬で取り上げたものである。

- (1) 太平洋、南シナ海、東シナ海における中国の海軍力の展開の拡大は、オーストラリア、米国、およびその同盟国にとって大きな焦点となっている。しかし、インド太平洋地域で力を尽くしている潜在的に敵対的な海洋大国は中国だけではない。2023 年の戦略レビューでは言及されていないが、ロシアも懸念の原因となりつつある。
- (2) 最近出版された私の “Battle Reading the Russian Pacific Fleet 2023–2030 (ロシア太平洋艦隊の戦い 2023-2030)” は、ロシアが老朽化したソ連時代の Тихоокеанский Флот (Pacific Fleet : 以下、太平洋艦隊と言う) の補充にいかにも深く投資しているかを示している。たとえば、2022 年から 2023 年 10 月の間に、原子力潜水艦と通常型潜水艦 4 隻を含む、8 隻の新しい戦闘艦艇と補助艦を就役させている。これらの数字は、上記の新しい中国艦艇ほど印象的には見えないかもしれないが、Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation : ロシア海軍) は、北極海と太平洋、黒海とバルト海で 4 つの艦隊とカスピ海の小艦隊の所要に同時に対処するという独特の課題を抱えていることを認識することが重要である。
- (3) ロシアのウクライナ戦争は、進行中のロシア太平洋艦隊の近代化やさまざまな演習やその他の活動に大きな影響を与えていない。かつて強力だった海軍を再建することに加えて、ロシアはインド太平洋における海軍関係の構築と主要な海洋連合の強化に莫大な資源を投入している。たとえばここ数ヶ月、太平洋艦隊の任務群が東南アジアと南アジア方面への巡航に乗り出している。この巡航のニュースは国際的には見出しを飾ったが、オーストラリアのメディアによって事実上無視されたロシア任務群は 4 日間のインドネシア寄港の後、ミャンマーおよびインドと共同訓練を実施している。ミャンマーとの共同訓練は初めてのことであり、さらに、任務群は 50 年ぶりにバングラデシュを訪問し、その後タイ、カンボジア、ベトナム、フィリピンにも寄港している。この歴訪は、中国がロシアの最も重要な海軍の提携国であることに変わりはないが、この地

域におけるロシアの行動範囲の拡大を示唆している。

- (4) オーストラリア政府が中国に夢中になっていることで、中長期的に我が国の国家安全保障を脅かす可能性のある他の潜在的な敵対者に目が見えなくなることがあってはならない。私の見積りによれば、**Royal Australian Navy** がハンター級フリゲートおよびバージニア級攻撃型原子力潜水艦の 1 番艦を就役させる 2032 年までに、拡充されたロシア太平洋艦隊は少なくとも艦艇 45 隻以上の戦闘力を持つことになるだろう。これには、原子力潜水艦および通常型潜水艦とその支援艦艇 19 隻が含まれると予想され、これらの艦艇はほとんどが新しく設計、建造されることになる。これは、いつか太平洋で戦争が勃発すれば、ロシア太平洋艦隊が西部と北西部のオーストラリア西部および北西部並びに同盟国の海軍部隊に恐るべき難題を与える可能性があることを明確に示している。
- (5) 米国と英国から原子力潜水艦を取得するというオーストラリアの決定は、おそらく北太平洋や北極海に至るまでの、同盟国との長距離海上作戦を支援し、従事するというオーストラリアの意図を示唆している。そして、開戦に至らない危機の際には、ロシアは東南アジア周辺やインド洋での作戦を支援するためのより多くの資産を保有し、**Royal Australian Navy** が当面、懸念している海域までその範囲を拡大することになるだろう。
- (6) 最後に、中国とロシアの海軍協力の深化は、両国が AUKUS に対抗しようとする中、それ自体が危険要因となる可能性がある。これは、太平洋における海軍の共同作戦の拡大の可能性について、特に当てはまる。オーストラリアとロシアの間の「距離の暴虐」があるにもかかわらず、我々はもはやロシアの戦略計画に無関係ではない。ロシアの **Sergei Shoigu** 国防大臣は、アジア太平洋地域の安定に対する脅威として AUKUS を非難した最近の発言の中でこのことを明らかにしている。これは、**Royal Australian Navy** とその海洋への野心がロシア政府にとっての危険要因としてますます見なされていることを意味する。
- (7) アジア太平洋における冷戦の対立中、この地域におけるソ連の海軍力はオーストラリア、米国、およびその同盟国にとって主要な戦略的懸念事項であった。これは再び真実であることが証明されている。オーストラリア政府は、こうした動きをこれ以上無視することはできない。

記事参照 : Australia can no longer afford to ignore Russia's expanding naval power in the Pacific

1 月 3 日「JEF 任務部隊による重要な海底基幹施設防護活動—英専門家論説」(Naval News, January 3, 2024)

1 月 3 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、ロンドンを拠点とする防衛・安全保障問題の専門家 Lee Willett の“UK-Led JEF Task Force Conducts First Seabed Warfare Deployment”と題する論説を掲載し、英国が主導する Joint Expeditionary Force (統合海外派遣軍 : JEF) が開始した「重要な海底基幹施設 (Critical Undersea Infrastructure : CUI)」を防護する作戦について、要旨以下のように述べている。

- (1) Northern Europe-focused Joint Expeditionary Force—Maritime (以下、JEF-M という) は、11 月 28 日、北極海域における重要な海底基幹施設 (Critical Undersea Infrastructure : 以下、CUI という) 防護を強化するため、Joint Expeditionary Force (統合海外派遣軍 : 以下、JEF という) Response Option (対応の選択) を発動するという JEF 参加国の国防相達の決定を受けて展開された。JEF が Joint Expeditionary Force Response Option (以下、JRO という) を発動したのはこれが初めてであり、JEF-M 任務部隊が CUI 作戦を実施したのもこれが初めて

である。JEF の通信部長 Royal Air Force の Kevin Latchman 大佐は 12 月 11 日、Naval News に「JEF 諸国は沿岸国であり、CUI の重要性は近隣諸国間でよく理解されている。ある区域での混乱が、気付かずに別の区域に影響を及ぼす可能性がある」と語っている。

- (2) JEF-M 任務部隊は、Royal Navy の Type23 フリゲート「リッチモンド」がスウェーデンのヨーテボリに到着後、12 月初旬に作戦を開始した。この JEF が部隊を展開するという選択（以下、JRO 3.2 とする）には、JEF 加盟 10 カ国のうち 9 カ国から艦艇約 30 隻と航空機 11 機が参加している。英国は JEF の枠組みの先頭に立ち、Royal Navy の艦艇 7 隻と Royal Air Force の P-8A 哨戒機を参加させている。
- (3) 最近の出来事は、この海域において海底戦の危険性があるという現実と備えおよび軍事力の展開を通じて CUI 防護を強化する必要があることを明らかにしている。たとえば、バルト海では、CUI に関連する 2 つの際だった事件が発生した。2022 年 9 月に 2 つのノルドストリーム・ガスパイプラインが爆発し、2023 年 10 月にはバルチックコネクターのガスパイプラインとその近くの通信ケーブルが破壊されていた。
- (4) JRO 3.2 が哨戒する地理的範囲は広大であり、CUI の脅威の範囲の大きさもこの活動において示されている。JRO3.2 はいくつかの特定の地域を対象にしている。すなわち、ウェスタン・アプローチ（グレート・ブリテン島西海岸から大西洋に広がる海域：記者注）や北海を含む英国周辺海域、ノルウェー海、そして、スカゲラク海峡およびカテガット海峡を通る入り口、ストックホルムからバルト三国に至る中央バルト海、フィンランド湾を含むバルト海地域である。総面積は約 100 万 m² に及び、これらの指定作戦区域は JEF 加盟国に関連する CUI を考慮して地図が作製されていると Latchman 大佐は述べている。
- (5) JEF は信頼できる対応の選択を提供し、危機や紛争に拡大する「事態が発生する前の段階」で地域の抑止力と防衛力を構築することを目的としている。「事態が発生する前の段階」の活動には、たとえば、CUI に対するハイブリッドな脅威の抑止が含まれる。JEF は NATO から独立して活動するが、NATO の活動は支援する。JEF-M は 2019 年に活動を開始しており、2022 年 2 月に勃発したロシア・ウクライナ戦争を受け、NATO の活動への JEF の支援を強化するため、JEF は JRO の枠組みを発展させ始めている。
- (6) 11 月にバルト海地域とその周辺で行われた、NATO によって強化された警戒活動は JRO3.2 を基盤としている。JRO3.2 はまた、困難な作戦状況下で、複雑かつ協調的な活動を行う JEF の能力を実証するものでもある。任務には、海上および上空からの重要海域の哨戒、水中監視・調査、潜水作業、沿岸警備の実施、それらの活動によって認識された海洋情報を作図した recognised maritime picture (RMP) の構築などが含まれる。JRO3.2 の開始以降に発表された Royal Navy の声明によると、この展開は重要地域での抑止力となる哨戒を実施し、沖合資産周辺の監視を強化し、情報を共有し、日常的な活動様式の中でのロシアの船舶や航空機の活動を監視するという。
- (7) JEF の参加国は、デンマーク、エストニア、フィンランド、アイスランド、ラトビア、リトアニア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、英国である。

記事参照：UK-Led JEF Task Force Conducts First Seabed Warfare Deployment

関連記事 1：8 月 2 日「インド太平洋を繋ぐ海底ケーブルのためにオーストラリアは一層尽力すべし：オーストラリア専門家論説」（The Strategist, August 2, 2022）

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20220801.html

関連記事 2 : 6 月 1 日「インドは海底ケーブル保護の法整備を進めよ—インド海洋安全保障専門家論説」(Observer Research Foundation, June 1, 2023)

https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20230601.html

1 月 4 日「2024 年南シナ海の安全保障の展望—英専門家論説」(The Diplomat, January 4, 2024)

1 月 4 日付のデジタル誌 The Diplomat は、英 King's College 中国研究専攻博士課程院生 Sophie Wushuang Yi の“Navigating South China Sea Security in 2024”と題する論説を掲載し、ここで Sophie Wushuang Yi は、南シナ海は外交的な複雑さ、軍事的な主張、法的な複雑さを特徴とする地政学的な力学の焦点であり、2024 年に向けて、南シナ海の難局を乗り切るには、微妙な違いのある外交、地域の協力的な努力、国際規範を守ることに誓約が必要となるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 1 月、フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は北京訪問を訪問し、その後、中国とフィリピン両国は共同声明で、平和的な紛争解決への誓約を示した。しかし、2023 年 2 月、フィリピンは中国海警船がセカンド・トーマス礁付近で Philippine Coast Guard の船に対して軍事用レーザーを使用したと非難した。Armed Forces of the Philippines が常駐する海軍艦船があるセカンド・トーマス礁付近での争いは拡大し、12 月には放水銃が使用され、さらに艦船同士の衝突も発生した。
- (2) 米国は南シナ海で軍事的存在感を示し続け、空母の派遣、共同演習、フィリピンを含む地域の提携国との協定などの活動を行っている。米国はこの地域への関与を再確認し、南シナ海に関する懸念に対処し、戦略的利益を強調した。ASEAN 加盟国は、「南シナ海における締約国の行動に関する宣言 (DOC)」の実施と「南シナ海における行動規範 (COC)」の交渉について中国と協議している。
- (3) フィリピンは、米国との防衛協力強化協定 (EDCA) の実施を継続的に拡大することによって米国との軍事関係を強化し、さらにオーストラリアと協議して、地域問題に関して支援を求める意欲を示した。フィリピン国内では、カラヤーン諸島とスカボロー諸島周辺に海洋保護区を設置する法案が提案され、海洋生態系と資源の保護に対する関与が示された。Marcos Jr. 大統領は、友好的な交渉を通じて南シナ海問題を解決することを強調し、フィリピンと中国との漁業パートナーシップの見通しは、海洋の課題に対処するための協力的な取り組みを示唆した。
- (4) フィリピンにとってバリカタン演習のような米国との共同軍事演習は、米比の協力関係の高まりを示すものである。2 国間防衛指針の発表では、南シナ海の防衛に対する共同の関与が強調されている。加えてフィリピンは、米国、日本、オーストラリア、カナダ、フランス、インド、シンガポールを含む国々と南シナ海で共同哨戒を実施する意向を表明した。この計画は、協力的な取り組みを通じて海洋安全保障を強化することを目的としている。さらにティトゥ島に Philippine Coast Guard の基地を設置することで、南シナ海における存在感を高め、監視能力を強化した。
- (5) 2024 年の南シナ海は、頻繁な共同軍事演習、航行上の課題、領土紛争など、緊張が継続する可能性が高い。中国と米国の常に変動する相互作用は、戦略的対立を助長する可能性がある。ASEAN 諸国や域外提携国を含む諸国間の協力的な努力は、南シナ海の状態に重要な役割を果たすだろう。行動規範や共同構想に関する議論が発展し、地域の安定に影響を与え、領有権を主張する国々は、海洋紛争に対処するための法的手段を追求し続けるかもしれない。主張の正当性を定

義し、確立された規範の遵守を促進する上で、国際的な法的仕組みは不可欠である。

- (6) 中国の新国防相に董軍海軍上將が抜擢されたことは重要な動きである。これまで董軍は、中国海軍司令員として、自国の領海を越えて中国の利益を守ることができる近代的な外洋海軍という習近平国家主席の未来像を推進する上で極めて重要な役割を果たした。今後、国防相としての董軍の役割は、中国の国防機構の上層部に海洋の視点を導入することである。南シナ海と台湾海峡で海軍部隊を指揮した経験を持つ董軍は、海洋の課題に対処する上で特異な立場にあり、広大な海洋での戦略的な均衡に影響を与える可能性がある。董軍の抜擢は、2 大国間の関係を安定させるために不可欠で、軍首脳による軍事対話は促進されるかもしれない。中国と米軍の間の公式な意思疎通の道筋はまだ再開されていないが、高官級の会談は緊張を和らげる前向きな合図を示している。
- (7) 南シナ海は外交的な複雑さ、軍事的な主張、法的な複雑さを特徴とする地政学的な力学の焦点であり続けている。董軍の就任は中国の国防指導部に新たな局面を与えるものであり、地域の安定と海洋領域で進行中の中米戦略対立への影響を注意深く観察する必要がある。2024 年に向けて、南シナ海の難局を乗り切るには、微妙に異なる外交、地域の協力的な努力、そして国際規範を守ることへの誓約が必要となるだろう。

記事参照 : Navigating South China Sea Security in 2024

1 月 4 日「米比が南シナ海で 2 回目の共同哨戒を実施—The Diplomat 誌報道」(The Diplomat, January 4, 2024)

1 月 4 日付のデジタル誌 The Diplomat は、“US, Philippines, China Begin Simultaneous South China Sea Patrols” と題する記事を掲載し、比軍と米軍による南シナ海での 2 回目の共同哨戒が行われたことについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 過去 1 年にわたり紛争海域で危険な事件が相次いだが、フィリピンと米国は 1 月 3 日、南シナ海で 2 日間の海上・航空共同哨戒を開始した。フィリピンと米国によって行われたこの海洋演習は、11 月に行われた 3 日間の共同哨戒に続き、2 ヶ月足らずの間に行われた 2 回目のものである。この演習は、台湾に近く、最近中国とフィリピンの艦船による対立が頻発している南シナ海の紛争地域の一部である、フィリピン最北端のマヴリス島付近で行われた。Bloomberg が Armed Forces of the Philippines の発表を引用し、報じたところによると、1 月第 1 週に行われた哨戒には Philippine Navy の 4 隻の艦艇とヘリコプターが参加したという。U.S. Indo-Pacific Command は、空母 1 隻、巡洋艦 1 隻、駆逐艦 2 隻、複数の戦闘機を派遣した。Armed Forces of the Philippines の Romeo Brawner 司令官は「我々の同盟関係はかつてないほど強固なものとなり、世界にメッセージを発信している」と語っている。
- (2) 米比の哨戒は、人民解放軍中国軍南部戦区が同じ日にこれらの海域で独自の哨戒を実施すると発表したことを受けて行われた。ある報告では、また中国海軍の艦艇は、Philippine Navy の哨戒艦「グレゴリオ・デル・ピラル」が共同哨戒に参加している間、この同艦を尾行したと伝えられている。この 1 年間、中国とフィリピンの艦船が危険な揉め事を繰り返してきた南シナ海における緊張の高まりが、このまるで決闘のような海洋における哨戒に端的に表れている。その揉め事の多くは、南沙諸島にあるフィリピンの排他的経済水域内のセカンド・トーマス礁周辺の海域で起こっている。フィリピン政府はそこに座礁させた「シエラ・マドレ」に少人数の部隊を駐留させている。2023 年の初め以来、中国は Philippine Navy によるこの前哨基地への補給を

阻止しようとする強硬な姿勢を採っている。その結果、10月と12月に中国船がフィリピンの補給船や巡視船と衝突するなど、何度も対立が起きている。後者の事件では、補給船が航行不能になり、パラワン島まで曳航しなければならなかった。また、中国船はフィリピンの補給船団を追い払うために、強力な放水砲や軍用レーザーを使用したこともある。このような事件が海上で展開されるにつれて、中国政府とフィリピン政府の間では非難の応酬が行われ、ここ10年近くで関係が最悪の状態にまで悪化している。

記事参照：US, Philippines, China Begin Simultaneous South China Sea Patrols

1月12日「米国はアジアの同盟国の海軍力を必要としている—韓国専門家論説」(War on the Rocks, January 12, 2024)

1月12日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、韓国 Asan Institute for Policy Studies 所長 Choi Kang および同 Institute 研究員 Peter K. Lee の“WHY U.S. NAVAL POWER NEEDS ASIAN ALLIES”と題する論説を掲載し、ここで両氏は米国が中国に対する艦艇建造に関わるジレンマを解決するには、インド太平洋の同盟国や友好国の未開発の潜在力を活用すべきで、韓国のような同盟国の造船分野への支援を歓迎すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は現在、世界最多の海軍艦艇を保有しており、その数は米国の 291 隻に対し、370 隻以上である。そして今後 10 年で 435 隻まで増加すると予想されている。一方で U.S. Navy の規模に変化はないだろう。中国は、ほとんどの艦艇を西太平洋に置き、ここで非対称的な軍事的優位を保っている。米国は中国に対抗する目的で、同盟国や友好国とともに海軍の建艦や保守整備に集団的な取り組みを取り入れることには消極的なようである。数十年来の保護主義的な法律と技術移転の制限が、同盟国との有意義な産業協力を制限し続けている。米国がこの艦艇建造に係わるジレンマを解決するかどうか、またどのように解決するかによって、米中の海軍競争、ひいてはインド太平洋における米国の将来が決まるだろう。
- (2) これまで造船は、国力の要の 1 つとされ、ヨーロッパの帝国主義国家は、船で力の均衡を測っていた。そして、鉄鋼生産、港湾施設、産業労働力、技術特許などはすべて、国力と密接に結びついてきた。米国は第 2 次世界大戦で勝利し、世界の「民主主義の兵器庫」となり、冷戦期を通じて航行と海上輸送の自由を確保してきた。そして、兵力投射とオフショア・バランスング*が、優れた艦隊によって可能となった米国の戦略的優位性の特徴である。
- (3) 中国は自国の商業・防衛産業基盤を活用することで、海軍大国への道をたどっている。海軍の建艦事業は、活気ある商業造船部門があつて初めて可能となる。しかし、U.S. Department of Defense が計画している 355 隻の海軍艦船は、韓国、日本、中国といった世界の造船大国に比べて、能力が著しく低い国内の造船業界に頼らざるを得ない。北東アジアは、商業造船の世界受注量の 95% を占め、2022 年の中国の受注は 1794 隻 (50.3%)、韓国は 734 隻 (29%)、日本は 587 隻 (15.1%)、ヨーロッパは 319 隻であった。一方、米国が 2022 年に建造した新造船はわずか 5 隻である。
- (4) 造船市場の支配は国家安全保障に影響を及ぼす。たとえば、U.S. Armed Force が運用している 10 隻の商業タンカーのうち 3 隻、ばら積船 12 隻のうち 7 隻は中国製である。それはまた、強力な商業造船部門が存在しないため、艦艇建造に必要な熟練労働力が不足していることを意味する。海軍と商業船舶を建造する主要造船所が 1 つしかない米国とは異なり、中国の造船所の多くは、労働力の相乗効果を確保するために地理的に併設されている。中国は 20 年足らずの間に、

この商業造船能力の急速な伸びにより海軍を世界最大へと押し上げた。

- (5) 米国は造船の面で中国に対応しようとしている。議会は、造船所の能力向上、労働力の拡大、ブロック購入や複数年にわたる艦船の調達を許可する一連の法案を制定した。国防関連企業や商船会社は、無人船、自律航行、人工知能、ロボット工学など、中国の数的優位に打ち勝つのに役立つ新技術を紹介している。U.S. Navy はこれらの技術の移行を受け入れ、たとえば 2045 年までに大小 150 隻以上の無人艦艇を実戦配備する計画を進めている。しかし、こうした努力だけでは中国との差を埋めることはできないだろう。
- (6) 米国の不十分な造船能力を補うには、同盟国との協力が不可欠であるが、米国は依然として変化に抵抗している。たとえば、ジョーンズ法として知られる 1920 年商船法は、海外で建造された船舶を取得することをほとんど不可能にしている。米国内で建造され、当該船舶の所有権の 75%以上を米国が保有し、乗組員の 75%以上が米国人である船舶だけが、米国内の主要航路を航行し、港を利用することができる。このような制限にもかかわらず、米国の商業造船所は長い間、設計作業、鋼鉄メッキ、エンジン、プロペラ、さらには契約労働者などの分野で、ジョーンズ法適用船舶の建造を支援するために外国を頼ってきた。また、1933 年に制定されたバイ・アメリカン法は、連邦政府に国産製品の購入を義務付けた大恐慌時代の措置であるが、現代の米国国防調達システムを規制し続けている。Joe Biden 大統領が就任第 1 週目に署名した大統領令は、2029 年までに「国産比率の基準」を 55%から 75%に引き上げるものである。最近の国防費法案の上院修正案では、さらに 2033 年までに U.S. Navy の艦艇の 100%を国産化することが求められている。国際武器取引規則を含む米国の防衛輸出管理体制は、同盟国における最先端の防衛研究との交流をさらに妨げている。
- (7) 米国は、中国に対する艦艇建造に係わるジレンマを自力で解決することはできないだろう。中国が自国の商業・海軍造船産業を活用したように、米国もインド太平洋の同盟国や友好国の未開発の潜在力を十分に活用すべきで、次の 3 つの取り組みは検討に値する。
- a. 集团的造船に関する野心的な新しい着想を同盟国間で検討すべき。
 - b. 保守整備の多くをインド太平洋の同盟国の造船所で行うことにより、米国の造船所は自国の建造目標の達成に集中できる。
 - c. 米国は同盟国との造船協力において、新技術と先端製造に焦点を当てた未来志向の展望を採用すべき。
- (8) これらの取り組みは、米国と同盟国の協力への取り組み方を大きく変えることなしには不可能である。しかし、ジョーンズ法や同様の法律を廃止したり、修正したりすることは容易ではない。つまり同盟国は、政府、産業界、特に議会における米国の利害関係者の懸念に対処する準備も整え、併せて、より高い防衛産業協力基準を守るための信頼性と準備態勢を示す必要がある。造船は、韓国のような同盟国がインド太平洋の海洋安全保障を守るために貢献できる分野の 1 つであり、米国はその支援を歓迎すべきである。

記事参照：WHY U.S. NAVAL POWER NEEDS ASIAN ALLIES

* : Texas A&M University 国際関係論教授 Christopher Layne は、『『オフショア・バランシング』とは、米国 自らは自己抑制することにより、従前の米国が担当していた同盟国等の安全保障に係る負担を、各国と分担 (Burden Sharing) するのではなく、各国に移動 (Burden Shifting) することを企図した戦略』としている。

詳細は Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from*

1940 to the Present ,Ithaca, N.Y.; Cornell University Press, 2006, p.160,169.を参照されたい。

1月12日付「西太平洋の安全保障：AUKUSの時代における将来の能力の構築—米専門家論説」(CSIS, January 12, 2024)

1月12日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイトは、CSIS の International Security Program 上席顧問 Mark Cancian 元 U.S. Marine Corps Reserve 大佐の“Security in the Western Pacific: Building Future Capabilities in the Time of AUKUS”と題する論説を掲載し、Mark Cancian は NATO のような軍事同盟が存在しない西太平洋地域で中国の急激な海軍力増強に対処する上で、AUKUS の効果に大きな期待を寄せられるとした上で、特に中国の海軍力に比較した場合、米国および同盟国の潜水艦の数が不足していることを重大な脅威と認識し、潜水艦の数が回復する見込みの 2040 年代後半まで様々な技術革新、作戦支援体制の強化によって潜水艦の劣勢を埋める必要があるとして、要旨次のように述べている。

- (1) 本報告は、防衛産業と政府が中国からの新たな挑戦に対処するため、将来必要な能力を見極める一助となることを目的としている。AUKUS は、この課題に立ち向かう上で大きな進展をもたらしたが、本報告での考察は、太平洋地域における米国の同盟国や提携国の全てを対象としている。戦略立案に携わる者は潜水艦の数を増やすよう求めているが、米国の潜水艦部隊は 2040 年代まで現在の規模を超えることはないであろう。この計画では、机上演習とウクライナ戦争を研究し、米国とその提携国が、この潜水艦勢力の劣勢をどう管理するべきかを特定する。
- (2) 中国の挑戦に対して、何らかの行動が必要なことは明らかである。中国の軍事力増強はよく知られており、現在も継続中である。その艦隊は今や U.S. Navy を凌駕し、また、地上配備のミサイル戦力も膨大である。米国はこの地域に多くの提携国や同盟国を有するが、NATO のような統合機構が存在しないため中国の侵略に対抗する連合を 2 国間で構築しなければならない。それには米国の存在感と指導力が必要である。オーストラリア、英国、米国の AUKUS は、西太平洋における大きな進展を象徴する。協定の第 1 の柱は、オーストラリアの原子力潜水艦能力を開発し、オーストラリアにおける米国の潜水艦の配備を強化することである。第 2 の柱は、3 ヶ国間で新しい技術の共有を目指すもので、本報告中の考察は、特に第 2 の柱に関するものである。
- (3) 戦略に携わる者は、潜水艦の優れた隠密性と攻撃力から、中国との紛争において潜水艦が重要と見ている。彼らは、米国の潜水艦部隊の規模を現在の 53 隻に対し、66 隻から 78 隻に増やす提案をしている。しかし、1990 年代の潜水艦建造の不足により米国の潜水艦部隊は、2020 年代を通じて減少し、2030 年には最低の 46 隻になる。その後、再建されて 2030 年代後半には現在の水準に戻るが、楽観的に見積もっても、潜水艦部隊が提言されている目標に達するのは、2040 年代以降になると思われる。
- (4) 今後数十年間にわたる潜水艦数の劣勢を埋めるために、米国と提携国は何をすべきか。中国による台湾侵攻、封鎖、台湾に対するグレーゾーンでの圧迫を想定した机上演習は、必要な能力を明らかにする。また、ウクライナ戦争に関する初期の評価は、さらなる考察の機会となる。
- (5) 以下は、テーマ別の実施すべき項目である。短期的に利用可能なものもあれば、長期的に可能なものもある。すべてがうまくいくとは限らないが、その多くは中国の軍備増強との釣り合いを取り、抑止力を強化し、たとえ抑止が失敗した場合でも対処可能な戦闘力を強化する計画に発展

する可能性がある。

a. 既存の潜水艦の効率を高める

- (a) 大型の無人潜水艇（以下、UUV という）は、中国の防衛圏内で自律的に行動できる。
- (b) 中型 UUV は、潜水艦個艦の作戦行動半径を延伸することができる。
- (c) 潜水艦の整備能力を強化することで、運用可能な潜水艦の数を増やすことができる。

b. より多くの戦力をより効果的に投入する

- (a) 展開可能な指揮・統制・通信・情報（C³I）をひとまとめにすることは、米軍が同盟国や提携国とより効果的に連携することを可能にする。
- (b) 民間事業者の力を活用することにより、当該分野へ軍人を流用する必要がなくなり、連合軍の訓練を拡大することができる。
- (c) 業者との運用契約は、広大な太平洋地域を包摂するために必要な兵站を提供する上で、限られた軍事兵站部隊を補完することができる。

c. 敵対的環境下での作戦計画

- (a) 航空機基地の分散により中国の標的設定を複雑にする。
- (b) 堅固な航空機掩体の建設により紛争時に大規模基地に残る航空機を保護することができる。
- (c) 水上艦艇の防御力を強化することで、中国の防衛圏縦深部における作戦を可能にする。
- (d) 台湾が伝統的および非対称的な能力を併せ持つ均衡の取れた兵力開発を行えるよう支援することで、グレーゾーンでの嫌がらせから侵略に至るまで、台湾が直面する様々な脅威に対する回避策となる。
- (e) サイバー攻撃に対する抗堪性を高める努力の継続により、たとえサイバー攻撃の完全阻止ができなくても、そのような攻撃が作戦上または戦略上に影響を及ぼすことを防ぐのに役立つ。
- (f) 通信と位置情報の支援システムは、電波妨害や GPS なりすまし（GPS spoofing）に対する回避策となる。
- (g) 平時から備えておくことは、戦時において後方支援が多方面から求められる状況において、作戦遂行能力の強化することができる。

d. 非従来型の脅威に対する回避策

- (a) U.S. Navy が長らく軽視してきた対機雷戦能力を強化することで、古くから広く採用されてきた戦術から身を守ることができる。
- (b) UAV（無人航空機）群、USV（無人水上艇）群に対する攻撃能力により、軍艦や民間艦船は、嫌がらせをする敵に対して殺傷力を行使することなく、作戦を継続することができる。
- (c) UAS（無人航空機システム）は、中国の嫌がらせに対抗するために使用することができる。

e. あらゆる形態の航空脅威に対する防御

- (a) 巡航ミサイルや弾道ミサイルに対する防御を強化することで、拡大し、絶えず進化する脅威から部隊を守ることができる。
- (b) 敵の UAS に対抗するシステムの拡張と配備は、敵の偵察や攻撃から友軍を守ることができるが、航空機に対する防御システムは一般的にこの用途には高価すぎる。

f. 防衛的であっても攻撃的に考える

- (a) ジャミングと対 C³I の強化は、中国の戦力調整能力を混乱させる。
- (b) USV は、有人艦艇の目標認知能力と到達範囲を拡大することができる。

- (c) UAS は、有人航空機には危険過ぎたり、長時間あるいは単調な任務を遂行できる。
 - (d) 超音速ミサイルは、価値が高く、防御の整った標的を攻撃することで、作戦に貢献できる。
 - (e) スタンドオフ機能を備えた機雷は、敷設艦艇、航空機への危険性を軽減しながら機雷原を構築できる。
- (6) 本報告は、これらの兵器のうちどれを採用すべきかについて勧告するものではない。選択のためには、各機能のコスト、技術的成熟度、運用効率、政治的受容性を詳細に分析する必要がある。本報告は、最も有望なアプローチを明らかにし、産業界がどこに注目し、資源を集中させるべきかについてのシグナルを提供するために、多くの可能性を検討して前進することを推奨している。

記事参照：https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2024-01/240112_Cancian_Western_Pacific.pdf?VersionId=yU9QO6UPkm7srGMT_IKRC3D.rto2S2oI

報告書全文（42 頁）は以下を参照されたい。

“Security in the Western Pacific : Building Future Capability in the Time of AUKUS”

<https://www.csis.org/analysis/security-western-pacific-building-future-capabilities-time-aukus>

1 月 17 日「台湾防衛のために U.S. Navy は海洋で有利な位置を獲得せよ—米専門家論説」（The Messenger, January 17, 2024）

1 月 17 日付の米ニュースサイト The Messenger は、米 Ocean STL Consulting, LLC の CEO Tim Gallaudet 海軍少将（退役）の“To Defend Taiwan, the US Navy Must Retake the Ocean High Ground”と題する論説を掲載し、そこで Tim Gallaudet は、U.S. Navy は台湾防衛のために海洋での優位な立場を維持せねばならず、そのためには米 National Oceanic and Atmospheric Administration（米海洋大気庁）などとの連携を強化して海洋調査能力を高めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 地上戦では高地を占領すれば敵に対し優位に立てるとしばしば言われるが、それは海中でも同じことが言える。海底の地形や、3次元に時々刻々と変化する海水の水温、密度などの特性の分布が、敵を探知する音響センサーや光学センサーの性能に影響を及ぼす。そうしたことを知ることによって、どこで活動するのが有益かを理解することができるのである。
- (2) U.S. Navy は、海洋調査船や水中ドローンだけでなく、さまざまな省庁が運用する衛星、世界中にはりめぐらされた海底や海面のセンサーをもって、海における「高地」を地図化している。それでも海底や海中については観察されていない場所のほうが多く、我々は海底よりも火星や月の表面のほうがよくわかっている。
- (3) 中国がインド太平洋において海洋調査活動を活発化させている事実が、事態を複雑にしている。ある報告によれば中国はこの 4 年間で何十万時間を海洋調査に費やし、U.S. Navy の海洋調査船の保有隻数が 11 隻のみであるのに対し、中国は 64 隻もの調査船を保有しているという。このことは学問上で遅れを取るというだけではない。海洋環境に関する正確な理解は、潜水艦作戦や上陸作戦、海軍の特殊戦闘を効率的に進める要因だからである。海洋科学の優越を取り戻すために、U.S. Navy はすぐに以下の行動を採る必要がある。
- (4) まず、U.S. Navy の Task Force Ocean（以下、TFO と言う）への助成を増やし、活動の範囲を広げることである。TFO は著者が 2017 年に Office of Naval Research（海軍研究局）に創設し

た組織で、学術機関や民間団体との連携強化によって海洋研究を促進するためのものである。現在は米国東海岸が研究分野であるが、中国との交戦が想定される南シナ海や東シナ海でも研究を進める時が来ている。第 2 に、National Oceanic and Atmospheric Administration（米海洋大気庁、以下、NOAA という）の調査船をもっと多くインド太平洋での活動に割り当てるべきである。NOAA は 2022 年から 23 年にかけて太平洋での調査作戦を実施したが、U.S. Navy は NOAA とインド太平洋において連携を深め、同様の調査を進めるべきである。

- (5) 第 3 に、U.S. Department of Defense が現在進めている構想を活用し、海軍の海洋調査無人機部隊を急拡大することである。U.S. Department of Defense は全領域自立型システムの大量配備によって中国の軍事的物量に対抗しようとしている。この構想は U.S. Navy に調査船の不足を克服する機会を提供するであろう。また U.S. Navy は水中の海洋調査無人機部隊の質と量を向上させる必要もある。最後に、多くの商業用データを蓄積し、U.S. Navy の海洋予測モデルを改善することである。あまたある商業用の海洋データを利用することで、U.S. Navy は AI の潜在能力を活用することができるだろう、
- (6) 2023 年に米シンクタンク Center for Strategic and International Studies が行った台湾をめぐる米中戦争の机上演習は、U.S. Navy は勝てたとしても潜水艦の 4 分の 1 と 1,000 人の兵士を失うと予測した。死者は 1 人でも多すぎるくらいである。我々は海洋で地上戦における「高地」に匹敵する有利な位置を得て、あらゆる優位を確保しなければならない。

記事参照：To Defend Taiwan, the US Navy Must Retake the Ocean High Ground

※Media Innovation によれば、The Messenger は閉鎖された模様で、記事参照に示すハイパーリンクにアクセスできないので、留意されたい。

1 月 20 日「U.S. Navy にとって戦闘と戦闘即応がすべて—米専門家論評」（The National Interest, January 20, 2024）

1 月 20 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、U.S. Naval War College 教授 Dr. James Holmes の“The U.S. Navy Is All About Warfighting and Combat Readiness”と題する論評を掲載し、James Holmes は新海軍作戦部長 Lisa Franchetti 大將がシンポジウムでの講演に際し、U.S. Navy が今後優先すべき事項を明らかにしたことを受け、James Holmes は賢明な挑戦者は勝利しても戦う姿勢を保ち続けなければならないのであり、新作戦部長の言葉は至言であるとする一方、問題点として次の 2 点を挙げている。1 つは、現代の海洋における戦いにおいて艦艇・航空機の保有数はそれほど問題ではないとはいえ、規模を嘲笑すれば災厄を招くことになり、また、海軍首脳が議会証言するに当たっては議員に誤解を与えないようその説明に十分注意する必要があると主張する。第 2 に、James Holmes は海洋軍種を含む U.S. Department of Defense は「戦闘」という用語を即座に放棄し、米軍関係者には戦争以外の戦争に近い軍の相互作用の範囲全体にわたって戦闘精神を教え込まなければならない、また、海洋軍種の指揮官は「任務指揮（mission command）」という言葉を抑え、部下達に行動の自由を与えるようにしなければならない指摘した上で、新作戦部長の船出は概ね良好であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 新たに海軍作戦部長に就任した Lisa Franchetti 大將は 1 月 9 日から 11 日にかけて開催された Surface Navy Association (SNA) National Symposium で講演し、海軍に対する優先事項を明らかにした。Franchetti 作戦部長の発言には“America’s Warfighting Navy.”と題された 1 ページの解説が添えられていた。その中で Franchetti 作戦部長は物理的能力に重点を置き、「世界ク

ラスの訓練と教育」を通じて海事力の人間的要素を豊かにすることによって「海軍チームを強化」するため、および「世界で最も強力な海軍とそれを維持する基幹施設を配備し、維持する」という海軍の能力に対する「アメリカ国民の信頼を獲得し、強化する」ために「決定的な戦闘力を発揮する」と誓っている。

- (2) 現在、作戦部長の仕事は艦隊に「人員を配置し、訓練し、装備」し、地域の戦闘指揮官に戦闘に耐える海軍力を供給することである。各地域を担当する司令官が米国の軍事戦略の真の執行者であるが、各軍種の首脳はその後に続く軍種の品質または性格を確立する人であり、資材と人間の卓越性に対する責任とともに文化を形成する責任を有する。戦闘志向は海軍勤務において精神、心、行動にまず設定されなければならない習慣であるべきである。他のすべては海軍精神の下流にある。Franchetti 作戦部長はそれを理解している。
- (3) Franchetti 作戦部長の海軍に対する構想は非難されるべきものはほとんどない。ここには善良さがあふれているが、いくつかの悪い側面、少なくとも疑問の余地がある側面もある。
- (4) まず評価できる点。Franchetti 作戦部長の言葉を借りれば U.S. Navy はもはや、「我々を脅かすことができない競争相手に対して海上の聖域から」活動するという安心感のある想定にふけることはできない。戦術的、作戦的、戦略的環境は敵対的なものになった。Franchetti 作戦部長は海軍将兵に、1 度の紛争で勝利を収めれば、制海権をかけて戦うという海軍将兵の本来の役割が永久になくなるなどと考え違いをしないよう警告している。
- (5) 冷戦において戦わずして完全な勝利を収めたことにより、海軍の歴史は終わったという幻想が生じた。ソ連崩壊後、新たな挑戦者は目前にいなかった。したがって、冷戦後初めて策定された戦略“・・・From the Sea”の言葉から判断すると他の海軍と戦うために必要な技量や装備は明らかに永遠に後回しにされたように見える。あなたが海を支配しているのに、なぜわざわざ海を管理するために戦う準備をする必要があるのかというわけである。
- (6) 冷戦の勝利の余韻が、海戦は時折小康状態を迎えるかもしれないが、必ず再発するという厳しい現実を覆い隠したのである。U.S. Navy は戦闘で Военно-морской флот СССР (Soviet Navy : ソ連海軍) を打ち負かしたことはなく、ソ連が戦わずして戦場を放棄したことで不戦勝となった。その意味では西側の海洋覇権は幻想であり、少なくとも、西側の海洋覇権は試練を受けていない。
- (7) たとえ、西側の無敵艦隊が戦って大勝利を収めたとしても、一度の戦闘での勝利が海上での人類の対立と争いに終止符を打つと考える理由にはならない。世界政治が現状である以上、遅かれ早かれ次の挑戦者が現れるだろう。新たな挑戦者は前回よりも手強い存在になる可能性がある。実際、過去の惨禍を研究し、勝者にとって何がうまくいき、敗者にとって何が間違っていたかを識別すれば、そうなるだろう。歴史から学ぶことは、まさに中国海軍が海洋界での名声を確立し始めて以来、過去四半世紀にわたって行ってきたことである。中国に対するアメリカの現在の苦境は予見可能であり、回避可能だった。
- (8) これらすべてを念頭に置いて、賢明な挑戦者は勝利しても戦う姿勢を保ち続けている。これが、“America’s Warfighting Navy.”と Surface Navy Association (SNA) の年次総会における Franchetti 作戦部長の発言から得られる主要な教訓である。賢者の言葉である。
- (9) 次に問題点、あるいは疑問の残る点についてである。まず、Surface Navy Association の総会において Franchetti 作戦部長が U.S. Navy の艦艇数を軽視しているようである。U.S. Navy は艦艇の保有数を 355 隻以上に増強するという議会と大統領の命令にもかかわらず、長年 300 隻

弱で停滞している。その代わりに **Franchetti** 作戦部長は戦闘の時と場所で優れた戦闘力を提供し、米国の海上戦力が敵対勢力を圧倒できるように支援する「戦闘エコシステム」を構築すると誓った。そして実際、行動の場面と時間において相手よりも多くの力を発揮することが作戦術の目標である。それが勝つための方程式である。

- (10) この格言は戦闘力を発揮するものが何であるかについては何も語っていない。海上では、水上艦艇、潜水艦、空母艦載機が発揮している可能性がある。また、地上の航空部隊やミサイル部隊、あるいは電子戦やサイバー攻撃などの「破壊を伴わない」各種戦からもたらされる可能性もある。海と陸の力を融合して海上における事象に対応することは、中国の接近阻止および領域拒否戦略と軍事力の背後にある特質を形勢している。したがって、**Franchetti** 作戦部長が主張するように、艦艇の保有数はそれほど重要ではない。
- (11) ここには危険がある。現代の海戦では数がすべてではないかもしれないが、質量はこれまでと同様に重要である。そして、大部分の質量は軍が作戦行動の場に投入できる艦船、戦闘機、弾薬の数など数の関数である。**Carl von Clausewitz** は、新奇な戦術や奇抜な兵器ではなく、数が多かれ少なかれ対称的な軍隊間の競争を決定づける傾向があると意見している。数で劣る兵力が、艦艇、航空機の数という規模を嘲ければ、災厄を招くことになる。
- (12) 米国の海軍、海兵隊などの海洋軍種が数的劣勢にもかかわらず、注視している敵を上回ることができると主張するために、米国の人員や兵器システムの質、あるいは対潜戦等の各種戦能力の利点を引用することに対して、**Carl von Clausewitz** は警告するだろう。**U.S. Navy** の有力者は、特に議会で建艦予算の増額を要求する際には、保有する艦艇、航空機の規模について説明する調子を和らげる前に注意しなければならない。海軍指導者らが数字はもはや重要ではないと証言すれば、議員らは財布のひもを緩めることに躊躇する可能性がある。資源の争奪戦で無理な失敗をしたり、海上での勝利の見通しを誤ったりしないように。
- (13) 使用する用語がもう 1 つの問題点である。まず、海洋軍種を含む **U.S. Department of Defense** は「戦闘」という用語を即座に放棄すべきである。海軍や他の統合軍が直面している状況に適合するには「戦闘」という用語が意味する範囲は狭すぎる。地政学的な対立には戦争以上のものがある。実際、「**U.S. Armed forces** が目指すべき能力、兵力組成、体制を規定する脅威」である中国は、武力紛争による対価や危険を回避し、戦わずして勝つことを望んでいる。南シナ海、台湾海峡、東シナ海で「砲火を交えない戦争」を 24 時間 365 日行っている。そしてそれは成功するかもしれない。あるいは、実際にミサイルや爆弾が飛び交うが、戦争とは別の軍事作戦である紅海における事象を見てみよ。戦争がなくても勝つことも負けることも有り得る。荒れ狂う海を航行する者を含め、米軍関係者には戦争以外の戦争に近い軍の相互作用の範囲全体にわたって戦闘精神を教え込む義務がある。艦艇と艦艇乗組員が戦うことは、単なる戦争だけでなく、戦争に近い軍の相互作用全般で血なまぐさい状況をもたらすことになる。戦争をやめて、軍事問題への視野を広げるべきである。
- (14) もう 1 つは、海洋軍種の指揮官は「任務指揮 (**mission command**)」という言葉を使わないようにすべきである。すべてのトップリーダーが言いたいのは、上級指揮官は現場にいて、上層部が設定した目標を達成するために何をすべきかを上官よりもよく知っている部下を細かく管理するのはやめるべきだということである。行動の自由」が鍵である。我々は健全な指揮の哲学を体現している。
- (15) つまり、**Franchetti** 作戦部長は全体的に良いスタートを切ったと言えよう。星 3 つではなく、

星 2 つを送る。

記事参照 : The U.S. Navy Is All About Warfighting and Combat Readiness

Franchetti 作戦部長のメモ “America’s Warfighting Navy” は以下を参照されたい。

<https://media.defense.gov/2024/Jan/09/2003372761/-1/-1/1/AMERICAS%20WARFIGHTING%20NAVY.PDF>

1 月 24 日「オーストラリアに課せられた原潜受け入れのための膨大な準備作業—米安全保障専門サイト報道」(Defense One, January 24, 2024)

1 月 24 日付の米安全保障専門ウェブサイト Defense One は、“The race is on to prepare Australia for nuclear subs” と題する記事を掲載し、AUKUS 協定に基づいてオーストラリアが米英の技術によって建造する原子力潜水艦を運用するためには膨大な準備作業が必要であり、しかもそのための時間が少ないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国初の輪番制展開部隊である潜水艦がオーストラリアに到着するのは約 36 ヶ月後、オーストラリアにとって初となる最高の潜水艦を手にするのは約 100 ヶ月後の予定である。英国のある造船業の幹部は、「膨大な」準備作業のために多くの時間が残されていないと語っている。
- (2) Royal Navy の元第二海軍卿兼海軍参謀次長で、現在は AUKUS の業務執行責任者であり、英国の防衛企業 Babcock 社の国際部門担当の Nick Hine は、「比較的短期間にやるべきことが非常に多い・・・オーストラリアでは、規制システム、安全システム、原子力に関する新たな安全保障問題の非常に多くの分野を確立しておく必要がある」と 1 月第 3 週に行われた Pacific Forum のイベントで Defense One に語っている。
- (3) 2021 年 9 月に発表された AUKUS 協定には、オーストラリアが米英の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN と言う）を受け入れ、少なくとも 3 隻のバージニア級 SSN を米国の造船会社から購入し、最終的には米英が共同設計した SSN-AUKUS が引き渡されるという計画が含まれている。Hine は、これらの開発線表は「比較的差し迫っている」と述べている。最初の輪番制展開を行う SSN がオーストラリアに展開してくるのは 2027 年、オーストラリアが初めてバージニア級 SSN を入手するのが 2032 年、SSN-AUKU は 2042 年である。
- (4) 1 月初め、Royal Australian Navy の最初の士官 3 人が、サウスカロライナ州チャールストンにある U.S. Navy の Nuclear Power Training Unit を卒業した。彼らの次の目的地はコネチカット州グロトンの Submarine Officer Basic Course である。しかし、Hine は、バージニア級 SSN の乗組員は 135 名であり、この 135 名には支援や保守整備要員は含まれておらず、乗組員、支援や保守整備要員全員が訓練だけでなく経験を必要としていると指摘している。米英の潜水艦にオーストラリアの潜水艦乗組員を送り込み、重要な経験を積ませる計画は既に実施されている。また、Babcock 社と米国の Huntington Ingalls Industries（以下、HII と言う）は、オーストラリアの 3 つの大学で大学院終了相当の技能を育成するため、オーストラリアに AUKUS Workforce Alliance を設立した。Hine によると、バブコックと HII はまた、オーストラリアの主権にあって、潜水艦で 100 年以上の経験を持つ両社に連絡を取ることができる会社 H&B Limited を立ち上げる予定である。

記事参照 : The race is on to prepare Australia for nuclear subs

1月29日「地理的条件は中国が海洋を支配できる国家となる可能性を制限する—米専門家論説」 (China US Focus, January 29, 2024)

1月29日付の香港のChina-United States Exchange FoundationのウェブサイトChina US Focusは、米New York University 客員教授James H. Noltの“Geography Limits China’s Possibilities as a Sea Power”と題する論説を掲載し、ここでJames H. Noltは中国による台湾進攻の脅威を強調されることが多いが、中国はその地理的制約から真の海洋を支配できる国家とはなり得ず、台湾進攻の可能性は低いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米中関係の緊張は幾分緩和されたとはいえ、中国の軍事的脅威に対する識者や政治家の警告は依然として絶えることがない。私は30年近く東アジアの軍事上の均衡に関する記事を発表し、そのたびに中国の侵略の脅威が差し迫っているという考えに反論してきた。その理由は、たとえば米国およびその同盟国の核抑止力、軍事費が圧倒的に大きいこと、海空の戦力の釣り合いが米国に有利なこと、また中国が本気で侵略に乗り出す意図を持っていないこと等で、こうした見方の妥当性は中国のGDPに占める軍事費の割合がかなり低く保たれていることに示されている。ほとんど無視されているが、中国の軍事力投射能力を弱体化し、勢力均衡の変化にも左右されない重要な考慮事項が1つある。それは地理的条件である。
- (2) ロシア、ドイツ、旧オーストリア＝ハンガリー2重帝国と同様に、中国は大部分が内陸国である。ドイツがいかに巨大な海軍を築こうとも、英国はドイツの海上交通路を扼する難攻不落の要塞としてドイツの艦隊を迎え撃ち、貿易を妨害することが容易にできた。ソ連も同様に、冷戦の間、米国とその多くの同盟国によって地理的制約を受けた。ソ連の艦隊は地理的に孤立した4つに分割され、いずれも米国の同盟国やその基地近傍の危険を回避し、外洋に自由に進出することはできなかった。戦時中のソ連の海外貿易は絶望的だったであろう。これらの大国はいずれも戦力の均整が悪だけでなく、地理的な障壁のため、海洋を支配する大国となるには制約があった。
- (3) 軍事に関して扇動する勢力は、こうした地理的な現実をほとんど無視している。中国は大国として世界の海で活動できる外洋海軍 (blue water navy)」を構築していると言われて久しいが、それは平時の話である。大規模な戦争が勃発すれば、中国の海外貿易は停止する。中国の港は即座に封鎖され、自国領海外の軍艦は追跡され、撃沈される。この地理的事実は、勢力均衡の影響を受けない。中国は現在よりも5倍の規模の海軍を持つことができるが、それでも真の外洋海軍を保有できないであろう。なぜなら、戦闘において中国の艦隊は自国の沿岸海域においてさえ脆弱で、壊滅的損害を被ることなく外洋に出ることができないからである。これは、両大戦におけるドイツの状況に似ている。それは、航空戦力が海上戦力に勝るからで、第2次世界大戦は、友軍の航空戦力の援護の外では水上部隊が安全に活動できないことを証明した。当時、敵の陸上制空権に近づけるだけの空母を運用できたのは、米国、英国、日本の3カ国だけであった。
- (4) 第2次世界大戦以降の海戦の教訓は、航空戦力の優位性をさらに増幅させた。無人偵察機や対艦ミサイル (以下、ASMと言う) などの新しい陸上航空戦力は、海上貿易や海軍作戦を地理的に妨害できる陸上大国の武器庫に、これまで以上に費用対効果の高い武器として追加されている。ほとんどの識者は、このことも見逃しているか、あるいは逆の理解をしている。最近では、紅海を通る船舶に対するフーシ派の攻撃が、東アジアで戦争が起きた場合の船舶に対する中国の潜在的脅威を誇張するために使われるが、またしても地理的な問題は無視されている。フーシ派勢力の威力圏は、ヨーロッパからアジアへの最短ルートに非常に狭い部分にまたがっている。船舶はアフリカを迂回することもできるが、航路ははるかに長くなり、その分価格も高くなる。中

国は ASM や無人偵察機を豊富に保有しているが、そのほとんどは自国の沿岸海域までしか展開できず、自国や台湾の船舶には重要であるが、他の国の船舶には影響が小さい。現在、東シナ海を通過している日本や韓国の船舶は、中国に拠点を置く空軍力の射程外となるフィリピンの東に簡単に迂回することができ、中国の地理的状況は、フーシ派の優位性を欠いている。中国の潜水艦でさえ、陸上基地から約 500km しか離れていない陸上戦闘機の援護圏外では、航空戦力に対して脆弱である。少数の戦闘機を乗せた中国の数隻の空母は、特に弱い地域国家を相手にする場合を除けば、陸上からの航空攻撃から防護するのは難しく、ましてや大型で数の多い米国の空母に対しては、あまり役に立たないであろう。

- (5) フーシ派の例や Черноморский флот (Black Sea Fleet : 黒海艦隊) に対するウクライナの攻撃の有効性は、通常の航空戦力に加え、新世代の無人船舶、無人偵察機、ASM に対し中国自身が脆弱なことを裏付けている。中国の軍艦は、台湾侵攻のための兵員を乗せた輸送船はもちろんのこと、自国の沿岸海域においても脆弱である。ドローン等は比較的安価で、精度が高く、隠蔽が容易であるのに対し迎撃は難しい。これは、黒海でロシアの主要な艦艇のほとんどを破壊した一握りのウクライナのミサイルが証明している。制空権を握る国でも、ASM やドローンを発射前に発見し、制圧することはかなり難しい。
- (6) 台湾はウクライナよりずっと多くの ASM を保有しており、さらに、台湾海峡で危機が発生した場合、米国が台湾に迅速に物資を空輸し、中国による侵略の脅威をほぼ無力化することができる。いずれにせよ、中国の水陸両用戦能力は、台湾の地上軍に勝てる十分な規模の兵力を輸送・補給するには不足しており、中国は地理的制約を受けている。こう考えると、部隊とその能力の均整は軍事技術等の発展以上に地理的条件に左右される部分が大きいと言える。

記事参照 : <https://www.chinausfocus.com/peace-security/geography-limits-chinas-possibilities-as-a-sea-power>

2月9日「中国、日本海へ SSBN 展開を企図か一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, February 9, 2023)

2月9日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、“Is China seeking a submarine presence in the Sea of Japan?” と題する記事を掲載し、米国の対潜能力の向上や AUKUS によって、南シナ海が弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を展開する海域として安全でなくなる可能性があり、中国はその代替海域として日本海を視野に入れており、日本は弾道ミサイル搭載原子力潜水艦と対峙する可能性があり、対潜能力の向上だけでなく AUKUS 参加国の海軍との共同を進める必要があるとして、要旨以下のように報じている。

なお、本記事は本来であれば、2月上旬の旬報で取り上げられるべきものであるが、諸般の事情から本旬で取り上げた。

- (1) 日本は新たな安全保障上の危険性に直面する可能性がある。中国は日本海での軍事的展開を継続的に維持しており、日本海が米国に向けた核兵器の発射地点となる可能性がある。「中国軍は最終的には次世代 JL-3 潜水艦発射弾道ミサイルを搭載した Type096 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を日本海に配備したいようだ」と元防衛省情報官は語っている。このような憶測は新しいものではないが、AUKUS の結成をきっかけに急速に広まっている。
- (2) AUKUS の最大の目的は、センサーや武器を装備した多数の無人潜水艦とともに攻撃型原子力潜水艦で南シナ海の中国潜水艦を封じ込めることである。中国軍は南シナ海に人工島群を造成した。これら人工島は、米国にとって最も脅威となる潜水艦発射弾道ミサイル JL-2 を搭載した

Type094 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の残存性を確保するための中国の取り組みの一環である。しかし、AUKUS は先進技術を利用して海中監視能力の向上を目指す「透明な海」構想を採用した。こうした進歩により、中国潜水艦にとって南シナ海の安全性が低下する可能性がある。

- (3) この状況から逃れるために、中国は弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN とする）の展開海域をより安全な海域に移動させる必要があり、その有力な候補が日本海である。日本海から潜水艦発射弾道ミサイル（以下、SLBM とする）が発射されれば、北極圏を通過して米国まで到達する距離が短くなり、米政府の対応時間が短くなる。
- (4) 「遠い将来、朝鮮半島で有事が発生した場合、中国軍は混乱に乗じて北朝鮮北部を占領し、中国東北部から日本海まで伸びる回廊を作る可能性がある」と元防衛省情報担当将校は語っている。「朝鮮半島の羅先港を中国軍が確保した場合、中国はその場所を SLBM 部隊の母港として利用する可能性があり、羅先付近の海域は SSBN が潜むのに十分な深さがある」とこの元情報担当将校は付け加えている。日本海上空で繰り返される爆撃機の飛行は、SLBM を守るための航空即応態勢を確立する試みと考えられる。
- (5) 北朝鮮は、おそらく中国の意図に対する警戒から、羅先や東海岸沿いのいかなる港にも中国艦艇の入港を認めない政策を維持している。しかし、北朝鮮がいつか中国に、韓国侵略の際の中国とロシアの支援と引き換えに、北方国境近くの土地の利用権を与えるかもしれないということは想像できないことではない。米国が東欧や中東の紛争に気をとられている間にそれが実現すれば、北朝鮮が韓国全土、あるいはその北部を制圧する可能性はゼロではない。
- (6) 習近平国家主席の下、中国は台湾との統一という目標を隠していない。元情報将校によると、こうした野望を現実にするためには、中国は米国の介入を阻止する必要があるという。中国が米国を阻止するためには、「米中戦争が激化した後でも、最後の手段として米国本土を攻撃できるよう中国の SSBN を維持できる条件」が必要だ、とこの関係者は述べた。中国軍がその準備を整えるには弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を日本海に配備する必要がある、そうならば台湾で危機が勃発する前に中国軍が日本海に進出する可能性が高まる。
- (7) SSBN 部隊を含む中国軍が日本海での常駐を維持するという前例のない措置を採れば、日本政府は自らの安全保障態勢の見直しを余儀なくされるだろう。将来、中国の SSBN が実質的に AUKUS によって南シナ海から追い出された場合、自衛隊は日本海で中国の SSBN と対峙する必要があるだろう。自衛隊は対潜能力を向上させる必要があるだけでなく、AUKUS に参加の 3 カ国の軍との連携も深める必要があるだろう。
- (8) 2023 年 6 月、中国は 165 年ぶりにウラジオストク港の使用権を取り戻した。中国は民間船舶に海上民兵を乗せていることで知られている。中国が日本海を航行する中国商船による軍事情報収集活動を強化する可能性が現実にある。一方、日本とオーストラリアの防衛省は先月、両国が配備する水中無人艇の相互運用性を目指した共同研究プロジェクトを開始することで正式に合意している。

記事参照：Is China seeking a submarine presence in the Sea of Japan?

2月12日「U.S. Navyを再建し、新冷戦に勝つためにすべきこと—米専門家論説」(The Heritage Foundation, February 12, 2024)

2月12日付の米シンクタンク The Heritage Foundation のウェブサイトは、同 Foundation の上席研究員 Brent Sadler の “What It Takes To Reconstitute the Navy and Win the New Cold War” と

題する論説を掲載し、Brent Sadler は冷戦期に U.S. Navy を再建し、冷戦に勝利するための礎を築いた J. William Middendorf II 米海軍長官に今こそ学ぶべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今日の U.S. Navy は、冷戦の暗黒期を彷彿とさせるような大きな課題に直面している。ひどい採用難、失敗続きの造船計画、少なすぎる艦艇数、これらすべてがますます攻撃的で自信に満ちた敵対国に対する我々の能力の優位性を損なっている。
- (2) J. William Middendorf II の海軍長官在任期間は、このような深刻な問題を克服するための教訓を提供する。Middendorf 元海軍長官が海軍の舵を取ったのは 1974 年である。米国の歴史上、最悪の時期だった。国家はベトナム戦争後の沈滞に陥っていた。
- (3) 弱体化した艦隊を再建するために、Middendorf 元海軍長官は基本的なことに集中する必要があることを認識し、艦艇への配置に必要な十分な水兵や士官を確保することから始めた。候補者を増やすため、彼は U.S. Naval Academy への入学を含め、女性が海軍で勤務する機会を拡大した。専門的な能力を取り戻すため、最優秀なエンジニアリング・チームを擁する艦艇に贈られる「ゴールデン・スナイプ」賞を制定した。また、当時の海軍作戦部長 Elmo Zumwalt 大将の支援を得て、配偶者への支援を充実させるとともに、全志願制の軍隊への移行期における全水兵の生活の質を向上させるなど、海軍の文化にも変化をもたらした。海軍人員の強化に加え、Middendorf 元海軍長官と彼のチームは大規模な近代化計画に着手し、現在も活躍している次世代海軍システムと艦艇を前倒しで導入した。
- (4) 半世紀近く経った今でも、中国が我が国の技術領域における首位を侵食していく中で更新が必要であるにもかかわらず、Middendorf 元海軍長官時代の進歩は、我が国の安全保障に依然として妥当している。もちろん、これは安価ではなかった。他国の予算が縮小されたにもかかわらず、Middendorf 元海軍長官が監督した海軍の予算は 60% も増加した。Middendorf 元海軍長官の成功には金がかかったが、脅威の本質を明確に理解し、その知識に基づいて行動する意志がなければ、このようなことはまったく起こらなかっただろう。彼は、長官としての精力的な任期を活発にする「力による平和」という指針を受け入れた。
- (5) Middendorf 元海軍長官はまた、海軍の競争に関する基本的な真理も理解していた。よく訓練された乗組員、艦艇の数、兵器の範囲は、より迅速なデータ処理と正確な感知が与えられれば、海での圧倒的な勝利を保証し、戦争を抑止する。それは、かつての冷戦の形勢を変えたものであり、今日の中国との新冷戦の形勢を変えるものでもある。
- (6) 近年、米議会は海軍の強化によって抑止力を再活性化することを主張している。しかし、金を増やすだけでは任務は行えない。成功には賢明な決断と緊急の行動も必要である。この目的のために、Carlos Del Toro 現米海軍長官は、Office of Strategic Assessment (戦略評価室) の創設を発表した。
- (7) 冷戦後の「平和の配当」を享受してきた数十年間は、この国の中国との対立への備えをひどく不十分なままにした。現在我々は海軍復活の礎を築く J. William Middendorf II を必要としている。

記事参照 : What It Takes To Reconstitute the Navy and Win the New Cold War

2 月 14 日「Indian Navy による海賊対処—米オンライン誌報道」(Foreign Policy, February 14, 2024)

2 月 14 日付の米政策・外交関連オンライン誌 Foreign Policy は、“How Pirates Kick-Started India’s Navy Into Action” と題する記事を掲載し、ここで、ソマリアの海賊復活に対応して、紅海での対処

のために手の回らない米英に代わって、**Indian Navy** が艦艇を派出し、ソマリア沖の海軍力を増強させたことが、中国の憂慮材料になり得るなら、米国にとっては朗報であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) アフリカ東海岸沖で海賊が劇的に復活したことで、**Indian Navy** はソマリア沖に過去最大規模の海軍艦艇の展開を行い、安全保障面で支配的な役割を果たすようになった。ソマリアのテロ組織アル・シャバブに所属する海賊は、船舶への海賊行為を 10 年近くの空白を経て再開した。すでに 11 月下旬以降、アデン湾の海域で 20 隻近い船舶が攻撃、シージャック、乗り込みなどを受けている。
- (2) 元 **Indian Navy** の将校で、現在はインドのシンクタンク **Observer Research Foundation** の海洋政策計画の責任者 **Abhijit Singh** は、「海賊の増加はインドだけでなく世界中の国や海軍にとって不可解なこと」と語っている。それは、ソマリアの海賊だけがこの海域における安全保障上の頭痛の種ではないということである。ほぼ同時期から、イランが支援するイエメンの反政府勢力フーシ派が、反イスラエル運動の一環として、紅海の狭い海域で商船を攻撃し、混乱と迂回を引き起こしている。このため、コンテナの輸送費は倍に跳ね上がっている。
- (3) 米英の海軍艦艇は、紅海でフーシ派の脅威に対処しているため、アデン湾に安全保障上の空白が生じた。このため **Indian Navy** は、ソマリア沖の海賊を取り締まり、多忙な米英を支援するため、大型の水上艦艇と航空機を派遣し、その規模は水上艦艇 2 隻から 12 隻に増強された。これについて、**National University of Singapore** のインド太平洋問題専門家 **Yogesh Joshi** は次のように述べている。
 - a. 西側諸国の作戦の焦点が紅海に集中しているため、ソマリア沖にはインドのような海軍大国が必要である。
 - b. **Indian Navy** にとっては最大規模の展開が行われている。
 - c. トップダウンによる方向性と明確な目的が、インドの安全保障に対する姿勢をインド洋全域に拡大する原動力となっている。
- (4) インドが海賊の増加に対応できるのは、これまでフーシ派と紅海の問題に巻き込まれることを避けてきたからである。何年もの間、ソマリア沖で小規模な海賊対策を展開してきた中国が、フーシ派の攻撃を受けている船舶を保護することを拒否してきたのと同じである。インドも中国と同様、大きなエネルギー源である中東諸国を疎外することを警戒している。
- (5) さらに **Abhijit Singh** は、次のようにも述べている。
 - a. 海賊の攻撃によって、多くの貿易が打撃を受けている。
 - b. 米国や他の国々は紅海で忙しく、インド洋はインドが補完しなければならない。
 - c. 海賊とフーシ派の採る戦術は、無人偵察機とミサイル以外は基本的に同じである。
- (6) 海賊との戦い以上に、**Indian Navy** の配備が重要なのは、**Indian Navy** の配備が米国主導のインド太平洋安全保障構想にどのように適合するか、そして米国主導のインド太平洋安全保障構想に挑戦する中国の動向にある。中国は長年にわたり、インド洋全域で政治的、経済的、そして軍事的影響力を拡大し、インド政府を悩ませてきた。中国政府はスリランカ、パキスタン、カンボジアと港湾取引を行い、潜水艦を寄港させ、海賊対策に参加し、ジブチに基地を設置し、より広範囲に目を向け、インド洋のすべての島国との外交的関与を強めてきた。
- (7) **Abhijit Singh** はこうも語っている。
 - a. 以前は東インド洋で活躍していたインドが、今では西インド洋に進出し、大型艦艇を 5 倍に

増やしていることを中国は少し懸念している。

- b. 中国側は、我々がこれを口実にして、この地域での影響力を誇示しようとしているのではないかと考えている。
- c. 中国はインドの多大な貢献を無視している。中国海軍は、海賊やフーシ派の攻撃が増えているにもかかわらず、驚くほど静かな対応に留まっている。

(8) **Indian Navy** の参加が中国政府の憂慮材料になり得るなら、米政府にとっては朗報と言える。冷戦時代にインドがソ連に接近し、非同盟の外交政策に固執して以来、米国とインドは何十年もの間、微妙な関係にあった。しかし近年、両国の防衛協力、特に海軍間の協力は飛躍的に拡大し、兵站や技術の取引、合同演習の回数も増えている。**Indian Navy** の今回の増強は、米国がアジアやヨーロッパの提携国に長年求めてきた負担の分担の一例である。これに関連して、**Yogesh Joshi** は、「米印軍事関係の中で、海軍は最も成熟し、発展している。それは、インド太平洋における米国の大戦略に直結している」と述べている。

記事参照：How Pirates Kick-Started India's Navy Into Action

2月20日「フーシ派の攻撃に対抗することがインド海軍の戦略的役割である—インド専門家論説」(Commentary, RSIS, February 20, 2024)

2月20日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト **RSIS Commentary** は、海軍問題、海洋安全保障問題等に豊富な研究実績を持つ地政学および安全保障問題専門家 **Saloni Salil** の“**Countering Houthi Attacks: The Indian Navy's Strategic Role**”と題する論説を掲載し、ここで **Saloni Salil** はフーシ派と紅海の国際海運との間で進行中の敵対行為は地域を超えて事態が拡大する可能性があるため、**Indian Navy** は重要な海上交通路とチョークポイントを保護し、地域の安定に貢献するという戦略的役割を担っているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) イランが支援するイエメンの反政府勢力フーシ派は自分たちのことを「イスラエル、米国、そしてより広範な西側諸国に対するイラン主導の抵抗枢軸の一部である」と宣言しており、紅海に大混乱をもたらし、世界貿易を混乱させ、地域の海上安全保障を脅かしてきた。2023年11月19日、フーシ派の特殊部隊は貨物船を奪取し、乗組員は拘束された。フーシ派による攻撃は30件以上に拡大し、そのうち約13件はミサイルや無人機によるものである。最近では2024年2月12日に米国の貨物船が攻撃され、軽微な損傷を受けた。これらの事件は、世界貿易に重大な混乱をもたらし、世界のサプライチェーンを脅かし、エネルギー、食料、その他の商品の価格を上昇させ、紅海に大規模な軍事危機を引き起こすという二重の影響をもたらした。
- (2) イエメンの通信事業者が紅海の海底ケーブルを妨害するテロリスト集団の計画を警告するなど、国際的なインターネット網と金融データ送信に対するフーシ派の脅威が高まっている。2024年2月4日、あるイエメンの総合電気通信会社は「世界のインターネット網の約17%が紅海を通過しているが、フーシ派はその国際海底ケーブルを標的にするという脅迫を行っている」と非難した。紅海における海洋安全保障は極めて重要であり、その欠如は沿岸国のみならず世界的にも甚大な結果をもたらす。貨物分析会社 **Vortexa** によると、スエズ運河は2023年上半期に1日あたり約900万バレルの石油を輸送した。米格付け会社 **S&P** の報告によると、ヨーロッパ、中東、北アフリカに輸入される製品の約15%は、アジアと湾岸諸国から海路で運ばれていた。この数字には、精製油の21.5%、原油の13%以上が含まれている。紅海は世界貿易にとって重要であ

る。紅海は、欧州とインド洋、インド太平洋地域を結ぶ重要な海路として機能している。世界で最も忙しい航路の 1 つであるスエズ運河もある。紛争や封鎖など、紅海の交通の混乱は世界貿易に大きな影響を与える可能性がある。

- (3) 紅海の現在の地政学的環境に対する国際社会の反応はまちまちである。2023 年 12 月、米国は紅海の航行の自由を守ることを目的とした多国籍海上連合「プロスペリティ・ガーディアン作戦」を宣言した。英国やシンガポールなど 20 カ国以上が参加しており、中東からの参加国はバーレーンのみである。英国は同海域に 3 隻の艦艇を配備している。EU は、明確な海洋作戦を開始する。2024 年 1 月 10 日、国連安全保障理事会は決議第 2722 号を採択して、フーシ派の攻撃を非難し、攻撃をやめるよう要求し、航行の自由の権利を認め、フーシ派に対する武器禁輸を強調した。中国とロシアは棄権し、米国の対応はイスラエルとハマスの紛争を悪化させる危険性があり、停戦によって解決すべきだと主張した。英国と米国の代表はこの決議を支持した。2024 年 1 月 11 日、米国と英国はイエメンのフーシ派拠点に空爆と海軍による攻撃を開始し、1 月 22 日にもさらなる攻撃を行ったおり、2024 年 1 月 11 日以来、米国はフーシ派に対し 8 回の攻撃を行っている。
- (4) インドにとって、アデン湾を経由する貿易に支障をきたさないことは極めて重要である。Indian Navy は、相次ぐ海賊の襲撃に積極的かつ効果的に対応しており、人質救出の頻度は例年に比べて増加している。インドは、フーシ派による攻撃に重点を置いた米国主導の紅海における任務部隊には参加しなかったが、海賊に対処するため紅海東部に少なくとも 12 隻の艦艇を配備し、これはこの海域における過去最大規模の配備であり、250 隻以上の船舶を臨検した。2023 年 12 月、Indian Navy はブラモス対地巡航ミサイル、対空ミサイル、対潜ヘリコプター、シーガーディアン・ドローンを装備した艦艇を少なくとも 4 隻および P8I 哨戒機を展開した。2024 年 1 月、Indian Navy の哨戒艦「スミトラ」は、ソマリア東海岸沖で海賊に襲われた船からパキスタン人乗組員 19 人を救助するなど最近の商船への攻撃を受けて、Indian Navy はアラビア海とアデン湾の最前線に駆逐艦とフリゲート艦を配備し、監視装置を大幅に強化した。長距離海上哨戒機と遠隔操縦航空機による空中監視が強化され、完全な海洋状況把握が提供されるようになった。Indian Navy は、地域の安全保障提供者としての役割において、自国の利益を守るだけでなく、地域の責任を引き受ける能力と用意があることを表明することで、近隣の利害関係者に信頼を植え付ける能力を徐々に示している。Indian Navy は、その戦略的展開、外交的地位、地域安全保障への関与により、インド洋地域において引き続き重要な役割を果たしている。
- (5) イスラエルとハマスの間で、そしてフーシ派と紅海の国際海運との間で進行中の敵対行為は、地域を超えて事態が拡大する可能性がある。そうなれば、この地域の海洋安全保障と世界経済への影響と影響は広範囲に及ぶだろう。このことは、当面の多面的な課題に取り組むために、持続的な国際的関心と協力的な努力が必要であることを強調している。この点において、Indian Navy は重要な海上交通路とチョークポイントを保護し、地域の安定に貢献する重要な役割を担っている。

記事参照：Countering Houthi Attacks: The Indian Navy's Strategic Role

2 月 20 日「米軍優越後の時代における部隊設計の再検討—米国防問題専門家論説」(Hudson Institute, February 20, 2024)

2 月 20 日付の米保守系シンクタンク Hudson Institute のウェブサイトは、同 Institute 上席研究員 Bryan Clark および Dan Patt の“Hedging Bets: Rethinking Force Design for a Post-Dominance Era”と題する論考の概要を掲載し、両名は米軍の軍事的な優越が終わりを迎えつつある中、U.S. Department of Defense は抑止力を維持し、台湾侵攻などの有事に対処するため、従来の戦力に加えて危険性を分散するヘッジ戦力を整えるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 第 2 次世界大戦以降の米国は、強力な同盟網と確固たる研究開発の基盤を元に、潜在的かつ実際の敵対国に対して圧倒的な軍事力の優越を誇ってきた。ベトナムやイラク、アフガニスタンでは米軍は成功したと言えないが、専門家は概してその失敗の原因を、U.S. Armed Forces の行動能力における不足ではなく、戦略の欠如に見いだしてきた。
- (2) U.S. Armed Forces の優越の時代は早晚終わると予想されている。現在、さまざまな国家ないし非国家主体が、冷戦期の U.S. Department of Defense が先陣を切っていたセンサー、精密兵器、ネットワークを活用するようになった。特に中国があらゆる領域で精密攻撃のネットワークを展開している。そのため米軍は、大抵のシナリオにおいて相手よりも優位を保つことが想定されているが、中国による突然の台湾侵攻など、特定の事態においては不利な状況に置かれ、受け入れ可能な犠牲の範囲内で成功することが難しくなると予想されている。
- (3) 本研究が検討するのは、台湾侵攻などに対処する際に U.S. Department of Defense が直面する諸課題である。それを検討したうえで、U.S. Armed Forces の抑止力を維持するための戦略的、作戦上の取り組みを提案する。最初に、U.S. Department of Defense がこれまで、軍事的優越を取り戻すために活用した特殊兵器や戦力について説明する。たとえば冷戦初期、中欧においてソ連の数的優位が確立していた時代に、米軍はソ連のヨーロッパ侵攻に対抗するヘッジ(リスク分散)戦力として核兵器に依存した。
- (4) 第 2 章では、こうした歴史的事例に基づき、ヘッジ戦力について定義し、それらがいかに、起こりそうにはないが重大な結果をもたらしうるシナリオにおけるリスクを減らすかを論じる。現在の方向性において、U.S. Department of Defense は台湾侵攻などの有事に対処する際、中東における航路の防護やロシアによる NATO 侵攻への対処のための戦力を犠牲にすることになるであろう。ヘッジ戦力はそうしたリスクを回避し、米軍の柔軟性を高めるためのものである。第 3 章は、突然の台湾侵攻に対処するためのヘッジ戦力について論じ、第 4 章でその効果を評価する。ヘッジ戦力は既存の戦力に取って代わるのではなく、それを補完するものである。無人システムが中心となるであろう。
- (5) U.S. Department of Defense の優越が失われつつあるなか、優越を取り戻して紛争を抑止するために、U.S. Department of Defense は順応性を高める必要がある。ヘッジ戦力は U.S. Armed Forces の損失を減らし、中国などの侵略者のリスクを高められる。ヘッジ戦力の発展と展開には課題が伴う。たとえば台湾に対応するヘッジ戦力の拠点はワシントンから遠く離れており、支援部隊を持たないため、U.S. Department of Defense の幹部は継続的に注意を払う必要がある。最近の調達と予算編成をめぐる改革は、ヘッジ戦力に関する創造的な取り組みを追求する機会を提供している。この機会を活用できなければ、U.S. Department of Defense は多極化する安全保障競争に取り残されるだろう。

記事参照 : Hedging Bets: Rethinking Force Design for a Post-Dominance Era

2月22日「U.S. Navy、インド太平洋における兵站枠組み強化へ—U.S. Naval Institute 報道」(USNI News, February 22, 2024)

2月22日の U.S. Naval Institute のウェブサイトは、マレーシアのフリー防衛ジャーナリスト Dzirhan Mahadzir による“U.S. Navy Building Robust Logistics Framework in Indo-Pacific”と題する記事を掲載し、U.S. Navy のインド太平洋地域における兵站の枠組みを構築する取り組みについて、要旨以下のように報じている。

- (1) U.S. 7th Fleet 隷下の Commander, Logistics Group Western Pacific/Commander Task Force 73 (以下、CTF 73/CLWP とする) 司令官 Mark Melson 少将は、2月20日にシンガポール航空ショーで行われた記者懇談会で戦域での作戦を支援するため、より強固で即応性のある兵站維持の枠組みを構築しているとして、「それは現在進行形であり、我々が目指す到達地点ではない。しかし、我々は日々学び、良くなっている」と語っている。Mark Melson 司令官は、ここ2、3年で水上と空域の持続性と機動性においてかなりの進展があったが、状況はさらに改善できると付け加えている。
- (2) 遠征作戦を支援するために戦域で利用可能な艦艇、航空機等の基盤の数を増やすことは、CTF 73/CLWP が目指している主要な要素の1つである。分散型兵站作戦のための新たに出現した技術や能力開発、特に作戦環境の厳しい地域でも運用可能で、近い将来に利用できるシステムには関心があるが、Mark Melson 司令官は「今日における部隊を維持するための現在の作戦における」熟練度と能力を高めることに重点を置いていると述べている。
- (3) U.S. Navy の CMV-22B オスプレイは、戦域兵站枠組みの重要な要素の1つである。2023年に U.S. Air Force の CV-22 オスプレイが日本で墜落し、現在飛行禁止中であるにもかかわらず、Mark Melson 司令官は CMV-22B の将来について楽観的である。「U.S. Navy は CMV-22B に全幅の信頼を寄せている。疑いなく、我々は根本的な原因分析が何であったかを理解することに興味があり、我々は可能な限り早く CMV-22B を飛行甲板に戻したい」と Mark Melson 司令官は語っている。
- (4) 施設や物資の共有・共同利用、海上補給などの相互運用性を含む提携国との協力が、戦域兵站枠組みの構築の一部を形成している。Mark Melson 司令官は「必要であれば作戦を拡大するのに役立つ、それらの定常化を進め、可能な限り堅固にするのに役立つ」と述べ、また、米国と提携諸国は給油艦による支援を調整する連絡将校を相互に派遣しており、このような作戦を定常状態にしていると述べている。
- (5) スピアヘッド級遠征高速輸送艦 (以下、EPF とする) は、戦域内の水上兵站分散に不可欠であり、EPF による通常作戦の実施とともに、これらの艦の能力をどのように向上・拡大させるかを確認するさらなる検証作業が進行中であると Mark Melson 司令官は述べている。
- (6) インド太平洋における沿海域戦闘艦の運用が、以前はシンガポールを主要な作戦拠点としていたのとは対照的に、より分散配置されたものとなっていることに関して、Mark Melson 司令官は全体として「素晴らしい状況にある」と述べている。

記事参照 : U.S. Navy Building Robust Logistics Framework in Indo-Pacific

2月28日「南シナ海における中国民兵船団の活動傾向、2023年—米シンクタンク報告」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 28, 2024)

2月28日付の Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime

Transparency Initiative は、“Wherever They May Roam: China’s Militia in 2023” と題する記事を掲載し、2023 年に南シナ海において中国民兵の船団がどこで、どの程度の規模で活動したかについて衛星写真を用いて計測を行い、民兵の活動傾向について、要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海論争の影の行為者であった中国の海上民兵の活動が可視化されるようになってきた。多くのメディアは、民兵と中国海警の協力について報じてきた。しかし、どれだけ多くの民兵がどこで活動しているかの詳細は、衛星写真データを大量に分析しないとわからない。この記事は衛星写真を精査し、この問題に迫るものである。
- (2) 該当期間は 2023 年、撮影場所は南シナ海の 9 つの海域で、中国民兵の船舶がよく活動しているとされている場所である。対象は、海南省を根拠地とする海上民兵として専従する船隊と係争海域での操業のために助成を受けた商業船舶から構成される「南沙骨干船隊」である。また計数対象とする船舶の全長は 45 から 65m に設定した。南シナ海で活動する民兵船としては最も一般的であり、他方で中国海警や中国以外の漁船などにはほとんど見られない大きさのためである。各海域について、平均して 1 ヶ月で 4 度の撮影・計測がされた。
- (3) データによると、中国海上民兵の活動は活発であることがわかる。2023 年の間、数えられた 1 日の平均の船舶数は 195 隻にのぼり、これは 2021 年から 22 年の 12 ヶ月の間に行った計測の 1.35 倍であった。また、2023 年夏にはミスチーフ礁での活動が活発になったのが顕著な変化で、7 月には 180 隻を超える数が確認された。同環礁での 2022 年の最大隻数は 37 隻であった。衛星画像によると、ミスチーフ礁ではセカンド・トーマス礁で封鎖任務を支援する海上民兵を専門とする型の船舶は少数であり、ミスチーフ礁における海上民兵船の数が頂点に達したのは封鎖任務に当たる海上民兵船が増加し始める数ヶ月前に発生したことを示している。
- (4) ミスチーフ礁での増加を除くと、民兵の活動の傾向、規模は 2023 年と同様である。ヒューズ礁やウィットサン礁での民兵船が最大の規模であり、またユニオン堆は前述の「南沙骨干船隊」がよく活動する場所である。また中国の前線基地といえるガベン礁での民兵の展開も一貫している。規模は小さいがフィリピンが占領するパグアサ島東部でも民兵の存在が確認された。そして 2023 年同様、2023 年 12 月から 2024 年 2 月にかけて新年を祝うために民兵船団の多くは帰国するため、数が激減する。
- (5) データの大部分は係争海域で活動する民兵船団の日常的な行動様式を明らかにするが、他方でいつもと違う様式が、2023 年にセカンド・トーマス礁での緊張が高まった時期に見られた。セカンド・トーマス礁では海南島から出港する海上民兵に専従する船隊が海警と協働して、フィリピンの「シエラ・マドレ」に対する再補給活動を妨害している。民間の漁船の行動様式は概ね一定であるが、海上民兵専従の船隊の活動は、緊張が高まる場所で海警を支援している。最近、スカボロー礁で事件があったが、そこは基本的に商業船舶の存在の度合いは低く、それはつまり海上民兵専従の船隊の活動が活発になる可能性を示唆している。

記事参照：Wherever They May Roam: China’s Militia in 2023

3 月 1 日「Royal Australian Navy が日本のフリゲートを選択する可能性—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, March 1, 2024)

3 月 1 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、University of Sydney 教授 Peter J. Dean の“Australia’s new navy: The Japanese option” と題する論説を掲載し、Peter J. Dean は Royal Australian Navy が日本の新しいフリゲートを採用する可

能性について、要旨以下のように述べている。

- (1) この 10 年間の終わりまでに、**Royal Australian Navy** は日本のフリゲートを運用する可能性がある。しかし、新に整備する 11 隻の汎用フリゲートに日本製艦艇を選定するという決定は、これまで見過ごされてきた。
- (2) 戦略的な観点からは、日本製フリゲートの選定は日豪間の緊密な連携を強化することになる。2022 年 12 月に発表され日本の国家安全保障戦略と国家防衛戦略とオーストラリアの 2023 年の **Defence Strategic Review** を比較してみると、別々に作成されたにもかかわらず、これらの文書は驚くほどよく似ていることがわかる。どちらもインド太平洋に出現しつつある多極的秩序を強調し、拒否による抑止、長距離攻撃、統合防空・ミサイル防衛、海洋作戦、国家の抗堪性、準備態勢の加速に重点を置いている。
- (3) 最も重要な点は、両国とも米国の同盟国や提携国を中心とした地域均衡戦略をその中心に据えていることである。日本の戦略文書は、日本にとってオーストラリアは米国に次ぐ重要な提携国であるとまで述べている。
- (4) 不都合な点としては、日本は防衛関連の輸出においてあまり実績がない。しかし、日本には米国と協力してきた長い歴史があり、オーストラリアと同様、装備品の大半は米国製である。日本はまた、グローバル戦闘航空プログラムで英国やイタリアと提携し、主要な国際的能力開発計画の土俵に上がっている。インド太平洋における均衡連合を拡大するための次の段階は、もがみ型護衛艦を中心とした豪日フリゲート計画かもしれない。
- (5) 導入の検討対象として選定されている艦艇は、日本のもがみ型護衛艦を含めスペイン、ドイツ、韓国が設計の艦艇の 4 艦種であるが、もがみ型護衛艦はその中で最有力候補の 1 つとなるはずである。2 月 20 日に発表された“**Independent Analysis of Navy’s Surface Combatant Fleet**”では、すでに「水上」にあり、洋上と陸上のハイブリッド建造で迅速に建造可能で、一連の要件を満たす艦艇を求めている。新造艦は要件として、ヘリコプターの運用が可能、曳航式アレイソナーと短魚雷を装備し、対潜戦の実施が可能、防空の提供、対艦・対地攻撃能力の提供、より大規模な海軍任務部隊に対する防護の提供を満たさなければならない。もがみ型護衛艦は、これらの要件を全て満たしているが、さらにいくつかの重要な特性を備えている。もがみ型護衛艦は、オーストラリアの同志である米国の同盟国によって運用され、運用する海域をオーストラリアと同じ海域に重点を置いており、成熟した設計である。
- (6) 日本のフリゲートが持つ主な特徴の 1 つは、MH-60 シーホーク・ヘリコプターを運用するように設計されていることである。**Royal Australian Navy** は MH-60 シーホーク・ヘリコプター部隊に注力しており、これを運用する能力は新フリゲートにとって重要な要件となる。また、もがみ型護衛艦は、選定された 4 隻の中で最も高速で操縦性の高い艦の 1 つであり、必要乗組員数も最も少ない。これは **Royal Australian Navy** が労働力の危機に直面しているため、重要な要素である。
- (7) 最後に、もがみ型護衛艦は無人水中器・無人水上艇の「母船」として運用できるように設計されており、これは海戦の性質の変化を考慮すると非常に重要な要素である。

記事参照：Australia’s new navy: The Japanese option

3 月 5 日「Indian Navy は真の相互運用性に到達できるか—インド専門家論説」(The Diplomat, March 5, 2024)

3 月 5 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インド・ニューデリー在住の政治評論家 Anuttama Banerji の“Can the Indian Navy Achieve True Interoperability?” と題する論説を掲載し、ここで Anuttama Banerji は Indian Armed Forces が将来、作戦の相互運用性と統合を推し進めるには、インドの兵器システムや艦艇、航空機のロシアへの依存度を下げる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 2 月下旬、Indian Navy は 50 ヶ国以上が参加する演習 MILAN 2024 を主催した。この演習では、大規模な部隊演習、高度な防空作戦、対潜水艦戦の訓練が実施された。MILAN2024 は、Indian Navy がアデン湾とアラビア海西部での海賊対処作戦を主導するため、過去最大の艦隊を派遣した直後に開催された。Indian Navy は、西アジアのフーシ派反政府勢力による海運への攻撃に対抗するために重要な役割を果たし、積極的な行動を採っている。ある事件では、Indian Navy は Seychelles Defence Forces (セーシェル国防軍) と Sri Lanka Navika Hamudawa (Sri Lanka Navy、スリランカ海軍) と協力してスリランカ漁船のハイジャックに対応した。
- (2) Indian Navy は、インド洋地域 (以下、IOR という) の各国海軍の優先的な安全保障上の提携国として、また危機発生時の「第一行動者」としての地位を強化しただけでなく、海軍外交の面でも強力な組織として台頭している。Indian Navy のこうした活動は、任務を基本とした展開、すなわち、港に留まるのではなく、ホルムズ海峡、紅海、マラッカ海峡など、事態が起きている場所に展開するという概念に直結している。この考え方により、Indian Navy は「IOR における存在感と可視性の向上」という目標を達成することができた。Indian Navy が他国海軍と協力して海上安全保障を向上させたことで、任務に基づく派遣は相互運用性も高めることができた。
- (3) 自由で開かれた抗堪性のあるインド太平洋を構想するインドは、相互運用性を高めるために、すでに 17 回の多国間演習と 20 回の 2 国間演習を実施してきた。そして、海外派遣任務を通じて相互運用性を進めている。ある報告書によれば、インドの艦船と潜水艦は、過去 1 年間に 9,400 シップ・デイ、1,150 サブマリン・デイ近くを記録し、航空部隊は 15,000 時間近い飛行時間を費やしている。こうした派遣は、有事と平時の両方の作戦で重要な役割を果たしている。海軍の相互運用性を最も推し進めたのは、現在進行中の紅海危機である。Indian Navy は、海賊とフーシ派反政府勢力に対して警察活動に従事している。Indian Navy は、ソマリア沖で海賊対処作戦を忠実に遂行し、他国の海軍がフーシ派への対応に追われているときに、海軍の強さを見せつけた。
- (4) フーシ派と戦うための米国主導のプロスペリティ・ガーディアン作戦に直接参加していないにもかかわらず、Indian Navy は紅海で優れた状況把握能力を発揮し、商船へのドローン攻撃と戦ってきた。これは、Indian Navy がニューデリーで主催する地域海事機関 Information Fusion Center in the Indian Ocean Region (インド洋地域情報融合センター、IFC-IOR) の効率的な利用によって可能となっている。Indian Navy の哨戒艦「スメダ」は、専門家同士の交流、相互訪問、EEZ の共同哨戒などを通じて、Marinha de Guerra de Moçambique (Mozambique Navy、モザンビーク海軍) との相互運用性を拡大してきた。同時に、インドが災害リスク軽減や危機管理に従事する中で、これらの派遣は、インドが海洋状況把握 (MDA) や人道支援・災害救援 (HADR) の領域で主要な組織としての台頭を確実にした。

- (5) 既存の任務を基本とした配備が相互運用性を確実に後押ししている一方で、インドは外国海軍との海洋における関係のあり方や相互運用性の段階について、依然として両義的な態度をとり続けている。現在の政治体制はこうした配備を後押ししているが、将来の政府がこうした配備を重視しない可能性もある。さらに、インドは実際の戦争のような状況で、このような配備を長期間維持する体制を構築しなければならない。そして、海洋におけるインドの展開を永続的かつ強固なものにするために、即時の作戦を伴う長期的な展開に従事しなければならない。
- (6) インドが将来、作戦の相互運用性と統合を推し進めるにつれて、自国の艦艇・航空機を提携国のものと一致させなければならなくなる。そのためには、ロシアへの依存度が高い Indian Navy の兵器システムや艦艇、航空機のロシアへの依存を下げる必要がある。

記事参照：Can the Indian Navy Achieve True Interoperability?

3月6日「U.S. Navy の病院船をガザに派遣するのは非常に困難だが『不可能ではない』のはなぜか—米デジタル誌報道」(Breaking Defense, March 6, 2024)

3月6日付けの米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、“Why sending a US Navy hospital ship to Gaza would be very difficult but ‘not impossible’” と題する記事を掲載し、米国上院議員2名が提案した U.S. Navy の米病院船のガザ派遣について、実現にはいろいろな困難を伴うが、実施できれば米国の意思表示として極めて効果が大きいとして、要旨次のように報じている。

- (1) 民主党の Jack Reed と無所属の Angus King 両上院議員は、2月24日の週にホワイトハウスに書簡を送り、米国は U.S. Navy の病院船「マーシー」または「コンフォート」を中東に派遣し、「イスラエルおよびエジプト両政府と協力して、海上輸送路を確立し、民間人援助への利用を確保すべきである」と主張した。この書簡は、U.S. Central Command による支援物資の空中投下作戦の前に公表されている。専門家によると、これには政治的問題のみならず、兵站分野でも多くの課題があるという。
- (2) 「マーシー」と「コンフォート」の2隻の病院船（以下2隻を合わせて「米病院船」と言う）は、ひと目でわかる白い船体に赤い十字架という外観と、自然災害後の外国への支援活動によって、世界的注目を集めている。米病院船はそれぞれ患者用ベッド1,000床と医療従事者、陸上基幹施設から独立した物資と発電設備を備えている。上院議員たちは、この作戦の危険性を認めつつも、軍は危険対応の専門知識を持ち、状況が悪くなれば作戦を中止できると主張する。しかし専門家は、テロ組織の脅威にさらされる戦闘地域に病院船を派遣する難しさは、もっと前から始まっていると言う。
- (3) Heritage Foundation 研究員 Brent Sadler は、病院船に全乗組員を配置するだけでも時間がかかると言う。緊急配備にも対応できるよう乗組員を配属した艦艇とは異なり、病院船は、出動期間以外は「縮小運用状態」(ROS) に置かれ、少数の乗組員で船を維持管理している。患者の治療に必要な数百人の医師、看護師等医療従事者は、非政府組織・軍の予備役や現役の要員から集めなければならない、最終的には他の部署から引き抜かれることになる。また、乗組員が確保できても、船が中東に到着するまでには時間がかかる。Brent Sadler は、2013年のフィリピンの台風被害の際、米議会が U.S. Navy に病院船を派遣するよう求めたときを思い出しながら、「私たちは災害対応の最中であつたが、病院船はサンディエゴから太平洋を横断するのに1ヵ月、乗組員が揃うまでさらに2週間かかるので、現場に着くのは6週間後であつた」と言う。彼は、準備期間が短縮される可能性があるのは、どちらかの船がすでに配備されている場合であるが、

現在はそうではないと指摘している。3月4日の取材で、U.S. Navyの広報担当者は、米病院船は2艦とも母港に在泊していることを確認し、上院議員の書簡に関する質問については、回答を先送りにした。

- (4) 米国がガザに病院船を派遣するとしても、それが初めてではない。少なくともフランスとインドネシアの2カ国が、それぞれ病院船をエジプトの港に配備し、援助を提供するために同国と協力していると伝えられ、上院議員の書簡でもその事を指摘している。米病院船は、フランスやインドネシアの船よりもはるかに大きく、報道によれば、フランス船は数十人の患者を収容できる程度で、またインドネシア政府は1月、自国の船は病院としてではなく、物資運搬の任務だけを負っていると発表した。船の大きさの違いは、U.S. Department of Defenseの作戦立案者にとって重要である。米病院船は、思わぬ座礁を避けるため、展開時には外国の海岸線や港から遠く離れた場所に留まる。Center for New American Security 研究員 Jonathan Lord は、患者が小型船やヘリコプターで運ばれるため、ガザ派遣には安全保障上、多くの問題が生じると指摘する。1つの選択肢は、エジプトと調整の上、国境を越えて人々を避難させ、入院のための検査を行い、陸から船への輸送を手配することであるが、Jonathan Lord は、外交的に簡単ではないと警告する。議会職員、また U.S. Department of Defense の政策分析官として、中東地域のさまざまな政府と仕事をしてきた Jonathan Lord は、エジプト人は「信じられないほど厳格で、エジプト政府がラファ検問所の自国側に課した規制は非常に厳しい」と語る。代替案としては、米国の要員をガザの地上に配置することが考えられるが、その場合、「イスラエルを含むすべての関係者との調整が必要となり、リスクもかなり高い。軍事作戦としては、食料の空中投下の方が容易に思われる」と述べ、地上配置は発動されないであろうと付け加えた。第3の可能性は、米病院船がイスラエルの港に寄港することであるが、Jonathan Lord によれば、Joe Biden 米大統領と Benjamin Netanyahu イスラエル首相との政治的・外交的緊張関係を考えると不発に終わるであろう。米病院船が中東に派遣される筋書きのいずれでも、ホワイトハウス側には途方もない政治的意志が必要となるが、イスラエル側がそれに対してどのような立場を取るかは不明である。
- (5) 最も懸念されるのは、病院船自体の防御の問題であろう。白い船体と大きな赤十字は、病院船を艦艇と区別し、病院を攻撃することを禁じるジュネーブ条約によって、軍隊がこれを攻撃することを抑止する。しかし、ガザ紛争に関与しているフーシ派、ハマス、ヒズボラ、その他の米国に敵対する勢力は、軍隊ではない。「それは病院船の雇用に伴う安全保障の一部だ・・・テロリストが負傷者として潜入する可能性もある。陸に近すぎれば、ミサイルが飛んでくるかもしれない」と Foundation for Defense of Democracies 研究員 Mark Montgomery 退役海軍少将は述べ、米国は駆逐艦を病院船の近くに配置して守ることができるとするものの民間人への援助を目的とする船が軍艦に囲まれるのは「最適な姿」ではないと付け加えている。
- (6) ガザに病院船を派遣するという構想には、U.S. Navy に精通した著名な推進者が少なくとも1人いる。James Stavridis 元海軍大将は、現在上院議員が提案している内容と同様のことを、2023年11月に Bloomberg に寄稿した。彼は、専門家が指摘する危険性の多くを認めつつ、ホワイトハウスは進めるべきと主張した。
- (7) Breaking Defense がインタビューした専門家は全員、ガザに病院船を派遣することが、戦略的・政治的に米国にとって正しい行動かどうか、懐疑的な見方を示した。しかし、Mark Montgomery は、米病院船がこの地域に展開することで、負傷した罪のない市民に対して、強い支援の米国の

意図を送ることができるので、この作戦は妥当であると主張する。「実行は難しく、病院船の展開・活用も難題ではあるが、不可能とは言えず、それが示す意図には確かに救いがあり、困難な課題でもある。」

記事参照: Why sending a US Navy hospital ship to Gaza would be very difficult but ‘not impossible’

3月8日「インド洋におけるインドの積極姿勢—インド国際関係専門家論説」(RT News, March 8, 2024)

3月8日付のロシアニュースサイト RT News は、University of Delhi 大学院生で国際関係研究者 Aaryaman Nijhawan の“India’s powerplay: The tide is turning in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Aaryaman Nijhawan は Indian Navy が新たに海軍基地を開設したことに言及し、新たな海軍基地が持つ戦略的重要性はかなり大きいとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Indian Navy は3月6日、ミニコイ島にジャターユ海軍基地を新たに開設した。新海軍基地開設によりインド洋における作戦行動能力は強化され、西アラビア海にまで行動範囲が拡大する。インドに地政学的に重要な拠点を提供し、実効支配線沿いで中国による侵攻に対抗できるだろう。ジャターユ海軍基地によって、概して Indian Navy は海洋安全保障を強化し、インド洋での連結性を獲得できる。
- (2) それとは別に、マラッカ海峡の入口におけるインドの海軍基地の展開は、中国にとってダモクレスの剣になるであろう。その意味で、大ニコバル島における基地は QUAD の枠組みの一部としての情報共有合意と合わせて、インドを海洋情報に関して支配的な地位へと押し上げるものである。またそうした動きは、接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力の向上により、Indian Navy の戦闘能力を強化する。潜水艦の近代化計画も合わせると、その地政学的意義は計り知れないものとなる。近い将来、中国はインドを対等の立場と見なさなければならなくなるだろう。このように、新基地の稼働は 7,200 億ルピー (86.8 億ドル) が投じられている大ニコバル島の近代化という戦略的計画を背景としている。
- (3) 多極化の構造は、インドに恩恵も害もたらし得る。インドは多国間での協調を是とする対外政策を推進しており、その意味で多極構造はインドの外交政策を後押しする。他方、インド太平洋における中国の台頭が意味するのは、戦略的に釣り合いを取るべき相手が増えることである。それと同時に、米国主導の国際秩序が瓦解しつつあることが、状況を複雑にしている。
- (4) そうした状況において、インド洋における海軍力の配備の拡大は重大な戦略的意味を持つ。中国は急速に海軍の近代化を進めており、いまや外洋での活動が可能になった。米議会によれば艦船の数では中国は世界一である。それに加えて中国の対外政策は、特に南シナ海で攻撃性を増している。米国による南シナ海の展開は中国にとって勢力圏への侵入である。米国の側としては、中国の主張に対抗し、航行の自由を実践しているだけだと主張する。ただし、米国は UNCLOS を批准しておらず、微妙な立場である。
- (5) 米国の優位が揺らいでいることにインド太平洋の同盟国は不安を感じている。他方で中国はマラッカのジレンマを解決できないでいる。そのため中国海軍はインド洋への進出を試みているのだが、インドはインド洋を自国の裏庭とみなしている。インドにとって中国のインド洋進出は、自国の包囲と孤立を狙う脅威である。インドは戦力の点では中国海軍に競合できないため、抑止のためには他の方法を模索しなければならない。その点において、ジャターユ海軍基地の開設は

重大な意味を持つ。インドは最近インド洋において積極的に動いている。インドは海洋大国になるという戦略的な動きによって、将来の世界大国としての立場を確立できるだろう。

記事参照：India's powerplay: The tide is turning in the Indo-Pacific

3月11日「中国は自国の兵器技術への依存を高めて武器輸入を削減したが、ロシアが依然として中国の最大の武器供給国である—香港紙報道」(South China Morning Post, March 11, 2024)

3月11日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“China cuts arms imports to rely more on its own weapons tech but Russia still biggest overseas supplier: SIPRI” と題する記事を掲載し、ここで過去5年間、中国は外国の武器を自国の技術による武器に置き換えたため武器輸入をほぼ半減させた一方で、米国の世界の武器輸出は17%増加し、他のどの武器輸出国よりもはるかに多くなっており、それは米国の経済的、地政学的優位が中国などの新興勢力による挑戦を受けているからであるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国は過去5年間で外国の武器を自国の技術による武器に置き換えたため、武器輸入をほぼ半減させたものの、中国が海外から輸入する武器の大部分は依然としてロシア製が占めている。Stockholm International Peace Research Institute (ストックホルム国際平和研究所：以下、SIPRI とする) が発表した報告書では、2019-23年の中国の武器輸入は過去5年間で44%減少し、世界最大の外国製武器購入国順位表の10位になったと述べている。航空機エンジンやヘリコプターシステムなど中国が購入する製品の77%をロシアが供給し、フランスが13%で続いた。ロシアとの戦争にもかかわらず、ウクライナは中国が輸入する兵器の8.2%を占め、第3位であり続け、駆逐艦用のガスタービンと中国のL-15練習機・戦闘機用のエンジンを中国に輸出している。
- (2) SIPRI は、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻後、中国のロシアとウクライナからの輸入がどのように変化したかについては言及しなかった。しかし、SIPRI の以前の報告では、2017年から21年にかけての中国の武器輸入総額の5.9%をウクライナが占めていた。SIPRI 武器移転プログラムの Siemon Wezeman 上席研究員は、「ロシアは中国の一部の装備品の供給国としてウクライナに取って代わることはできない。中国において、艦艇や航空機が設計され、生産が開始されたとき、ロシアはそれらのタイプのガスタービンやジェットエンジンを生産していなかった。ロシアは実際に自国の艦船や練習機・戦闘機用のエンジンをウクライナにも依存していた」と述べている。
- (3) 同報告書は、中国の輸入が全体的に急激に減少しているのは、中国政府が「独自の主要兵器を設計・生産する能力が高めている」ためであり、「この能力を発展させるにつれてさらに減少するだろう」としている。Siemon Wezeman によると、中国は過去数年間に、ロシアから輸入した戦闘機や輸送機のエンジン、ウクライナ、フランス、ドイツからの船舶用エンジンなど、いくつかのシステムを自国生産としてきた。しかし、中国とウクライナの間に政治的な変化はなかった。Siemon Wezeman は「2022年の侵攻は、ウクライナ企業が中国に供給する上でより多くの問題を引き起こした可能性があり、中国の自国生産の取り組みにさらなる弾みを与える可能性がある。しかし、ウクライナと中国の間に政治的な亀裂が入り、軍備関係に影響を及ぼすようなことは見られない」と述べている。
- (4) Siemon Wezeman によると、2023年末までに、中国製エンジンを搭載した航空機や船舶の新型が生産され、外国からの輸入は不要になったという。Siemon Wezeman は「ヘリコプターを自

国で製造するのは非常に困難である。中国は、この点について長期的な問題を抱えている。だからこそ、中国はフランス製ヘリコプターのライセンス生産を続け、ロシアのヘリコプターを輸入し続けた。しかし、中国はヘリコプターのエンジン、ローター、トランスミッション・システムを自国で生産できるようになってきた。ロシアのヘリコプターはまだ輸入されているが、その数は非常に限られている。新しい中国が設計したヘリコプターが登場し、おそらく今後数年間でそれに取って代わるだろう」と述べた。

- (5) 全体として、2019 年から 23 年にかけて、世界の武器輸入大国 10 カ国のうち、インド、パキスタン、日本、オーストラリア、韓国、中国のアジア・オセアニアの 6 カ国が占めている。インドは世界の武器輸入の 9.8%を占め、2014-18 年の 9.1%から上昇した。また、日本と韓国は武器輸入の割合が高く、東京は 155%、ソウルは 6.5%増加した。米国は日韓両国にとって最大の供給源であった。Siemon Wezeman は、「日本とアジア・オセアニアの米国の同盟国や提携国が高い水準の武器輸入を続けている背景には中国の野心に対する懸念という大きな要因がある」と指摘する。中国の脅威に対する認識を共有している米国はこの地域への供給国として成長している。
- (6) 中国はサハラ以南のアフリカ諸国における武器輸入の 19%を占め、17%のロシアを僅差で抜いて、2019 年から 23 年にかけて同地域への最大の武器供給国となった。2014-18 年と 2019-23 年を比較するとサハラ以南のアフリカ諸国の欧州諸国からの輸入はほぼ倍増しており、その半分以上を米国が供給している。ウクライナは、2022 年 2 月にロシアの侵攻に対抗するために少なくとも 30 カ国が軍事支援を行った後、欧州最大の武器輸入国となり、世界第 4 位の武器輸入国として浮上した。
- (7) ガザと紅海で戦争が続いているにもかかわらず、中東では 2019 年から 23 年にかけて、過去 5 年間と比較して武器輸入が 12%減少し、サウジアラビア、カタール、エジプトの 3 カ国が輸入国の上位 10 カ国に入っている。武器輸出では、中国は 40 カ国に武器を販売し、輸出量は 5.3%減少したものの、世界シェアの 5.8%を占め、第 4 位となっている。パキスタンは中国の武器輸出先の 61%を占め、バングラデシュが 11%、タイが 6%と続いた。
- (8) 米国の世界の武器輸出は 17%増加し、過去 5 年間で 107 カ国に武器が引き渡され、過去 5 年間のどの期間よりも多く、他のどの武器輸出国よりもはるかに多い。全体のシェアは 34%から 42%に上昇した。SIPRI の Arms Transfers Programme 長 Mathew George は「(米国は) 外交政策の重要な側面である武器供給国としての世界的な役割を強めており、これまでよりも多くの国に武器を輸出している。このようなことは、(米国の) 経済的、地政学的優位が新興勢力によって挑戦されている時に起きている」と述べている。

記事参照 : China cuts arms imports to rely more on its own weapons tech but Russia still biggest overseas supplier: SIPRI

3 月 19 日「米中の戦いは何年も続く—米専門家論説」(Atlantic Council, March 19, 2024)

3 月 19 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、Atlantic Council の Scowcroft Center for Strategy and Security における Indo-Pacific Security Initiative 非常勤研究員 Brian Kerg 海兵隊中佐の “There will be no ‘short, sharp’ war. A fight between the US and China would likely go on for years.” と題する論説を掲載し、ここで Brian Kerg は世界的な消耗戦の最初の局面に安全保障研究の大半を割くのは、近視眼的であり、米国の政策立案者と軍事指導者は、中国との数年にわたる戦争がもたらす広範な影響を厳密に研究し、計画しなければならないとして、要旨以下のように

述べている。

- (1) 激しくても短時日で終わる戦争は誰もが好む。戦争は時間どおりに終わり、決定的な勝利を収め、私たちが語りた物語をきっちりと完結させてくれるという先入観があることは、現代の米国の机上演習でも証明されている。机上演習は想定される戦争が始まる背景や条件から開始されるのが一般的である。演習参加者は、通常、軍将校、高官、政策立案者、シンクタンク関係者などで構成され、紛争の初期段階における状況の進展が早い筋書きで進められる。机上演習は理論的にはもっと長い期間にわたって展開されるかもしれないが、現実の世界では時間の制約があるため、通常、数日から 1 週間強という短期間で終了させる。そして、この短い演習期間内で得られた要所要所の事象に基づいて結論が出される。その結果は、戦争計画や軍事投資を承認する司令官や政策立案者に知らされる。最近、Center for Strategic and International Studies が行った秘密保持を必要としない机上演習では、米国が中国と戦い、多大な犠牲を払いながらも勝利するという筋書きが描かれていた。有益な情報ではあったが、この演習は台湾と第 1 列島周辺での短期決戦に主眼が置かれていた。
- (2) フランスと英国にとって、米国の独立戦争は、当時世界中に広がっていた永続的な紛争における、1 つの戦争に過ぎなかった。第 1 次世界大戦の開戦当初、交戦国であった英国の世論は、戦争はクリスマスまでには終わると考えていた。大日本帝国は、太平洋における権益を護るよう米国を説得するため、真珠湾を奇襲攻撃し、その後、広島と長崎への原爆投下によって日本が無条件降伏を余儀なくされるまで、何年にもわたって戦略的守勢で戦うことになった。数多くの歴史的記録は、この単純だが重要な主題を繰り返している。すなわち、大国同士の軍事衝突が整然とした形で解決することはめったにない。しかし、軍事に関わる計画立案者は短期決戦を求め続けている。
- (3) もし米中戦争がもたらす長く広範囲にわたる苦難を描写する小説を書くとしたら、それは次のようなものになる。
 - a. 冒頭のページでは、現代の戦争ゲームや小説のトレンドが紹介され、海軍の戦闘艦艇、第 5 世代航空機、ミサイル部隊、その他の活動の効果が開戦当初に大混乱を引き起こし、交戦国の空軍力と海軍力を麻痺させる。この最初の段階で、何千、何万という犠牲者が出る。
 - b. 戦争は水平方向に拡大し、中国、ロシア、北朝鮮が同盟を組み、一方で米国は台湾、日本、フィリピン、オーストラリア、韓国と同盟を組む。戦闘は、朝鮮半島での大被害を含め、U.S. Indo-Pacific Command の担任地域の複数の場所で発生する。
 - c. やがて、精密兵器の弾薬の消耗が生産能力を急速に上回り、太平洋における米国の燃料備蓄が減少するにつれて、圧力が高まり、選択肢が減る中、戦術核兵器が戦場で使用される。
 - d. そして戦争は続く。こうして第 1 章が終わり、読者は「3 年後」と書かれたページをめくる。
- (4) 著者は、交戦国が長く血なまぐさい戦争に巻き込まれるにつれ、社会全体に起きた大きな変化を巧みに明らかにしていく。
 - a. 各国は、存亡をかけた戦争を支えるために経済を総動員し、複数の野戦軍、水陸両用戦軍、艦隊、空軍の兵員を満たし、それを維持するために、徴兵制が義務づけられる。
 - b. 戦争は第 1 列島線に限定されず、世界中にまたがる複数の戦域となり、同時多発的な紛争によって交戦国が増え、水平方向に拡大していく。
 - c. 緊急事態の権限は行政府によって普遍的に発動され、歴史的に最も自由な社会でさえ自由を抑制する。

- d. 核兵器による大虐殺の脅威は常に存在し、戦術核の応酬による継続的な戦闘は、これまでの事態拡大の管理の概念を打ち砕く。
- (5) これは米中戦争が起きた場合の論理的結論ではあるが、政策分析、戦略的思考、作戦計画においては後回しにされるのが常であり、台湾周辺での限定的な紛争に何度も焦点が当てられている。世界的な消耗戦の最初の局面に安全保障研究の大半を割くのは、近視眼的であり、序盤だけ研究して中盤や終盤を研究しないようなものである。大規模な戦争は、しばしば予期せぬ形で社会と技術を破壊する。だからこそ米国の政策立案者と軍事指導者は、中国との数年にわたる戦争がもたらす広範な影響を厳密に研究し、備えなければならない。

記事参照：There will be no ‘short, sharp’ war. A fight between the US and China would likely go on for years.

3月20日「台湾侵攻のために RO-RO 船を増強する中国—インド専門家論説」(East Asia Forum, March 20, 2024)

3月20日付けの Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は、インドのシンクタンク Takshashila Institution 准研究員 Suyash Desai の “RO-RO ferries may be China’s route to reunification” と題する論説を掲載し、Suyash Desai は中国が台湾侵攻のために、ロールオン・ロールオフ船を増強しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、中国軍の航空機や艦艇が定期的に中間線を越えて台湾の防空識別圏に侵入し、中国軍は台湾海峡に新たな常態を作り出している。中国軍はまた、特に 2022 年 8 月に Nancy Pelosi 元米下院議長が台北を訪問して以来、台湾周辺で大規模な軍事演習や実弾射撃訓練を行うようになった。
- (2) 元 U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson 海軍大將は、2021 年の Senate Armed Services Committee (上院軍事委員会) の公聴会で、中国は今後 6 年から 10 年以内に台湾を侵略する可能性があるとして述べている。中国の統一のための軍事作戦の時期については意見が分かれている。
- (3) 2015 年から 2020 年にかけて、中国海軍は 340 隻以上の艦艇を擁し、数の上では世界最大の海軍となった。しかし、海軍の数的優位にもかかわらず、台湾統一のための軍事作戦における民間海運業の役割は、中国軍のどの部隊の役割とも同じくらい重要である。
- (4) 中国の軍事文書によれば、まず台湾の防衛を無力化するために大規模なミサイル攻撃を含むいわゆる統合上陸支援射撃が行われ、その後、陸海空協同による上陸作戦が行われる。しかし、世界最大の海軍力にもかかわらず、中国海軍は敵海岸への上陸作戦を行う準備ができていない。現在、中国海軍が保有しているのは、8 隻の Type071 ドック型揚陸艦、3 隻の Type075 強襲揚陸艦、約 50 隻の小型揚陸艦、6 隻のロシアの Project1232.2 ブーブル級エアクッション強襲揚陸艇、15 隻の Type726 エアクッション揚陸艇のみである。一方で台湾には 16 万 9,000 名の現役軍人がおり、166 万名の予備役によって支援されている。予備役兵士はさておき、兵棋演習で使われる伝統的な攻撃側と防御側の 3 対 1 の比率を当てはめると、中国は少なくとも 50 万 7,000 名の兵士を必要とすることになる。その延長線上で考えると、上陸作戦を行うために幅 106km の台湾海峡を横断する数千隻の艦艇が必要となるが、現在の中国海軍の能力は程遠い。
- (5) 中国は長い間、軍事作戦を民間海運会社で補うことに取り組んできた。この目的のために、中

国はロールオン・ロールオフ船（以下、RO-RO 船と言う）の建造を重視してきた。RO-RO 船はその動力を利用して埠頭や砂浜にタラップを設置し、車両を輸送することができる。RO-RO 船 1 隻あたり、少なくとも 300 両の車両と約 1,500 名の乗客を運べると推定されている。2012 年、中国軍は中国の主要な造船会社に「戦略投送支援船隊」を設立し、現地の海運会社に積極的に軍と協力させ、海上での「戦略的輸送」能力を向上させてきた。

- (6) 中国の造船業界は RO-RO フェリーの生産を優先してきた。これらの船は主に電気自動車を世界各地に届けるために使用されているが、2023 年の中国軍による軍事演習での使用は、中国の統一のための軍事作戦の重要な推進力となる可能性を示している。RO-RO 船が中国軍の軍事演習に初めて参加したのは 2019 年で、15,000 トンのフェリー「棒極島」が陸海空の強襲演習に参加した。それ以来、中国軍はこのような軍事演習を定期的に行っている。
- (7) 学者達は、これらの RO-RO フェリーは台湾の F-16、艦艇、潜水艦からの攻撃を受けやすいと指摘している。しかし、同じく脆弱な中国軍の揚陸艦のように、これらのフェリーは中国海軍、中国空軍、中国軍ロケット部隊の支援を受ける。しかし、有事の際、これらのフェリーが戦場の損害を抱えて航行できるかどうかは未知数である。また、これらのフェリーが上陸作戦を行えるのかという疑問もある。しかし、中国軍は RO-RO フェリーで定期的に行っているような演習を行っており、そして、実際の軍事作戦でしか公正な評価はできない。

記事参照 : RO-RO ferries may be China's route to reunification

3 月 21 日「台湾のヤマアラシ防衛戦略における機雷戦—米専門家論説」(War on the Rocks, March 21, 2024)

3 月 21 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、元 U.S. Navy の航空隊指揮官であり、現 Stimson Center 研究員 Jonathan Dorsey および Stimson Center の Reimagining U.S. Grand Strategy Program 上席研究員 Kelly A. Grieco ならびに Carnegie Endowment for International Peace の American Statecraft Program 上席研究員 Jennifer Kavanagh の “DELAY, DISRUPT, DEGRADE: MINE WARFARE IN TAIWAN'S PORCUPINE DEFENSE” と題する論説を掲載し、3 名は中国の侵攻に対して台湾は非対称戦略である整體防衛構想、いわゆるヤマアラシ防衛戦略を採用すべきであり、その際、機雷は極めて有用な兵器となるが、台湾にはその準備は十分でなく、機雷の備蓄、機雷敷設艦艇の建造、機雷敷設訓練の実施など機雷戦への投資に注力すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 今日、台湾は再び中国からの侵略の脅威にさらされている。台湾の指導者たちが防衛の選択肢を検討している中、1884 年の淡水の戦いにも答えがあるかもしれない。米国当局者や台湾の戦略家らは、台湾の最善の防衛は「多数の小さなこと」を抱えた「ヤマアラシ」になることだと主張している。大きく欠けているのは、機雷戦の概念と戦術に関する同様の詳細な議論である。しかし、米シンクタンク RAND Corporation の Scott Savitz が主張しているように、機雷は台湾が利用できる最も強力な費用対効果の高い拒否兵器の 1 つである。
- (2) 戦略的に敷設された機雷により、台湾は自然の地理的優位性を活用して拒否による抑止力を強化し、強力な縦深防御を構築することが可能になる。中国軍を遅らせ、混乱させ、弱体化させるための少ない対価で効果的な手段を台湾に提供する。機雷戦を利用するには、台湾はそれを投資の優先事項にし、機雷備蓄と機雷敷設能力の規模と多様性を拡大し、そのような作戦を実行する準備を改善する必要がある。

- (3) 台湾の抑止力の信頼性は、多国籍軍が介入する前に台湾を迅速に制圧するという既成事実を達成することはできないと中国を説得できるかどうかにかかっている。台湾が艦艇には艦艇で、ミサイルにはミサイルで対抗することはできないことを踏まえ、戦略家らは台湾政府に対し、「非対称」な取り組みを採用するよう求めている。整體防衛構想は、最初の砲撃を生き延び、その後は長期にわたる効果的な抵抗を行うことができる方法である。
- (4) 台湾には 2 つの重要な利点がある。第 1 は、台湾はシー・ディナリアルを達成するだけで良く、これは水陸両用戦に必要なシー・コントロールの獲得よりもはるかに容易である。そして、台湾は本土から戦うことができる。第 2 は、台湾の地理はシー・ディナリアル作戦や機雷の使用に特に有利である。台湾の西海岸沖は浅いため、機雷敷設に最適である。水陸両用の上陸に適した海岸の数は限られており、その多くは非常に狭くて険しいため、台湾は機雷敷設を離れた海域にそれぞれ集中させることができるだろう。
- (5) 機雷敷設により、台湾は水陸両用攻撃の遅延、攻撃計画の阻害、作戦の崩壊という 3 つの主要なメカニズムを通じて中国の既成事実を否定することが可能になる。第 1 は、水陸両用攻撃の遅延である。中国は約 60 隻の対機雷戦艦艇を保有しているが、すべての艦船があらゆる種類の機雷を除去できるわけではない。小さな機雷原を通過する場合でも、中国軍の攻撃は少なくとも 0.75 日から 1.8 日遅れる可能性があり、機雷が密集して敷設されている場合はさらに遅れる可能性がある。第 2 は、作戦の妨害である。機雷戦は台湾にとって、中国の軍事計画を妨害するための低価格の方法でもあり、中国の作戦が失敗する危険性が増大する。軍事作戦、特に水陸両用戦による侵攻のような複雑な作戦は、事前に綿密に計画され、部隊が配置されるが、人民解放軍は高度に計画された作戦を好むため、混乱に対して特に脆弱であり、成功に必要な戦場への適応が阻害される。機雷の脅威は、作戦全体を停止させるのに十分な場合さえあり、究極の混乱となる。第 3 は、作戦の崩壊である。最後に、機雷は中国の台湾侵攻能力を低下させ、中国の船舶に損害を与えたり沈没させたりして、侵略軍に重大な肉体的および精神的損耗を与え、不利な戦力の均衡を相殺するのに役立つ可能性がある。
- (6) 機雷は台湾の抑止力と防衛を大幅に強化するだろうが、台北は必要な準備をしていない。台湾海軍は、非対称戦略の実行に必要な機雷を含む「多数の小型のもの」の獲得よりも、少数の大型水上戦闘艦を優先し続けている。しかし、必要な能力に投資し、機雷敷設を実施するための準備を改善することは、台湾にとって最優先事項であるべきである。第 1 に、資材の不足である。台湾は、機雷と機雷敷設艦艇の不足に対処する必要がある。台湾の現在の機雷の在庫は比較的少なく、古いものである。第 2 に、これらの機雷を迅速に敷設するには、台湾は機雷敷設能力を拡大する必要がある。台湾はこれらの機雷の大部分を輸送するために航空機または水上艦艇を使用する可能性がある。小型ボートの後ろから国産機雷を押し出す訓練を受けた民兵も貢献する可能性がある。台湾には新たに国産の機雷敷設艦が 4 隻あるが、一部の先進的な機雷は潜水艦敷設が必要となる。台湾の潜水艦隊は小規模であるため、米国が開発したオルカ・システムのような機雷敷設用に設計された無人潜水艇を取得するか、紅海で使用されている水中無人機と同様のより安価な選択肢を模索する可能性がある。第 3 は、即応性の欠落である。機雷戦を成功させるには、台湾が迅速かつ効果的に大規模かつ多様な機雷を敷設できるようにするための訓練と準備も必要となる。台湾は小規模な機雷敷設訓練をいくつか実施しているが、機雷に関する訓練のほとんどは対抗策に焦点を当てているようである。
- (7) より一般的には、台湾は防勢機雷原構築の段階、時機、順序、兵站の問題に事前に対処する作

戦計画を策定する必要がある。台湾の水上艦艇による敷設あるいは航空機による敷設に対する中国のミサイルの脅威を考慮すると、台湾政府は戦闘が始まる前に機雷原を構築したいと考えており、島の政治的および軍事的指導者にとってはいくつかの課題が生じている。

- (8) 140 年前にフランス人がこの場所で学んだ教訓は、今日でも同様に当てはまる。機雷は依然として水陸両用の侵略者に対して使用できる効果的な制海兵器である。

記事参照：DELAY, DISRUPT, DEGRADE: MINE WARFARE IN TAIWAN'S PORCUPINE DEFENSE

3 月 22 日「40 年ぶりに米比と海軍演習を行うフランスーインド専門家論説」(EurAsian Times, March 22, 2024)

3 月 22 日付けのインドのニュースサイト EurAsian Times は、東アジア研究で修士号を取得している Ashish Dangwa の“1st Time In 40 Years, Philippines To Hold Naval Drills With US & France Beyond Manila's Territorial Waters”と題する論説を掲載し、Ashish Dangwa はインド太平洋地域への関与を強めるフランスの姿勢について、要旨以下のように述べている。

- (1) フランスのウクライナへの派兵の可能性が国際的な注目を集める中、フランスはインド太平洋地域への関与を強めている。フランスの関与の強化は、フィリピンや米国との共同海軍演習に参加するという最新の決定が象徴している。2024 年のバリカタン演習の初期に予定されているこの訓練では、Marine nationale (以下、フランス海軍と言う) が Philippine Navy、U.S. Navy、Philippine Coast Guard および U.S. Coast Guard と協力し、国際水域で「グループ・セイル」と呼ばれる活動を行う。この共同海軍演習は、フィリピンの 12 海里の領海を越えて行われる、約 40 年ぶりの演習でもある。フランス海軍は、4 月下旬から 5 月上旬にかけて行われる予定の 2024 年バリカタン演習の初期段階において、1 隻のフリゲートを派遣して、海軍演習に参加する予定である。
- (2) バリカタン演習の実務担当者 Colonel Michael 大佐は、この海域に中国艦船が存在する可能性があるにもかかわらず、この演習は戦闘即応性を示し、侵略を抑止することを目的としていると述べている。2024 年の演習では、約 11,000 名の米兵が Armed Forces of the Philippines (フィリピン国防軍) とともに共同体支援構想やその他の共同の取り組みに従事する。オーストラリアと日本は、この海軍演習に積極的に参加することはないが、オブザーバーを派遣し、この演習を視察する予定である。
- (3) 西フィリピン海での緊張が高まっている最中、フランスが長年の同盟国とともに参加することは、特に中国による明らかな海洋侵犯に対する統一的な姿勢を示すものである。インド洋では 5 つの独立国家と、太平洋では 12 の独立国家と国境を接し、海外領土の管理と、インド太平洋にはかなりの数のフランス人海外居住者がいることも相まって、フランスは「インド太平洋居住国」としての地位を主張している。フランスがこの地域に関心を持ち、積極的に関与するのは、主に領土を保有しているためである。フランスの海外領土には、ニューカレドニア、フランス領ポリネシア、ウォリス・フツナ、クリップarton 島、レユニオン島、マヨット、フランス領南方・南極地域などの重要な領土が含まれる。これらの領土を合わせると、世界で 2 番目に広大な排他的経済水域を構成し、フランスにインド太平洋における重要な経済的・戦略的利益をもたらしている。
- (4) 中国軍がインド太平洋地域における力の展開を拡大するにつれ、フランスは海上と上空の両方

で航行の自由を守ることへの懸念を深めている。フランスは、外交的な対話を通じて、この基本原則を守ることに全力で取り組むと述べている。しかし、フランスはまた、この地域における航行の自由を確保するために、必要であれば単独で、または提携国と協力して、自国の軍隊を活用する用意があることを主張している。中国への対抗措置としてインド太平洋地域で *Forces armées françaises* (以下、フランス軍と言う) の展開が拡大していることは、Emmanuel Macron 大統領が主導する戦略構想を反映している。同時に、国際的にも国内的にも政治力学が変化する中で、Macron 大統領が欧州における優位性を生み出すことを追求していることも明らかである。

- (5) 2 月下旬、Macron 大統領は、この時点ではこの問題の NATO 内の全会一致の合意が得られていなかったにもかかわらず、NATO 軍を派遣してウクライナを支援する意欲を表明した。その後、Macron 大統領は、キーウやオデーサのような都市に対するロシアの攻撃が再開した場合、フランス軍がウクライナに派遣される可能性があることについて説明した。しかし、Macron の姿勢は、いくつかの NATO 加盟国からの反対に直面している。

記事参照：1st Time In 40 Years, Philippines To Hold Naval Drills With US & France Beyond Manila's Territorial Waters

3 月 27 日「米印が過去最大の共同水陸両用戦演習を実施—フランス海軍関連ウェブサイト報道」(Naval News, March 27, 2024)

3 月 27 日付けのフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、米フリー著述家 Aaron-Matthew Lariosa の“U.S. And India Hold Largest Combined Amphibious Exercise To Date”と題する記事を掲載し、2024 年に行われた米印共同演習であるタイガー・トライアンフ 2024 について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米印の水陸両用戦艦艇や航空機がインド東部の港湾都市ヴィンジャーカパトナムを出発し、これまで両軍の間で行われてきた共同訓練の中で最大規模の水陸両用戦演習の最終段階に入った。
- (2) タイガー・トライアンフは、米印 3 軍種水陸両用戦演習 (Tri-Services India U.S. Amphibious Exercise) を意味しており、国境線の緊張とインド洋地域における中国海軍の展開が増大している時期に、米印両政府が防衛、安全保障、外交関係を強化する中で、2019 年に始まったものである。2024 年の演習は、3 月 19 日にインド揚陸艦「ジャラシュワ」(L41) の甲板で始まった。揚陸艦「ジャラシュワ」は、2004 年のインド洋地震と津波の後、Bhāratīya Nau Sena (Indian Navy : 以下、インド海軍と言う) が人道的・災害救援活動を行うために、より優れた水陸両用戦能力をインド海軍へ提供するためにインド政府が米国から調達したものである。2024 年のタイガー・トライアンフ演習は人道支援と災害救援に焦点を当てている。
- (3) 他の米印共同訓練と比較して、タイガー・トライアンフは米印両軍の複数の軍種が参加するという点で特筆すべきものであり、両国の間で最も複雑な訓練となっている。U.S. Navy と U.S. Marine Corps は、ドック型揚陸艦、ミサイル駆逐艦、第 15 海兵遠征隊の一部、そして、P-8A 哨戒機が参加しており、また、U.S. Army と U.S. Air Force の部隊と車両等装備、人員が訓練に参加している。インド Ministry of Defence の報道発表によると、インドの構成部隊は全ての軍種から参加している。特殊部隊や歩兵大隊を含む Bhāratīyan Thalāsēnā (Indian Army : インド陸軍) 部隊は、訓練の港湾内での局面において、米地上軍と共に訓練を行う姿が確認されている。
- (4) 近年、米印演習は両軍の相互運用性向上に重点を置いている。米 Congressional Research Service

(議会調査局)の報告書によると、インドは「現在、他のどの国よりも多くの演習や人的交流を米国と行っている」とされている。さらに、タイガー・トライアンフで明確に示されたように、米印の訓練はますます複雑化している。

- (5) 米国との 2 国間演習の増加と並行して、インドはインド洋地域での監視・対潜能力を強化するため、米国製装備の調達を検討してきた。リースされた MQ-9 無人攻撃機や P-8I 哨戒機など、いくつかの米国製システムは、すでにインド政府がこの地域のさまざまな紛争地域や危機で活用している。U.S. Department of State は 2 月、General Atomics 社の MQ-9B 「シーガーディアン」31 機をインドに売却する約 40 億ドルの契約を承認した。そのうち 15 機は、インド海軍の計画に基づくものである。一方、2 月にはインド海軍航空部隊に初の Sikorsky Aircraft 社の MH-60R 哨戒ヘリコプターが就役している。

記事参照 : U.S. And India Hold Largest Combined Amphibious Exercise To Date

3 月 30 日「海軍は 2030 年までに 355 隻の艦艇を必要とする—米専門家論説」(The National Interest, March 30, 2024)

3 月 30 日付、米国の安全保障・外交政策関連オンライン誌 The National Interest は、退役米陸軍大佐で元 Office of the Secretary of Defense サイバーセキュリティ政策・戦略・国際問題部長 John R. Mills の“The Navy Needs 355 Ships by 2030”と題する論説を掲載し、ここで John R. Mills は、2025 会計年度国防予算に示されたのは海軍の縮小計画であり、2054 年までに 387 隻を建造するという最新の建艦計画では余りに先過ぎるとし、2030 年までに 355 隻を標語に資金を確保するべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) U.S. Navy は、西太平洋における抑止力の槍先であるが、最新の予算はその事実を反映していない。2025 会計年度の国防予算は成長ではなく、縮小が主題となっていたのである。国防長官による記者会見の論点と各軍の監査担当が提出した資料の間には明確な乖離があった。軍全体にわたり、艦艇、航空機、車両等やシステムは、更新される数より除籍数の方が多く、たとえば、艦艇 6 隻を取得するのに対し、19 隻の戦闘艦艇が退役する。したがって海軍艦艇 13 隻が純減となるが、長官の発表は野心的な常套句で溢れている。U.S. Naval War college の James Holmes 教授は「新国防予算には意味がない」と端的に述べている。
- (2) 予算案での路線変更や新たな方向性は、通常、事前に過剰なほど説明される。U.S. Department of Defense が提出した予算案の見方は、米国の敵対国にとって重大であるが、予算案文面の華々しさの裏にある弱さを嗅ぎ取り、決意の欠如を疑っているであろう。
- (3) U.S. Navy が西太平洋における抑止力の槍先であることに変わりはない。しかし、U.S. Navy は明らかに縮小している。発表された最新の計画では、2054 年までに 387 隻の戦闘艦艇を建造するとしているが、刺激的ではない。1957 年に英国防相 Duncan Sandys が発表した白書によって、英国の航空宇宙産業は壊滅状態になり、Ministry of Defence は大混乱に陥った。U.S. Navy にとっての Duncan Sandys の瞬間が、目の前で起こったのである。ただ 1 つ違うのは、2025 年予算は、基本的に削減とスケジュール延長に終始し、Sandys が試みた決定的な新たな方向性は導入されていないことである。
- (4) U.S. Navy の 2025 年度予算では、海軍長官は 3 つの優先事項を再度強調している。「この激しい戦略的対立の時代に打ち勝つために、海上支配力を強化し、卓越した戦闘精神を構築し、新たな海洋国家戦略を加えて戦略的パートナーシップを強化する」と述べている。Del Toro 長官の 3

つの優先事項と監査担当の帳簿の数字の整合を取るの、非常に難しい。艦船や航空機は、老朽化するにつれて運用・保守整備（以下、O&M という）の経費がかさみ、海軍予算 2,576 億ドルの 34% と最も大きな部分を占める。O&M は燃料費、食費、旅費など、資本以外の経費を賄うものである。これは、紅海での武力衝突のような事態が勃発したときに急増する。U.S. Navy の 2025 年予算は、成長を目指すものではなく、財政的な生き残りとして O&M のための経費調達、そして管理された衰退でしかない。

- (5) O&M を節約し、新しいシステムに資本を再投資するために旧システムを退役させることが暗示されている。これは合理的な戦略であるが、新機能の納入予定線表を前倒しすることで、その効果を高めなければならない。提出書類の根本的な主題は、U.S. Navy の水上および水面下の自律型艦船の成長である。しかし、西太平洋における開発の速度を考慮すると、2054 年はあまりに先のことで、望ましい最終的な状態には意味がない。比較的単純で安価な自律型無人偵察機は、有効な選択肢の 1 つである。ウクライナでは、Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation : ロシア海軍) を孤立させるために非常に効果的に使用されている。
- (6) 通常の艦船にしる、自律型にしる、どの型式も既存の産業基盤ではなく、何か意味のある変化を起こさない限り、現状は変わらない。Del Toro 長官は、米国の太平洋地域の提携国を訪問しているが、日本、韓国、台湾、フィリピンなどの国際的提携国が最終的な統合、組立、艀装のためのモジュラー・アセンブリーを提供する垂直統合モデルであるボーイング・モデルは革新的で、追求する価値がある。遅れて届けられる完璧な計画より、情熱のこもった妥当な計画の方が優れている。唯一の問題は、これらの提携国が最前線に位置していることである。金門島は、中国との国境線からわずか 4,000ft (約 1,200m) しか離れておらず、米国のある要員は、最初の 4,000ft を敵にとって可能な限り対価の高いものにする計画を練っている。
- (7) 2054 年までに 387 隻というのは、人を惹き付ける声明ではない。米国にとって信頼性のある核抑止力を獲得するために弾道ミサイル搭載原子力潜水艦を整備するに当たって使われた「Forty-One for Freedom (自由のための 41)」という標語は心を捉えて、分かりやすく、感動的であった。2025 年までの 355 隻も悪くないが、達成不可能なため、「自由のための 355 隻 (2030 年まで)」の方が良いであろう。国防予算は、軍備に加え、下請け業者が運営する施設への予算増額が必要である。Del Toro 長官は、「株価をつり上げ続けている」と請負業者を叱責したが、的外れであった。国防産業基盤が縮小している理由は幾つもあるが、政府の仕事は投資家にとって見返りがなく、難し過ぎる。新規未開発の近代的施設を大規模に必要とする場合には、特に当てはまる。今回の予算案提出は重大な失策だったが、明確なスローガンとより現実的な資金があれば、「自由のための 355」は達成可能である。4,000ft の警告は、十分とは言えないので、迅速さが必要である。

記事参照 : <https://nationalinterest.org/feature/navy-needs-355-ships-2030-210310>

3 月 31 日「Philippine Coast Guard の増強について—フィリピン日刊紙報道」(The Manila Times, March 31, 2024)

3 月 31 日付のフィリピン国営日刊紙 The Manila Times 電子版は、“PH eyes Australia to boost fleet vs threats in WPS” と題する記事を掲載し、南シナ海での緊張が高まるなか、Philippine Coast Guard がさまざまな国からの支援や調達により、船隊を増強しているとして、要旨以下のように報じ

ている。

- (1) フィリピンは、自国の沿岸警備隊増強のためにオーストラリアとの同盟強化に関心を向けている。現在、Philippine Coast Guard はオーストラリアの国防企業 Austal 社から巡視艇 2 隻の調達を検討している。それは全長 39.5m のガーディアン級巡視艇である。Austal 社はセブ島に造船所を保有しており、オーストラリアは同じ巡視艇を太平洋諸国にも提供している。この 2 隻とは別に、フィリピンは Austal 社から 3 隻の船舶を 2024 年予算で調達予定である。この 3 隻は西フィリピン海防衛のために使用されるであろう。
- (2) フィリピン上下両院は、副大統領付と教育省に割り当てられていた合計 6 億 5,000 万ペソの機密費の配分先を、「西フィリピン海において拡大する脅威」に変更し、Philippine Coast Guard や National Intelligence Coordinating Agency、National Security Council、Bureau of Fisheries and Aquatic Resources などに割り当てることになると発表した。議会はそれらの部局の予算の少なさを懸念していたのである。実際、Philippine Coast Guard はこの 17 年間で機密費として合計 1 億 1,800 万ペソしか受領していない。
- (3) 2004 年から 2016 年まで、Philippine Coast Guard が受領した船舶は 1 隻もなかった。2000 年にオーストラリアから 8 隻の捜索・救難艇を調達したが、長距離の作戦は実施できなかった。こうした状況であったため、2012 年のスカボロー礁における対峙では、Philippine Coast Guard は 1 隻しか派出できなかった。
- (4) その後、Philippine Coast Guard は近代化を進め、25 隻の主要船艇を保有している。そのうち 12 隻は日本製で、2 隻は現在、セカンド・トーマス礁における再補給作戦で民間船を護衛している。別の 2 隻は 2022 年に日本から提供された、97m の多目的船で、Philippine Coast Guard が保有する最大の船である。2023 年 11 月に日比は声明を発し、この大型船をさらに 5 隻、2027 年から 28 年にかけて、フィリピン側が調達する計画だという。
- (5) 2017 年には、Philippine Coast Guard はフランスから 5 隻の船舶を購入した。その中には、Philippine Coast Guard 初の遠海巡視船がある。また同盟国米国も、沿岸警備隊隊員の訓練を通じた支援を提供している。たとえば船外機訓練センターを設立し、国立沿岸監視システム (National Coast Watch System) の設立を支援した。米国はさらにその監視システムの拡充に資金提供をする予定であるという。ドイツも Philippine Coast Guard に 2 機のドローンを寄付するなどの支援を提供している。

記事参照 : PH eyes Australia to boost fleet vs threats in WPS

1-2 国際政治

1月3日「フィリピンは南シナ海での挑発行為が何をもたらすかを真剣に考慮せよ—中国専門家論説」(South China Morning Post, January 3, 2024)

1月3日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国のシンクタンク経士智库の創設者である田士臣と同シンクタンク研修生黄沢齋の“Philippines stockpiling bilateral deals to counter Beijing in South China Sea won't work”と題する論説を掲載し、そこで両名はセカンド・トーマス礁をめぐる緊張が高まる中、フィリピンが米国のみならず日本とも防衛協力を促進していることを指摘した上で、日米両国が有事の際にフィリピンを守るかどうかは微妙であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンは 2023 年 11 月初め、日本との軍事同盟を強化する交渉を行うと発表した。それには相互に軍事基地を利用する権利を提供することも含まれている。フィリピンは、南シナ海における中国に対する挑発のために、米国に依存するだけでは飽き足らないようである。
- (2) しかし、フィリピンが南シナ海のセカンド・トーマス礁をめぐる中国と交戦するに至った時に、米国と日本が支援を提供するという考えは幻想である。今回の日本との合意も、米比相互防衛条約（以下、MDT という）や訪問軍協定も、南シナ海で中国を挑発する法的根拠を持たない。
- (3) 第 1 に、セカンド・トーマス礁はフィリピン領ではない。したがって、MDT が適用されることがない。フィリピン憲法によれば、フィリピンの領土は 1898 年のパリ条約、1900 年のワシントン条約、1930 年の英米間の取り決めなど種々の国際条約によって規定されている。それによれば、セカンド・トーマス礁を含む南沙諸島はフィリピンの領土には含まれない。セカンド・トーマス礁をめぐるフィリピンの最近の行動は、中国の領土で起きた中国主権の侵害行為である。
- (4) 第 2 に、MDT が定める米国が関与する条件から見ても、セカンド・トーマス礁をめぐる MDT が発動することはないだろう。MDT はフィリピンに対する「武力攻撃」に対して摘要される。現在のところフィリピン側の挑発的行動に対し、中国は抑制的・防衛的な対応しかしておらず、武力攻撃にはあたらぬ。したがって MDT が発動されることはない。
- (5) 米比訪問軍協定も、最新の日比間の合意も、フィリピンを守る法的な盾にはなりえない。これらの協定は、外国軍が受け入れ国に派兵される場合の条件などを定めるもの、具体的には受け入れ国の民法に違反するなどした場合の管轄権を取り極めるものである。フィリピンを軍事的に支援するかどうかとは関係がない。
- (6) フィリピンが武力攻撃を受けていない状況で、米国が積極的に MDT を発動するかどうか問題である。米国が国際法を濫用するのは 2003 年のイラク戦争でも見られたとおりである。そうした事例が意味するのは、米国が国際法の基本的な原則、つまり武力行使ないしそれによる威嚇を禁止するという原則に違反するということである。そうした国際法の基本的な原則を遵守する義務は、MDT などの条約の義務に優越するものである。また、中国海警による防衛的行為は、国際関係における武力行使ではなく、国内法に基づく法執行機能の行使である。武力行使と法執行機能の行使は国際法によって明確に区別されている。
- (7) 米国が MDT を濫用し、セカンド・トーマス礁に介入するのであれば、中国は当然自衛権を行使するだろう。フィリピンは、2 大核保有国の間でそうした状況が生まれることの意味を考えるべきである。その結果は、フィリピンにとって耐え難いものになるだろう。

記事参照：Philippines stockpiling bilateral deals to counter Beijing in South China Sea won't work

1月5日「モルディブ・インド間の水路調査協定に関する最近の動向—インド海洋政策専門家論説」(Observer Research Foundation, January 5, 2024)

1月5日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation 上席研究員で元海軍将校の Abhijit Singh の“Maldives, India, and a hydrography pact”と題する論説を掲載し、そこで Abhijit Singh はモルディブがインドとの間で結ばれていた水路調査に関する協定を破棄し、親中国路線へと舵を切ったことに言及し、モルディブはその路線の追求を再検討すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) モルディブは 2023 年末、インドとの間で結ばれていた水路調査に関する協定を破棄した。その数週間前には、モルディブはインドに対し、沿岸から Indian Armed Forces を撤退させるよう公式に要請している。またモルディブは 12 月の Colombo Security Conclave (コロンボ安全保障会議) も欠席している。
- (2) インドとモルディブの関係が最悪の状況だということは明らかである。それは Mohamed Muizzu が大統領に当選してからの傾向である。Mohamed Muizzu は「インドを追い出せ」運動の支持を得て当選し、それを対外政策の柱にしている。モルディブ大統領は伝統的にインドを就任後の最初の訪問国としていたが、彼はトルコを選択した。
- (3) モルディブは、中国やインドなどが地域で競合している状況において、自律性を維持しようとしているのだと世界に示そうとしているようである。しかしそれは事実ではない。モルディブはただ、親中国路線に舵を切ったのである。沿岸からインドの調査船を追い出すことによって、中国による周辺海域の海洋調査がやり易くなるであろう。
- (4) 以上の議論に関して、重要な論点がある。第 1 に、水路調査は無害で安全なものではない。海洋データは軍民両用のものである。航行の安全を高めるためのデータや海洋科学調査に関するデータは、ある国の沿岸施設の偵察にも活用できるものである。第 2 に、中国による海底調査と海洋データの活用には、明らかに戦略的計画を推進する意図がある。中国はインド洋で海洋調査を実施し、また情報収集・哨戒・偵察のために艦船を活動させている。第 3 に、海洋調査は、中国人民解放軍海軍が遠洋での活動を成功させるための決定的な要因である。中国の海洋調査データは、対潜戦能力向上に大きな役割を果たしている。それはソナーの精度や潜水艦探知能力を向上させ、また敵からの探知を回避する能力を向上させるのである。
- (5) しかし、南アジア周辺における中国の海洋調査は、インドの水路調査船の展開によって妨げられている。その一方で、中国がモルディブに海軍基地を建設するのではないかとという声がしばしば聞かれる。たとえば 2018 年に中国は、モルディブの首都マレの北部に位置するマクヌドゥー環礁に海洋観測所の設置を計画した。モルディブは当時その施設の軍事利用の可能性に懸念を示し、中国が再提案したという事実はないが、最近の展開を考慮すればその可能性を捨て去ることはできない。
- (6) モルディブはインドの水路調査が情報収集の側面があることを理解しており、その懸念は的外れではない。UNCLOS は沿岸国に対し、領海外で実施される水路調査や軍事的調査の規制をはっきりとは認めていない。暗黙の了解として、外国の海洋機関は他国の領海外の海域で地図作製ができる。モルディブはそこを問題視しているのである。
- (7) 水路調査の目的が、科学的知識のためでないことを考慮すれば、この問題をよりよく理解できる。その目的は海洋産業や軍事戦略家からの要求に応えるものである。とはいえ多くの海軍、特に Indian Navy が近隣の水路調査に関する模範的な実績を持っているという事実は変わらな

い。たとえば Indian Navy は 1990 年代以降、モーリシャスの水路調査を支援し、広大な排他的経済水域の地図作製に寄与している。

- (8) モルディブはインドによる海洋調査支援の記録を見るとよい。Indian Navy は南アジアの多くの国にとって、望ましい安全保障上の提携国である。モルディブは中国ではなく、海洋調査や安全保障の提携国として、インドが最善の選択肢であることを理解すべきである。

記事参照 : Maldives, India, and a hydrography pact

1 月 10 日、「ベトナムの海洋統治能力の評価：優先事項と課題—シンガポール博士課程院生論説」 (Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, January 10, 2024)

1 月 10 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、National University of Singapore 博士課程院生 Thu Nguyen Hoang Anh の“ASSESSING VIETNAM'S MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES”と題する論説を掲載し、ここで Thu Nguyen Hoang Anh は海洋国家でもあるベトナムにとって、海洋統治は安全保障面でも経済面でも極めて重要であり、特に南シナ海で強硬姿勢を続ける中国に対抗するため、ASEAN を活用して国際海洋法等の遵守を主張するとともに、海洋の自由を確保し、海洋環境保護等の態勢を強化する等、海洋統治能力の向上を図るべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ベトナムは 2,000 海里の海岸線と 50 万平方海里以上の EEZ を有する海洋国家として、海洋領域を重視してきた。2019 年に発表された国防白書では、ベトナムの領海における主権、主権的権利、管轄権を守り、航行と上空飛行の自由を維持することが、海洋統治の最優先事項と位置づけられている。もう 1 つの優先事項は、経済成長を促進するための海洋資源の利用である。特に、ベトナム政府は次の 6 つの海洋経済部門を開発の対象に指定している。それらは、①観光と海洋サービス、②港湾と海上輸送サービス、③石油・ガスとその他の海洋鉱物資源の開発、④水産養殖と漁業、⑤沿岸産業、⑥再生可能エネルギーと新しい海洋経済部門である。現在、沿岸の 28 の省と都市の経済が GDP の約 60% を占めており、海洋部門はベトナムの経済成長の原動力となっている。
- (2) ベトナム政府は、ブルーエコノミーを発展させながら、海洋生態系と海洋資源保護にも関心を持ち、2018 年にベトナム共産党中央委員会が採択した「2030 年までのベトナムの海洋経済の持続可能な発展のための戦略、2045 年までの構想」に関する決議に反映されている。さらに、人口の半分以上が居住する沿岸地域社会の繁栄、安全性等を優先している。これらの主な目的は、海洋安全保障上の課題に対処し、平和で安定した海洋環境を確保することである。
- (3) ベトナムは、さまざまな海洋安全保障上の課題に直面している。伝統的な海洋安全保障の観点からは、南シナ海の紛争が最重要課題となっており、ベトナムは、西沙諸島を自国領土と主張しているが、1974 年以来、中国に占領されている。さらに、中国、台湾、フィリピン、マレーシア、ブルネイとともに、南沙諸島をめぐる紛争に関与している。
- (4) ベトナムはまた、数多くの海洋安全保障上の課題に直面している。違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）、密輸、海面上昇、海賊行為、海洋環境汚染等であるが、これらに限定されるものではない。IUU 漁業の例では、2017 年 10 月ベトナムは欧州委員会から、この問題に対する取り組みが不十分との警告を受け取った。警告はまだ有効で、ベトナム船は適切な許可を得ずに外国海域で漁獲を続けている。また、海面上昇が沿岸低地や河川デルタ地域に悪影響

を及ぼす恐れがあり、気候変動はベトナムにとってもう 1 つの深刻な脅威である。世界銀行の推計によると、2070 年から 2100 年までに、600 万人から 1,200 万人のベトナム人が沿岸洪水の被害を受ける可能性がある。

- (5) ベトナムには、海洋分野の統治に資するいくつかの強みがある。これらは、ベトナムの国家統治システムの一元性に関連している。ベトナムは、共産党が国家と社会に指導権を行使する一党独裁国家で、共産党が国家政策の立案と実施を円滑に管理することを可能にしている。Vietnam Coast Guard、Republic of Vietnam Navy、Vietnam Border Guard、Vietnam Directorate of Fisheries（ベトナム漁業総局）などさまざまな機関が、海事分野の管理と発展に党と中央政府を支援している。ベトナム政府には、世界の海洋システムに統合し、UNCLOS など国際法規を遵守するという強い政治的意志がある。市民社会の参加に関して、ベトナム国会は 2022 年に「草の根民主主義の実施に関する法律」を公布し、市民自治の役割を向上させているほか国民全体が国の独立と主権を守るために参加することを奨励する「全人民の国防」を構築している。海洋統治については、国民、海事産業の企業、非政府組織等が意思決定過程に貢献し、国家海洋戦略において政府に協力する機会を創出している。
- (6) ベトナムは海洋安全保障の能力強化に努めてきたが、克服すべきいくつかの欠点がある。第 1 に、資金面での制約がある。依然として発展途上国で、2022 年の GDP が 4,090 億ドルのため、海上警備任務に割り当てられる予算は限られ、Vietnam Coast Guard と Republic of Vietnam Navy の近代化が妨げられている。第 2 に、中央政府の強い関与にもかかわらず、地方における法執行力は弱く、沿岸の省や都市間の連携が不足している。また、海上治安機関の責任も重複し、海洋問題への取り組みに混乱と非効率を生じている。第 3 に、国連開発計画が指摘するように、ベトナムの海洋科学技術能力は限られている。共産党も、技術革新を受け入れ、海洋研究に投資し、海洋人材を育成する必要性を認めている。第 4 に海洋状況把握が欠如しており、たとえばリモートセンシング能力は未発達で、沿岸レーダーや地上自動識別システム以上の技術の利用は進んでいない。さらに、漁船の多くは船舶監視システムを装備しておらず、ベトナム当局が漁船の活動を追跡するのは困難である。
- (7) ベトナムは、海洋分野におけるあらゆる形態の国際協力を歓迎する一方、協力は相互主義、相互理解、国際法の尊重に基づく必要があると強調している。さらに、軍事同盟を結ばない、ある国に味方して他国に対抗しない、外国の軍事基地を持たない、国際関係において武力を行使しない、あるいは武力行使の威嚇をしないという「4 つのノー」政策を採用している。国際協力が必要な最初の分野は、技術・科学の移転である。ベトナムは、造船、港湾建設、海洋資源の探査・保全、情報・監視・偵察などの技術分野に関し、引き続き外部からの支援を求める必要がある。第 2 は、共同哨戒と立ち入り検査で、この目的はベトナムと他国の海軍・沿岸警備隊間の協力を強化し、相互理解を促進することである。また、法に基づく国際秩序および共有海域の平和と安定を維持し、国境を越えた海上犯罪を防止することを企図している。第 3 は、政策移転と情報交換である。海洋戦略の構築、海洋法の執行、海洋関連の課題への対処において、他国の経験や最良の実践事例から学ぶことは、ベトナムにとって有益で、たとえば、ベトナムの海洋状況把握の向上にも役立ち、さらに、既存の政策や法律の発展に他の国の経験を活用することができる。また、外国との交流は、ベトナムが直面する問題に、より革新的で効果的な解決策を考え出すきっかけになるかもしれない。
- (8) 地域的および少国間安全保障枠組みは、ベトナムの海洋統治において重要な役割を果たしてき

た。地域レベルでは、ASEAN は各国高官や専門家が海洋安全保障問題等について議論するための場をいくつか設立している。例としては、ASEAN Regional Forum や ASEAN Maritime Forum がある。さらに ASEAN は、オーストラリア、中国、EU、インド、日本、米国など、多くの域外提携国と対話を行い、また拡大 ASEAN 海洋フォーラムや海上安全保障協力に関する ASEAN・EU 高官級対話などの場を通じて、共通の関心事である海洋問題について議論し、海洋統治能力を強化してきた。ASEAN の一員としてベトナムは、こうした機会を活用して、海洋領域における懸念を表明し、国際法の尊重を呼び掛けている。また、中国と ASEAN は、紛争のリスクを減らし、海洋紛争の平和的解決を促進する目的で、南シナ海における行動規範（以下、COC とする）に関する交渉を加速させている。提案側の一員として COC の早期採択を目指してきたベトナムにとって、交渉の結果は、大きな影響があると思われる。

- (9) 既存の対話に基づく機構に加えて、ASEAN はより実際的で実務的な協力を重点を置くことが不可欠である。たとえば、ASEAN はベトナムを含む加盟国に対し、国内海事法の改善や関連する国際条約・協定の批准を促すことができる。また、ASEAN は技術移転、財政支援、物資援助を積極的に域外提携国に求める必要がある。QUAD や AUKUS のような域外の大国が関与する少数国間の安全保障枠組みは、南シナ海における中国の強硬な政策に対抗し、地域の安定を維持するのに役立つと言われる。しかし、ベトナムは、これらの枠組みに対して慎重な取扱と中立的な立場を維持している。

記事参照：<https://amti.csis.org/assessing-vietnams-maritime-governance-capacity-priorities-and-challenges/>

1月10日「セカンド・トーマス礁に恒久的建造物を建設する権利はフィリピンにはない—中国専門家論説」(South China Sea Strategic Situation Probing Initiative, January 10, 2024)

1月10日付の北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイトは、中国の上海交通大学日本研究中心准教授の鄭志華の“Does the Philippines Have the Right to Build Permanent Structures on Second Thomas Shoal?”と題する論説を掲載し、ここで鄭志華はフィリピンによるシエラ・マドレ号の補強と改修は DOC に違反しており、南シナ海の緊張と混乱を悪化させ、同地域における行動規範の交渉を著しく阻害する可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンは、セカンド・トーマス礁に恒久的な前哨基地を建設するため、老朽化した第 2 次大戦時の揚陸艦「シエラ・マドレ」を補強して、ここに建築資材を輸送しようとしている。これは国際的な注目を集めているが、フィリピン政府は「シエラ・マドレ」の岩礁への座礁が 2002 年の「南シナ海における締約国の行動に関する宣言」（以下、「DOC」とする）署名前の 1999 年であることから、DOC に違反しないと主張している。
- (2) 1999 年の座礁事故自体は DOC 違反に当たらないが、その後の行動、すなわち、建設資材の輸送、補強と改修などの恒久施設を建設する試みが DOC に違反しないということではない。この問題点を整理すると以下のとおりとなる。
 - a. フィリピンは座礁の原因を機械の故障と説明し、同船を速やかに撤去すると確約したが、それは履行されていない。機械の故障によって座礁したのであれば、それは浅瀬の軍事占領ではなく、単なる海難事故である。
 - b. フィリピンが事故として座礁を偽装し、セカンド・トーマス礁を占拠する意図があったとしても、そのような行為は一時的なものであり、正式な占拠とはみなされないだろう。「シエラ・

マドレ」は、第 2 次世界大戦以来就役している軍艦であるが、その老朽化と限られた機能性から、マニラが珊瑚礁の恒久的かつ持続可能な占領を達成することはできない。また、海難事故というマニラの公式な外交姿勢とも矛盾する。

- c. フィリピンは一貫して、「シエラ・マドレ」は Philippine Navy の現役艦艇であり、第 2 トーマス浅瀬に常置されているのではないと主張しているが、これは米比相互防衛条約による保護を求めるためであろう。法的には、「シエラ・マドレ」を現役の軍艦であると同時に恒久的な前哨基地であると主張するのは、あり得ない。フィリピンが「シエラ・マドレ」をセカンド・トーマス礁に配置したのは、偶発的で一時的なものであることは明らかで、正式な占領を意味するものではない。
 - d. 2002 年 11 月に DOC に調印した後、フィリピンはセカンド・トーマス礁に恒久的な建造物を建設せず、建設資材を輸送しないと約束した。2003 年 9 月、フィリピン外務次官代理はセカンド・トーマス礁に施設を建設する意図はないと述べ、さらに 2013 年 6 月フィリピン国防相は、ここに建造物を建設する計画はないと断言した。
 - e. フィリピンが自らの声明を順守せずに浅瀬で補強を続け、恒久的な構造物を設置しようとしていることは、DOC の第 5 条に違反していることは明白である。この条項は、すべての締約国が「紛争を複雑化またはエスカレートさせ、平和と安定に影響を及ぼすような活動を自制すること（特に、現在無人である島、岩礁、浅瀬、湾、その他の島礁に居住する行為を自制することを含む）」を誓約している。これは、2002 年の DOC 締結以来、広く守られてきた協定である。
- (3) 「シエラ・マドレ」の座礁は、偶発的かつ一時的なものであったが、2010 年以降、フィリピンは「シエラ・マドレ」の補強と改修を試みており、DOC の義務に違反し、セカンド・トーマス礁の現状を一方的に変更しようとしている。フィリピンの「国際法上、長期的、継続的、平和的、中断のない、効果的な領有権を有している」という主張は完全な虚偽である。現在、南沙諸島には 100 以上の無人島や地形が残っている。フィリピンがこの公約に違反すれば、占領活動の新たな波を引き起こし、南シナ海の緊張と混乱を悪化させ、同地域における行動規範の交渉を著しく阻害する可能性がある。

記事参照 : Does the Philippines Have the Right to Build Permanent Structures on Second Thomas Shoal?

1 月 14 日「南シナ海の海洋秩序の構築に向けて—中国専門家論説」(South China Sea Probing Initiative, January 14, 2024)

1 月 14 日付の北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイトは、武漢大学中国边界与海洋研究院の雷筱璐教授と中国南海研究院海洋法律与政策研究所の閻岩所長の“Philippines: Do not Upset the Apple Cart”と題する論説を寄稿し、両名は中国専門家の視点から、フィリピンを非難しながら、南シナ海の海洋秩序に向けた中国の論理を展開し、要旨以下のように述べている。

- (1) ASEAN 外相会議は 2023 年 12 月 30 日、「東南アジアの海洋領域における安定の維持と促進」と題する 6 項目の共同声明*を發表し、地域の海洋規範に関する地域諸国の立場と現時点での南シナ海情勢を明らかにした。地域の海洋規範は、中国と ASEAN 諸国の共通の利益、特に平和、安全、安全保障、安定および繁栄の利益を尊重し、保護すべきである。共同声明は、ASEAN 加盟国と中国が 20 年以上にわたって履行してきた、「南シナ海における関係各国の行動宣言（以下、DOC とする）**」の重要性を強調し、DOC 第 4 項と第 5 項に基づく実質的な誓約を再確

認している。

- (2) DOC 第 5 項は、11 の全締約国によって遵守され、将来に亘って遵守される、DOC の本質的かつ基本的な誓約と見なされている。そこでは、締約国は「特に、現に無人の島嶼、岩礁、浅瀬、沙洲およびその他の海洋自然地形に居住する行為」を自制するとしている。この 10 年間、中国と ASEAN 加盟国の共同努力によって、南シナ海で新たに人が居住する海洋自然地形は 1 つも生まれなかった。この事実は、この地域の平和と安定の礎となっている。ところが、フィリピンはセカンド・トーマス礁（フィリピン名：アユンギ礁、中国名：仁愛礁）に恒久的な軍事拠点を建設しようと試み、ここに民間基幹施設を建設して無人の地位を変更することを宣言している。これは DOC の重大な違反である。セカンド・トーマス礁の無人の地位を維持できなければ、地域諸国の共同努力が損なわれ、安定と平和を維持するための地域秩序の基盤が損なわれることになる。
- (3) それにもかかわらず、共同声明は DOC の完全かつ効果的な履行の重要性を強調し、1982 年の UNCLOS を含む国際法に準拠した、効果的かつ実質的な「南シナ海における行動規範（以下、COC と言う）」の早期締結に向けての取組みに関与している。DOC の完全かつ効果的な履行は地域諸国の合意であり、COC 協議の基礎である。したがって、セカンド・トーマス礁の無人の地位の変更による DOC 違反は、COC 協議の良好な環境を確実に壊すことになる。
- (4) 要するに、地域規範と海洋秩序は不明確で差別的ないわゆる「法に基づく秩序」に依拠するものではなく、「UNCLOS を含む普遍的に認められた国際法の諸原則」、DOC や将来の COC などの平和と安定を維持するための地域的手段、2 国間の信頼醸成措置、そして海洋紛争を管理するための当事者間の適正な行為に依存しているのである。地域規範と海洋秩序は、いかなる大国によって作られるものではなく、中国と ASEAN 加盟国の共通の利益に基づいて作られ、これら当事国によって決定され、解釈されるものである。DOC の締結は地域秩序を確立するための最初の成功した段階であり、ASEAN 加盟国と中国が将来、地域規範の改善と最適化のためにこの取組みに従うことが期待される。フィリピンは何度も、ベトナムとマレーシアとの間で、別の行動規範を策定することを提案してきたが、ベトナムとマレーシアが COC と切り離してフィリピンと協議する可能性は低く、ASEAN が既に分断の危機に陥っていることは注目に値する。
- (5) COC は、南シナ海における規範と秩序の確立を目的としており、ASEAN と中国の全 11 カ国を拘束するものである。一部の国、特に世界的な大国はいかなる規則にも縛られたくないために、条約に「署名するが批准しない」あるいは「署名するがその後脱退する」ことがよくある。しかし、中国は、COC 交渉に常に積極的に参加してきており、地域の規範に拘束される南シナ海の重要な沿岸国として、これまで中国の善意と責任を示してきた。COC に関する協議が 2013 年 9 月に再開されて以来、長年にわたって画期的な進展が示されてきた。そして、2023 年 7 月 31 日の中国・ASEAN 共同声明は、今後 3 年間で COC を実現するという目標を掲げた。その後、10 月には、21 回目の中国・ASEAN 高級実務者会合は、「単一化された COC 交渉草案 (SDNT)」の第 3 回読会の開始を発表した。多くの ASEAN 加盟国は、現在の進展に非常に満足しており、早期の結論を期待していると繰り返し表明してきた。
- (6) 基本的に、南シナ海紛争の核心は南シナ海の海洋自然地形に対する領有権と海洋管轄権にあり、歴史、法律、安全保障および地政学に関わる紛争である。これは世界で最も複雑な海洋紛争となっている。フィリピンがベトナムとマレーシアに個別の COC 策定を持ちかけたり、ASEAN が共同声明で中国を明示的に批判したり、さらには ASEAN を梃子に中国に圧力をかけたりする

ことは、ASEAN を分断の危機に陥れるだけであろう。相互に非難し合っても現在の問題を解決できないし、また全ての非難を中国に向けるだけでは、ますます問題は解決しないであろう。南シナ海沿岸諸国は、南シナ海の明るい未来のために、地域に適した規範と秩序をともに構築しなければならない。

記事参照：Philippines: Do not Upset the Apple Cart

備考*：2023 年 12 月 30 日付 ASEAN 外相声明全文は以下の URL 参照

<https://asean.org/wp-content/uploads/2023/12/Final-Draft-ASEAN-FMs-Statement-on-Maintaining-and-Promoting-Stability-in-the-Maritime-Sphere-in-SEA.pdf>

備考**：2012 年 5 月 14 日付の DECLARATION ON THE CONDUCT OF PARTIES IN THE SOUTH CHINA SEA (DOC) は以下の URL 参照

<https://asean.org/declaration-on-the-conduct-of-parties-in-the-south-china-sea-2/>

1 月 22 日「台湾の現状維持は正しいのか？—オーストラリア太平洋地域専門家論説」(The Interpreter, January 22, 2024)

1 月 22 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、デジタル誌 The Diplomat の評論家で、オーストラリア対外政策、防衛問題研究組織 Asia-Pacific Development, Diplomacy and Defence Dialogue の編集員 Grant Wyeth の“Taiwan: To what good is the status quo?” と題する論説を掲載し、Grant Wyeth は台湾の状況に関して、現状維持を続けることにはマイナスの影響が大きいとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾総選挙の直前、国民党の総統候補者である侯友宜に次のような質問が投げかけられた。つまり、国民党が中国による台湾統一にも台湾の独立にも反対するというのであれば、それはこれから先ずっと現状維持をするということなのかと。侯友宜ははっきりした回答を避けた。それは、非常に厄介な質問である一方で、決定的な質問である。台湾をめぐる現状維持は地政学的な問題というだけではなく、台湾が世界にどんな貢献できるかということにも影響を与えるものである。国民党の強硬派は、中国共産党の崩壊と台湾の大陸への復帰という野心を抱いているかもしれないが、それは有りそうにない。
- (2) あえ恒久的な現状維持によって、台湾は確かに、インド太平洋における経済的・文化的行為者として、また先端技術の提供国として繁栄できるだろう。しかしながら、現状維持によって、台湾は国際的な舞台においてその国力を活用し難くなるし、高度技術を持つ台湾市民が利用可能な機会が削減されている。たとえば中国による拒否権で台湾は国連機関への参加を阻まれているが、COVID-19 の世界的感染拡大の間に台湾が世界保健総会に参加できなかったのがその好例である。
- (3) 台湾は、気候変動から全体主義の台頭まで世界の諸課題に貢献することができる。中国が台湾に仕掛けている誤情報作戦は、台湾はそのような攻撃への対処の教訓を得ている。これは民主主義の安定にとって決定的に重要である。国連もそれに関心をもっているが、台湾はそこで公的な意見を述べる手段を持っていない。台湾は最近 Interpol (国際刑事警察機構) への加盟を果たそうという外交努力を続けている。U.S. Department of State は、人身売買と戦う国を格付けしているが、台湾を最上位に位置付けている。台湾はその地位を、片手を後ろに回したまま獲得したのである。
- (4) 仮に台湾が国際機関へ加盟したとしても、スポーツイベントの場合のように、台湾は「チャイ

ニーズ・タイペイ」と呼ばれ、その威厳を傷つけられている。ここに中国の力がある。中国は台湾領域内においてなんらの権限も持たないが、国際社会に台湾に関する中国の作り話を押しつけることができている。そして我々は、中国を大人として扱わず、彼らの感情的な爆発を過度に懸念し、自分自身の気持ちを抑制するという重荷を台湾の人びとに背負わせている。したがって、台湾の現状維持をどう考えるかは、台湾市民だけが考えるべき問題ではない。我々が台湾について、自分自身に、そして中国にいつまで嘘を付き続けるのか。現在中国が世界に対して虚偽を提示するのを我々は容認しているが、今後は別の虚偽についてもそうになってしまうかもしれない。

記事参照：Taiwan: To what good is the status quo?

1月22日「米国はあいまいな戦略を終わらせるべき—米専門家論説」(Foreign Policy, January 22, 2024)

1月22日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウェブサイトは、同所のコラムニストで元 International Institute for Strategic Studies-Asia 専務理事 James Crabtree の“America’s Strategy of Ambiguity Is Ending Now”と題する論説を掲載し、ここで James Crabtree は、米国は 50 を超える同盟国に対する義務を一度に果たすことはできないが、それができるという信用を確保することが重要で、あいまいな印象を与えることは避けた方がよいとして、要旨以下のよう述べている。

- (1) 頼清徳が台湾総統に選出されたことで、米国の戦略的曖昧さに関する議論が再燃するだろう。Biden 政権は、台湾をめぐる中国との対立に介入する筋書きをあいまいにしている。これは中国政府と台湾政府を油断させず、台湾政府が軽率な行動を採らないようにする一方で、中国政府をけん制するものである。しかし、米国がいつ行動する可能性があるかを明示する方が、中国政府を抑止するのに有効との指摘もある。このあいまいさの問題は、地政学的摩擦が高まる時代にあって米国の安全保障のあり方をめぐる課題を浮き彫りにしている。米政府は、50 以上の国々と同盟関係を結んでおり、それは中国との戦いにおいて強力な資産である。台湾のような準同盟国も多数あり、インド、シンガポール、ベトナムのような緊密な提携国もいる。
- (2) 米国は、その能力をより頻繁に示す必要があり、事実上、同盟国などへの保証をあいまいにする可能性が高い。Biden 大統領は、米国が世界的な義務を果たすことができるという自信に満ちあふれている。しかし、ウクライナ・ロシア戦争と中東で進行中の危機は、同盟という資源に対して疑問を投げかけている。そして中国との関係を落ち着かせようとする最近の試みは、特に米国の大統領選挙の年において、アジアの平静を確保したいという強い願望を物語っている。
- (3) フィリピンは最近、南シナ海で中国と揉めている。中国政府は、1999 年にフィリピン政府が自国の領土を示すためセカンド・トーマス礁に座礁させた第 2 次世界大戦時の船への補給を阻止しようとしている。Ferdinand Marcos Jr. フィリピン大統領は米国に対し、中国がこのセカンド・トーマス礁を奪還しようとするれば、米比の同盟関係が発動されることを保証するよう求めている。米政府はこれを正式に履行し、空母「カール・ビンソン」を Philippine Navy と航海するために展開させた。
- (4) 韓国は北からの脅威に頭を痛めている。韓国の Yoon Suk-yeol (尹錫悦) 大統領は、韓国政府は核抑止力を開発する必要があるかもしれないとつぶやいたが、これは米国の「核の傘」に対する不満の表れである。2023 年 4 月、米国と韓国はワシントン宣言に署名した。この協定は、米国の拡大抑止の約束を強化し、より明確にすることを約束したもので、核搭載爆撃機と核弾頭を装

着したミサイルを搭載する潜水艦を韓国に派遣することが含まれている。

- (5) 米国が時々能力を示し、行動によって同盟国を安心させなければならないという事実は目新しいものではない。2012年に中国がスカボロー諸島を占拠した後、中国とフィリピンは緊迫した状態に陥った。米国の信頼が脅かされていると感じた **Obama** 政権は、航行の自由作戦を開始し、係争中の海域の近くまで艦艇を航行させた。こうした作戦は現在、この地域を安心させるための米国戦略の中核をなしている。
- (6) 以下の 3 つの要因が、米国がその能力を頻繁に発揮する必要性を示唆している。
- 米国はアジアで、中国の膨大な軍事力増強と戦わなければならない。これは特に海洋領域において顕著であり、中国は現在、大規模な海軍を保持している。
 - インド太平洋における米国の安全保障関係のあり方は変わりつつある。アジアにおける米国の結びつきは 2 国間協定により行われてきた。今日、中国に対処するため、米国はより集団的な安全保障の方式を構築する必要に迫られており、**AUKUS** や **QUAD** のような連合もその 1 つである。
 - 2024 年は、**Trump** 前大統領の復帰が見込まれることから、アジアでは米国の信頼性に対する不安が高まるだろう。アジアの多くの人々は、**Trump** 前大統領の中国に対する厳しい姿勢を支持していたが、同盟国に対する喧嘩腰の姿勢も覚えている。マニラ、ソウル、そして東京から見た場合、**Trump** が大統領に返り咲いたときに米国の既存の誓約が通用するかどうか、これからの 1 年はさまざまな疑念が生じるだろう。フィリピン、韓国、そして日本の各政府は、あいまいさをなくし、より明確にすることを望むだろう。
- (7) あいまいな約束を明確にすることは万能ではない。台湾に関して、**Biden** 政権は「戦略的明確化」が賢明だと説得されている様子はない。あいまいな政策は、その下にある越えてはならない一線が本当は何なのかを試すように中国を仕向ける可能性がある。逆に明確な保証は抑止力を低下させる可能性があり、明確な宣言の中に挿入されるであろう条件付き条項などは、地理的・政治的な制限を囲い込むことによって、中国がまさにその継ぎ目を利用することを招き、米国の信頼性に挑戦することになる。
- (8) 同盟国が米国に「伝える」のではなく「示す」ことを求める世界は、すでに幅広く、薄く展開している軍事力へのさらなる要求が高まることを意味する。これまでのところ、少なくとも **Biden** 大統領は公約を縮小する兆候はない。逆に国防への支出を増やし、その投資の成果をより頻繁に示す方向にある。**Biden** 大統領は最近、新たに 8,860 億ドルの軍事予算に署名した。しかし、一見巨額に見えるこの数字でさえ、国民所得に占める割合は、冷戦期よりもはるかに低い。
- (9) 明らかな危険性は、米国がこの難しい選択を避け、公約を縮小することも、公約を満たすための十分な支出もしないことである。しばらくはそれでうまくいくかもしれないが、米政府は過度な緊張や集団安全保障の衰退、国内の政治的不安定を懸念する同盟国を安心させるためにもっと努力せよという圧力にさらされるだろう。米国は 50 を超える同盟国に対する義務を一度に果たすことはできない。そうできるかどうかは、事態を回避できるだけの信用を確保できるかどうかにかかっている。今のところ、その可能性は低いが、将来的にそれを回避しようという米政府の決意について、あいまいな印象を与えることは避けた方がよいだろう。

記事参照 : [America's Strategy of Ambiguity Is Ending Now](#)

1月23日「米国による抑止力の戦略的現実—米専門家論説」(American Greatness, January 23, 2024)

1月23日付の米保守系情報ウェブサイト American Greatness は、元 U.S. Pacific Fleet 情報部長 James E. Fanell 退役海軍大佐と University of Iceland の政治学教授 Bradley A. Thayer の “Deterrence, Taiwan, and the Strategic Realities of the 21st Century” と題する論説を掲載し、ここで両名は抑止力を最大化するには、21世紀の戦略的現実を認識し、指導者がその現実について直接語り、米国の同盟国や提携国を取り込むことが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 冷戦時代および冷戦後に米国が直面した戦略的状況は、現在米国が直面している状況と類似しているが、同時に変化もしている。この変化の最も顕著な例が台湾である。台北とワシントンの指導者たちが、中国政府が堅持すると誤解していた現状を劇的に変えた2つの大きな変化がある。第1に、台湾および周辺の米国の同盟国、さらに米軍、グアムなどの領土、米国本土を脅かす中国の通常兵器および核兵器の増大と能力向上である。第2に、通常戦力と核戦力の構造および基幹施設の数十年にわたる削減によって米国の抑止力が相対的に弱体化したことである。
- (2) 中国による台湾への攻撃を抑止するためには、米国はこうした戦略的現実を反映した態勢を取らなければならない。米国が日本のような同盟国や台湾のような提携国に抑止力を拡大するには、軍事的にも政治的にもその範囲を広げなければならない。1960年代までは、米国はあらゆる段階の侵略に対応できる通常戦力と核戦力を確保するために多大な労力を費やした。同時に米国の政治指導者たちは、同盟国への支持を公言することの必要性和、抑止が失敗して侵略が起こった場合には、大規模な核戦争に至るまで米国が確実に対応すべきことを痛感していた。米国は、NATO の同盟国や日本のような他の主要同盟国との緊密な連携を確保するために尽力し、世界の追従を許さない即応性のある核戦力の基盤を有していた。
- (3) 現在の米国の通常戦力は、欧州におけるロシアの侵略、中東におけるイランとイランの支援を受けた組織、そして中国を抑止するために広く展開している。核戦力は冷戦時代よりはるかに弱体化しており、現在保有している核兵器は戦術核兵器が少数で、実戦用核兵器はなく、戦略核戦力は、拡張と近代化が必要である。この状況で中国の指導者たちは、台湾征服などの軍事的目的を達成できると考えるかもしれない。
- (4) 米国にとっては均衡の取り直しが唯一の当面の解決策である。しかし、NATO を安心させ、同盟国を援助し、中東の航路と航行の自由を維持し、インド太平洋の同盟国や提携国を援助する必要性がこれを妨げている。Biden 政権は、インド太平洋が米国の海上戦力の一貫した優先事項であることを保証しなければならない。台湾は独立国であり、米国自身の国家安全保障と安全に重大な損害を与えることなく、中国の征服を阻止しなければならない。したがって、米国の指導者は、遅滞なく台湾に軍事力を提供することで、事実上の独立を一貫して支持しなければならない。そして、その必要性を世界に発信しなければならない。
- (5) 抑止力を最大化するためには、21世紀の戦略的現実を認識し、米大統領、高官、議会指導者がそれらの現実について直接語り、米国の同盟国やインドのような提携国をこの認識に参加させることが必要である。台湾は独立国家であり、台湾は米国の戦術核兵器配備を含め、はるかに大きな能力を有すべきである。そして米国の指導者達は、台湾が自由であり続け、中国の共産主義的専制政治の掌中に決して陥らないことの必要性を、公然と、頻繁に語る必要がある。

記事参照 : Deterrence, Taiwan, and the Strategic Realities of the 21st Century

1 月 23 日「法的観点から見たセカンド・トーマス礁をめぐる論争—ドイツ東南アジア専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, January 23, 2024)

1 月 23 日付の Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、ドイツの研究機関 Max Planck Foundation for International Peace and the Rule of Law 研究員 Pham Ngoc Minh Trang の“SECOND THOMAS SHOAL: A LEGAL PERSPECTIVE”と題する論説を掲載し、そこで Pham Ngoc Minh Trang は UNCLOS に基づきセカンド・トーマス礁の地形や主権の定義を整理しつつ、同環礁の領土的論争は本来存在せず、その主権はフィリピンに属するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンはセカンド・トーマス礁に旧揚陸艦「シエラ・マドレ」を座礁させて前哨基地とし、補給活動を続けている。中国はそれに対し、セカンド・トーマス礁の主権を主張してフィリピンの行動を不当であると非難している。
- (2) セカンド・トーマス礁をめぐる論争は領土をめぐる論争に見えるが、実際にはそうではない。海洋法の規定によれば、中国がセカンド・トーマス礁の主権を主張する根拠はない。
- (3) UNCLOS は、海の地物を島、岩、低潮高地（以下、LTE と言う）の 3 つに分類する。UNCLOS 第 121 条は島と岩の区別を定義しており、前者はそこで恒久的に生活できることや、そのために本土から経済的資源を提供し続けられることが条件となる。それ以外の地形は岩とみなされる。前者としては中国の海南島、後者としては英国のロッキールがそれに該当する。また島周辺には接続水域や EEZ、大陸棚が伴うが、岩の周囲には領海基線から 12 海里の領海しか付随しない。
- (4) UNCLOS 第 13 条によれば低潮高地は、低潮時にのみ海面上に姿を現す地物であり、周辺には EEZ などいかなる領域ももたらさない。そして、ある国家が主権を主張できるのは島と岩だけであり、LTE にそれは当てはまらない。LTE の主権は、ある国の大陸棚や EEZ 内部にあるときに主張できる。南シナ海論争を考えると、この規定はきわめて重要である。
- (5) 2016 年に下された南シナ海論争に関する Arbitral Tribunal Constituted under Annex VII to the 1982 United Nations Conventions on the Law of the Sea（国連海洋法条約附属書 VII 仲裁裁判所：以下、仲裁裁判所と言う）の裁定の要点は以下のとおりである。第 1 に、セカンド・トーマス礁は LTE である。したがってそれが、いずれかの国の EEZ や大陸棚の内側に位置していなければ、その主権を主張することはできない。第 2 に、その裁定によればセカンド・トーマス礁はフィリピンの EEZ 内部に位置する。その結果、仲裁裁判所はセカンド・トーマス礁に対するフィリピンの主権を認め、中国の主張を退けた。
- (6) 法的観点から見れば、セカンド・トーマス礁をめぐる領土論争は存在しない。中国は英国に対し、チャゴス諸島に対するモーリシャスの主権を尊重した International Court of Justice（国際司法裁判所）の判決を受け入れよと主張しているが、それは中国に対しても同じことが言える。

記事参照：SECOND THOMAS SHOAL: A LEGAL PERSPECTIVE

1 月 24 日「台湾有事とフィリピンの対応—フィリピン専門家論説」(Asia Times, January 24, 2024)

1 月 24 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、The University of the Philippines の Asian Center 上席研究員 Richard Javad Heydarian の“Fret not Taiwan, Marcos Jr has your back”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian はフィリピンが台湾有事を睨んで米中間で微妙な釣合いを取る必要に迫られているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Marcos Jr. フィリピン大統領は、1月13日の台湾総統選挙で民進党の頼清徳候補が勝利した直後、前例のない祝辞を送り、同氏を「台湾の次期総統」として祝福し、「緊密な協力、相互利益の強化、平和の促進そして両国民の繁栄の確保」を期待していると述べている。Republic of the Philippines Department of Foreign Affairs は直後に、フィリピン政府は依然として「1つの中国」政策を堅持していることを明言したが、この祝辞は中国の猛反発を招いた。中国は、フィリピン政府に「火遊びをしないよう」警告した。
- (2) しかしながら、Marcos Jr. 大統領の発言はよく計算された動きでもあった。Marcos Jr. 大統領の立場からすれば、フィリピンは台湾の近隣国であり、しかも米国との条約上の同盟国として、中国の台湾侵攻を阻止するためのあらゆる集団的努力に関与しなければならないからである。フィリピンの指導者が台湾に対する米国や同志同盟国との協力関係をどのように調整するかによって、今後数ヵ月から数年間において戦争か、あるいは平和かの違いを生む可能性がある。米国との協力関係には、台湾南岸に面するフィリピン最北端の軍事基地の U.S. Armed Forces の利用とその条件をフィリピン政府がどの程度認めるかということも含まれる。
- (3) 今後、台湾の民進党の次期総統に中国がどう対応するかは、未だ不透明である。今のところ、中国政府が兩岸の対話の道筋を復活させる意思も、あるいは台湾周辺でのますます定例化し、かつ、しばしば大規模なものとなっている軍事演習を縮小する意思もほとんど示していない。台湾の頼清徳次期総統は、「兩岸の現状を維持する」、「釣り合いの取れた」取り組みを採るとしているが、一方で、「中国からの継続的な脅威と威嚇から台湾を守る」ことを誓い、米国、日本、そして次第に注目されつつあるフィリピンを含む、同志民主主義諸国との幅広い同盟網を構築することで、蔡英文現総統の外交政策を継続することを明らかにしている。その結果、中国政府と台湾政府が直接対決に関心がなくても、フィリピンなどの近隣諸国間では、近い将来の紛争に備える危機感が高まっている。
- (4) 実際、フィリピンにとって、台湾問題はかつてないほど喫緊の課題となっている。
 - a. まず、台湾には 20 万人もの在外フィリピン人労働者が居住している。フィリピン政府にとって、同じく多数のフィリピン人労働者が居住する中東諸国での混乱時に比べて、台湾有事は人道的、そして経済的にはるかに大きな惨事となろう。フィリピン政府の戦略的計算の鍵となるのは地理的条件である。Marcos Jr. 大統領は台湾南部の主要都市から飛行機で約 45 分の距離にある北西部のイロコス・ノルテ州の出身だが、フィリピンの幾つかの島嶼は台湾の領土から 100km 以内の距離にある。
 - b. Marcos Jr. 政権は既に、防衛協力強化協定（以下、EDCA という）の下で、新に北部のカガヤン州とイサベラ州にある幾つかの軍事施設の U.S. Armed Forces の利用を認めている。米政府がその台湾防衛戦略にフィリピンを直接組み入れようとしているのではないかという疑惑がある。実際、U.S. Department of Defense は、台湾を巡る中国との戦争の可能性に備えて、フィリピンを巨大な武器貯蔵処にすることを検討していると報じられている。一部では、戦争生起の場合、戦闘機を含む台湾の戦力資産をフィリピン北部に移転させる可能性が示唆されてきた。
- (5) これまでのところ、フィリピン政府は両方に賭けている。一方で、Armed Forces of the Philippines は、北部の新しい EDCA に示された基地を「緊急時には米軍とフィリピン軍の共同利用」を認めるとの意向を示している。Marcos Jr. 大統領自身も、これらの基地は「(中国の台湾への全面侵攻という) 恐るべき事態が生起した場合、我々にとって役立つことが証明されるで

あろう」と語っている。結局のところ、**Marcos Jr.**大統領も認識しているように、マニラが東南アジアのどの主要都市よりも遥かに近い台湾で戦争が生じた場合、フィリピンが中立を保てるとは「想像し難い」。同時に他方で、**Marcos Jr.**大統領は、北部の州における米軍の配備の拡大は、中国そのものに向けられたものではなく、災害救援や人道支援活動などの非伝統的安全保障問題を含む、フィリピンの様々な脅威対処能力を強化することを目的としているとも主張している。要するに、**Marcos Jr.**大統領は、米中両超大国に対して熱過ぎず、また冷た過ぎでもない、いわゆる「**ゴールドロックス (Goldilocks)**」取り組みを採っている。即ち、紛争を招きかねない中国との事態の拡大を回避しながら、一方で米国の支援を得てフィリピンの戦略的地位を強化するという二股を賭けているのである。

- (6) フィリピンは、台湾政策、特に防衛面において極めて慎重に対処する必要がある。**EDCA** の下では、**Marcos Jr.**政権は、**EDCA** に基づく基地における **U.S. Armed Forces** の駐留規模と兵器システムの種類を決定する権限を持っている。フィリピン北部のほとんどの **EDCA** に基づく基地は、かつての**スービック海軍基地**や**クラーク空軍基地**のように米国の管轄下にあった巨大基地とは性格を異にする、利用を認められた基地である。フィリピンはまた、さらに多くの軍事施設の利用を求める **U.S. Department of Defense** の要請にも慎重に対処する必要がある。台湾有事に際して最も重要な拠点となるのは、最北端の**バタネス州**、特に海軍施設がある**マヴディス島**である。**Marcos Jr.**政権は、北部に限定的な米軍の配備を認めることと引き換えに、南シナ海のフィリピン管轄海域、特にここ数ヶ月間中国との衝突が続いている**セカンド・トーマス礁**（比名：アウンギン礁、中国名：仁愛礁）周辺における侵略行為を抑制するよう中国に圧力をかけることもできよう。
- (7) 台湾は、フィリピンなどの近隣諸国に対して、米中間で微妙な釣り合いを取る必要性を痛感させる重要な地政学的課題を提示しているが、同時に一方で、地域の勢力均衡をより有利に再設定する機会をも提供している。

記事参照：Fret not Taiwan, Marcos Jr has your back

1 月 28 日「インド-フランス、防衛、航空宇宙分野での関係強化—インドニュースサイト報道」 (EurAsian Times, January 28, 2024)

1 月 28 日付のインドのニュースサイト **EurAsian Times** は、インドの防衛問題等を専門としてきたベテラン記者 **NC Bipindra** の “**India, France ‘Ramp Up’ Defense, Space Ties Amid China’s Aggression; Plans For Helo Engine, Submarine, Satellite Deals**” と題する記事を掲載し、インドとフランスがインド太平洋の安全保障、防衛、宇宙等の領域における関係を深化させることで合意したとして、要旨以下のように報じている。

- (1) インドとフランスとの間で決定されたインド太平洋の安全保障、防衛、宇宙領域における関係を深化させる合意は、**Emmanuel Macron** フランス大統領がインドの共和国記念日に国賓として訪問した際に締結された。**Macron** 大統領は **Narendra Modi** 首相とも一対一で会談し、その後双方は戦略分野でいくつかの協定に署名した。2 度目となる **Macron** 大統領のインド訪問の主な焦点は、両国がここ数年間で達成した重要な分野での成果をさらに強化することであった。**Macron** 大統領と **Modi** 首相は、防衛・安全保障パートナーシップが両国関係の主要な柱であり、それぞれの国の主権と戦略的自立を強化し、インド太平洋地域の平和を前進させる源であると認めている。

- (2) 共同声明の中で、両首脳はインド太平洋地域に対する共通の未来像に基づき、両国間の長年にわたる提携をさらに深化させるとの誓約を改めて表明した。両首脳はまた、インド太平洋における両国の提携の重要な役割」を認めたが、これは共産主義中国の侵略的で拡張主義的な計画に対抗するための婉曲表現である。
- (3) インドとフランスは 2023 年 7 月、中国に対するインド太平洋地域への関与を強化するため、包括的予定表に署名したが、中国は領有権を主張するインド太平洋諸国にとって苦痛となっている。インドとフランスの関係は、諜報活動や情報交換から軍事演習や防衛装備品の購入まで、海底から宇宙まであらゆる領域に広がっている。
- (4) 2023 年 10 月に開催された両国の海洋協力対話後の最新会談で、Modi 首相と Macron 大統領は、空、海、陸を通じた印仏共同防衛演習の複雑さと相互運用性の増大を認め、明確な 3 軍共同演習を検討することに同意しており、また、他の志を同じくする国々と協力して、特に海洋分野における能力を積極的に拡大することについても議論している。
- (5) Modi 首相と Macron 大統領はまた、両国それぞれの防衛産業部門間の統合をさらに深め、「Indian Armed Forces の所要を満たすためだけでなく、他の友好国に実行可能、かつ信頼できる武器供給源を提供するために共同設計、共同開発、共同生産の機会を見極める協力をする」ことも誓約した。その目的は、インドの防衛産業の能力と能力を強化することである。特に設計段階からの防衛産業協力は、インド国民に質の高い雇用を創出するだけでなく、若者を育成し、「自立インド」という Modi 首相の未来像を前進させ、2047 年に向けた「発展したインド」の構想を実現するための科学、技術、デジタル、材料科学の分野における広範な進歩も支援する。
- (6) この目的に向けて、インドとフランスは今回の Modi 首相と Macron 大統領の会談で野心的な防衛産業における協力に向けた予定表を採択した。この予定表の詳細はまだ発表されていない。これには、フランスの Safran S.A. とインドの Defense Research and Development Organization (国防研究開発機構：DRDO) の間の戦闘機用エンジン開発における協力、米仏の合弁企業が開発した Leading Edge Aviation Propulsion (LEAP) 航空機エンジンとフランスの航空機製造企業 Dassault Aviation が開発したラファール戦闘機の保守・修理・分解検査用施設の設置などが含まれる可能性がある。
- (7) Modi 首相と Macron 大統領はまた、ヨーロッパの航空宇宙企業 Airbus がインドで民間ヘリコプターの組み立てを開始するために Tata Advanced System と提携する決定を発表した。両社は、インド政府の自立戦略に沿って、インドでヘリコプターを生産する初の民間企業となる。インド製ヘリコプターは 2026 年から稼働する予定である。興味深いことに、Airbus と Tata Advanced System はインドで C295 輸送機の製造ですでに提携している。最初の「インド製」C295 は 2026 年 9 月にロールアウトされ、インドの航空宇宙産業にとって里程標となる。
- (8) インドとフランスはまた、インド多目的ヘリコプターエンジンのために設立された Hindustan Aeronautics Limited (HAL) と Safran S.A. サフラン間の合弁会社とのヘリコプター製造に関する包括的な提携を発表した。
- (9) Modi 首相がフランスを訪問していた 2023 年 7 月、インドとフランスはインドの造船企業 Mazagon Dock and Shipbuilders Limited (以下、MDL という) によるスコルペヌ級潜水艦 3 隻の追加建造を発表した。2024 年の共同声明では、インドにおけるスコルペヌ級潜水艦の現地建造についてのみ言及されている。それでも、MDL がフランスの Naval Group の支援を受けてすでに建造中の 6 隻に加えて、さらに建造される 3 隻のスコルペヌ級潜水艦には言及してい

ない。

- (10) インドとフランスはすでに、DRDO と Direction générale de l'armement (軍備総局 : DGA) の間で協力に向けた取り決めや覚書について話し合っている。両首脳は早期にこの合意を締結する意向を表明したが、時期については明らかにしなかった。
- (11) インドとフランスはすでに宇宙分野で協力しており、互いの衛星がそれぞれの宇宙機関によって打ち上げられている。この宇宙分野の関係は 60 年間続いており、両国は 2023 年 6 月に Strategic Space Dialogue (宇宙に関わる戦略的対話) を設立し、宇宙協力のあらゆる側面にわたって戦略的指針と方向性を提供することで協力をさらに 1 段階上に引き上げた。インドとフランスは今回、衛星や搭載計測機器等の共同開発、製造、打ち上げ、新しいロケット技術や再利用可能なロケットの研究など、「両国、人類、地球の利益」のため宇宙協力をさらに拡大することを約束した。この会議中に、インドの NewSpace とフランスの Arianespace は、衛星打ち上げに関する長期的な提携を構築することを決定し、防衛宇宙協力に関する基本合意書に署名した。

記事参照 : India, France 'Ramp Up' Defense, Space Ties Amid China's Aggression; Plans For Helo Engine, Submarine, Satellite Deals

1 月 30 日「中国との争いの最中に、フィリピンとベトナムは海洋紛争をより適切に管理することで合意した—日英字紙報道」(The Japan Times, January 30, 2024)

1 月 30 日付の The Japan Times 電子版は “Amid China concerns, Manila and Hanoi agree to better manage maritime disputes” と題する記事を掲載し、ここでフィリピンの Marcos Jr. 大統領は、地域の安全保障協力を強化し、南シナ海での摩擦が高まる最中に中国に対抗する統一戦線を張る可能性を探っており、その一環としてベトナムと安全保障関係の覚書を結んだが、専門家たちはこれが最終的に中国に対する統一戦線の基礎となるかどうかを疑問視しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) フィリピンの Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、中国との地域海洋行動規範の締結が遅々として進まないことに不満を抱き、南シナ海の領有権を主張する近隣諸国に目を向け、地域の安全保障協力を強化し、係争海域での摩擦が高まる最中に中国に対抗する統一戦線を張る可能性を探っている。その方向への第一歩として、フィリピンがベトナムとの安全保障に関する 2 つの覚書 (MoU) に署名した。沿岸警備隊の相互協力を深めるだけでなく、両国が重複する領有権主張を持つ南シナ海での不都合な事件の防止にも役立つことになった。フィリピン大統領府は、Marcos Jr. 大統領の 2 日間のハノイ公式訪問の最終日に調印されたこの協定は、「ASEAN 内および他の対話相手国との 2 国間における海洋問題に関する調整を強化する」ことを目的としており、両国が対話と協力活動を通じて「信頼を促進する」ための努力を強化すると述べた。同時に、フィリピンとベトナムは、それぞれの沿岸警備隊の間にホットラインを設置し、共通の問題と利益を議論するための合同沿岸警備委員会を設立することに合意した。しかし、Marco Jr. 大統領が提案していた「非公式な」2 国間行動規範協定には合意は及ばなかったと専門家は指摘するとともに、他の主張国は中国を怒らせ、中国とのより広範な海洋安全保障協定の交渉を頓挫させる危険性を冒す意欲は現在のところほとんど持っていない。
- (2) ベトナムの Vo Van Thuong 大統領との会談に先立って、Marcos Jr. 大統領はベトナムを東南アジアにおけるフィリピンの「唯一の戦略的パートナー (sole strategic partner)」と表現し、海洋での協力が両国関係の「要石 (cornerstone)」であると強調した。一方、ベトナムの Pham Minh

Chinh 首相はロイター通信の取材に対し、世界と地域の状況は「急速かつ複雑に進化している」と主張し、さらなる団結とより緊密な協力を呼びかけた。また、両国は、危機的状況下でのフィリピンの供給懸念に対処するためのコメの貿易に関する協定など、文化交流、貿易、投資に関する協定に次々と署名した。Marcos Jr.大統領はまた、ベトナム最大の複合企業体 Vingroup がフィリピンへの投資、特に電気自動車のバッテリー生産に関心を持っていることを歓迎した。2 国間の安全保障覚書は、南シナ海の緊張が高まる中、Marcos Jr.大統領が中国との領土問題で前任者よりもはるかに厳しい姿勢を採っている時期に行われた。中国海警総隊の船艇がフィリピンの巡視船にレーザー照射したり、主要な軍事基地付近の海上で衝突したり、戦略的にも経済的にも重要なこれらの海域で緊張が急速に高まっている。こうした背景から、Marcos Jr.大統領は、他の東南アジア諸国をフィリピンの対中戦に巻き込もうとしている。そのために、まず、主張が競合する近隣諸国との緊張緩和を目指している。Yokosuka Council on Asia Pacific Studies の Hanh Nguyen などの専門家は、最近ベトナムと締結した覚書は、南シナ海の領有権を主張する国々が、海洋安全保障で協力するために、少なくとも一時的には意見の相違を脇に置いて置くことができることを示すものと見ている。

- (3) Marcos Jr.大統領は、これらの動きの主な理由として、すでに 20 年以上かかっている中国と ASEAN 間の行動規範交渉の進展の遅さを挙げている。Marcos Jr.大統領の提案は、ASEAN の全会一致の規定を回避するものである。Marcos Jr.大統領は自国の防衛力を強化するだけでなく、米国、日本、オーストラリア、そして今回のベトナムとの安全保障上の提携も拡大している。東南アジアの専門家で U.S. National War College の Zachary Abuza 教授は「フィリピンとベトナムは、領有権主張の重複が少ないため、協力に最も積極的であり、さらに重要なことに、両国とも中国の侵略の矢面に立たされている」と述べている。これは日本も認識していることであり、両国の海上法執行機関との海上保安庁の協力を行っている。さらに、ベトナムとフィリピンは、日本が最近開始した軍事援助構想である政府安全保障能力強化支援の最初の受益者となっている。
- (4) 専門家たちは、特にベトナムと同様の沿岸警備協定を結んでいる中国との領土紛争への潜在的な影響に関して、安全保障覚書の重要性を過大評価しないよう警告している。何人かの専門家は、東南アジアの領有権主張国間で別の行動規範を作ろうとする Marcos Jr.大統領の試みが、最終的に中国に対する統一戦線の基礎となるかどうかを疑問視している。Institute of Strategic and International Studies Malaysia (マレーシア戦略国際問題研究所) の Thomas Daniel 上席研究員は「ASEAN の領有権を主張する国のみとの 2 国間または多国間の行動規範に関する Marcos Jr.大統領の提案は、公式的には沈黙で迎えられた。これは、マレーシア、ブルネイおよびマレーシアとの見通しについて知っておくべきことをすべて教えてくれる」と述べている。その理由は、ASEAN の域外と域内の両方において問題が引き起こされる可能性があるためである。域外については、東南アジアの領有権主張国がいかなる形であれ「徒党を組んで戦うこと (ganging up)」は中国によって敵対的な動きと見なされることである。多くの ASEAN 諸国は、中国との経済関係を悪化させることを望んでいない。域内については、ASEAN の領有権主張者間の根本的な違いも重要である。
- (5) これらの措置は、領有権を主張する国を含むすべての提携国との海洋協力を拡大することを目的とした「南シナ海におけるベトナムの均衡措置の要素」であると Thomas Daniel は述べている。実際、専門家たちはこれを国家主権を維持しつつ国際パートナーシップの柔軟性を維持する

というベトナムの「竹外交 (bamboo diplomacy)」の一環と見ている。しかし、だからといって Marcos Jr. 大統領の外交的働きかけが効果を及ぼさないというわけではなく、他の領有権主張国間の長引く問題を整理し、今後、すべての ASEAN 加盟国の間でより効果的な行動規範の土台を作るのに役立つと主張する人もいる。

記事参照 : Amid China concerns, Manila and Hanoi agree to better manage maritime disputes

2月1日「米国はインド太平洋における海洋統治のための中核拠点を設立すべき—米専門家論説」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 1, 2024)

2月1日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、退役米海軍中佐で米シンクタンク Council on Foreign Relations の初代在インドネシア国際問題研究員 John F. Bradford の “THE UNITED STATES SHOULD ESTABLISH AN INDO-PACIFIC MARITIME GOVERNANCE CENTER OF EXCELLENCE” と題する論説を掲載し、ここで John F. Bradford は海洋統治のために実践情報を収集・交換、独自調査と分析を行うインド太平洋の中核拠点 (COE) を設立することで、米国はこの地域の海洋安全の向上に貢献できるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋は海洋安全保障の欠如に苦しんでいる。自然災害、犯罪行為、国家間の緊張は、船員を危険にさらし、沿岸部の共同体の福祉を損ない、地域に災いをもたらしている。シンガポールの Information Fusion Centre (情報融合センター) は、2023年上半期にこの海域で1,882人の死亡または行方不明が発生していると発表した。こうした悲劇がほとんど議論されないのは、この海域が危険であることが当然とされているからである。しかし、海洋統治のためのインド太平洋中核拠点 (Center of Excellence : 以下、COE とする) を設立することで、米国はこの地域の海洋安全の向上に貢献ができる。
- (2) 海洋安全保障の欠如は、海洋統治の不備に直結している。国際法は、海洋統治の責任の大部分を国家に負わせており、この地域の海洋安全保障問題のほとんどは、多くの地域国家が必要な水準の統治を提供できないという事実と直結している。海洋統治には、安全規制の施行、天然資源の管理、環境の保護、法執行活動の実施などが含まれる。その欠如は、商業主体が危険な手抜きをする一方で、犯罪者や過激派が自分たちの目的のためにあらゆる隙を突くことを可能にする。同じ隙間は、国家が互いに優位に立とうとする努力において、危険なグレーゾーン戦術を用いることを可能にする。したがって、良好な統治は国際紛争を抑止するための必要条件となる。
- (3) この問題の本質を認識した能力の高い国、国際機関、非政府組織はいずれも、地域の海洋統治能力を構築するための活動に積極的に取り組んでいる。しかし、その活動はまちまちで、連携がなく、また、受け入れ国の所要との整合性が取れていないことが多い。したがって、米国は海洋統治 COE の設立を主導すべきである。COE は、各国の手本となる実践情報を収集・交換し、独自の調査と分析によってそれらを補強するという知識と行動のハブである。この COE が提供できる具体的なサービスには、地域の海洋統治の専門家に対する技能研修の提供、研究の支援、能力開発活動の国際的な調整と調整解除の支援、手本となる実践とドクトリンの開発、学んだ教訓の文書化と普及、会議、ワークショップ、机上演習の開催、実地訓練の支援、利害関係者間の実質的な交流の促進などがある。
- (4) 2023年7月にシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) と米国の Near East South Asia Center for Security Studies (近東・南アジア安全保障研究センター、

NESA) が共催した学術会議で、筆者 (John F. Bradford) は QUAD が後援する海洋統治 COE の具体案を発表した。この案は、集まった有識者から一定の評価を受け、反対意見もなかったため、その内容は会議報告書にまとめられ、米国政府に提出され、その後米下院の国防授權法で、インド太平洋海洋統治 COE の実現可能性調査を U.S. Department of Defense に課すことになっていたが、QUAD が後援する海洋統治 COE の具体案は削除され、最終的に Daniel K. Inouye Asia-Pacific Center for Security Studies (ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センター：以下、DKI APCSS とする) の活用を含め、地域の海洋安全保障を推進するよう U.S. Indo-Pacific Command 司令官に指示がなされた。

- (5) COE は、資金調達を共有し、志を同じくする国家間の協調的な取り組みであれば、最も効果的である。これは、QUAD、あるいはこの地域における他の 4 カ国間、3 カ国間あるいは 2 カ国間の提携のいずれでもよい。日本、オーストラリア、インド、英国はすでに、このような提携に関心を示している。米国が指導力を発揮するためには、大規模な資源拠出が必要となるが、その一方で、提携国の政策目標を尊重しつつ、自国の国家目標を達成するために組織を形成することもできる。
- (6) DKI APCSS は、U.S. Indo-Pacific Command、Pacific Forum、East-West Center、University of Hawaii などとの共同研究の実績がある。DKI APCSS が COE を立ち上げるための資金を提供すれば、研究・教育能力を拡大し、こうした連携の制度化を改善することができるだろう。しかし、DKI APCSS は U.S. Department of Defense の組織であるため、インド太平洋地域の軍事・学術に関わる集団以外への訴求力には限界がある。
- (7) 全領域的な利害関係者の協力の機会を作るという点では、東京の方が良いだろう。東京は、主に海運、金融、法律における世界的な重要性から、世界で 5 番目に重要な海事都市に位置づけられている。また、アジアで最も活発な地域的役割を担う海上保安庁の本部があり、隔年で開催される Global Coast Guard Summit (世界海上保安機関長官級会合) の開催地でもある。強力な海上自衛隊と U.S. 7th Fleet の司令部と主要港も東京湾に位置している。政策研究大学院大学は、国際的な統治能力強化のための研究・研修支援で確かな実績を上げている。特に、海上保安庁と共同で運営されているこの大学の海上安全保障政策プログラムは、教育面で高い評価を得ている。
- (8) COE の受け入れ先として、より能力の低い提携国を選ぶことも賢明かもしれない。そうすることで、経費を削減し、グローバル・サウスからの賛同を高め、援助を受ける国がセンター運営に強い発言力を持つことができる。COE を ASEAN 中心の組織とするのであれば、マニラやジャカルタが適切である。フィリピンとインドネシアは、国内的な海洋統治能力の不足にもかかわらず、多国間の海洋問題の牽引国としての地位を確立しつつある。この 2 カ国は最大の群島国家であり、その中心的な位置は、内水面が世界的に重要であることを意味する。また、世界第 1 位と第 3 位の船員供給国でもある。
- (9) 中国の強力な海軍力、大規模な商船隊、世界第 2 位の船員供給力、複数の巨大港湾は、中国を世界的に重要な海洋国家として位置づけているが、中国を COE に参加させることはないだろう。なぜなら、中国の国家行動、特に海警総隊や海上民兵の行動は、日常的に国際法を無視し、特に近隣諸国の海洋統治義務を弱体化させることを意図した行動を採り、さらに、世界最悪の違法・無規制・無報告の漁業国として、海洋における秩序を損なっているからである。

記事参照：THE UNITED STATES SHOULD ESTABLISH AN INDO-PACIFIC MARITIME

GOVERNANCE CENTER OF EXCELLENCE

2月6日「フィリピン・ベトナム間の沿岸警備隊協力合意の意義—香港アジア問題専門家論説」
(Think China, February 6, 2024)

2月6日付のシンガポールの英字 e マガジン Think China は、香港亜州研究中心所長の彭念による“Philippine President Marcos Jr's visit to Vietnam: Creating a 'united front' over South China Sea issue?”と題する論説を掲載し、そこで彭念はフィリピンの Marcos Jr. 大統領がベトナムを訪問し、両国沿岸警備隊間の協力に関する合意を結んだことに言及し、その意義について、一定の成功とは言えるが、南シナ海論争における ASEAN の対中国「統一戦線」の結成とは言い難いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1月29日、フィリピンの Marcos Jr. 大統領が初めての公式訪問としてベトナムを訪れた。そこで両国は、南シナ海における予期せぬ事件を回避し、沿岸警備隊の協力を拡大する合意に署名したと報じられている。フィリピンは南シナ海における中国の主張に対抗するために ASEAN の領有権主張国との「統一戦線」の構築を模索しているため、これは幸先の良い出発とみなされている。
- (2) ASEAN 諸国の間では、さらに海洋協力を拡大させる動きが見られる。Marcos Jr. 大統領のベトナム訪問前には、インドネシアの Joko Widodo 大統領が南シナ海論争の領有権主張国フィリピン、ベトナム、ブルネイを訪れている。2023年9月にはインドネシアは ASEAN の国々と初めての共同軍事演習を実施した。南シナ海での緊張が高まるなか、行動能力を強化し、ASEAN の中心性を確固たるものにしようとしているのは明らかである。
- (3) しかし、Marcos Jr. 大統領のベトナム訪問とフィリピン・ベトナム間の合意の重要性は過大評価されるべきではない。南シナ海の領有権主張国の間での海洋協力の促進は珍しいことではなく、たとえば中国とベトナムも沿岸警備隊に関する合意を結んでおり、トンキン湾での共同哨戒を実施している。
- (4) もっと重要な点として、ベトナムはこれまでフィリピンとの海洋協力に関して慎重な姿勢を採ってきたことを指摘しておきたい。たとえば2023年11月に Marcos Jr. 大統領が、南シナ海における行動規範 (COC) に関して個別の議論を呼びかけたが、ベトナムはそれに反応していない。したがって今回の沿岸警備隊の協力に関する合意が、南シナ海論争におけるベトナムによるフィリピンへの支持を意味するわけではない。ベトナムの目的は、中国を怒らせることなく、海洋での行動能力を高めるために、あらゆる提携国との協力を拡大することにある。
- (5) フィリピン、ベトナムの協議には COC に関するものも含まれたと見られたが、それについての合意が発表されることはなかった。この両国は、COC の意義について必ずしも同じ意見というわけではない。フィリピンは南沙諸島、ベトナムは西沙諸島に焦点を当てているためである。またフィリピンは米国など域外勢力の介入を歓迎するが、ベトナムはそれによって緊張が高まることを警戒している。
- (6) Marcos Jr. 大統領はほかに、Commission on the Limits of the Continental Shelf (国連大陸棚限界委員会) に、沿岸諸国の大陸棚の限界に関する意見書の共同提出を提案した。これについてもベトナムは正式に返事をしていない。2009年にベトナムはマレーシアとそうした共同提出をしたが、中国の反対を受け承認されなかった。それ以来ベトナムは意見書の共同提出をしていない。今回のフィリピンによる提案をベトナムが受け入れる可能性は低い。

(7) Marcos Jr.大統領のベトナム訪問と海洋協力に関する合意は一定の成功と見られるだろうが、「統一戦線」の形成にはほど遠いものである。

記事参照: Philippine President Marcos Jr's visit to Vietnam: Creating a 'united front' over South China Sea issue?

2月6日「中国は剣を抜く勇気を持つべきである—中国南シナ海問題専門家論説」(Global Times, February 6, 2024)

2月6日付の中国政府系紙環球時報英語版 Global Times の電子版は、中国南海研究院院長呉士存の“China should have the courage to unsheathe the sword when necessary in South China Sea”と題する論説を掲載し、そこで呉士存は米国という域外勢力の介入の強化やフィリピンなどによる中国の権利侵害行為が強まっていることを受け、2024年は南シナ海情勢が悪化の一途をたどるだろうとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024年は、南シナ海の状況が解決困難な様相を呈するかもしれない。その原因の1つは、米国が南シナ海問題を中国封じ込めに利用していることである。もう1つは、フィリピンなどが南シナ海問題に対して新たな取り組みを採り、一方的に侵害行為を続けていることである。また、以下に示すように、南シナ海における行動規範（以下、COCと言う）に関する交渉を頓挫させる要因がいくつもあることも、南シナ海の状況悪化の要因である。
- (2) 第1に、米国の南シナ海政策、南シナ海の軍事化の推奨である。2020年7月、当時の米国務長官 Michael Pompeo は南シナ海政策に関する声明を發し、南シナ海論争についていかなる立場も採らないという従来の姿勢からの転換を表明した。現在、米国は中国に対する他国の権利侵害行為を支持し、中国によるあらゆる行動に反対している。また米国はフィリピンとの軍事協力を進めるなど、新たに戦略的環境を形成するための取り組みを採用し始めている。
- (3) 第2に、領有権主張国の侵害行為の多様化、日常化、そして長期化が中国に難題を突き付けている。フィリピンはセカンド・トーマス礁で挑発的な事案を繰り返し、南シナ海の状況を拡大させている。第3に、米国の関与の深まりが中比関係を悪化させている。前例のない段階での米比間の軍事協力の強化により、安定的な中比関係の持続と協議を通じた南シナ海の論争の解決を困難にしている。
- (4) 第4に、領有権主張国の利害が様々に異なることで共通の土台が構築されず、歩み寄りが困難になっている。2023年7月に ASEAN・中国外相会談は、COCの早期締結に向けた指針を採択したが、それはむしろ、適用範囲や第三国の関与などについての意見の違いを浮き彫りにした。第5に、南シナ海論争における認知戦がこの先の焦点になっていくであろう。
- (5) こうした状況において中国がすべきことは忍従だけでなく、自国の権利を守るために、場合によっては剣を抜く勇気、そして、あらゆる挑発行為に対抗できるだけの力を持つことである。

記事参照: China should have the courage to unsheathe the sword when necessary in South China Sea

2月8日「中国政府の東シナ海政策、効果なきも変えられず—米専門家論説」(The Diplomat, February 8, 2024)

2月8日付のデジタル誌 The Diplomat は、米研究機関 East-West Center 上席研究員 Denny Roy の“China's Zombie East China Sea Policy”と題する論説を掲載し、ここで Denny Roy は中国の10

年来の東シナ海に対する取り組みは実質的な成果を得られず、一方で中国政府が望まない偶発的戦争の可能性を大きくしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東シナ海における係争中の海洋領土に対する 12 年にも及ぶ中国の政策は、日本との間で無駄に緊張状態を維持し続けている。焦点となっているのは、尖閣諸島として知られる小さな島嶼群である。2023 年には、中国は尖閣諸島近海に海警船を過去最多の 352 日間も派遣した。習近平国家主席は 2023 年 11 月に、東シナ海を担当する中国海警総隊の現地司令部を視察し、中国の領有権を守る能力を「不断に強化する」必要性を強調した。
- (2) 尖閣諸島の領有権を巡る日中間の紛争は、特に 1971 年に国連機関が東シナ海における炭化水素鉱床の存在の可能性を公表してから、激しさを増してきた。2012 年 9 月の日本政府による尖閣国有化宣言で、紛争は再び拡大した。中国は、日本の主権主張に異議を唱えるために、尖閣諸島周辺の海域を哨戒する船舶を恒常的に展開させるようになった。中国公船による日本の領海侵入件数は、2009 年から 2011 年の期間にはわずか 1 件だったが、2012 年だけで 23 件に急増し、その後も年間 20~30 件程度で推移している。さらに、中国は 2013 年に東シナ海で防空識別圏（以下、ADIZ とする）を宣言したが、これは日本や韓国の ADIZ と一部重複している。
- (3) （尖閣諸島に対する）中国政府の明白な勝利の論理は、強力で持続的な圧力、特に軍事衝突に発展しかねない危険な海上での事案の頻発によって、日本を怯えさせ、屈従を強いるというものであった。中国政府の当初の要求は、尖閣諸島を係争地域として日本に認めさせることであった。それまで日本政府は、日本の領有権は疑う余地がなく、したがって中国の領海侵入は単なる不法侵入に過ぎないと主張していた。中国政府の勝利の論理は逆効果をもたらした。日本政府は依然として、「尖閣諸島は紛れもなく日本の領土の一部であり、・・・尖閣諸島に関して解決すべき領土主権の問題は存在しない」との主張を堅持してきている。皮肉にも、日本の主張は、中国政府が南シナ海について主張していることと同じであり、中国人には馴染みがあるように聞こえるかもしれない。
- (4) 東シナ海の領有権問題に対する中国政府の取り組みは、中国の大戦略をほぼ体現している。習近平主席は、国益追求に当たって、魅力政策よりも力に大きく依存している。中国政府は、たとえ結果が逆効果であっても、威嚇的行為を強化していく可能性が高い。たとえば、中国の脅威は台湾による国防費の増額と頼清徳次期総統の選出をもたらしたが、中国政府は政策を調整しなかった。中国軍の艦艇や航空機は、依然として台湾周辺を航行し、あるいは飛行することで敵意を誇示し続けている。同様に、中国が東シナ海で行っていることはゾンビの如き政策で、要するに、成功はしていないが、止められないよう見える。
- (5) このような政策の継続には、2 つの要因がある。
 - a. 第 1 に、習近平主席は中国が今や大国であり、したがって、外交政策において、先送りではなく、即時の勝利という期待感を人民に抱かせた。最も重要な勝利は、人民が最も強く感情的に高揚する、領土問題である。習近平主席が目に見える勝利を収める前に対立する外国勢力に譲歩していると愛国的市民感情が認識すれば、国内における習近平主席の声価は傷つくであろう。ほとんどの中国人が中国に対する過去の罪に対する復讐に値すると信じている、日本に対する勝利がなければ、特に失望するであろう。
 - b. 第 2 に、習近平主席は世界経済の中心性と相対的な軍事的優位によって、中国が敵対国に対して圧倒的な優位を構築し、維持することが可能になり、したがって敵対国が最終的には東シナ海やその他の地域における中国政府の要求を受け入れることになるであろうと期待してい

る。しかしながら、米国が衰退を否定し、この地域における戦略的な指導者の地位に固執していることに加えて、中国を懸念する他の諸国が協力関係を強めていること、そして中国の経済的優位性が不透明になっていることを考えれば、習近平主席のこうした期待は疑問視される。

- (6) 要するに、日本政府が中国の拡張主義とみなしているものに反対するという日本の決意を硬化させるだけの東シナ海政策を中国自らの利益さえもが静かに緩和するよう努めるべきだと示唆している。しかしながら、中国の東シナ海政策は、中国政府が失敗に直面しても修正できないように見える、幾つかの事例の 1 つに過ぎない。

記事参照：China's Zombie East China Sea Policy

2 月 14 日「米、インド洋地域を重視し、如何に対処すべきか—米専門家論説」(PacNet Commentary, Pacific Forum, February 14, 2024)

2 月 14 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、Pacific Forum 会長 David Santoro の“Don't forget the “Indo” side of the Indo-Pacific: how the United States should approach the Indian Ocean Region”と題する論説を掲載し、David Santoro は米国がインド洋地域に如何に対処すべきかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) インド洋地域（以下、IOR とする）の戦略的重要性は大きく、しかもますます大きくなっている。IOR は幾つかの地域と広大かつ多様な海洋から成り、域内人口は世界の人口の 3 分の 1 を超える 27 億人であり、平均年齢は 30 歳と若く、その上資源が豊富である。世界の海上石油輸送の 80% がインド洋を経由している。一方で、IOR は海賊、密輸、テロといった非国家主体による脅威を含め、大きな課題に直面している。
- (2) 米国は、平和で安全な、そして繁栄する IOR を維持する重要性を認識している。近年、米政府は、「アジア太平洋」に対比する用語、「インド太平洋」を受入れ、2018 年には U.S. Pacific Command を U.S. Indo-Pacific Command に改称した。米国の戦略文書では IOR についてほとんど言及がないが、一部の米政府当局者は最近、米政府が新たな提携を通じて IOR への関与を強めていくことを強調している。しかしながら、いくつかの問題がある。米国の官僚機構は IOR に対応するようにはなっていない。たとえば、U.S. Department of State は Bureau of African Affairs (アフリカ局)、Bureau of East Asia and Pacific Affairs (東アジア・太平洋局)、Bureau of Near Eastern Affairs (近東局)、Bureau of South and Central Asian Affairs (南・中央アジア局) という 4 つの異なった局が担当し、U.S. Department of Defense で IOR を担当するのは U.S. Indo-Pacific Command、U.S. Central Command および U.S. Africa Command の 3 つの統合軍である。こうした多くの担当部門は、米国が全体として、特に海洋に関して IOR の動向を評価し、対処して行くことを難しくしている。もう 1 つの問題は米国が西インド洋あるいはアフリカ東岸を「インド太平洋」の概念に含めてないことである。このインド太平洋の定義は、インドで終わる U.S. Indo-Pacific Command の担任区域と一致している。このことは、IOR に対する統一された戦略を策定する米国の能力を一層複雑にしている。こうした官僚機構や概念上の問題から、米国のこの地域に対する関与は限定され、今や IOR の諸国に対する開発援助において中国の後塵を拝しつつある。米国は、緊急に IOR への新たな取り組みを採用すべきで、特に地域全体を俯瞰し、問題解決者で信頼できる提携国 (a problem-solver and committed partner) として関与すべきである。

- (3) 米国は、中国に対抗することを主眼に、あるいは中国に対抗するだけのために IOR に関与する気になるかもしれない。米国が中国沿岸域におけるよりも IOR では中国よりも優位にあることから、米政府は IOR における北京との競争を重視すべきと提唱する向きもある。この論議に従えば、IOR における対中妨害が太平洋地域における中国政府の冒険主義的行動の抑止に役立つと言う。何故なら、それによって、中国に不利な遠隔地域への資源投入を中国政府に対して強要するとともに、この戦域における中国の存在感の増大に脅威を感じている IOR 諸国、特にインドによる地域全体における釣り合いを取ろうとする行動の引き金になるからである。しかしながら、この取り組みは必要な速度で機能するか、全く機能しないかは不明である。IOR 諸国による中国に対して釣り合いを取る行動も行われまいであろう。何故なら、多くの国が中国に好意的な見方をしているか、あるいはそうでなくても対中行動に全力を投入する用意がないかのいずれかであるからである。したがって、むしろ「中国に対抗する (“countering China”）」よりも、IOR への米国の関与を系統立てる原則は、「問題を解決する (“fixing problems”）」であるべきである。米国は、自らを問題解決者、すなわち IOR 諸国にとって直接的な関心事である非伝統的な安全保障上の脅威を含む諸問題への対処を支援できる国として振る舞うべきである。
- (4) 米国は、太平洋から資源を転用するのではなく、この地域を重視したまま、IOR への関与を増やすことができ、またそうすべきである。米国は、IOR 諸国との既存の関係を強化し、そしてより重要なことは、域内の指導国を支援することによって、今以上に多くのことができる。要するに、米国は、自らを問題解決者としてだけではなく、信頼できる提携国としても振る舞うべきである。その際、IOR の大国、インドとの提携を最優先すべきである。米国は、インドとの間で締結した一連の協力協定を基盤として、IOR におけるインドの諸活動を最適の方法で支援すべきである。そうすることで、米国はインドを域内の主導的立場 (the driver's seat) に立てるようにすべきである。何故なら、米政府は太平洋を重視すべきであり、同時に IOR における米国の過度に積極的な展開はインド政府に「裏庭における懸念 (“backyard anxieties”）」を抱かせる恐れがあるからである。
- (5) もちろん、米国は、域内の他の指導的立場にある国とも協働すべきである。ここでは、インド太平洋における米国の「南の錨 (“southern anchor”）」と評される信頼できる同盟国、オーストラリア、さらには、この地域で重要な役割を果たしている日本、フランスあるいは英国などの他の非 IOR 諸国が思い浮かぶ。米国は、(帰属問題が) 膠着状態にあるディエゴガルシアなどの、長年の諸問題の解決を含め、これら諸国の域内での役割強化に努めるべきである。また、米国は QUAD などの小国間枠国による機構も活用すべきである。
- (6) 米国の有名な海軍戦略史家 Alfred Thayer Mahan は 1890 年代後半に、「世界の運命はこの (インド洋) 水域において決定されるであろう」と予言したとされる。この予言は今日においても依然、真実に聞こえる。であるが故に、米国にとって、太平洋を重視したままでも、インド太平洋の「インド」側に関心を向けるべきである。今が潮時と言える。

記事参照 : Don't forget the “Indo” side of the Indo-Pacific: how the United States should approach the Indian Ocean Region

2月15日「台湾海峡に対する中国の多面的取り組み：最近の動向の分析—台湾専門家論説」(The Prospect Foundation (台湾遠景基金會)、February 15, 2024)

2月15日付の台湾のシンクタンク The Prospect Foundation (台湾遠景基金會) のウェブサイトは、台湾中山大學中國與亞太區域研究所副教授黎寶文博士の“China’s Multifaceted Approach to the Taiwan Strait: An Analysis of Recent Developments”と題する論説を掲載し、ここで黎寶文は中国が台湾に対しグレーゾーン行動等で圧力をかけ続けるものの、2024年は米国大統領選の行方を見ることから緊張は抑制されたものになると思われ、国際社会は台湾海峡での事態拡大防止に努めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1月13日に行われた台湾総統選挙は、2024年、世界で最初の選挙となった。1月15日には、ナウル共和国が台湾との国交断絶を発表し、中国との関係回復を選択した。続いて1月30日、中国は台湾との事前協議や通告なしで、中国と台湾の中間線付近の西を通る M503 ルートに北行き・南行き両方の航空路を開設する意向を表明した。これらは、法的および安全保障面で台湾に圧力をかけ、現状を変更しようとする中国政府の戦略を浮き彫りにしており、これが2024年の中国の支配的な戦略であるように見える。台湾の国家としての国際的地位を排除し、台湾海峡での一連のあいまいな行動を通じて圧力と強制を常態化するという二重の目的がある。
- (2) しかしながら中国の圧力戦略には限界がある。第1に、台湾国民と国際社会の双方から反発を買うことなく台湾を罰することは困難である。これは、台湾海峡の現状維持と台湾の民主主義体制および政治的自治を維持しようとする台湾人の決意を示した台湾総統選挙の結果からも明らかである。第2に、米国では、他の問題では二極化しているにもかかわらず、中国との戦略的対立に関しては超党派の合意が得られており、中国の軍事侵略を次期米大統領選の焦点にすることは、賢明ではない。その結果、中国による多少の事態拡大や強制は予想されるものの、2024年は緊張が抑制される可能性が高い。
- (3) 2024年の米大統領選挙は、中国の行動を抑制すると同時に、強制や侵略に直面した場合の台湾の脆弱性も懸念され、予測不可能である。第1に、大統領選挙の熱気は、政策決定者に国内政治と選挙の勝利を最優先事項とさせている。こうした国内重視の姿勢は、台湾海峡における中国の行動等の対外課題への米国の対応を遅らせるなど影響を与える可能性がある。第2に、中国の軍事侵略の脅威は、選挙期間中の米国の政策決定者にジレンマを突き付ける。侵略行為があれば、米国の主要政治陣営が、団結して中国を罰する可能性が高い。この統一戦線は、緊張緩和と紛争予防を重視する従来の外交の枠を超えるかも知れない。第3に、米国の大統領に Trump 前大統領が再選される可能性があるとの見通しは、現在の対中国戦略の継続と有効性に同調する国々や台湾を悲観的にさせている。米国の外交政策の将来が不確実なため、地域の力学がより複雑になり、台湾とその同盟国の戦略策定に影響を与えている。こうした不確実性を踏まえ、中国は台湾への圧力を維持しつつ、米大統領選の結果が明らかになるまで慎重を期す戦略的取り組みを採用している。中国はこの過渡期の脆弱性を利用し、米国の新政権が誕生する前に戦略的優位を固める可能性もある。
- (4) 最近、中国との国交を再開した国々には、顕著な傾向が現れている。2021年のニカラグアや2019年のソロモン諸島等は、中国政府の「一つの中国」の原則を認めただけでなく、国連決議第2758号への支持を表明したが、しばしば決議の意義を誤って伝えている。この動きは、中国が国際法の曖昧さや抜け穴を利用し、台湾統一の目標を正当化するための国際的支持を得ようとしていることを示している。国連決議第2758号を強調することで、中国は「一つの中国」原則を制度化

し、2 国間の合意からより高い多国間の合意による正当化に移行しようとしている。国連決議第 2758 号の再解釈は、中国が 1971 年以降の現状を容認せず、将来の軍事介入に向け法的根拠を確立したい願望を示している。国連決議第 2758 号を根拠とする中国の法的戦法は、台湾の怒りを買ひ、米大統領選の争点になることを避けて、慎重に運用されている。中国の法的取り組みは今後も続く予想され、台湾に同調する国々は、中国の主張に異議を唱えるべく、対抗策を練っている。

- (5) 有効な国境線は民主主義国家にとって極めて重要で、市民権や管轄権の識別に役立ち、また、台湾とその同盟国に中国の軍事侵略に対応する時間の確保を可能にする。中国は台湾の防空識別圏 (ADIZ) と台湾海峡の中央線を侵犯し続けており、現状に対する直接的な侵害と認められている。中国は、台湾の民進党政権等に脅威を与える一方で、米国との戦争の閾値を下回るよう慎重に調整されたグレーゾーンの各種行動を採用している。最終的目標は、台湾の権威を物理的・法的に否定するか、台湾に「一つの中国」原則を受け入れさせ、台湾海峡を中国の内海とすることである。とはいえ、頼清徳新総統は 5 月 20 日の就任演説で、台湾国民の合意として、台湾に対する中国の領有権主張を拒否すると思われ、中国が強制的に台湾から国家としての立場を奪う可能性は低い。実現可能な代替戦略として、グレーゾーン行動を通じて台湾との国境線を曖昧にし続けることが予想される。さらに中国は、2 国間貿易の武器化、軍事力の展開の強化、米国に対する懐疑論の操作など台湾の防衛能力と意欲を阻害する手段に訴えるかもしれない。
- (6) 台湾海峡は地政学的な焦点として浮上しており、最近の動向は中国の多面的戦略を浮き彫りにしている。外交や法的駆け引き、グレーゾーンでの行動などが複雑に絡み合っていることは、現状を徐々に変えようとする中国の意図を表している。とはいえ、台湾総統選の結果や米大統領選をめぐる不確実性は、台湾海峡における中国の目的追求に制約を与えている。事態拡大や強要の可能性はあるものの、今年は緊張が抑制される可能性が高く、国際社会は事態拡大を防ぎ、この地域の安定を維持するための外交努力を行う必要がある。

記事参照：China's Multifaceted Approach to the Taiwan Strait: An Analysis of Recent Developments

2 月 15 日「日本による東南アジアへの武器移転の意義—シンガポール東南アジア問題専門家論説」(FULCRUM, February 15, 2024)

2 月 15 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusuf Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同 Institute 上席研究員 William Choong の“Japan's Arms Transfers to Southeast Asia: Upping the Ante?”と題する論説を掲載し、そこで William Choong は、日本政府が 2023 年に「政府安全保障能力強化支援」を開始したことを受け、その背景と意義について、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年、日本政府は平和主義的な制約を乗り越え、近隣諸国への兵器輸出を解禁した。それに加えて、防衛基幹施設などの安全保障能力の提供も今後行われるようになるかもしれない。これは、2022 年の国家安全保障戦略で初めて構想され、2023 年 4 月に提出された「政府安全保障能力強化支援」(以下、OSA という) に基づくものである。これは、中国の台頭を念頭に、地域の国々の安全保障能力を強化し、抑止力を改善することを目指すものである。
- (2) OSA は、法の支配に基づく平和と安定の確保、人道的活動、国際平和維持活動という 3 つの分野で活用される。2023 年 11 月と 12 月に、バングラデシュ、フィジー、マレーシア、フィリピン

ンの 4 カ国に約 20 億円を提供した。フィリピンには沿岸レーダーシステム（6 億円）が提供され、2024 年度には 50 億円が支出される見込みである。

- (3) OSA の計画が構想されるまでには長い年月がかかった。日本の平和主義と近隣諸国の軍事力強化の間には常に緊張関係があったのである。政府開発援助（以下、ODA という）は、原則的に他国に軍事物資を移転するのには利用はできない。しかし日本政府は ODA を通じて東南アジア諸国に海上保安庁の巡視船をひな型とする 44m 巡視船を供与し、フリゲートの売却を交渉しつつある。ただし、兵器輸出は禁止されているために「共同開発」という名目のもとである。こうした「ごまかし」によって、日本は近隣諸国の行動能力の強化を進めてきた。
- (4) OSA は、より直接的に、東南アジア諸国に防衛装備や関連基幹施設を提供する方法である。ただしそれは、近隣諸国の抑止力強化という目的に対しては控えめで、救助、運輸、警戒、哨戒、機雷掃海の分野に限られている。攻撃能力を持つ哨戒艦などの輸出に関しては国内で議論があった。また、OSA は防衛省による運用ではなく、外務省の部局による運用であり、その意味で手続き上の障壁もある。
- (5) 2023 年度の 20 億円という予算は、日本のそれまでの ODA 支出と比べるとかなり控えめである。たとえばフィリピンに巡視船 10 隻を供与した時の総額は 127 億円であったし、2020 年にベトナムに 6 隻の船舶を提供したときの総額は 366 億円であった。他方、OSA によって、たとえばフィリピンなどに、軍民両用の空港や港湾開発の支援を行うことができるのは明るい材料である。これによって自衛隊の利用がより容易になる。
- (6) そのための条件も整えられている。2023 年 2 月には日本とフィリピンは合意を結び、自衛隊の水陸機動団が人道支援・災害救援活動のためにフィリピンの複数の場所を利用することが認められた。2014 年にフィリピンと米国は防衛協力強化協定を結んでいるが、それと同様、中国の抑止力ともなり得る。フィリピンへの水陸機動団の派遣が実現すれば、それは歴史的なことであり、日本が地域の安定に貢献する積極的役割を果たすことができるという証明になる。

記事参照：Japan's Arms Transfers to Southeast Asia: Upping the Ante?

2 月 16 日「台湾の抑止力を高める同盟関係—台湾立法委員論説」（China Brief, The Jamestown Foundation, February 16, 2024）

2 月 16 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief は、台湾の民主進歩党所属で、立法委員である王定宇の“Fortifying Taiwan: Security Challenges in the Indo-Pacific Era”と題する論説を掲載し、王定宇は米国が台湾への武器売却をケース・バイ・ケースで行うように変更したことと、抑止力として台湾と民主主義国家の同盟を強化することの重要性について、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は Trump、Biden 両政権において、台湾への武器売却を従来の一括形式から個別的に決定する方式に変更した。これにより、台湾の防衛所要や地域の安全保障上の課題に即時に対応できるようになった。この積極的かつ重要な転換は、台湾が十分な防衛能力を持つだけでなく、他の米国の同盟国と同様の待遇を与えられることを保証するものである。
- (2) 最近の武器売却の遅れは、ウクライナ戦争と感染症の世界的拡大によるサプライチェーンの滞りによるものである。この戦争は世界各国に安全保障戦略の見直しを促している。非対称の軍事力を構築することは極めて重要であり、台湾の戦略目標に合致する。台湾を防衛するという事は、兵器の調達だけでなく、それを国内で製造する能力も含む重要な責任である。それには、防

衛だけでなく抑止力としても十分な戦力を確保するための潜水艦や長距離精密打撃兵器を国産化することも含まれる。

- (3) 強固な抑止力はまた、強固な同盟関係にも依拠している。したがって、台湾と民主主義の同盟国との関係は揺るぎないものでなければならない。しかし、具体的な有事計画を策定し、検証し、演習を通じて調整しなければならない。協力関係は公式であっても、非公式であってもよいが、少なくとも目に見える形でなければならない。将来に備え、台湾と米国のような志を同じくする提携国は、指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察（以下、C⁴ISR という）の分野でより広範囲に協力すべきである。習近平国家主席の下で、中国体制内の意見の多様性は徐々に失われつつある。このことは、中国以外の国々に問題を示すと同時に、機会でもある。民主主義同盟内での協力を通じて、台湾は中国政府に明確な意図を伝えることができ、戦略的あいまいさから生じ得る誤った判断を避けることができる。特に C⁴ISR の領域では、高官級の協力が迅速かつ正確なメッセージの伝達を促進し、地域の平和と安定を維持する。
- (4) 台湾は 1 年間の兵役義務復活を決定した。この政策は、国防力を強化すること、そして、米軍や NATO の取り組みから影響を受けて、現実的な戦闘訓練を強化することを目的としている。兵士の福祉を向上させ、名誉を重んじる意識を強化することは、より強力な軍隊の構築に貢献するだろう。

記事参照：Fortifying Taiwan: Security Challenges in the Indo-Pacific Era

2 月 17 日「NATO の使命は終わっていた—米専門家論説」（Real Clear Defense, February 17, 2024）

2 月 17 日付の米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense は、米 Wilkes University の政治学非常勤教授で弁護士 Francis P. Sempa の“A World Without NATO”と題する論説を掲載し、ここで Francis P. Sempa は NATO が恒久的な同盟を意味するものではなく、1991 年のソ連崩壊によりその役目は終わっており、米国は西太平洋に目を向けるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1848 年 3 月 1 日、英国の外務大臣で後に首相となった Palmerston 卿として知られる Henry John Temple は、「英国にとって永遠の同盟国も永遠の敵もない。我々の利益は永遠にして永久であり、その利益に従うことが我々の義務である」と演説した。その 52 年前、George Washington 米大統領は、「外国のいかなる部分とも永久同盟を結ばないことが、我々の真の政策である。米国が立派な防衛態勢を維持するならば、緊急事態のための一時的な同盟関係は安全で信頼できる」と演説している。これは 1991 年にソ連が崩壊するまで、英米の外交政策の指針となっていた。
- (2) NATO は、恒久的な同盟を意図したものではなかった。NATO は第 2 次世界大戦によるヨーロッパの荒廃を受け、ユーラシア大陸を横断するソ連・共産主義の拡大の脅威に直面して 1949 年に結成された。当初はフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、ノルウェー、オランダ、ポルトガル、英国、アイスランド、カナダに、核兵器を含む米国の安全保障の傘を拡大し、3 年後にトルコとギリシャが加盟、1955 年に西ドイツ、1982 年にスペインが加盟した。この同盟の目的は、ソ連が西ヨーロッパを軍事的に制圧するのを防ぐことであり、1991 年にソ連が崩壊したことで、本来の使命は終わっていた。
- (3) 巨大な官僚機構がそうであるように、NATO はその存在を継続し、拡大する別の理由を求めた。米国は Clinton 政権時代にバルカン半島に介入し、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ後にはアフガニスタンに介入した。さらに 2011 年にリビアに介入し、Qaddafi 政権を打倒し、イラ

クではイラク治安部隊を訓練している。そして現在 NATO は、西太平洋と台湾に対する中国の脅威にまでその範囲を広げようとしている。

- (4) 新たな任務と活動と並行して、NATO は倍以上に拡大した。ソ連崩壊後も新たに 16 カ国が加盟し、NATO はロシアのヨーロッパ国境に近づいていった。これを George F. Kennan は「冷戦後の全時代における米国政策の最も致命的な誤り」と評した。それは思い上がりと無謀な外交である。George F. Kennan は、NATO の拡大がロシアのナショナリズムと帝国主義の最悪の側面を復活させることを予見していた。そして、そのとおりになった。ウクライナ戦争の悲劇は、NATO の野放図な拡張に根ざしている。新規加盟国と任務の拡大に伴い、NATO の予算も拡大し、2024 年の民間予算は約 5 億 7,000 万米ドル、軍事予算は約 26 億米ドルになっている。NATO は、当初の同盟をはるかに超えたものに変貌している。
- (5) 2022 年にロシアがウクライナに侵攻したことから、NATO は西ヨーロッパ諸国を防衛するためにまだ必要と主張する人は多い。しかし、1949 年の西ヨーロッパは第 2 次世界大戦の荒廃から立ち直りつつある時代で、ソ連軍はドイツの東半分を含む東ヨーロッパと中央ヨーロッパに進駐していた。そして、中央ヨーロッパと東ヨーロッパを共産化し、冷戦期にはヨーロッパにおける通常戦力の優位を享受していた。それは米国の核の傘によって相殺されていたが、ヨーロッパを制圧するというソ連の脅威は現実のものだった。
- (6) 1991 年以降、ソ連、そして後にロシアによるヨーロッパ制圧の脅威は後退し、やがて消滅した。ウクライナ東部の数州を維持するのに苦勞しているロシア軍が西ヨーロッパに脅威を与えるという考え方は、ロシアの核兵器を除けば、馬鹿げている。今日、NATO に加盟しているヨーロッパの国々の経済力と人的資源を合わせると、ロシアのそれを凌駕する。英国とフランスが保有する 550 発の核兵器は、ロシアよりはるかに少ないが、取るに足らない抑止力ではない。米国を除いた 30 カ国、間もなく 31 カ国で構成される欧州 NATO は、ロシアに匹敵する抑止力を増強する余裕がある。
- (7) 何十年もの間、NATO 加盟国は自国の安全保障を米国の軍事力に依存しながら、広大な福祉国家を作り上げてきた。ソ連の支配という脅威が 1991 年に終わった時、NATO の存在理由も終わった。ロシアのウクライナ侵攻は、米国の重要な国家安全保障上の利益には影響しない。一方、西太平洋では嵐が吹き荒れ、米国の国家安全保障上の重大な利益に影響を及ぼしている。今日、米国の最も重要な同盟関係は日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、台湾、そしてできればインドとのものであり、インド太平洋にある。すでに NATO はその使命を果たしたのであって、恒久的な、あるいは永遠の同盟を意味するものではなかった。Palmerston 卿と George Washington は正しかったのである。

記事参照 : A World Without NATO

2 月 19 日「モルディブをめぐるインド・中国の対立—インド安全保障専門家論説」(Commentary, RSIS, February 19, 2024)

2 月 19 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は、ムンバイを拠点とする Business India 編集長 Sarosh Bana の“India, China Feud over Maldives”と題する論説を掲載し、そこで Sarosh Bana はモルディブにおいて親中国派の大統領が就任して以降、同国をめぐるインドと中国の緊張が高まっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド洋の小さくも、戦略的に重要な島嶼国モルディブをめぐり、インド・中国情勢が変転している。2023 年 11 月にモルディブで大統領選挙が行われ、中国の支援を受けた **Mohamed Muizzu** が大統領に就任したのである。モルディブは重要なシーレーンの上に位置し、インドの海外貿易全体の約 5 割、エネルギー輸入に関しては約 8 割がそこを通過する。またインドの最南端部から 623km しか離れていない。
- (2) 中国にとってモルディブは、インドを包囲する民間・軍用港湾網戦略である「真珠の数珠」において決定的な位置を占める。モルディブは、中国人民解放軍海軍の基地が建設されたパキスタンのグワダルや、債務不履行に陥ったスリランカが中国に 99 年間貸し出すことになったハンバンタと連携することができるのである。
- (3) **Mohamed Muizzu** は大統領就任の翌日に、それまでの「インド第一」政策を放棄し、自国からインドの軍人を撤退させるよう要請した。この 10 年間でインドはモルディブに対し、インド製のヘリコプターや航空機を寄付し、何百もの医療的避難や人道支援作戦を展開し、また警察関連施設なども建造した。交渉の後、インド軍人の全面的な撤退は回避された。他方、**Mohamed Muizzu** は大統領就任後最初の外遊先として、伝統的に最初であったインドではなく、中国を選択した。訪中の間、**Mohamed Muizzu** は投資や基幹施設などに関する 20 にものぼる合意を結んでいる。**Mohamed Muizzu** による中国接近姿勢に対して、モルディブ国内でも批判が多く、野党は不信任決議を突き付けることを決めている。
- (4) インドは、モルディブの首都マレから近く、中国企業に 50 年間貸与されている無人島のフェイドゥ・フィノルフ島が 2.5 倍近く拡張されることを懸念している。そこが中国の恒久的な軍事基地になり、原子力潜水艦が停泊することになるかもしれない。また、中国は一带一路構想を打ち出してからモルディブへ多額の投資を行っており、やはりマレに近いフルフレ島の国際空港の拡張などが試みられている。インドは上記以外にもモルディブにさまざまな援助を行っており、たとえば「グレーター・マレ・コネクティビティ」計画に 5 億ドル投じ、マレと近隣の島々をつなぐ橋梁や舗装道路を建造した。
- (5) 中国はインド洋において定期的に調査船や水中無人機 (UUV) を派遣し、海中・海底地図を作成することで、インドに対する優越を確立しようとしている。そのなかで中国の調査船がモルディブに停泊することにインドは腹をたててきた。それに対しモルディブは、その調査船はモルディブ周辺で調査を行っていないと主張している。
- (6) 防衛と安全保障はインドとモルディブをつなぎ止めてきた要素である。インド外相の **Subrahmanyam Jaishankar** は、インドが近隣諸国に対して強い立場にあるため、地域の紛争に巻き込まれる可能性はあるが、すべての関係各国は「成熟した形では話し合う」べきであると述べている。

記事参照 : [India, China Feud over Maldives](#)

2 月 22 日「インド太平洋における QUAD の未来—オーストラリア専門家論説」(Observer Research Foundation, February 22, 2024)

2 月 22 日付、インドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、オーストラリアの Asia-Pacific Development, Diplomacy & Defence Dialogue (アジア太平洋開発・外交・防衛対話、AP4D) の事務局長 Melissa Conley Tyler の“The future of the QUAD in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Melissa Conley Tyler は QUAD による国際協力や連携はアジア太平

洋地域の安定と発展に不可欠なものであるが、米国が大統領選挙に加え、ウクライナおよび中東情勢に目を向けていることから、QUAD 成功の鍵を握るのはインドであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2017 年に QUAD が復活したとき、中国の王毅外相は「海の泡のように消滅するだろう」と述べた。それは希望的観測で、構成国は QUAD に十分な資本を投じており、特に 2021 年に首脳会談が開催された後は、QUAD の失敗を望んでいない。しかし、「海の泡」論は QUAD が「インド太平洋地域全体の安定と繁栄に大きく貢献する」と大げさに主張する楽観主義者よりは現実に近いかもしれない。首脳会議が 2 回続けて予定変更となるのは、印象が悪い。オーストラリアでの会談は、Biden 大統領が国内政治危機のため渡航できず、1 週間前にキャンセルされた。また、1 月にインドで首脳会議を開催するという Modi 首相の招待を Biden 大統領が受けず、2024 年後半に延期されることになった。これには「海の泡」を主張する集団が勢いついている。
- (2) QUAD はどうなるか、4 カ国の関与に変化はあるのかについて、1 つの徴候は Biden 大統領がオーストラリアでの会議をキャンセルした後、G7 会議の前後に 4 カ国による会議を広島で開催する努力がなされたことである。この 2023 年の QUAD 首脳会議では、共同声明と 4 カ国首脳による「確固たる関与」を再確認する「4 カ国首脳ビジョン声明」が発表され、主な発表内容は以下のとおりである：
 - a. インド太平洋におけるクリーンエネルギー・サプライ・チェーンに関する原則の声明と、それに付随するクリーンエネルギー・サプライチェーン構想。
 - b. 電子医療情報システムの支援や感染爆発対応の調整含む QUAD 健康安全保障パートナーシップの確立。
 - c. 「QUAD インフラストラクチャー・フェロウシップ・プログラム」と「ケーブル接続と抗堪性のための QUAD パートナーシップ」。
 - d. パラオとの協力により、各国が自国の電気通信網を拡大・近代化できるようにするオープン無線アクセスネットワーク（Open RAN）の展開の確立。
- (3) これらは、QUAD4 カ国の取り組みが、首脳の言う「前向きで実践的な課題」に沿って継続されていることを示唆しており、QUAD 構成国間の連携強化と関係を利用した公共財の提供という 2 つの目的を達成することにつながる。この第 1 の目的について、QUAD は当局者、軍事、作業部会を超えた協力をこれまで以上に強めてきた。QUAD 構成国の海軍参謀長を交えた首脳級の会合も定期的に開催されている。オーストラリアは、2020 年にマラバル年次演習に招待されており、また、一連の作業部会が設置された。QUAD の作業部会は、保健、教育、インフラ、宇宙、通信、サイバーに至るまで、世界的な公共利益に関わる重要課題に取り組んでおり、公共財の提供に貢献している。また、QUAD は相互の人的交流にも力を入れ、2021 年に設立された QUAD フェロウシップでは、加盟国から毎年 100 名の博士課程および修士課程の学生が米国の Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の理工系を総合的に学ぶ主要な STEM 大学での学位取得を目指している。
- (4) これらはすべて前向きな動きであるが、QUAD を戦略的環境の大転換と見た人々は、おそらく失望するであろう。このような措置は、広大なインド太平洋地域全体の安定と繁栄にとって即座に変革をもたらすものではない。しかし、QUAD 構成国間の統合の網を構築するという目的を果たすと同時に、小規模ではあるが、この地域の他の国々に実際的な貢献を果たしている。さらに QUAD が標準や原則に関して行っている作業、例えば「重要技術および新興技術標準に関す

る QUAD 原則」、「安全なソフトウェアに関する QUAD 共同原則」、「重要インフラのサイバーセキュリティに関する QUAD 共同原則」等は、中国の標準を規定値とすることに代わる選択肢を提供するものである。

- (5) QUAD 設立後、さまざまな作業部会や連絡網、当局者レベルの接触等により、徐々に協力の習慣が築かれ、QUAD 支持層は、各国の安全保障圏を超えて着実に広がっている。これらの要因から、QUAD を生む原動力となった地政学的環境が続く限り QUAD が消滅する可能性は、極めて低い。問題は、QUAD がどれほどの影響力を持つかである。最悪の場合、国際問題におけるゾンビ機関の 1 つになりかねないが、それでも 4 カ国間の連携が徐々に構築され、他のインド太平洋諸国にプラスの波及効果をもたらすであろう。その答えは、構成国の意欲、国内の支援の程度、官僚の能力など、4 カ国の関与によって決まる。
- (6) QUAD とオーストラリアの広範な外交政策目標が完全に一致していることを考えれば、オーストラリアの QUAD に対する前向きな姿勢は変わらないであろう。QUAD はオーストラリアの外交政策において、他の協力を補完する重要な柱と見なされており、オーストラリアが熱意を持ち続け、資源を投入する可能性が高い。日本も同様で、取り組みに明らかな変化はない。米国は、QUAD をインド太平洋戦略の中心としているにもかかわらず、現時点では注意散漫であり、今後もそうである可能性が高い。米国では、選挙の年には国内問題が優先される。国際政策においても、ヨーロッパと中東での戦争によって、米国のアジアへの関心はより限定的なものになるであろう。これはインドの役割が極めて重要になることを意味し、QUAD 成功の鍵を握るのは、インドによる関与の度合いである。現在のところ、4 カ国ともに、QUAD に対する支持基盤は揺るぎないように思われる。次の段階は、現在行っていることを継続し、約束の履行に焦点を当て、成功分野を積み重ねていくことで、それこそが、QUAD に実質的な価値を与える。QUAD の成功は、開かれた安全なインド太平洋にとって不可欠である。

記事参照：The future of the Quad in the Indo-Pacific

2月24日「中国による台湾侵攻に関する専門家の合意—スウェーデン中国問題専門家論説」(The Diplomat, February 23, 2024)

2月24日付のデジタル誌 The Diplomat は、スウェーデンのシンクタンク Swedish National China Centre の中国問題研究者 Alexis von Sydow の “Most Experts Agree: China Isn’t About to Invade Taiwan” と題する論説を掲載し、そこで Alexis von Sydow は 2025 年や 2027 年に中国による台湾侵攻が起きるとしばしば言われるが、そうした予測は専門家による予測と大きく異なったものであり、中国による台湾侵攻の可能性はかなり低いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナ戦争を受けて、同じように現状修正勢力が脆弱な隣国、すなわち中国が台湾に侵攻するという予測がある。そうした筋書きにおいて台湾侵攻は既定の路線であり、問題はそれがいつ起きるかということである。軍関係者の間では、2025 年か 2027 年にそれが起きることがしばしば言われている。
- (2) そうした主張の妥当性を調べるため、我々は専門家によるさまざまな予測を集め、それを分析し、報告書にまとめた。結論から言えば、侵略戦争を確実視する警戒主義者の主張は、多くの予測と矛盾するということである。専門家の多くは台湾海峡をめぐる武力衝突の危険性を低く見積もっている。
- (3) 警戒主義者は 3 つの点においてその危険性を過大評価している。第 1 に、中国が軍備増強をし

ているのは台湾侵攻のためだとしばしば言われる。中国軍の近代化による危険性の高まりは専門家によっても指摘されているが、しかしそれはあくまで米中間の軍事的均衡の問題である。中国が台湾をめぐる米中対立を激化させたら、それに勝つ自信を持っていないことは依然として事実である。

- (4) 第 2 に、中国は台湾の民主制度を受け入れておらず、中国による台湾侵攻は米国と同盟国が台湾独立を強く支持することで抑止できると言われる。しかし専門家は、米中対立の悪化が危険性を高める根本要因だと指摘する。つまり米中対立が強まることで、台湾をめぐる緊張が高まるということである。中国は、台湾が米国の勢力圏であることを理解している。米中対立がある程度限定的である状態を維持するならば、中国は台湾をあえて侵攻するという危険を冒すことはないだろう。
- (5) 第 3 に、警戒主義者は中国が習近平の下でイデオロギー的に転換し、攻撃的姿勢を強めていることを強調する。それに対して専門家は、台湾は中国の主権下にあるという習近平の主張は、それまでの共産党の路線に忠実であり、また彼の国際的野心も前任者から引き継いだものだと論じる。イデオロギー的な変化が起きたというよりは、行動能力が拡大したことが問題だということである。
- (6) 専門家の予想と警戒主義者の予想は著しい対照をなしている。警戒主義者は、台湾侵攻が起こる可能性がそもそもかなり低いことをほとんど考慮に入れてない。むしろ、専門家が低く見積もっている台湾侵攻の可能性すら、過大評価なのかもしれない。というのも、こうした予測は、軍事的、政治的考慮にのみ基づいているものが大半で、経済的なことは考慮されていない。台湾が半導体産業において決定的役割を担っていることは周知のことであり、台湾侵攻による経済的影響は計り知れない。また中国が台湾を侵攻すれば間違いなく経済戦争が起き、それによる影響は中国にとって途方もないものになると考えられている。中国がそれを考慮していないとは考え難い。
- (7) まとめると、軍事的抑止力と経済的抑止力の双方を用いて、米中関係を制御することで、将来の紛争は効果的に予防できるはずである。なによりも、中国による台湾侵攻の可能性が、そもそもほとんどありえなさそうだという前提を忘れてはならない。

記事参照 : Most Experts Agree: China Isn't About to Invade Taiwan

2月26日「今日の西ベルリン、金門島：台湾に新たな関与を築く好機—米専門家論説」(American Greatness, February 26, 2024)

2月26日付の米保守系情報ウェブサイト American Greatness は、元 U.S. Navy 大佐で現在、ジュネーブの Geneva Centre for Security Policy への政府派遣研究員 James E. Fanell と Center for Security Policy 上席研究員 Bradley A. Thayer の “Kinmen as West Berlin: The Opportunity to Forge a New U.S. Commitment to Taiwan” と題する論説を掲載し、両名は金門島は今日の西ベルリンであり、金門・馬祖を中国の手に渡さないために大統領以下が中国に明確な意図を伝え、さらに空母打撃群を近傍に展開して、金門・馬祖さらには台湾防衛に対する米国の強固な意志を示さなければならないとして、要旨以下のように述べている

- (1) 70年前、米国は軍事力を駆使して台湾の防衛を支援した。今、より軍事的に強大になった中国に対して、緊急に再び台湾の防衛を支援しなければならない。
- (2) 信頼できる拡大抑止力を維持するために、米国は時として、そうでなければ価値がほとんど、

あるいはまったくないであろう土地の防衛に尽力しなければならないことがある。アジア冷戦中、米国と台湾は、中国本土のすぐ沖にある金門島と馬祖島（媽祖島）を断固として支援してきた。米国は U.S. 7Th Fleet の艦艇を含む軍事力を駆使して、守備隊が戦闘能力を維持できるようにし、台湾支援への米国の関心を示した。台湾人は島に留まって防衛し、領土を一切明け渡さないという決意を示した。今日、金門島は再び中国侵略の脅威にさらされている。金門島を新しい西ベルリンと考えるのはまったく正しいことである。冷戦時代に米国がこの島を陥落させなかったのと同じように、中国との新冷戦の今も陥落させてはならない。

- (3) 中国は台湾に島から撤退するよう圧力をかけている。台湾当局との衝突で漁師 2 人が誤って死亡したことを受けての措置である。これに応じて、中国海警福建総隊が金門とアモイの間で定期的な巡回を実施すると発表した。これは、金門周辺の台湾海域の管理を目的とした明確な強化である。これらは、台湾守備隊を締め付ける侵略または封鎖への一歩である。これは孤立したものではない。中国海軍は日常的に台湾の領海を侵犯している。中国航空機は台湾海峡での優位性を主張している。
- (4) 中国の侵略の増大を阻止するために採るべき 5 つの具体的な行動として、第 1 に、国務長官は中国の王毅外交部長に架電し、王毅外交部長が応じなければ第 2 として、Biden 大統領が習近平に直接接触し、中国共産党の行為から台湾を守るという真剣さと米国の決意を伝えなければならない。第 3 に、習近平とその指導部が応じないのであれば、米国はただちにこの問題を国際社会に訴え、圧力をさらに一段と高める必要がある。これは 2 週間を超えず、数日で完了する必要がある。
- (5) 第 4 に、上記の措置と同時に、U.S. Indo-Pacific Command は、沖縄とグアムの上に 5 個空母打撃群すべてを集結させ、できれば同盟国とともに航行する画像が国際メディアを通じて確実に送信されるように命令されるべきである。情報戦画像が完成し送信されたら、1 個空母打撃群を黄海、東シナ海、南シナ海、台湾東海岸に移動させ、他の 1 群をして台湾海峡を通過させる必要がある。
- (6) 第 5 に、米国の声明では、米国は金門島と馬祖島を冷戦時代と同じように見ていると声明しなければならない。金門・馬祖は台湾の主権と安全を守るための防御の第一線である。主権要素は強調される必要がある。台湾は、今や主権国家となり、米国が守ることになる。
- (7) 70 年前、米国は軍事力を駆使して台湾の防衛を支援した。今、より軍事的に効果的で強力な中国に対して、緊急に再びそれを行わなければならない。金門島をめぐる危機は、米国と同盟国にとって、インド太平洋地域の平和と安定を維持するという戦略的目標を達成する機会である。この現実を実現するために、米国は米軍の死と破壊を含む中華人民共和国の金門島侵攻を阻止または敗北させる機会を得るために、台湾の正式承認を含む台湾とのより緊密な関係に移行しなければならない。

記事参照 : Kinmen as West Berlin: The Opportunity to Forge a New U.S. Commitment to Taiwan

2 月 26 日「中国海軍司令員、国防部長人事に見る習近平主席の思惑—米専門家論説」(Fairbank Center for Chinese Studies, February 26, 2024)

2 月 26 日付の米 Harvard University の Fairbank Center for Chinese Studies のウェブサイトは、U.S. Naval War College の China Maritime Studies Institute 教授 Andrew S. Erickson の “China’s

New Military Commanders Reflect Xi Jinping's Naval Ambitions”と題する論説を掲載し、ここで Andrew S. Erickson は海軍司令員に胡中明上将、国防部長に董軍上将を任命した習近平主席の軍首脳人事に対する思惑について、要旨以下のように述べている。

- (1) 国家指導者は一般的に有能な軍隊を望むが、中国の習近平主席ほど軍事力の拡充に邁進している指導者は他にいない。このほど任命された 2 人の新しい軍首脳は、習近平主席のそうした真剣な狙いを反映した人事となっている。1 人は 2023 年 12 月 25 日に人民解放軍海軍司令員に任命された胡中明で、中將から海軍上将に昇進した上で、海軍司令員に任命された。もう 1 人は、その 4 日後に海軍司令員から中華人民共和国国防部長に任命された董軍海軍上将である。2 人は、中国軍が信頼できる戦闘遂行能力を準備するという習近平主席の要請を体現するとともに、海軍指揮官が作戦上の専門技能をますます要求されるようになった時代の先駆けでもある。
- (2) 10 代目の海軍司令員となった胡中明上将は、組織と運用、特に潜水艦に関する豊富な技能と運用経験を有している。胡中明上将は、初任が潜水艦部隊で、潜水艦艦長と中国に 2 ヶ所ある原子力潜水艦基地の 1 つで指揮官を務め、2009 年には潜水艦艦長として、海上公試中の災害回避や公試手順の改善、リアルタイムの緊急通信手段の改良などで称賛された。潜水艦乗りを海軍司令員に任命する上で最も重要な検討事項は、長年難航してきた原子力潜水艦拡張計画を安全かつ効果的に推進することであったと思われる。水上艦部隊や対水上任務とミサイル分野は驚異的な成長を遂げたが、潜水艦部隊の指揮統率と訓練は全般的に明らかに遅れていたからである。胡中明上将はこの分野で手腕を発揮してきた。潜水艦の技能と上層部での官僚経験に加えて、胡中明上将の経歴は 2016 年以降に習近平主席が実施した陸軍主体の軍区に替わる統合戦区の設定という抜本的な軍再編を反映しており、2019 年 12 月から 2021 年 12 月まで、北部戦区海軍司令員と北部戦区副司令員を兼務してきた。
- (3) 董軍上将は、第 9 代海軍司令員から、海軍出身者としては初めてとなる、第 14 代国防部長に就任した。董軍上将は、戦域統合作戦を重視する水上戦将校で、東部戦区で作戦任務に就き、台湾を含む東シナ海方面の人民解放軍の行動を担当し、さらに南シナ海方面の人民解放軍の行動を担当する南部戦区司令部でも勤務した。黄海を例外として、これら 2 つの係争海域には、中国が抱える領有権未解決の島嶼、そして海洋権益主張の全てが含まれている。董軍国防部長は、前述のような経歴を有する海軍上将であり、領土紛争への対処に精通していると見られ、また、人民解放軍合同参謀部に対して、海軍を統合運用により組み込んで行くための統合作戦に関する有益な経験を提供すると見られる。
- (4) 董軍上将は国防部長として、人民解放軍そして最終的には習近平主席の中央軍事委員会を代表して、外国軍との交流を担う外交渉外担当官でもある。人民解放軍が頼清徳次期総統下の台湾に対して訓練演習やその他の威圧行動を仕掛けて行く場合、董軍国防部長は、外国の海軍および軍高官との長年の交流経験を活用して、中国の行動、意図、状況および期待について対外的に説明することになる。董軍上将は国防部長として、人民解放軍に対する作戦指揮権を持たないが、前任者と同様に、中国の最高軍事意思決定機関である中央軍事委員会の兼任委員になる可能性が高い。習近平主席直属の 2 人の副主席を含む中央軍事委員会委員は、戦時には全人民解放軍の作戦指揮権を持つことになる。
- (5) 人民解放軍海軍の指導者たちは、新時代に適合した新たな段階に海軍を引き上げている。習近平主席の国防改革における最も根本的な機構改編がほぼ完了したことから、海軍指導者は、戦闘態勢の整備に集中できるようになった。これら指導者は、その作戦運用経験から、中国の軍事力

が台湾などの重要な不測の事態に備え、より能力を発揮できるように尽力することができよう。海軍出身の董軍国防部長と海軍司令員の胡中明上將は互いを熟知しており、良好な関係を築いていくことになる。こうした両者の関係から、海軍は中央軍事委員会の意思決定に関する背景事情を知ることができよう。人民解放軍海軍は、全面的ではないが、急速かつ包括的に改善されつつあることは明らかである。原子力潜水艦やその他の幾つかの先端技術は別として、装備品の開発は、人材や組織面の強化を上回っているようである。この間隙を埋めることは海軍司令員としての胡中明上將の優先課題であり、したがって、海軍の要員、訓練及び装備の強化が胡中明上將の中核的責任となる。

- (6) しかしながら、外部の専門家にとって、人民解放軍海軍の指導力、人員、組織、訓練、教育の多くの側面は、依然として不明瞭なままである。一部の分野では、最も重要な場所と時宜でその能力と有効性を発揮できるかどうか、人民解放軍海軍自身にとっても不明確な可能性さえある。たとえば、人民解放軍の二重指揮系統の下では、艦艇を含む全ての海軍組織に軍司令員と政治委員が同居しており、軍事任務と政治目標の遂行に協力する。このシステムは党組織の浮かぶ縮図のようなもので、党組織が中国全土や世界に対処しているのと同じように、同居した党常務委員会のほぼ連日の会議が必要となる。あるいはまた、事前に承認された命令は、「戦争の霧」の中は言うまでもなく、複雑な危機的状況下では、期待どおりに、あるいは予測どおりに遂行できない可能性もある。中国の政治委員制度は、文民が軍とその運用を統制する米国や他の西側諸国で採用されている文民統制よりも、はるかに押し付けがましく、潜在的に煩雑でさえある。中国の取り組みは、戦略から戦術まで、作戦のあらゆる段階での委員会の意思決定を必要とする。これらの重要な分野を理解するには、さらに多くの研究が必要だが、学者や専門家は急がねばならない。何故なら、中国の海軍力は大きな波を起こしており、その波動は今や世界のあらゆる海岸に届いているからである。しかも、台湾海峡を襲う大波の危険性は年を追うごとに高まっているのである。

記事参照：China's New Military Commanders Reflect Xi Jinping's Naval Ambitions

2月26日「中東とインド太平洋における米中の緊張緩和—フィリピン専門家論説」(China US Focus, February 26, 2024)

2月26日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian による“Middle East Crisis: Prospects for a U.S.-China Détente in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は中東地域における紛争の現実的な脅威は、2つの超大国間の戦略的節度と戦術的協力の要素を鼓舞するはずで、本格的な冷戦は、米国にとっても中国にとっても得策ではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中東における米国の戦略的ジレンマの深さは計り知れない。Biden 政権は、現在進行中のガザ紛争の影響を食い止め、イスラエルの右派政権に2国家解決を支持するよう説得し、アラブの提携国にイスラエル政府との関係を正常化するよう働きかけ、イランの同盟国との軍事的対立を回避しようと努力しているが、効果はない。事態をさらに複雑にしているのは、イスラエルへの数十億ドル規模の新たな軍事支援策を打ち出した Biden 米大統領が、イスラエルとハマスの無条件停戦を要求している民主党議員やイスラム系米人の共同体だけでなく、政権内の不和にも直面していることである。

- (2) 中国は、サウジアラビアやイランを筆頭に、中東地域の主要国すべてと最適な関係を築いている唯一の超大国であり、パレスチナの大義を一貫して支持している。その動きが米国に与える影響は極めて大きい。中東紛争が激化し、ウクライナでの戦争もすぐには終わりが見えない中、**Biden** 政権は中国との冷戦を優先できる環境にはない。幸いなことに、中国の習近平主席も 2023 年 11 月の訪米時に、2 つの超大国間の協力関係はないにせよ、対立の少ない関係を目指す姿勢を示している。むしろ、世界の複数の地域で壊滅的な紛争をより効果的に防ぐために、米中協力の必要性が高まっている。
- (3) 中東で紛争が勃発する 1 週間前、**Jake Sullivan** 米国家安全保障担当補佐官顧問は「中東地域はこの 20 年間で最も静かだ」と述べている。2021 年以降、**Biden** 政権はイランとの「冷戦和平」を実現し、サウジアラビアとの軋轢を解消させ、イスラエル政府とアラブ首長国連邦政府などアラブの主要国との外交正常化を促進し、米国の数十年にわたるアフガニスタン占領を終結させた。これは、21 世紀のより差し迫った課題、すなわちアジアで勃発しつつある新冷戦を優先し、中東から舵を切ることであった。しかし、**Biden** 政権は 2 つの大きな問題を見落としていた。1 つは、パレスチナ問題を事実上無視したため、この地域の強硬派が危険な方向に突き進むのを不注意にも後押ししてしまった。もう 1 つは、この地域の敵対勢力、とりわけイランに対する効果的な抑止力を徐々に失い、イランはロシアとの関係を増加させ、アラブ世界内外に独自の外交的攻勢をかけたことである。
- (4) 米国はイスラエルやアラブの同盟国にパレスチナの将来について理解を求めることも、イランを効果的に抑止したり、外交的に関与させたりすることもできない。このことは、この地域で紛争が長期化する可能性を高め、米国の資源と戦略的な幅を消耗させる。さらに、中東における中立の仲介役を自任してきた中国のような競合国の立場を高めることにもなる。中東やヨーロッパといった伝統的な舞台における地政学的な泥沼は、米国がインド太平洋地域にその限りある戦略的資源を集中できない原因にもなっている。
- (5) 米政府と中国政府の間には、両者の競争要素を再考するのに十分な政策担当者の知見と戦略的判断力がある。これは、2023 年にカリフォルニアで開催されたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議でも示され、**Biden** 大統領は「(中国と) 双方向で、高官級の外交を維持・追求し続け、意思疎通の糸口を開いておく」ことを誓った。現実的には、米国は軍事的に手薄になる可能性があり、アジアにおける中国の巨大な構想に具体的な経済的対抗策を提示するのにも苦勞している。一方で習近平は、経済が急減速し、国内が人口減少に突入するなか、より現実的な見通しを持ち、米政府との「安定的で健全かつ持続可能な」関係への関与を改めて表明した。
- (6) 米中両国は中東において共通の関心を持っている。中国は主要貿易国として、紅海などにおける航行の自由への脅威に対する西側の懸念を共有し、イランや中東全域から石油を輸入する主要国として、自国のエネルギー供給路を混乱させかねない大規模な紛争を防ぐことに関心を持っている。さらに中国は、核拡散やこの地域の宗教的過激派の勢力拡大を防ぐという点でも米国と利害を共有している。全体として、中国と米国はそれぞれの超大国が独自の重要な提携国網を持つ中東を含む重要な地域で、健全な競争を行うことができる。本格的な冷戦は、米国にとっても中国にとっても得策ではない。

記事参照 : Middle East Crisis: Prospects for a U.S.-China Détente in the Indo-Pacific

2 月 26 日「忍耐を強いられる日本の対カンボジア外交—日本専門家論説」(Situation Report, Geopolitical Monitor, February 26, 2024)

2 月 26 日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、関西外語大学准教授 Mark S. Cogan の“Japan’s Indo-Pacific Security Waiting Game in Cambodia”と題する論説を掲載し、Mark S. Cogan は「自由で開かれた」インド太平洋という概念を考慮した日本政府の対カンボジア外交について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国がカンボジアに多額の投資を行っている中、護衛艦「すずなみ」と練習艦「しまかぜ」の 2 隻がシアヌークビル港に寄港した。現在、近隣のリアム海軍基地の大規模改修が進められており、ここでも中国からの多大な支援がある。
- (2) 日本が「自由で開かれた」インド太平洋への同意を強化しようとする中で、日本の寄港の目的は、日本が東南アジアでの存在感を誇示することである。近年、カンボジアにおける日本の安全保障外交や外交政策を駆り立てているのは、日本の安全保障上の脆弱性である。2022 年、岸田文雄首相は、当時のカンボジア首相 Hun Sen の確実な後継者だった Hun Manet と会談し、2 国間の安全保障協力を強化することを目指した。中国がカンボジアに強固に根を下ろしている状況で、どれほどの安全保障協力ができるだろうか。
- (3) 2023 年 11 月の中国人民解放軍陸軍司令員李橋銘上将と Hun Manet 首相の会談は、中国軍の上将によるカンボジア初訪問を意味する注目度の高いもので、李橋銘上将は両国の「2000 年の歴史的関係」を強調し、Hun Manet に大きな正統性を与えた。そして、2022 年に岸田首相が次期政権を率いる Hun Manet との安全保障協力の強化を推し進めたように、中国の軍事外交は ASEAN の提携国の一部が米国に接近する中で、東南アジアの地政学的な変化に適応しながら、カンボジアとの関係を緊密に保つ必要があることを再確認するものであった。また、実施されていけば中国を激怒させたかもしれない 2023 年の南シナ海における ASEAN の共同軍事演習の可能性を排除し、ASEAN の地政学的変化という考えを一段落させたのもカンボジアだったことを忘れてはならない。
- (4) 日本にとってさらに悪いことに、カンボジアの憲法による外国軍基地禁止と Hun Sen が 1993 年に制定された憲法修正の必要性について「(私は) 昔のようにカンボジアの領土で外国人に戦ってもらう必要はないし、カンボジアがイデオロギーや武器の試験場になることも認めない」と西側を非難したことは別にして、Hun Manet、そして彼の父親 Hun Sen も岸田に現在建設中の海軍基地に関して、リアム海軍基地で中国海軍の艦艇を受け入れることはないという実質的な保証を何も与えていない。Hun Manet が欧米からの注目と中国政府からの新たな関与を同様に求めているこの新時代において、Hun の支配する Cambodian People’s Party (カンボジア人民党) が 120 議席全てを掌握しているカンボジア国民議会において、必要であれば、政治的危険を犯すことなく修正案が作成されることは、想像に難くない。
- (5) 日本はどうなるのだろうか？ 2023 年 12 月の外相会談で、相互に有益な安全保障協力の道筋について話し合ったが、中国が享受している強固な軍事協力や影響力には遠く及ばない。将来的に海上自衛隊の艦艇をリアム海軍基地に派遣するという公約は、協力関係の地政学的な変化というよりはむしろ、印象的なものである。その結果、日本の外交的関与の長期戦と、果てしなく続くと思われる忍耐は、その機会が訪れるまで続けられなければならない。

記事参照：Japan’s Indo-Pacific Security Waiting Game in Cambodia

2月28日「海洋安全保障に焦点を当てる QUAD 一日豪国際関係論専門家論説」(East Asia Forum, February 28, 2024)

2月28日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、新潟県立大学教授の畠山京子、University of Sydney 准教授の Thomas Wilkins、立命館大学教授の廣野美和、Australian National University 上級講師の H. D. P. Envall による “The Quad’s growing focus on maritime security” と題する論説を掲載し、4名は QUAD に関して、それが地域において重要性を増している一方で、戦略的見通しの異なるインドを内に含むことで、安全保障問題での協力の推進はこれからも困難でありつつ、海洋領域における協力は進んでいるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋における少数国間協調体制の構築が注目を集めている。しかし、その内部の利害や戦略的見通しが必ずしも一致しているとは限らない。これは特に、QUAD について当てはまる。
- (2) QUAD は、同盟国相互の連携強化を目指す日米豪閣僚級戦略対話 (US–Japan–Australia Trilateral Strategy Dialogue : 以下、TSD という) よりも緩やかな、志向を同じくする4カ国の連合であり、2004年のインド洋津波のときに初めて構想されたものである。その後2007年、安倍晋三首相(当時)により正式に提案されたが、本格的な会合が行われるまでには時間がかかった。地域における中国の攻撃的姿勢の強まりを受け、安倍が「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」概念を提唱し、2017年に米国が QUAD を支持することで、本格的な対話が始まり、その後、中国の台頭との釣り合いを取る存在として注目を集めてきた。
- (3) この4カ国は自由主義的な価値観を共有しているが、明示的な目標を持つわけではない。特に安全保障面においては特にあいまいなままである。米国は、地域における中国の台頭に対抗することを模索し、同盟国である日豪もそれを共有するが、インドの立場は微妙である。特にインドは QUAD において安全保障問題を議論することに慎重である。伝統的な非同盟主義的立場を維持していることと米中対立に巻き込まれることを忌避しているためである。たとえば、2022年の最初の共同声明でも、安全保障問題には簡単に触れられただけで、主要なテーマは気候変動やサイバーセキュリティ問題だった。
- (4) 一方で、海洋領域においては、QUAD は中国が突き付ける問題に直接対処を模索している。たとえば QUAD は、4カ国による共同海軍演習の基盤となっているし、海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ構想(IPMDA)を歓迎している。2023年の広島での首脳会談でははっきりと、海洋領域における「武力や威嚇による」現状変更の試みに反対する姿勢を明らかにした。
- (5) インドが QUAD への取り組みを変えたのかはまだはっきりしない。ウクライナ戦争がありながらもインドがロシアとの関係維持を模索しているように、インドと他3カ国に戦略的展望には大きな乖離がある。そうしたインドを QUAD に含めることは、その連合の合法性や包摂性を示しているが、他方、QUAD 内部での軍事協力に関する合意に至るのは困難であろう。日米豪その他の国々は、地域の抑止力強化のためには TSD や AUKUS などほかの少数国間協調枠組みの活用をしていかねばならないだろう。それでも QUAD は、海洋領域における協力を深化させていくであろう。

記事参照 : The Quad’s growing focus on maritime security

3月1日「パキスタン・グワダル港の現況—米オンライン誌報道」(China File, March 1, 2024)

3月1日付の米オンライン誌 China File は、パキスタンのジャーナリスト Akbar Notezai の“*There Is No CPEC in Gwadar, Except Security Check Posts*”と題する掲載し、中国の「一帯一路構想」の旗艦構想とされる、中国-パキスタン経済回廊 (CPEC) のパキスタン側の終点であるグワダル港は端的に言えば保安検査施設が機能しているだけとして、同港の現況について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国-パキスタン経済回廊 (China-Pakistan Economic Corridor : 以下、CPEC とする) の終点は、イランとの国境に近いパキスタンのバロチスタン州にある港湾都市グワダルである。CPEC は、高速道路、鉄道、パイプラインの輸送網を通じて、グワダルと中国の新疆ウイグル自治区を結ぶ計画である。CPEC は、パキスタンと中国間の貿易を促進するとともに、中国にとって、中東から石油を輸入際の経路をより短いものとし、また輸出のためにインド洋への進出を可能にするものである。
- (2) パキスタンと中国の当局者はグワダルの発展可能性について期待しているが、地元では中国の権益を狙った暴動が多発している。中国が 2002 年に 2 億 4,800 万ドルの初期投資を行い、グワダル村に隣接して港湾複合施設の開発を始めたが、20 年以上経過しても、グワダルの開発には時間がかかるであろう。過去 2 年間、グワダルでは、地元の所要や権利が無視されていると感じている地元住民による抗議行動が頻発している。地元民が特に憤慨している問題の 1 つは、港湾開発とともに建設された保安施設で、地元民がグワダル港とその周辺地区を移動する場合、通過しなければならない検問所が数多くあることである。
- (3) これらの検問所は、何よりも地元民の日常生活に大きな影響を与えてきた。抗議運動の指導者は、「グワダルには CPEC などない。CPEC の名の下に検問所があるだけだ。私に言わせれば、グワダルの CPEC 構想は検問所の名前でしかない」と語っている。また、別の指導者によれば、中国の要人がグワダルを訪問する時には、パキスタン軍当局者が地元民の出漁を阻止し、既に出漁している漁民は VIP の移動が終了するまで帰港できず、時には 12 時間も待たされることもある。沖合で船が待機させられている間、漁民は漁獲物を市場に届けることができない。この指導者は、「このような状況下で、子どもたちの生計をどうやって立てればいいのか」と抗議している。University of Balochistan の Abdul Zahir Mengal 准教授は、グワダルでの抗議行動に加えて、「パキスタンの政情不安が、中国をして CPEC の下での投資拡大を躊躇させている」と指摘している。
- (4) ここ数年、パキスタンでは、政情不安が頻発する度に経済発展よりも政治問題が優先されてきた。政治的不確実性の高まりとともに、政治的暴力も増加している。イスラマバードを拠点とするある研究者は、「アフガニスタンで中国を標的にしているバローチ分離主義者に加えて、パキスタン・タリバンとその同調者も、カイバル・パクトウンクワ州 (旧北西辺境州) と国境を接するアフガニスタン地域で再編成を開始した。そのため、CPEC に対する脅威の程度が上昇している」と言う。恐らく CPEC にとってより懸念される事象は、パキスタン、特にバロチスタン州における中国人と CPEC プロジェクト自体がますます過激派の標的になっていることである。
- (5) こうした政治的混乱は CPEC 構想に影響を及ぼしており、中国の誓約に対する疑念が高まっている。最近のパキスタンにおけるマスコミ報道によれば、CPEC に対する中国の投資は実際には約 250 億ドルでしかない。CPEC は、習近平国家主席が 2015 年に初めて発表した時、総額 460 億ドルであった。2017 年には、南部シンド州の当時の州知事は計画された投資額が 620 億

ドルに増加されたと述べ、この数字が過去数年間、CPEC に関する英語報道で頻繁に引用されてきた。しかしながら、中国当局はこの数字を確認したことはない。公式の投資額や実際の投資額がどうであれ、地元の実業家は失望している。グワダル商工会議所会頭は、グワダル港が CPEC の主要拠点とされていたので、グワダルがパキスタンにおける中国企業活動の中心地になるであろうと期待していたが、「グワダルには未だ企業が来ておらず、CPEC 構想は地元企業に利益をもたらしていない。CPEC は 2013 年に立ち上げられたにも関わらず、今日グワダルではほとんどビジネスが行われていない」と語っている。CPEC が期待に応えられなかったとあって、誰も中国を批難しているわけではない。イスラマバード在住のエコノミストは、「問題は我々パキスタン側にある。我々は、政治、経済および安全保障上の諸問題を抱えている。同時に、中国側の産業とその優先事項もベトナムに移行しつつあり、パキスタンと中国の両国間の緊密な関係にも関わらず、中国への貿易を増やすことができなかった」と指摘している。

- (6) 一方、中国でも CPEC の再評価が行われていることはほぼ確実である。パキスタンの Lahore University of Management Sciences の Hasan H. Karrar 准教授は、中国は 20 年に及ぶ発展途上諸国への投資経験から、その戦略を再評価し始めているとして、「中国では、こうした投資の成否を基準として再評価されており、したがって、私の判断では、中国の投資は過去 10 年から 20 年と比べて、今後は全く異なったものになるであろう」と見ている。中国当局者でさえ、CPEC の成り行きに不満を表明し始めているようである。ある中国外交官は匿名を条件に、「中国では中央政府が明快に決定を下すが、パキスタンではそうではない。CPEC 構想関連の諸問題に関して、連邦政府と州政府の見解に相違が生じることもある」と述べている。その上、見返りがなければ、中国の投資額に限界があるのは当然である。パキスタン駐在中国大使は、中国はパキスタンが経済的困難に直面していることを知っており、「中国は兄弟国パキスタンを可能な限り支援するためにここにいる」としながらも、毛沢東の言葉を引用し、「成功には自分の足で立つことが必要だ」と指摘している。

記事参照：There Is No CPEC in Gwadar, Except Security Check Posts

3 月 1 日「米国にとっての台湾防衛問題—米議会調査報告」(Congressional Research Service, March 1, 2024)

3 月 1 日付の米 Congressional Research Service のウェブサイトは、アジア担当 Caitlin Campbell の“Taiwan: Defense and Military Issues”と題する報告書を掲載し、台湾の国防と米国の対台湾政策について、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国の対台湾政策は、台湾海峡の平和と安定の維持を優先してきた。米国は、中国が自国の領土と主張して台湾を武力で支配しようとするのを抑止する台湾の努力を支持している。米政府は、アジアにおける中国の軍事的侵略を抑止するための能力を強化しようとしている。米議会は米台防衛関係の強化を目的とした法律をいくつか可決しているが、米国の政策立案者にとって重要な課題は、紛争を引き起こさずに、台湾の防衛を支援することである。
- (2) 台湾は、地理的、気候的など戦略的優位性がある。台湾海峡の幅は 70 海里から 220 海里で、気象条件と時期によっては、海峡の航行は危険を伴う。山が多い地形と人口密度の高い海岸は、水陸両用上陸作戦や侵攻作戦には適していない。2017 年以降、台湾の指導者たちは国防予算を拡大してきた。2019 年から 2023 年まで、支出は年平均 5% 近く増加し、GDP に占める割合は 2% から 2.5% に上昇した。国防費は 2024 年に再び増加する予定だが、その進度は緩やかである。

準備態勢を強化するため、台湾の指導者は義務兵役を 4 ヶ月から 1 年に延長し、民間防衛能力を拡大する計画を発表している。

- (3) 台湾は海峡を挟んで非対称な力の釣り合いに直面している。人民解放軍（以下、PLA という）は、台湾併合に必要な能力を開発することに主眼を置いた近代化計画を数十年にわたって進めてきた。PLA はミサイル攻撃、小さな離島の占領、封鎖、そして最も危険性が高く、最も困難な作戦である台湾本島への水陸両用上陸・占領作戦の訓練を行っている。
- (4) 台湾国内は防衛上の課題に直面している。歴史的、政治的、官僚的な理由から、民軍関係は緊張状態にあり、エネルギー、食糧、水、インターネット、その他の重要な基幹設備は、外部からの妨害に対して脆弱である。また、台湾の民間防衛態勢は不十分であり、軍隊は人員の確保、維持、訓練に苦慮している。社会という段階では、経済的安全保障、物理的な安全保障、人命といった面で、台湾の人々が中国の武力侵略の可能性に直面した場合に、どの程度の対価を負担することを厭わないのか、あるいは負担できるのかは明らかではない。
- (5) 米政府高官は、中国による台湾侵攻は差し迫ったものでも必然的なものでもない述べている。中国共産党は持続的な戦闘を伴わない作戦を展開しており、これが台湾の軍事的優位性と即応性を低下させていると指摘する専門家もいる。こうしたグレーゾーン活動には以下が含まれ、中国政府はしばしば、米国の政府要人と台湾の指導者が注目された後に、このような活動を活発化させている。
 - a. 台湾近海での大規模かつ複雑化する演習
 - b. 台湾付近でのほぼ毎日の航空作戦と台中の中央線を越えての頻繁な出撃
 - c. 台湾本島から 24 海里までへの接近
 - d. 台湾近海および台湾を包囲する無人機の飛行、および中国沿岸に近い台湾が支配する金門島の空域での無人機の飛行
- (6) PLA の平時における台湾島嶼部への接近行動が常態化すれば、PLA が攻撃の準備を隠蔽しているかどうかを見極める台湾政府の能力が損なわれ、台湾が対応する余裕が大幅に減少する可能性がある。グレーゾーン活動は、PLA に訓練と情報収集の機会を提供し、台湾軍に負担をかける。台湾軍は PLA の活動への対応に伴う運用・維持経費の増大に直面している。中国政府はまた、台湾の軍事力に対する疑念を台湾の人々に植え付け、統一を主張する中国政府に台湾政府が応じるよう政治的圧力をかけるために、強制的で非暴力的な作戦を使用している可能性もある。
- (7) 1980 年以来、米国は台湾と非公式な防衛関係を維持してきた。専門家によれば、米台防衛関係は台湾が中国の軍事的侵略を抑止する能力に大きく貢献していると評価されている。1979 年の台湾関係法（以下、TRA という）は、国交断絶後の台湾防衛に対する米国の支援に法的根拠を与えた最初の法律で次のような特徴がある。
 - a. 台湾が十分な自衛能力を維持できるようにするために必要な量の防衛装備や防衛上の役務を台湾に提供する。
 - b. 台湾の人々の安全や社会・経済体制を危険にさらすような武力やその他の強制手段に対抗する米国の能力を維持する。
 - c. 米国が台湾を防衛することを義務付けてはいないが、その能力を維持することを米国の政策とすることで、中国が攻撃してきた場合の米国の行動について「戦略的曖昧性」を作り出している。
- (8) 歴代の米政権は、台湾が非対称戦略を採用することを奨励し、中国が武力で台湾を併合することに法外な対価がかかるようにしてきた。この取り組みは、台湾が対艦ミサイル、機雷、その他の小

型で展開可能な比較的安価な兵器システムを組み合わせることによって、水陸両用侵攻を不可能にすることを目的とした能力に投資することを想定している。台湾政府はこの取り組みをある程度採用している。

- (9) 過去 70 年間、台湾は対外有償軍事援助（以下、FMS という）を通じて米国の防衛装備品を多く購入してきた。米議会は最近、台湾への武器供与を拡大・迅速化するための措置を講じ、台湾復興強化法（TERA）は台湾への対外軍事資金の提供を初めて許可した。U.S. Department of State は 2023 年、台湾向け FMS 計画に 1 億 3,500 万ドルを他の予算から充当する意向を議会に通知した。さらに、国防装備品、役務、教育、および U.S. Department of Defense の在庫から年間 10 億ドルまで防衛装備品を台湾に提供することを認め、2023 年 7 月、Biden 政権はこの権限を行使し、3 億 4,500 万ドルの防衛装備品を台湾に移転する意向を議会に通知した。

記事参照 : Taiwan: Defense and Military Issues

3 月 4 日「ASEAN の海洋安全保障を強固にせよ—シンガポール海洋安全保障問題専門家論説」 (IDSS Paper, RSIS, March 4, 2024)

3 月 4 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、同 Institute 研究員 Giliang KEMBARA の“Ensuring ASEAN Maritime Security Resilience”と題する論説を掲載し、そこで Giliang KEMBARA は 2023 年末の ASEAN 外相声明に言及し、ASEAN が地域および地域外の海洋安全保障に対して強く関心を示しており、今後その問題に積極的に取り組むべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年末に ASEAN 加盟国の外相達が、「東南アジアにおける海洋領域の安定を維持・促進する」ことに関する共同声明を発した。それは特に南シナ海論争など、東南アジア周辺で生起している地政学的緊張について言及し、主要大国が包括的な海洋安全保障に貢献することを求めている。この声明には、海洋における安全の欠如が、地域の平和と安定を損ねているという ASEAN による理解が示されている。他方、この声明が中国による攻撃的姿勢を強調していないことを嘆く声もあるが、それは合意を重んじる ASEAN の意思決定過程を考慮すれば不思議なことではない。
- (2) 最新の共同外相声明は、これまでの ASEAN による声明の主張に沿ったものである。それでも、これは 2 つの点で意義がある。第 1 に、共同外相声明が南シナ海に関する最初の ASEAN 独自の声明だということである。第 2 に、安定的で平和的な海が地域の平和と安全、安定のために必要だということを ASEAN が示したことである。
- (3) COVID-19 の世界的感染拡大から回復した世界には、地政学的に重大な出来事に事欠かない。2022 年にはウクライナ戦争、2023 年にはイスラエルとハマスの紛争が起き、2024 年に入ってもそれらは終わっていない。今後、どのような事件が起きるだろうか。3 つの問題がある。
- (4) 第 1 に、中国と台湾の間の緊張の高まりである。新年の演説で中国の習近平国家主席は、強制的な台湾の再統一の可能性を示唆した。特に、台湾総統選で民進党候補者が勝利した後だけに、これは台湾独立論に対する強い牽制と思われる。ただし、これまでの中国政府の反応は現在のところ自制的である。米中関係を優先する意図があるのかもしれない。
- (5) 第 2 に、北朝鮮のミサイル開発への懸念が高まっている。2023 年 12 月に北朝鮮は ICBM の発射実験を行ったが、2023 年で 5 度目であり、それは 1 年で最大の数字であった。金正恩は韓国

を最大の敵と名指しし、南北統一はあり得ないという決意を示している。第 3 の問題は南シナ海論争である。2023 年 2 月に中国海警船が Philippine Coast Guard の船に軍用レーザーを照射した後、状況は急速に悪化した。米国はその海域に軍事的展開を継続し、軍事演習などを通じて関与する意志を示し続けている。こうしたことが、南シナ海に関する行動規範 (COC) をめぐる交渉にさらに複雑にしている。

- (6) ASEAN 諸国はこれまで、現行の、ないし潜在的な地政学的緊張が自国の経済的利益を阻害しないようにすることに焦点を当ててきた。たとえばウクライナからの穀物輸送がロシアに妨害され、インドネシアに影響を及ぼしたとき、Jokowi 大統領は両国を訪問しており、それと同時に小麦などの別の供給源を模索するなどした。シンガポールは、航行の自由や海上交通路の安全が重要な意味を持つことを理解しており、フーシ派の船舶攻撃によって緊張が高まる紅海で、米国主導の作戦で自国の役割を果たす意図を示している。
- (7) 2023 年は、ASEAN が特に海洋における地域の安全と平和を強調してきた 1 年であった。たとえば、ASEAN 間の共同軍事演習が 2 度、フィリピンとインドネシアで実施された。インドネシアで実施された ASEAN Solidarity Exercise 2023 は、ASEAN 諸国間の初めての共同軍事演習であった。また 8 月には ASEAN Maritime Outlook (AMO) が採択された。それは 3 年毎に更新することが決められており、したがって ASEAN の指導者は海洋問題に関する合意を目指した対話を継続することになる。
- (8) 今後、世界的な海洋の諸問題に対して、ASEAN は真剣に検討をしていなければならないが、ASEAN 外相声明が示したのは、海洋領域を取り巻く安定に ASEAN が強い関心を持っているということである。ASEAN にとって、将来の海洋安全保障の抗堪性を得るためには、地域周辺を超えて検討を開始する、今が良い時機である。

記事参照 : Ensuring ASEAN Maritime Security Resilience

3 月 4 日「事態拡大の回避はフーシ派問題の解決策にはならない—米国防問題専門家論説」 (Hudson Institute, March 4, 2024)

3 月 4 日付の米保守系シンクタンク Hudson Institute のウェブサイトは、同 Institute 上席研究員 Rebecca L. Heinrichs の“De-escalation Will Not Solve the Houthi Problem”と題する論説を掲載し、そこで Rebecca L. Heinrichs は紅海周辺で活発化しているフーシ派の活動に対する米国の対応が事態拡大の回避と安定の回復を目的としたものであるが、それだけでは不十分であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) イラン政府が支援する武装集団フーシ派が、英国船籍のバラ積み船を撃沈した。ミサイルを発射したのが 2 月 18 日で、同タンカーは 3 月 2 日に沈没した。オイルの流出による環境被害もさることながら、それは米国にとって屈辱的な出来事である。
- (2) なぜそれが米国にとって屈辱なのかと言えば、第 2 次世界大戦以降の国際秩序の原則の 1 つが、自由で開かれた海上貿易だからである。問題なのは船舶の撃沈それ自体というよりも、フーシ派が攻撃を繰り返していること、米国と同盟国が攻撃を止めるようフーシ派およびイラン政府を説得できていないことである。フーシ派の活動は、2023 年 10 月のハマスによるイスラエル攻撃以降活発化した。彼らの目的は米国をこの地域から追い出し、イスラエル支援を止めさせることである。それに対する Biden 政権の対応は驚くほどに控えめである。
- (3) 2 月初め、米国は、間もなく攻撃が行われることを敵に警告し、差し迫った攻撃の大まかな場所

をメディアを通じて漏らした後、英国とともにイエメンのフーシ派に対する攻撃を開始した。米国の声明によれば、米国の目的は「緊張の緩和と紅海の安定回復」にあるとのことである。これは、米国がウクライナを支援したときと同じような目的である。そのため、米国のウクライナ支援は 2 年もの間、限定的なものに留まっているのである。それによって事態が安定しているようには思えず、敵対者に利をもたらしているだけである。

- (4) 2005 年に U.S. Department of Defense は、stability operations という作戦を米軍の基幹戦略として確立させた。その目的は行政サービスや基幹施設再構築を通じて、安全で安定的な環境を維持および再確立することである。安定こそが平和だというわけである。
- (5) もう一度、自由で開かれた海上貿易という、第 2 次世界大戦後の原則を振り返るべきである。これはいかなる国も諸国の貿易を妨害できない、してはならないという原則である。しかし現在、侵略者を罰するという米軍の強さの保証がない中で、その原則が目前で弱まっているのである。
- (6) 米国にはフーシ派を粉砕できる力がある。同盟国とともにイラン政府を罰する政治的影響力もある。事態拡大の回避や安定の回復などではなく、文字通りの平和の回復を目指すべきである。そのために必要なのは、米国の能力と意志を増大させることである。

記事参照：De-escalation Will Not Solve the Houthi Problem

3 月 4 日「米国は、廃止された造船所を再稼働させるために日本と韓国の支援を懸命に求めている—インド専門家論説」(The EurAsian Times, March 4, 2024)

3 月 4 日付のインド英字ニュースサイト The EurAsian Times は、インドの防衛関連ジャーナリスト Sakshi Tiwari の “‘Desperate’ US Seeks Japan’s & South Korea’s Help To Restart Its Defunct Shipyards; Keep Pace With China” と題する論説を掲載し、ここで Sakshi Tiwari は中国の巨大な造船能力に対抗するため、米国はアジアの同盟国である日本と韓国に、閉鎖された米国の海軍造船所の再開を支援するように働きかけているとして要旨以下のように述べている。

- (1) NIKKEI Asia が報じたところでは、米国の努力はアジアの資金、造船のノウハウと経験を活用して造船能力を拡大することに重点を置いている。米国海軍長官 Carlos Del Toro は、2024 年 2 月下旬、韓国の造船所 2 ヶ所と日本の造船所 1 ヶ所を訪問した際、米国の閉鎖された造船所を復活させる計画に参加するよう売りこんだ。米海軍長官に同行して三菱重工の横浜造船所を訪問した Rahm Emanuel 駐日米国大使は、この訪問には 2 つの目的があり、米給油艦「ビッグホーン」の修理状況を視察することと日本企業が閉鎖された米国の造船所への投資に関心があるかどうかを知ることである。Rahm Emanuel 大使は「我々は、三菱重工や他の日本企業が、閉鎖されている米造船所の 1 つに投資して再開し、海軍艦艇、商船、沿岸警備隊船艇の建造に参加することに関心を持っているかどうかを確認したかった。」と述べている。Rahm Emanuel 大使は 2024 年 1 月、米艦艇がアジア海域に留まり、将来のいかなる対立にも備えて、日本の造船所が米艦艇の定期的な保守整備、大規模検査・修理を行えるようにすることで日米両国が合意に達しようとしていることをほのめかしていた。
- (2) 米海軍長官は、「米国は 1980 年代ごろから、市場原理に委ねていたための造船能力を失ってしまった」と警告した。その警告は、主要な軍事計画の一部の遅延と経費超過によって引き起こされた造船能力の低下について、米国で懸念が広がっている時期に行われている。2023 年 5 月の報道によると、U.S. Navy は日本の民間造船所を利用して艦艇の保守整備、修理、改修を行い、現地での整備の滞りを削減する可能性を模索していた。当初は日本に前方展開する艦艇に適用

し、将来的には米本土を母港とする艦艇にも適応されるようになる。海軍長官は「米艦艇を戦域に留めておくことで、修理作業のために米国と間を往復する無駄がなくなる。日本で行われている修理作業は、米国の造船所の作業を軽くするので、米造船所は今新しい船を建造している」と述べている。

- (3) 米国は、もう 1 つの主要な同盟国である韓国とも同様の協力関係を模索している。米海軍長官は朝鮮半島の南端にある巨済島の旧大宇造船海洋社の Hanwha Ocean、世界最大の造船所である蔚山の現代重工業を視察した。海軍長官は韓国の業界の指導者達に「米国にはほとんど無傷で休眠状態にある造船所が数多くある。それらでは、イージス駆逐艦などの艦艇と、アンモニアガス運搬船などの高価値の商船の軍民両用建設施設として再開発の機が熟しており、・・・米国における軍民両用の造船所への投資は、高い給与を生み出し、高度な艦船を建造するブルーカラーおよびニューカラーの米国での雇用を創出し、明日の経済を保護し、活力を与えることができる」と述べている。閉鎖された海軍造船所を復活させる緊急性は、中国の巨大な造船産業がもたらす脅威に起因している。
- (4) 世界最大の海軍である中国人民解放軍海軍は、造船能力で米国を凌駕するなど、急速に拡大している。2023 年、米 Office of Naval Intelligence によると、中国の造船所は米国の 232 倍という驚異的な速さで船を建造できることを明らかにしている。中国の造船所は 2,320 万トン以上を建造できるのに対し、米国の造船所は 10 万トン未満しか建造できない。中国艦隊は現在、2015 年から 2020 年にかけて米国よりも多くの戦闘艦艇を保有しており、両国海軍の数の差は急速に拡大している。U.S. Department of Defense が議会に提出した中国の軍事・安全保障動向に関する最新の年次報告書によると、中国海軍は推定 350 隻の戦闘艦艇を保有し、U.S. Navy の戦闘部隊は 293 隻の艦艇を保有している。2035 年まで、両海軍の戦闘艦艇の数の隔たりは 5 年ごとに拡大すると予想されており、2035 年には、米国の艦艇が 305～317 隻であるのに対し、中国は推定 475 隻の艦艇を保有することになる。特筆すべきは、中国が 過去 10 年間で 150 隻もの戦闘艦艇を就役させたことである。中国海軍は、戦闘艦艇だけでなく中国海警や海上民兵の兵力も保有している。慎重な見積もりでもこれらすべての船隊の船の合計数は 700 隻を超え、世界最大の船隊を保有することになるであろう。
- (5) U.S. Congressional Budget Office は 2022 年 11 月の報告書で、古い艦艇が退役するにつれて米国の艦隊は縮小すると予想されると述べている。U.S. Navy の指導層は、将来的に約 380 隻の艦艇を保有することを提唱している。しかし、建設の速度は期待できそうにない。処理しなければならない最大の仕事は原子力潜水艦の建造と修理であるが、原子力潜水艦は、米国が中国人民解放軍海軍に対して明らかに優位に立っていると認識されている数少ない分野の 1 つと見なされている。米国は、アジアからより多くの資金と人材を呼び込むことにより、中国の造船能力との隔たりをある程度埋め、戦力投射に必要な艦船の建造に拍車をかけることができると考えられている。

記事参照 : 'Desperate' US Seeks Japan's & South Korea's Help To Restart Its Defunct Shipyards; Keep Pace With China

3 月 5 日「東南アジア非核兵器地帯条約の有用性を再検証—シンガポール専門家論説」 (Commentary, RSIS, March 5, 2024)

3 月 5 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサ

イト RSIS Commentary は、RSIS 上席研究員 Alvin Chew は東南アジア非核兵器地帯において核兵器が禁止されれば、東南アジアは安全になるのかと疑問を提起した上で、ASEAN は核兵器拡散防止条約としての東南アジア非核兵器地帯条約の有用性について再検証する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1997 年に発効した東南アジア非核兵器地帯 (Southeast Asia Nuclear Weapon-Free Zone : 以下、SEANWFZ という) 条約は、バンコク条約としても知られ、ASEAN 加盟国に対し、この地域を核兵器やその他の大量破壊兵器のない状態に保つことを義務付けている。この条約には、不拡散条約 (以下、NPT という) で承認された核兵器保有国 (nuclear weapon state : 以下、NWS という) 5 ヶ国が署名できる議定書も含まれている。SEANWFZ 条約の発効以来、ASEAN は NWS に議定書を批准させようとしてきたが、無駄であった。
- (2) 他の非核兵器地帯 (以下、NWFZ という) 条約と比較すると、SEANWFZ 条約には 3 つの特異な点がある。第 1 に、WFZ 内で核兵器を使用することを制限する禁止による安全の保障 (negative security assurance : 以下、NSA という) であり、以下は SEANWFZ 条約だけのことではないが、第 2 に NWS の艦艇が SEANWFZ 署名国への寄港禁止であり、第 3 に SEANWFZ 署名国の領海の通航の禁止である。
- (3) SEANWFZ 条約は主に NPT 第 7 条の履行であり、NPT で概説されている不拡散原則に対する地域の取り組みを強化している。この地域では民生用原子力発電所が稼働しておらず、核物質が存在しないということは、核兵器開発への道が 1 つ減るということを意味する。しかし、SEANWFZ 条約、または NWFZ 条約のいずれかは、不拡散を約束するだけでなく、この地域に核兵器がないことを宣言するという点で NPT とは異なり、NWFZ において核による介入を本質的に禁止している。
- (4) SEANWFZ 構想の源流は、ASEAN の原加盟国が構想した東南アジア平和・自由・中立地帯 (以下、ZOPFAN という) であり、当時の地域的および世界的な安全保障情勢のため、SEANWFZ の設立は冷戦の終結まで延期された。SEANWFZ 設立の動機は、東南アジアを外部勢力の干渉から守ることであり、これが ASEAN 共同体が NWS に SEANWFZ 議定書への署名を望んでいる理由の説明になっている。
- (5) 当初、SEANWFZ 議定書の NSA は NWS に対し、NWFZ 内での核兵器の使用、あるいは NWFZ 内あるいは NWFZ 外にあるいかなる NWS に対して核兵器を使用しないよう義務付けており、NWFZ 内で攻撃された場合に NWS が自らを防御する能力が制限される。SEANWFZ 条約は、核兵器を搭載した艦艇や核紛争を東南アジアから遠ざけることを目的としているが、これは公海における船舶の通航権を規定する UNCLOS と矛盾する。したがって、SEANWFZ 条約議定書は改訂され、NWS が条約の署名国に対して核兵器を使用しないという保証を与えるという形で他の NWFZ 条約との整合が図られた。
- (6) 戦略地政学的な状況がどのように発展したかを考慮すると、SEANWFZ が提供する NSA は現在、核紛争が発生した場合に ASEAN 諸国を守るには不十分であり、ASEAN 諸国が作戦上の誤算から無縁ではいられない。この地域の軍事力が比較的小規模であることを考えると、ASEAN は核攻撃の防御と抑止に役立つ超大国の存在から恩恵を受けることになるだろう。
- (7) ASEAN 加盟国が通常兵器であれ、核兵器であれ、NWS によって攻撃される可能性は、同盟関係にある NWS がこの地域に関与するための説得力のある議論を提示する。しかし、SEANWFZ 議定書への署名は、同盟国の NWS が提供できる核抑止力や第 2 攻撃能力の選択肢を妨げること

になる。ASEAN 加盟国が攻撃されている場合、SEANWFZ 議定書の取り消しが急務となる可能性があるが、確かに、危機時に地域内に核戦力を駐留させることの正統性について ASEAN が悩む必要はない。

- (8) 抑止力として核兵器は依然として必要であるため、核軍縮の希望はない。SEANWFZ 条約は、核軍縮への道を開く仕組みと見なされるべきではない。NWS による議定書への署名は核不拡散を強化することになるが、これらの国の軍縮は NPT の軍縮の柱に基づいて対処されるべきである。NWS は信頼できる抑止力と核兵器の削減との間で微妙な釣り合いを取る必要があるため、軍縮は依然として夢となるだろう。
- (9) SEANWFZ の設立は、平和で安定した中立の東南アジアの確立を目指す ZOPFAN 構想に根ざしているが、「中立」が達成できるかどうかは、外部紛争から自国を守る地域の能力に大きく依存する。そうでないとしても、地域の平和と安定を確保するためには依然として外部勢力の安全保障に依存する必要がある。さらに、ASEAN が NWS 5 カ国に SEANWFZ 議定書への署名を促すことを決定するならば、この条約に拘束されていない核保有国は他にも存在することになる。

記事参照：Rethinking the Efficacy of the SEANWFZ Treaty

3 月 12 日「フィリピン、海洋紛争の最前線国家だが、対中戦争の可能性は低い—香港紙報道」 (South China Morning Post, March 12, 2024)

3 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post (電子版) は、フリーの海外特派員 Alan Robles の “Philippines is on the front line of South China Sea tensions, but ‘WWII-style war’ with China unlikely” と題する記事を掲載し、フィリピンは緊張高まる南シナ海の最前線国家だが、専門家は中国との第 2 次世界大戦型の戦争生起の可能性は低いと見ているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) Marcos Jr. フィリピン大統領は 3 月 4 日、キャンベラで開催された ASEAN・オーストラリア首脳会議に出席した際、オーストラリア議会で演説し、「フィリピンは今、(日本の侵攻に直面した) 1942 年当時と同じように、地域の平和と安定を損ない、地域の成功を脅かす行動に対抗する最前線に立っている」と述べた。現在、台湾から 200km も離れていないフィリピン北部の島々に Armed Forces of the Philippines の予備役が配備され、U.S Armed Forces が同地域の港湾開発に関与している状況を考えれば、大統領の発言は不気味な歴史的隠喩を示唆している。フィリピン政府は現在、中国との海洋紛争に巻き込まれており、徐々に激しさを増している。この紛争対処に当たって、フィリピンは多くの国に接近し、英国、カナダ、インドおよび日本などと協力協定を締結している。
- (2) 中でも、支援の大半は条約上の同盟国である米国に頼っている。実際、Marcos Jr. が 2022 年 6 月に大統領に就任して以来、米比両軍は数多くの共同演習や訓練、共同哨戒などを実施してきた。米国はまた、U.S Armed Forces が一時的に駐留できるフィリピン国内基地を開発するための装備と資金を供与している。Philippine Navy は 3 月 9 日、台湾南方約 190km に位置するフィリピン最北端のバタネス州に属するバタン諸島に 100 名以上の予備役を派遣すると発表した。その 2 日後、バタネス州知事は、U.S Armed Forces の関係者が 4 月にバタン島での港湾建設を協議するため同州を訪問すると述べたと報じられた。
- (3) しかしながら、こうした不気味な歴史的隠喩にも関わらず、専門家は戦争が起きる可能性は極めて低いと見ている。たとえば、戦略情報の分析に当たっている Justin Baquisal は、「フィリピン

はその地理的近さから南シナ海や台湾海峡の緊張など、海洋紛争の最前線にあることは明確だが、第 2 次世界大戦時の日本からの類推による説明は正しくない」とし、「当時、日本は新興の帝国主義勢力で、米植民地フィリピンだけでなく、シンガポールやマレーシアなど東南アジア大陸の多くの国にも侵略した」と指摘している。University of the Philippines 教授 Ricardo Jose は、「少なくともフィリピンが侵略されたり、あるいは占領されたりするといった意味では、今、同じことが起きるとは思わない」とし、「西フィリピン海（南シナ海のフィリピン管轄海域のフィリピン側呼称：訳者注）での緊張激化による危険は極めて現実的だが、それは第 2 次世界大戦のような戦争にはならないであろう。今日の軍事技術の進歩状況を考えれば、フィリピンへの全面侵攻は逆効果となろう。潜在的な紛争は海洋領域に留まるであろう」と見ている。更に、De La Salle University 国際関係学部講師 Don McLain Gil は、比中間の緊張が緩和される可能性は低いと予測した上で、「自らの影響圏とより狭義には南シナ海における野心を強固なものにしたいという中国の願望から見て、伝統的および非伝統的な提携国諸国との安全保障関係の深化と拡大を通じて、国際法に基づく主権と主権的権利をより積極的に防衛するというフィリピン政府の願望は、厄介な問題を引き起こしている」と述べている。しかしながら、Don McLain Gil は「中国が自国の軍事的限界と直接的な戦争を引き起こす危険性を認識していることを考えれば、これが直接干渉を交える戦争につながるというには、その可能性は低いように思われる」と指摘し、さらに、Don McLain Gil によれば、中国の意図は「あからさまに軍事力を行使することなく、現状をさらに自国有利に変える」ことだが、「誤算の可能性を考えれば、前途は不明確である。」

記事参照：Philippines is on the front line of South China Sea tensions, but ‘WWII-style war’ with China unlikely

3 月 12 日「太平洋島嶼諸国における中国の警察活動の何が問題か—オーストラリア太平洋諸国問題専門家論説」(Strategist, March 12, 2024)

3 月 12 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 上席分析員 Blake Johnson の “Why Chinese policing in Pacific island countries is a problem” と題する論説を掲載し、そこで Blake Johnson はキリバスにおける中国の警察活動の活発化に言及し、海外での警察活動を強化する中国の動向とその問題点について、要旨以下のように述べている。

- (1) 今、キリバスで中国の警察が活動しているが、以下、中国の警察活動の何が問題かを明らかにしていく。ある国で中国の警察が活動していれば、中国から逃げ出したような人々は管理され、他方で中国が好ましいと思う団体の活動が自由になる。地元住民も監視され、警察活動の焦点は住民の安全ではなく、指導者層の保護になっていく。こうした特徴は、オーストラリアなどが提供している警察支援とは対照的なものである。
- (2) キリバス政府によれば、現在人口約 13 万人のキリバス国内で、中国警察は中国人共同体に対する警察活動や犯罪者データベース作成をしているという。なお、国内での警察活動についてキリバス・中国の協定は結ばれていない。オーストラリア政府は、キリバスにおいて中国が警察活動を行う余地は無いという立場を採っており、米国も警告をしている。種々の報告においても、拠点こそないもののキリバスでの中国の警察活動は、同国の統治を損ねる可能性が指摘されている。
- (3) 中国はこれまで海外での非公式拠点設立のために、犯罪者集団とも協働していたことがわかっている。国際 NGO 団体 Safeguard Defender が最初にそのことを報告したのが 2022 年のこと

で、現在 53 カ国にそうした拠点があるという。非公式拠点には制服警官は常駐していないが、中国の反体制派を逮捕し、本国へ送還する手助けをしている。Safeguard Defender はこうした海外非公式拠点や、これらの活動基盤である中国共産党中央統一戦線工作部の連絡網を調査するよう勧告している。

- (4) それ以外にも、中国が太平洋諸国に提供する安全保障支援は、共産党に多くの人々の生活、仕事、業績に関する詳細なデータを提供するものであり、太平洋の人びとの私生活や国家の主権を損ねる可能性がある。オーストラリアだけがこの動向を警戒しているのではない。2022 年にソロモン諸島が中国と安全保障協定を結んだとき、当時のミクネシア連邦大統領は、それが地域の安全保障に対して持つ影響を考えるべきだと警告した。
- (5) 警察活動により中国が目指すことと、太平洋島嶼国が求めることの相違に対する懸念もある。中国にとっての優先事項は国家と指導者を守ること、太平洋諸国は国民の安全を求める。2021 年にソロモン諸島のホニアラで暴動が起きた時、中国大使館は実際には使わなかったが機関銃などを使用しようとしたことで批判された。
- (6) オーストラリアはこれまで、キリバスやその他太平洋島嶼諸国の警察能力の空隙を埋める支援を行ってきた。キリバスにオーストラリア警察の展開はないが、警察無線網構築のための資金援助などを約束しているし、巡視艇の提供も行っている。米国もキリバスに警察の訓練を提供しており、2024 年 2 月には、U.S. Coast Guard の巡視船にキリバスの海上警察の人員を乗船させ、違法漁業を見張る哨戒を行った。
- (7) オーストラリアはキリバスに対して直接の警察支援を提案すべきである。具体的には、オーストラリアが後押しする「太平洋警察構想（Pacific Policing Initiative：以下、PPI と言う）」を拡大すべきである。PPI の焦点は、大規模な行事を警備するための多国間の対応能力を発展させることにある。また今後、地域の訓練センターも設立されていくであろう。
- (8) いずれにしてもキリバスがそう望めば中国の警察を国内に招き入れることができる。オーストラリアは、対抗したいのであれば包括的な代案を提示すべきである。

記事参照：Why Chinese policing in Pacific island countries is a problem

3 月 12 日「米 2024 年版年次脅威評価の概要—The Diplomat 編集長論説」（The Diplomat, March 12, 2024）

3 月 12 日付のデジタル誌 The Diplomat は、同誌編集長の Catherine Putz による “What’s in the US Intelligence Community’s 2024 Annual Threat Assessment?” と題する論説を掲載し、そこで Catherine Putz は米情報コミュニティが公開した 2024 年年次脅威評価の内容をまとめつつ、米国内の社会的分断が中口に悪用され得る大きな危険性であることを理解すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米情報コミュニティが、2024 年版年次脅威評価（以下、年次評価という）を公表した。それによれば米国は、世界的な秩序の脆弱化、予測困難な国境を越えた課題、そして多様な地域紛争の脅威に直面しているという。年次脅威評価は 2006 年以降、2020 年を除いて毎年公開されており、その 1 年間における米国にとっての「最も直接的かつ深刻な脅威」に焦点を当てる。
- (2) 年次評価は全体的な脅威を、概ね 2 つの種類に分類している。国家主体によるものと、脱国家主体によるものである。脅威として名指しされた国家主体は、中国、ロシア、イラン、北朝鮮など、従来と変わらない。なかでも中国に関する記述に最も紙幅が割かれ、内容の幅も広い。年次

評価は、中国が 2024 年の大統領選挙に影響を及ぼし、米国の社会的分断を促進することを狙っている可能性がある」と指摘している。ロシアに関しても同様の懸念が並べられているが、ロシア国防産業が高烈度の戦争を長期間継続できることへの警戒が示された。

- (3) 年次評価は、国家主体に関する項で、ガザ戦争からその他様々な国家間および国内の紛争による脅威にも触れている。そうした地域紛争は、近隣の地域だけでなく、「米国の安全保障に挑戦を突きつけて」おり、世界全体への波及効果を持ち得るといふ。名指しされた地域紛争として、南シナ海や東シナ海、印中国境紛争、印パ関係などがあり、特に印パ関係に対して注意を向けている。また潜在的な内戦の可能性のある場所として、バルカン半島やハイチ、スーダン、エチオピアなどが挙げられ、なかでもアフガニスタンに関する懸念が強く示されており、「タリバンはアフガニスタンの継続的な人道危機と、構造的な経済的脆弱性に対処できないだろう」が、しばらくの間は、「体制を脅かすような抵抗」に遭うこともないであろうと書かれている。
- (4) 脱国家的な脅威は、国家主体による脅威と相互に作用し合い、それが米国の国家安全保障へと波及する危険性があるという。脱国家的な脅威は以下の 3 つに分類される。先端技術や大量破壊兵器などの競合中の領域、環境問題など共有された領域、そして国家を超えた組織犯罪や人身売買など非国家主体に関わる領域である。
- (5) 年次評価の全体的な主題は、さまざまな脅威がどのように関連しているのかである。特に、ある問題が別の問題にどのような影響を与えるかに関心が向けられているようである。さらに中国やロシアなどが世界的に影響を及ぼそうとしていることも懸念の対象である。
- (6) 米国の社会的分断と中ロがそれを煽っていることについても年次評価は議論し、「米国の社会的分断だと想定されるものを、中国は積極的に悪用しようと試みている」と記述している。しかし、米国の分断は「想定されるもの」ではなく現実の現象であり、実際に敵に利用される可能性がある。国内に混乱を抱えている国の一覧表に米国は入っていないが、入れるべきであろう。

記事参照：What's in the US Intelligence Community's 2024 Annual Threat Assessment?

3 月 15 日「台湾の防衛力を強化する日本の役割一日専門家論説」(NIKKEI Asia, March 15, 2024)

3 月 15 日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は、米シンクタンク Pacific Forum の日米次世代ヤング・リーダーズ・プログラム研究員である佐々木れなの“Japan has role to play in bolstering Taiwan's defenses”と題する論説を掲載し、佐々木れなは日本政府が台湾の防衛能力を高めることのできることは多くあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾海峡の緊張が高まる中、日本は安全保障問題で台湾との距離を縮め、情報共有や意思疎通を強化している。日本の外交・防衛に携わる与党自民党のベテラン議員は 2023 年、台湾の民進党の議員を東京の党本部に迎え、中国の軍事的圧力の高まりやインド太平洋地域の安全保障情勢について意見交換を行った。一方、防衛省は、台北にある非公式の連絡事務所に初めて現役の高級幹部自衛官を事実上の防衛駐在官として派遣し、退役自衛官とともに勤務させている。
- (2) 12 月まで、「防衛装備移転三原則」として知られる日本の武器輸出に関する公式方針は、殺傷力のある兵器を海外に輸出することを原則的に禁じていた。ウクライナとイスラエルそれぞれが紛争にある最中、彼らに武器を十分に保有させ続けようと奮闘している米国の動きに鑑み、東京は 12 月に政策指針を改定し、外国企業のライセンスに基づいて生産された防衛装備品を、ライセンス供与国へ輸出のために、「ライセンス供与国からの要請があれば供与する」ことを許可した。日本の許可があれば、その装備品は再輸出できるが、現在戦争中の国には輸出できない。その代

わり、この政策により、日本が「パトリオット」防空ミサイル・システムをはじめとして米国が紛争地域に送る装備を補うために、米国の在庫を補充できることを意味している。台湾が必要とする場合、日本は同様に「パトリオット」ミサイル、MIM-23「ホーク」地対空ミサイル、M270多連装ロケットシステム、その他の装備を米国に補充できる。日本は、弾薬のような消耗性の高い品目を埋め合わせるために、ライセンス生産プログラムをさらに拡大することを検討することができる。台湾への支援をさらに促進するために、米政府は日本から補給できる在日米軍施設での消耗品兵器の備蓄を増やすべきである。日本の作戦指針には、「日本の安全保障上の必要性を考慮した特別な状況」という不明確な例外はあるものの、日本政府が戦争状態にある国に死傷を伴わない装備品の援助を超えるものを提供することを依然として制限している。

- (3) それでも、軍事援助という広い視野に立てば、台湾防衛をよりよく支援するために日本ができることはいくつもあるが、その 1 つは、防衛装備品の保守整備、修理、分解検査・修理 (maintenance, repair, overhaul : 以下、MRO と言う) である。日本における MRO は、紛争時だけでなく、平時の抑止力維持にも不可欠であり、日本自身だけでなく、米国や台湾の防衛準備態勢を支えるために、さらに拡大する可能性がある。長期的には、日本は台湾の防衛産業能力の向上に貢献すべきである。日本の三原則は主に西側諸国との防衛生産協力に関するものであるが、台湾の軍民両用能力と抑止力を強化するために日本ができることは多い。台湾のシンクタンクの台湾民意基金会が 2022 年 8 月に実施した調査では、成人の 60% が、紛争が発生した場合、日本が防衛兵器を含む全ての必要な支援を基本的に提供することを期待すると回答している。
- (4) 日本が現実的にできることはまだ限られており、不透明である。しかし、三原則の改定は、日台間の防衛装備協力を効果的に拡大する可能性を秘めており、日本が平時から台湾の抑止力を支援するために講じることができる措置は他にもある。

記事参照 : Japan has role to play in bolstering Taiwan's defenses

3 月 15 日「南シナ海で戦略的足場を失いつつある中国—米東南アジア問題専門家論説」(East Asia Forum, March 15, 2024)

3 月 15 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy が発行するデジタル出版物 East Asia Forum は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies 上席研究員 Gregory B. Poling の “China loses strategic waters in the South China Sea” と題する論説を掲載し、そこで Gregory B. Poling は 2022 年ごろから南シナ海における状況が東南アジア諸国にとって有利な流れになってきたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2012 年から 21 年にかけて、中国は威圧的行動や軍事力行使の威嚇を通じて、南シナ海における「歴史的権利」を主張し続けてきた。しかし 2022 年ごろから流れは変わりつつある。東南アジア諸国の抵抗が強まったのである。
- (2) 2023 年に最も報道を賑わせたのが、セカンド・トーマス礁周辺での出来事である。フィリピンはそこに旧揚陸艦「シエラ・マドレ」を座礁させ、兵員を常駐させて、毎月補給活動を行っている。そして、フィリピンの補給活動を中国海警総隊と民兵の船が妨害しているが、あまり成功していない。中国海警船は 2023 年 2 月にフィリピン船に対し軍用レーザーを照射したことで非難され、またセカンド・トーマス礁やスカボロー礁周辺でフィリピン船に放水銃を向けることもあった。
- (3) 2023 年 10 月にはセカンド・トーマス礁周辺で中国船とフィリピン船の衝突が 2 度起き、2 ヶ

月後にも同様の事故が発生した。さらに 2024 年 3 月にも衝突事故が起き、中国海警船がフィリピン船に放水し、4 人が負傷するという事件も生起している。負傷者の中には Philippine Navy の Western Command 司令官も含まれている。こうした事件や事故において、フィリピンは政府や民間のカメラがそれらを確実に記録できるようにしていた。

- (4) 南シナ海の権利主張に関して、中国がこれまでの強硬な方針を変えることはないだろう。一方で、軍事力を行使してまでセカンド・トーマス礁を奪い取るつもりもないだろう。その選択は大きな危険を伴うものである。
- (5) 広報活動が活発なためフィリピンが目立つが、中国の圧力に抵抗している国は他にもある。ベトナムは南沙諸島の施設の規模を 3 倍に拡大し、以前は中国の独占的特権であった同諸島に巡視船を配備するための新しい港と付随する基幹施設を建設した。中国海警船の哨戒があるにもかかわらず、ベトナムはヴァンガード堆での石油ガス開発を継続している。インドネシアやマレーシアも同様に、中国海警総隊の嫌がらせを受けながらも、石油ガス田の開発を継続している。
- (6) 時期を同じくして、中国に対抗する安全保障提携なども拡大している。米比関係は 1970 年代以降で最も密接になり、またフィリピンは日豪との提携も深めている。2016 年の南シナ海に関する国際仲裁裁判所の裁定について、Duterte 政権はそれを無視してきたが、Marcos Jr. 政権はそれを改めて遵守する姿勢を見せ、国際的な支持を確保しようとしている。実際、2022 年にインドと韓国および EU が、中国に対しこの裁定を遵守するよう、初めて公式に要請した。Marcos Jr. 政権は、中国による環境破壊に焦点を当てた提訴を検討している。
- (7) フィリピンだけではない。ベトナムも 2023 年 9 月に米国と包括的戦略パートナーシップ協定を締結し、日豪とも同様の協定を結んでいる。インドネシアは Joko Widodo 政権下ではやや穏健であったが、2024 年に現国防大臣（本記事執筆時）の Prabowo Subianto の大統領就任が決まっており、それにより流れが変わる可能性はある。マレーシアの Anwar Ibrahim 首相は、南シナ海についてほとんど何も言っていない点で、異質な存在である。
- (8) 2024 年、南シナ海の状況は依然不透明である。しかし流れは東南アジア諸国に有利に転じているように思える。中国はグレーゾーン戦術を修正し、さらに強力な軍事行為によってのみこの流れを変えることができるだろうが、それにより失うものの方が多いだろう。前進のための唯一の方法は領有権主張諸国との現実的な協力の模索であるが、中国がそうした方針を採ることも考えにくい。

記事参照：China loses strategic waters in the South China Sea

3 月 18 日「Trump 大統領が誕生した場合、AUKUS の合意は存続するか？すべての兆候は存続することを示している—オーストラリア専門家論説」(The Conversation, March 18, 2024)

3 月 18 日付けのオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、Australian National University の国際安全保障・情報学担任教授 John Blaxland の“Will the AUKUS deal survive in the event of a Trump presidency? All signs point to yes”と題する論説を掲載し、ここで John Blaxland 教授は 2023 年合意した AUKUS は、2024 年の米国大統領選挙で、もし Donald Trump が当選した場合でも継続されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1 年前、オーストラリアの Anthony Albanese 首相、英国の Rishi Sunak 首相および Joe Biden 米大統領の間で、AUKUS 協定が正式に発表された。この合意は、オーストラリアが今後 20 年間で 6 隻から 8 隻の攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN という）を取得するための道筋を示したもの

である。しかし、オーストラリアが SSN を取得する必要性に関する理解が限られているため、SSN の取得・建造計画について、現在も議論が続いている。また、米国が自国の所要を満たすだけの潜水艦建造能力を有するかどうか疑問視されていることから、米国がこの取引にどれだけ本腰を入れているのかとの懸念も浮上し、この構想の実行可能性に対する憶測を呼んでいる。

- (2) AUKUS の下で、米国はオーストラリアへの SSN 提供にどのような義務があるのか。また、オーストラリアが SSN を取得するのはいつになるか。さらに、Donald Trump が大統領に選出された場合、AUKUS 合意にどの程度影響するであろうか。オーストラリアは現在、AUKUS 成功に多額の投資を行っており、政策のやり直しを避けようとしている。米議会は、オーストラリアの巧みな外交にも助けられ、2023 年 12 月、2030 年代にバージニア級 SSN3 隻をオーストラリアへ譲渡することを認める国防権限法を可決した。米国の政治体制の行き詰まりからすると、考えられないことである。同法はまた、米英の造船所でオーストラリア人を訓練し、オーストラリアが自国で SSN を整備する取り決めも確認した。とはいえ、これですべてが自動的に進むわけではなく、米国は自国海軍の需要を優先する権利を留保している。計画が頓挫するのではないかと懸念は当たらず、オーストラリアが方針を転換するとは考えられない。バージニア級 SSN の建造速度が年間 1.3 隻に落ち込むという報道は、警戒心を引き起こしているが、バージニア級 SSN を建造する米国の造船会社 Electric Boat と Huntington Ingalls Industries の 2 社は、建造速度を年産 2.3 隻に加速させる措置を講じている。これには、オーストラリアの資金援助と人的貢献が役立っている。オーストラリアが中古改修済みのバージニア級潜水艦を初めて購入するのは、2030 年代半ばの予定である。
- (3) それはまだ先のことに思えるので、オーストラリアの潜水艦戦力に生じると考えられている空隙を埋めるため、オーストラリアの既存のコリンズ級通常型潜水艦が維持され、フリーマントルの南、コックバーン湾にあるガーデンアイランド海軍施設に輪番制で展開する英米の SSN によって補完される。コックバーン湾は、パール・ハーバーほどの知名度はないが、同じくらい重要な場所である。すでに U.S. Navy のバージニア級 SSN が定期的に寄港を始めており、抑止効果も現れている。AUKUS への声高な批判は、一部の者による過剰な抗議だと思われる。
- (4) Donald Trump の政権復帰が、これらの計画に及ぼす影響を懸念する声もある。米国の政治指導者たちは民主・共和両党を問わず、AUKUS が状況を一変させるものであることを理解している。AUKUS は単なる感傷的愛着でなく、オーストラリアと米国の永続的な利害の重なりを反映している。オーストラリアは自国の軍事力と諜報能力を強化する上で米国の技術の恩恵を受け、「見捨てられる恐怖」を軽減している。一方、米国は自国の経済および安全保障上の利益に適う形で、安全保障動向を監視し、抑止力を強化するために、東アジアへの展開を維持している。これはアジアにおける米国の安全保障上の提携国から高く評価されている。Donald Trump は NATO や他の同盟国に対して批判的であるが、オーストラリアに対しては批判を避けている。12 月の議会で超党派の圧倒的多数による採決は、AUKUS 協定が米国内で支持を失うとの懸念が見当違いであることを示している。Donald Trump には、この姿勢を変える気配はなく、次期米政権がこの路線を維持することについて、説得力のある理由が幾つもある。
- (5) そもそもなぜ新しい潜水艦が必要なのか、オーストラリア政府の意図は曖昧である。コリンズ級潜水艦がいかによく整備されていても、オーストラリアの潜水艦作戦に必要な長距離航行には耐えられないという現在の潜水艦部隊の限界に過度な注目が集まるのを避けるため、政府は新型潜水艦がいかに強力で有用なものかに触れるのを避けてきた。これは、オーストラリアの潜水艦

に欠陥があるのではなく、上空から探知されるためである。ドローンや人工知能と相まって、ほぼ飽和状態にある衛星の持続的な監視網によって、通常型潜水艦が搭載電池充電のためにシュノーケル・マストを上げると、その航跡を探知できるようになった。こうした監視は、南極、アフリカ南部、南米にある中国の施設から行われていると考えられている。潜水艦にとって隠密性は、水上艦に対する唯一の利点であるが、現在のオーストラリアの潜水艦部隊による長期航行では、その有用性はすぐに失われる。自国の海域を守るために広大な海域を航行することが必要な国にとっては、原子力推進が唯一の現実的方策となる。

- (6) オーストラリアにとって、首都からフリーマントルまで船が探知されずに航行することはできないし、戦時下では、海中に潜り続けることでしか乗り越えられない危険性がある。隠密性を取り戻す以外にも、新型原子力潜水艦の利点はかなり大きい。オーストラリアの潜水艦には、重要航路の支配を支援するという目的があり、新しい SSN は現在の通常型潜水艦の進出速度 6.5 ノットに対し、20 ノットと高速で航行でき、また長期行動が可能で、抑止効果が高まる。主な制約は乗組員の食料である。最大 8 隻の原子力潜水艦からなる艦隊は、行動中に電池の充電をする必要がなく、より速く展開し、より長期の作戦行動が可能で、かつ探知され難いため、有効な展開可能時間は現在のオーストラリア潜水艦部隊の 3 倍になると思われる。

記事参照：<https://theconversation.com/will-the-aukus-deal-survive-in-the-event-of-a-trump-presidency-all-signs-point-to-yes-225661>

3 月 22 日「台湾有事を巡るフィリピンの戦略的ジレンマ—フィリピン専門家論説」(China US Focus, March 22, 2024)

3 月 22 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、The Polytechnic University of the Philippines の Richard Javad Heydarian の“Strategic Dilemma: The Philippine Debate over Taiwan and China”と題する論説を掲載し、ここで Richard Javad Heydarian は台湾有事を睨んで、フィリピンは深刻な戦略的ジレンマに直面しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Teodoro Jr. フィリピン国防相は 2 月初めに、台湾南岸からわずか 80km 離れたフィリピン最北端の島嶼州バタネス州のマヴディス島ある国内最北端の軍事基地に駐留する海軍分遣隊を訪問した際、北部国境地域の要塞化の必要性を強調した。国防相の訪問には国軍司令官と海軍司令官が随行しており、国防相はこの訪問を「領土防衛と国家安全保障に対する我が国の責任において極めて重要な瞬間」になったと述べている。この訪問は、フィリピンの戦略的方向の再転換における劇的な転換点を画した。実際、フィリピンは初めて、米国と協力して、国内北部領域における軍事的展開を強化し始めている。これに対して、中国はフィリピン政府に「火遊びをしないよう」警告した。中国にとって、将来紛争が生じた場合、台湾を防衛するための米国主導の取り組みにフィリピンが直接関与することは、越えてはならない一線を越えることになり兼ねない。中国は、フィリピンが台湾を狙ったアメリカの短剣になることを望んでいない。
- (2) フィリピン国内では台湾に関する戦略を巡る議論が激しさを増している。進歩主義者、現実主義者そして Duterte 前大統領らからなる雑多なグループは、フィリピンの如何なる関与にも強く反対している。他方、フィリピンの有力な戦略専門家の間では、Marcos. Jr 大統領が、フィリピン北部における軍事的展開と米国との防衛協力を何処まで拡大すべきかについて意見が分かれている。フィリピンでは近年初めて、台湾が自国の外交政策の中心課題となり、様々なグル

ープが中国と米国の 2 つの超大国に対してそれぞれ異なった取り組みを支持している。米国は東南アジア諸国に米中いずれかの選択を迫っているわけではないが、フィリピンなどはいずれかの選択を迫られる圧力をますます痛感しつつある。

- (3) 2023 年 1 月の Marcos Jr. 大統領の訪中では南シナ海紛争などの未解決の 2 国間問題で具体的な解決に至らず、Marcos Jr. 大統領はその後、性急に西側同盟諸国との防衛協力を強化し始めた。しかし、Marcos Jr. 大統領の新たな戦略的努力の焦点は、西の南シナ海における海洋紛争よりも、むしろフィリピンの北部領域にあった。防衛協力強化協定（以下、EDCA という）に基づいて幾つかの新しい基地（以下、EDCA サイトと言う）が米軍に開放されたが、そのほとんどが北部のカガヤン州とイサベラ州に所在しており、南シナ海からは離れ過ぎているが台湾には極めて近い。しかもそれらに加えて、米軍は最北端のバタネス州にも食指を伸ばしている。伝えられるところによれば、米当局者が 2023 年に、同州内での港湾施設の建設について同州知事と話し合ったという。
- (4) 国内の米軍関連施設について、フィリピン当局は主として人道支援・災害救援（以下、HADR という）活動用と強調しているが、実際には、北部諸州に新たに建設された、あるいは計画されている施設のほとんどは基本的に「軍民両用」、即ち HADR と戦闘活動の両方に利用可能な施設である。ある中国専門家も最近、「(フィリピン国内での) 港湾や施設建設に向けての米国の如何なる動きも、中国政府は潜在的な脅威と見なすだろう」と指摘している。事実、駐フィリピン中国大使は最近のフォーラムで、この問題について、「事実は言葉よりも雄弁だ。米国は明らかに、台湾海峡情勢に関与するとともに、フィリピンの、さらには域内全域の平和と発展を犠牲にして反中国政策を推し進めるために、(フィリピン北部の) 新たな EDCA サイトを利用するつもりだ」と主張している。
- (5) フィリピン国内では、2025 年の上院議員選挙で政界復帰の可能性が取り沙汰されている Duterte 前大統領は、台湾に近接した地域での米国と軍事協力の強化に強く反対しており、米国主導の台湾戦略に深入りすれば、「我々が引き起こしたわけではない戦争に巻き込まれることになる」と警告している。彼の立場に同調するその他の著名な指導者としては、Marcos. Jr 大統領の実妹で現上院議員の Maria Imelda "Imee" Marcos 上院外交委員長や、中国との経済関係強化を公然と歓迎している北部のカガヤン州知事などがいる。興味深いことに、現政権内部やそれに同調する戦略家の間でさえ、台湾問題では意見が一致していない。結局のところ、Marcos Jr. 大統領自身でさえ、この問題をあいまいにしており、フィリピンの戦略における純粋に「防衛的」な性質と一方では台湾における如何なる不測の事態にもフィリピンが不可避免的に巻き込まれるとの推測を繰り返し強調している。しかしながら、国防当局者の多くは将来の潜在的な紛争に備えて、台湾近辺での軍事的展開の拡大と、米国との協調態勢の強化を通じて、より直接的かつ断固とした関与を望んでいる。たとえば、ある退役海軍少将は「台湾を失えば、中国が我々の隣国になる。そうなれば、我々の北部領域全体が（中国の）脅威に晒されることになるだろう」と見ている。
- (6) したがって、この退役少将のような影響力のある専門家はフィリピンが台湾を巡るあらゆる不測事態に備えるために同盟国と協力する以外に選択肢はないと考えている。他方、より現実主義的な専門家は、フィリピンは南シナ海における中国政府との妥協の可能性と引き換えに、北部諸州における米国との防衛取極めを調整し、格下げすることができると主張する。たとえば、Marcos Jr. 政権が過去 1 年間に比中両国間で危険な遭遇を経験してきた、スカボロー礁やセカンド・トーマス礁などを巡る中国との緊張緩和態勢を交渉する一方で、北部諸州の戦略的に最も重

要な EDCA サイトへの米軍の全面的利用を拒否するといった可能性である。活気に満ちた議論が可能な民主主義国家として、フィリピンにおける台湾有事を巡る議論が直ぐに立ち消えることはなさそうである。明らかなのは、フィリピンがかつてないほどの無数の戦略的ジレンマに直面しているということである。

記事参照：Strategic Dilemma: The Philippine Debate over Taiwan and China

3 月 26 日「日本は太平洋島嶼諸国と安全保障協力を拡大すべきか—オーストラリア太平洋問題専門家論説」(The Interpreter, March 26, 2024)

3 月 26 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、日本国際問題研究所の客員研究員 Daniel Mandell の“Should Japan expand its security partnerships in the Pacific?”と題する論説を掲載し、そこで Daniel Mandell は日本が太平洋島嶼諸国と安全保障協力を進めていく見通しについて言及し、それが日本による国際的安全保障への貢献を示すこととして評価する一方で、日本にとって妥当な政策であるかは検討の余地があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 3 月、日本は 14 の太平洋島嶼諸国および西側同盟国の防衛・安全保障関係者を招き、日・太平洋島嶼国国防大臣会合を実施した。これは、第 10 回太平洋・島サミット（以下、PALM 10 と言う）に先立って行われた。会合では、日本と島嶼諸国の間で安全保障および警察活動に関する協定が結ばれる見通しである。日本はさまざまな部門における対外支援の提供国として世界第 4 位という主要な位置にいたが、安全保障部門での支援はこれまでほとんど行っていないことがなかった。その意味で上記協定が結ばれば、重要な意味を持つ。安全保障部門に関する太平洋島嶼国への支援の大部分は、海上保安庁や笹川平和財団を通じてのものであった。
- (2) 太平洋における日本の開発支援は、戦後日本の平和的外交政策と軌を一にしていた。しかし、日本外交はそのときどきの安全保障状況に合わせて再解釈をされてきた。岸田首相は最近になって、防衛費を GDP の 2% に増額することを決めており、防衛装備の輸出に関する法律を改正して、イギリス・イタリアと共同開発を行っているジェット戦闘機の海外への売却を認めた。また、政府安全保障能力強化支援プログラムのもと、太平洋島嶼諸国を含む志向を同じくする国々との防衛装備の共有もできるようになった。
- (3) 日本の方針変化の原因の 1 つが、太平洋における中国の影響力拡大であることを考えれば、日本が太平洋諸国と安全保障に関する合意を模索するのは理解可能である。しかしそれが正しい政策であるかは検討の余地がある。
- (4) 太平洋諸国にとって日本は信頼できる提携国である。しかし、最近の福島原発からの処理水放出の決定は太平洋諸国の懸念を高めており、PALM 10 の議題にも選ばれている。日本は安全保障協力を進める前に、この問題に関して自国の評判を回復させなければならない。それ以外にも、日本にとって太平洋と安全保障協力を進めることが賢明なことかどうかを再検討すべき理由が 3 つある。
- (5) 第 1 に、日本の経済状況が思わしくなく、利用可能な資源が限られているなかで、安全保障協力を新たに資源を振り向けるべきかどうかという問題がある。第 2 に、日本の人口動態を考えれば、自衛隊はすでに既存の計画を進めるだけでも手一杯であろう。新たな安全保障協力を進めるだけの人員や装備は用意できるのだろうか。第 3 に、太平洋には米国やオーストラリアがすでに安全保障支援を提供しており、日本に相対的な強みがあるのかどうかという問題がある。な

いのであれば既存の分野に焦点を当てて資源を投入するほうが良いだろう。

- (6) 日本の同盟国は、日本が太平洋島嶼諸国と安全保障協力を進めることを、これまでの平和主義的外交政策から転換し、国際的な安全保障に貢献する意図を持つものとして歓迎するだろう。その一方で、日本は、すでに多くの支援がなされている分野に参加する価値があるかどうかを十分検討すべきである。

記事参照：Should Japan expand its security partnerships in the Pacific?

3月27日「EUによるインド太平洋戦略の再検討—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, March 27, 2024)

3月27日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト IDSS Paper は、同 School の Maritime Security Programme 研究員 Gilang Kembara の “Revisiting EU’s Indo-Pacific Strategy” と題する論説を掲載し、ここで Gilang Kembara は東南アジア諸国と欧州主要国との間で、首脳を含む注目度の高い会談や訪問が行われているのは、EU のインド太平洋戦略への継続的な関与を示すものであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2021年に発表された EU のインド太平洋戦略は、インド太平洋沿岸国、特に東南アジアの多くの国々に歓迎された。同戦略は、さまざまな分野で関係を多様化し、インド太平洋地域の国々との持続的かつ長期的な関与を確保するという EU の誓約を示すものである。EU の戦略は、インド太平洋諸国の防衛力の強化にはあまり重点を置かず、海洋統治と貿易の連結性により、ヨーロッパ経済の成長機会をもたらす経済力に重点を置いている。
- (2) フランスは自国をインド太平洋の常駐国とみなしているため、EU のインド太平洋戦略の実現を最も積極的に推進しているヨーロッパの大国である。2023年後半以降、フランスは、防衛・安全保障協力の分野において、東南アジア諸国との関係を強化してきた。
 - a. 2023年12月、Sebastien Lecornu フランス軍事大臣はマニラで Gilberto C. Teodoro, Jr フィリピン国防相と会談し、地域および世界の安全保障問題について話し合うとともに、法に基づく国際秩序の重要性を強調した。両大臣は、仏比両国の軍隊が互いの領土内で共同活動を行うことを可能にする地位協定 (VFA) の検討など、さまざまな防衛協定について協議した。
 - b. 2024年1月、カンボジアの Hun Manet 首相がフランスを訪問し、両国の経済協力、教育計画、防衛関係について話し合った。同首相の訪問は、プノンペンが他の大国との協力を多様化することで、中国への過度な依存に対抗する試みと見られている。そして、Emmanuel Macron フランス大統領は、カンボジアのエネルギーと水源開発を支援するために 2 億ユーロを提供すると述べた。
 - c. 2024年3月、タイの Srettha Thavisin 首相が Emmanuel Macron フランス大統領と会談し、2025年までにまとまる予定の自由貿易協定 (FTA) の交渉を通じて、両国間の経済的結びつきを強化することを期待した。また、防衛産業協力に関する会談も行われ、その中で Srettha Thavisin タイ首相は、タイが東南アジアにおける軍事装備品の生産と整備のハブになるための共同投資と技術移転を提案した。
- (3) ドイツは、2021年から2022年にかけてフリゲート「バイエルン」がこの海域を航海して以来、インド太平洋における存在感は徐々に拡大し、将来の発展のための基礎を築いていった。外交分野では、アジアにおける貿易関係を多様化し、中国への依存度を下げようとしているため、東南アジア諸国との関係を深める努力を増やしている。そして、2024年3月11日から13日にかけて

て、Olaf Scholz ドイツ首相は来独したマレーシア、フィリピン、タイの各首脳をもてなし、3 首脳との会談では、経済連携、特にハイテク製品の原材料供給、熟練労働者の誘致や自由貿易の深化に向けた協力が焦点が当てられた。

- (4) イタリアは、インド太平洋における軍事的展開の拡大を含め、米国や NATO 主導の軍事構想に最も積極的に貢献する国の 1 つとみなされてきた。イタリア政府はさまざまな地域諸国と重要な協力を開始し、この地域に艦艇や軍人を積極的に派遣している。イタリアは東南アジアを重要な関心地域として指定し、貿易と経済的相互接続の拡大を優先することを目指している。並行して、イタリアはこの地域、特に海洋領域における安全保障上の役割の向上にも熱心である。2023 年半ば、イタリアは最新鋭のタオン・ディ・レベル級哨戒艦「フランチェスコ・モロシーニ」をインド太平洋に派遣しており、同艦はホーチミンとバンコクに寄港し、マレーシアとシンガポールで開催された防衛展示会に参加したほか、インドネシアが主導する多国間演習「Komodo 2023」に参加している。
- (5) 東南アジアにおけるイタリアの安全保障は、インドネシアとの協力関係に色濃く表れている。2022 年 12 月、Guido Crosetto イタリア国防相は、防衛・産業協力の強化を議題にインドネシアを訪問している。この訪問は、2021 年にイタリアの造船企業 Fincantieri・Cantieri Navali Italiani S.p.A.社と Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut (Indonesian National Military-Naval Force、インドネシア海軍) との間で結ばれた 8 隻の艦艇購入に関する取引を見届けるためと考えられる。そして、インドネシアへの FREMM 級フリゲート 6 隻の売却と中古のマエストラーレ級フリゲート 2 隻の売却が決定した。しかし、フリゲートの生産が遅れているため、両当事者は 2023 年 10 月に再協議を行っている。
- (6) EU がインド太平洋地域における中長期戦略を策定する中で、ヨーロッパ、中東、紅海地域における地政学的力学は、EU の関心と資源の一部を自国近くの危機への取り組みに振り向けたように思われる。しかし、この転換は必ずしも EU がインド太平洋戦略で明確にした約束から後退したことを意味するものではない。それどころか、ここ数ヵ月、東南アジア諸国とヨーロッパ主要国との間で、首脳を含む注目度の高い会談や訪問が行われている。貿易や防衛分野においても、いくつかの新たな約束がなされている。このような再協議は、EU のインド太平洋戦略への継続的な関与を示すものであり、海洋領域の安全確保を支援するための努力における前進である。

記事参照：Revisiting EU's Indo-Pacific Strategy

3 月 27 日「インド洋における海図作成競争—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, March 27, 2024)

3 月 27 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University の National Security College の David Brewster による“Mapping the oceans is the new front in the battle for influence in the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、ここで David Brewster はインドや中国をはじめとする国々が、インド洋周辺諸国の排他的経済水域や国際水域の海図を作成しようと競い合っている状況にあって、オーストラリアは提携国と協力し、自国の水路情報の管理を含め、この地域が自国の海を統治できるよう支援する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド洋における影響力をめぐる争いの新たな最前線は、水路測量になっている。インドや中国をはじめとする国々が、インド洋周辺諸国の排他的経済水域や国際水域の海図を作成しようと

競い合っている。水路データは、商船などの民間船舶が海上を安全に航行するためだけでなく、水上艦艇や潜水艦を含む海軍の活動や、海底採掘のような新たな商業活動にも不可欠である。この地域の多くの国では、いまだに 19 世紀の植民地時代の海図が使われていることが多い。

- (2) 大国は、水路測量分野の能力が低い、あるいは専門知識がほとんどない国々に水路測量に対する助けを提供しようと競い合っている。これは、地域における指導的立場を示すためであり、さらに重要なことは、潜水艦の運用など軍事目的に不可欠なデータを取得するためでもある。
- (3) インドは、長い間自国を水路調査業務の供給国として位置付けようとしてきた。7 隻の測量船を保有し、モルディブ、モーリシャス、ケニア、タンザニア、ミャンマー、スリランカ、セーシエルの沿岸など、ここ数年で約 100 件の外国水路調査を行っている。さらに、インド洋、アジア、アフリカの国々から集まった約 800 人の外国人に対する訓練など、現地での能力向上にも寄与している。
- (4) 中国も代替供給国として多くの国に水路調査業務を提供している。中国は 30 隻以上の海洋監視・調査船を運用しており、その多くは電子情報の監視能力も備えている。中国からの援助の申し出は多くの国にとって魅力的なものではあるが、自国の管轄区域の海図作成を中国に任せることには大きな議論を呼んでいる。インドは、インド洋、特に原子力潜水艦が拠点とするベンガル湾付近での調査活動に大きな懸念を抱いている。
- (5) こうした問題はスリランカでも表面化している。2023 年 10 月に中国の測量船「実験 6 号」がスリランカ海域に出没し、ニューデリーから大きな抗議を受けた。その直後、スリランカはこの問題を検討するとして、すべての外国調査船による調査を 12 ヶ月間禁止した。スリランカ政府はその後、中国の研究所と地元の大学との間で結ばれた協定の取り消しに動き、さらに、**Sri Lanka Ministry of Defence** の下に水路研究を監督する新しい機関を設立した。
- (6) 近隣のモルディブでも同様の論争が繰り広げられている。モルディブは人口こそ少ないが、広大な海洋管轄権を持つ島国である。2023 年 12 月、モルディブの新政権はこれまでモルディブ海域の水路測量を行っていたインドとの協定を更新しないと発表した。これにより、モルディブの水路測量に空白が生じている。2023 年 2 月、中国の調査船「向陽紅 3 号」が、モルディブ、スリランカ、インドの排他的経済水域の外側で 3 週間の水路調査を行った後、モルディブの首都に停泊した。その数日後、モルディブは中国と防衛協力協定を結んでいる。その条件は明らかにされていないが、暴動鎮圧用装備品の供給が含まれているようである。この協定を受け、中国政府はモルディブにおける安全保障上の役割の拡大を強力に推し進めている。
- (7) 米国、英国、オーストラリアは現在、モルディブの主権国家としての水路能力を高めるための支援策を模索している。スリランカとモルディブにおける今回の動きは、重要な水路情報の所有権と管理権をめぐる広範な地域的競争の第一歩である。オーストラリアは提携国と協力し、自国の水路情報の管理を含め、この地域が自国の海を統治できるよう支援する必要がある。

記事参照 : Mapping the oceans is the new front in the battle for influence in the Indian Ocean

3 月 28 日「インドが台湾紛争を抑止すべき理由—米インド専門家論説」(The Strategist, March 28, 2024)

3 月 28 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、米 Stanford University の Center for International Security and Cooperation 研究員 Arzan Tarapore の “India has its own reasons for preventing a Taiwan war” と題する論説を掲載し、そこで Arzan Tarapore

は中国と台湾の紛争を抑止することはインドにとって利益であり、そのためにインドができることは何であるかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) インドの国益は、東アジアの状況から影響を受けるほどに拡大した。台湾をめぐるのは現在、中国が必要であれば武力を用いて占領する準備を進め、米国がその防衛に関与している。インドは台湾をめぐる争いに直接参加することはないだろうが、その紛争を抑止することには大きな経済的・安全保障上の利点がある。
- (2) インドには、台湾での戦争を抑止する理由が 3 つある。第 1 に、台湾が独立せずに自治を続けるという現状の維持がインドにとって利益になる。台湾とインドは 2001 年に比べて貿易量を 7 倍にし、自由貿易協定の可能性も模索されている。また半導体製造に関する企業の協力も進み、インド初の半導体製造工場も建設された。第 2 に、中国と台湾の戦争は世界全体の貿易に破滅的な影響を与え、したがってインドにも多大な損失をもたらす。紛争の損失は世界全体の 1 割にのぼるという試算もある。中国と米国の戦争が長引けば、それは世界の様々なところに波及する可能性があり、たとえば印中国境紛争が激化するかもしれない。第 3 に、戦争の結果如何ではインドの国際的地位が脅かされる可能性がある。最もありそうな事態は、限定的な戦争における中国の勝利である。そうなれば地域における優越的な軍事大国として、中国は米国に取って代わり、地域全体の安全保障機構は脆弱になる。米国が信頼を失えば、地域の軍拡が進むであろう。また中国はインド洋への侵入を含め、その影響力をさらに拡大するかもしれない。
- (3) それでは、紛争抑止のためにインドができることはなにか。中国としては、可能であれば対価の低い、非軍事的な方法を好むであろう。軍事力を行使するとしたら、勝利のための条件がしっかり整えられた場合だけである。したがって、台湾海峡をまたぐ軍事上の均衡が、紛争抑止にとって決定的な要素となる。インドとしては、中国の勝利の条件を整わせないこと、そう中国を納得させることが鍵となる。
- (4) インドには 6 つの選択肢がある。国際法に訴えること、侵略に反対する言説を構築すること、外交上の声明の調整と発信、経済的デリスキング、台湾市民を支援する情報発信、インド洋での米軍支援である。こうした選択肢は、インドの戦略的地位を押し上げることにも繋がるだろう。それによって米国との協力が深まり、インドの国力が強化される。また、特にグローバル・サウスの国々の間で、インドのリーダーシップが強化されるであろう。したがって、上記した 6 つの方針は台湾や米国のためというよりも、何よりもインドの利益のためのものである。中国の報復を招くかもしれないが、危険性のない政策などありえず、何もしないことの危険性よりはマシなはずである。

記事参照：India has its own reasons for preventing a Taiwan war

3月30日「中国をなだめても決してうまくいかない理由一日経済紙報道」(NIKKEI Asia, March 30, 2024)

3月30日付の日英字経済紙 NIKKEI Asia 電子版は“Why appeasing China will never work”と題する記事を掲載し、ここでフィリピンは南シナ海での苦い経験を経て日米との防衛協力を深めているが、海洋における力の均衡が中国に急激に傾くことのないよう各国が協力を強化することが不可欠であるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 南シナ海では中国とフィリピンの対立が激化している。フィリピン政府は、中国海警船がフィリピン船舶に対し放水銃を発射し、また中国海警船や海上民兵の船舶が故意に衝突するなどの妨

害を繰り返していると非難している。南シナ海は、毎日大量の燃料や物資が行き交う主要な貿易の動脈であり、そこでの交通の混乱は世界経済に計り知れない損害を与える可能性がある。フィリピンが経験したことは、2024年4月上旬に初の日米比3カ国の首脳会談がワシントンで開催される際に、中国の強権的な戦術に重要な手がかりを提供できるかもしれない。

- (2) 緊張が高まり始めたのは2023年後半である。フィリピン政府によると、2023年8月にフィリピンの艦船が南シナ海のセカンド・トーマス礁に向かっていたところ、中国海警船から放水銃で攻撃された。それ以降、2023年10月下旬、11月、12月、2024年3月と中国海警船、海上民兵の船によるフィリピン船舶への妨害が行われている。
- (3) なぜ、これほどまでに緊張が高まっているのか。2022年6月に就任したフィリピンの **Ferdinand Marcos Jr.** 大統領が、前任の **Rodrigo Duterte** の融和的な親中政策を転換し、親米路線を採用したためだと言う人もいるかもしれない。一見したところ、緊張の直接的な原因は **Marcos Jr.** 大統領にあるように見え、彼の政策は中国政府からの激しい反発を招いた。しかし、この問題を詳しく調べると、そうではないことがわかる。実際、フィリピン近海の緊張は、**Marcos Jr.** 大統領が権力を握る前から高まっていた。フィリピン当局者や治安専門家によると、**Duterte** 前大統領の在任中、中国海警総隊や海上民兵の船舶が頻繁に係争海域に侵入し、フィリピンの船舶を威嚇し、挑発することで実効支配を拡大しようとしていた。しかし、**Duterte** 前大統領はこれらの事件のほとんどを隠蔽し、ほんの一部しか明らかにしなかった。彼の政権は明らかに、中国を刺激したり、対中融和政策の失敗を認めたりすることを嫌がっていた。
- (4) **Marcos Jr.** 大統領は、自らの就任後、中国をなだめる戦略がうまくいかなかったことを悟ったと考えられる。政策転換を示唆する動きとして、2023年5月に米国を訪問し、**Joe Biden** 大統領と会談した。首脳会談に先立ち、米比両国は米軍が利用できるフィリピンの基地を5カ所から9カ所に増やすことで合意した。**Marcos Jr.** 大統領は日本やオーストラリアとの安全保障協力を強化するための措置も講じた。2023年8月、フィリピンは米国、日本、オーストラリアとともに4国間共同軍事演習を実施している。**Marcos Jr.** 大統領は2024年4月上旬に再びワシントンを訪問し、岸田首相と **Biden** 大統領と会談する予定である。
- (5) フィリピンの経験は、他の国々に貴重な洞察をもたらす。学ぶべき教訓は、領土問題やその他の主権問題で中国に譲歩する戦略は決してうまくいかないということである。中国は力の論理を信じているので、中国と安定した関係を築くには、領海防衛能力を強化し、秩序を維持するしかない。フィリピンの **De La Salle University** の海事問題の専門家 **Renato Cruz De Castro** 教授は「宥和政策を採ろうが、挑戦的な態度を採ろうが、中国から受ける反応は実質的に同じである。我々の原則を堅持し、領海防衛能力を強化することが不可欠である」と述べている。近年、中国は南シナ海で領有権問題を抱えるマレーシアやベトナムにも圧力を強めている。
- (6) 日本には苦い経験がある。2009年9月に発足した鳩山政権は、中国を含む「東アジア共同体」構想を掲げ、中国に対して融和的な姿勢を採った。この構想は、EUの例に触発されたものであった。しかし、中国は日本に対する態度を軟化させなかった。2010年9月、鳩山の後継者である菅政権の下で、尖閣諸島付近で日本の巡視船と中国のトロール船が衝突し、外交紛争が起こり、中国は報復を開始した。中国全土に反日デモの波が広がった。日中関係がある程度安定し始めたのは、故安倍首相が、米国との同盟関係を再構築し、中国を抑止する日本の能力を取り戻した後である。
- (7) 2024年11月の米大統領選で **Donald Trump** が勝利すれば、米国は内向きになり、インド太平

洋問題への関与が弱まる可能性がある。こうした危険性に備えるため、アジア諸国は米国のみならず、同志国との安全保障関係を早急に強化する必要がある。2024 年 3 月 1 日、Japan Foundation（国際交流基金）とフィリピンのシンクタンク Stratbase ADR Institute の共催で、フィリピン、インド、日本の安全保障・経済関係について議論する会議がマニラで開催された。フィリピン代表団は、防衛装備品の移転を含め、インドおよび日本との協力強化への期待を表明した。アジア諸国にとって、中国との安定的な共存は最も望ましい目標であるが、それは対話だけでは実現できない。海洋における力の均衡が中国に急激に傾くことのないよう、各国が協力を強化することが不可欠である。

記事参照：Why appeasing China will never work

1-3 漁業、海運、造船、環境等

1月8日「問題水域での石油輸送一オーストラリア専門家論説」(The Strategist, January 18, 2024)

1月8日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute の上席研究員 David Uren の “Shipping oil through troubled waters” と題する論説を掲載し、ここで David Uren は紅海を航行する船舶に対するロケット攻撃は原油市場にほとんど影響を及ぼしていないが、ガザ紛争がイランを巻き込んだ地域戦争に発展し、ペルシャ湾を脅かすことになれば、各国政府は危機管理を見直すことになるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

本記事は本来 1 月上旬に取り上げられるべきものであるが、諸般の事情により、今旬で取り上げた。

- (1) ウクライナ戦争の影響で、紅海を経由する石油輸送量は過去 2 年間で 80% 急増したにもかかわらず、紅海への海運に対する攻撃は原油価格にほとんど影響を与えていない。過去 2 年間、石油市場は細分化され、ロシアは主に中国とインドに供給し、ヨーロッパにはロシアに代わって中東と米国が供給するようになった。スエズ運河を南下するロシアの石油は、2020 年の日量約 70 万バレルから 2023 年前半には 360 万バレルに増加した。一方で、スエズ運河を北上する中東産原油の流量は、同期間に日量 200 万バレルから 350 万バレルに増加した。合計すると、2023 年上半期に紅海を往復した石油タンカーは 1 日約 920 万バレルで、2021 年の 1 日 510 万バレルから大きく増加している。一方で原油価格にはほとんど動きがない。ブレント原油の指標価格は、11 月初めには 1 バレル 81.63 米ドルだったが、ここ 2 ヶ月はほとんど 80 米ドルを下回っている。
- (2) 11 月以降、イエメンを拠点とするフーシ派武装勢力が、紅海の南側入り口である幅 25km のバブ・エル・マンデブ海峡を通過する船舶を攻撃し始めたことにより、石油タンカーのアフリカ南部への迂回が見られるようになった。しかし、石油タンカー事業は、膨大な数の運航会社による激しい競争下にあり、上位 30 社が半分弱を支配している。タンカー運航会社は、保険料とアフリカ南部を航行することで航海日数が増えることなどを比較検討し、航路を決めている。船舶追跡サービス Mari-Trace による評価では、12 月に紅海南部とアデン湾で 1 日平均 76 隻の石油タンカーが確認されたが、これは今年最初の 11 ヶ月の平均よりわずか 3 隻少ないだけであった。
- (3) 石油業界は、世界的な供給にとって紅海よりも重要なペルシャ湾において、これまで何度も攻撃を受けながらも原油輸送を続けてきた。紅海は通過するだけの航路であるが、ペルシャ湾は 1 日約 2,100 万バレルの石油を供給する国々があり、さらに船舶は幅 40km の脆弱なホルムズ海

峽を通峡しなければならない。1984 年から 1988 年にかけてのイラク・イラン戦争は、石油タンカーを巻き込み、239 隻が攻撃され、55 隻が沈没したが、ペルシャ湾から世界市場への石油供給の途絶は 2%未満であった。石油タンカーは船体が巨大なため一般貨物船やばら積み船、軍艦などよりもミサイル被弾に対して強かったのである。

- (4) ドイツ金融保険会社 Allianz の分析によると、超大型石油タンカーは 200 万バレルの原油を運び、2019 年には 1 億 3,500 万米ドルの価値があった。船齢 5 年の船体価格は約 7,000 万ドルであった。追加の戦争保険は船体価格の 0.2%から 0.5%で、140,000 ドルから 350,000 ドルとなる。これは貨物価値の 0.1%から 0.25%に過ぎず、原油の供給側や顧客が容易に吸収できる金額である。Mari-Trace によると、バブ・エル・マンデブ海峡と南紅海の船舶の保険料は、12 月上旬の船体価格の 0.07%から、1 月上旬には 0.5%から 0.7%に上昇した。
- (5) 石油市場が地政学的な好材料として知られるようになったのは、1973 年のヨム・キプール戦争がきっかけである。OPEC はイスラエルを支援する国々への石油供給を約半年にわたって禁輸したため、石油価格は 3 倍の 1 バレル 60 米ドルに上昇し、世界的なインフレを引き起こした。1979 年のイラン革命により、石油価格は 150 米ドルまで急上昇したが、その後 6 年間で、ゆっくりと下落していった。それ以来、地政学的な出来事が原油市場に与える影響はほとんどなくなった。1990 年にイラクがクウェートに侵攻した際には、数カ月という短期間の急騰があったが、2001 年の 9.11 同時多発テロや 2019 年のホルムズ海峡での船舶攻撃に原油市場はまったく反応しなかった。原油価格は 2022 年のロシアのウクライナ侵攻には反応し、3 月には一時 1 バレル 129 米ドルに達したが、2023 年 8 月には 100 米ドルを割り込み、それ以降は平均 83 米ドル程度となっている。
- (6) 地政学的な出来事に対する原油市場の感応度が低下しているのは、米国の石油生産量が 2010 年の日量 500 万バレルから 2023 年末には 1,300 万バレルへと大幅に増加したこともある。これにより、米国は中東産原油への依存をほぼ解消し、輸出国に転じた。米国が供給側になることで、欧州がロシア産原油の購入を削減した影響を最小限に抑えることができた。また、米国経済が中東の不安定な情勢に反応しなくなったことも大きい。世界経済も石油への依存度が低くなっており、エネルギー供給全体に占める石油の割合は、1973 年の約 50%から現在は 30%に低下している。
- (7) 今のところ、船舶へのロケット攻撃は市場にほとんど影響を及ぼしていない。ガザ紛争がイランを巻き込んだ地域戦争に発展し、ペルシャ湾を脅かすことになれば、各国政府は 1973 年の危機管理を見直すことになるかもしれない。

記事参照：Shipping oil through troubled waters

1 月 18 日「クラ・ランドブリッジ構想再び—シンガポール東南アジア専門家論説」(FULCRUM, January 18, 2023)

1 月 18 日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同 Institute 上席研究員 Ian Storey の“The Kra Land Bridge: Thailand’s White Elephant Comes Charging Back”と題する論説を掲載し、そこで Ian Storey はタイの新首相 Srettha Thavisin が打ち出したクラ・ランドブリッジ構想について、その実現可能性が低いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) タイでは 17 世紀末から、南部に位置し、国を東西に貫くクラ地峡に運河建設についてずっと議

論がなされてきたが、これまで着工に至っていない。建造費の高さと技術的困難さ、経済的合理性の問題があるためである。しかし、2023年8月新たに首相に就任した Srettha Thavisin が、この構想の最新版を打ち出した。

- (2) Srettha Thavisin 首相の焦点はタイ経済の回復にある。そのため Srettha Thavisin 首相は自由貿易協定の締結を模索し、国外投資を熱心に進めた。またバンコクをシンガポールのようなグローバル・サプライチェーンの中心地にしたいと考えている。その計画の一部として打ち出されたのが、クラ地峡をまたぐランドブリッジの建設である。
- (3) 計画は以下のとおりである。地峡のタイ湾側に位置するチュンポーン県と、アンダマン海側のラノン県側に大深水港を建設し、高速道路や鉄道、パイプラインで連結する。それぞれの港で到着した貨物船は積荷をトラックや列車に積替え向かい側に輸送し、再び船に積み替えて出港するというものである。ランドブリッジ建設の提案は2005年に最初に提案されたが、時の首相が軍事クーデタで失脚した後に放棄され、2020年に軍部が再びその案を打ち出したが、Covid 19の世界的感染拡大が実現を妨げた。そして今回の提案に至っている。
- (4) クラ運河構想と同様に、ランドブリッジ建設の提唱者は、マラッカ海峡の迂回による航行日数とコストの削減、建設による経済効果と雇用などの経済的利益を主張する。それに対し、批判者は建設の技術的実現可能性を疑問視し、また、陸路の移動や積み荷の積替えを考慮すれば航行日数の削減にはならないのではないかと訴えている。しかし Srettha Thavisin 首相は以下のような予定表すら披露した。2025年半ばまでに契約が終わり、2025年末には建設が始まり、2030年に完成する。総費用は300億ドルにのぼるだろう。
- (5) Srettha Thavisin 首相が口をつぐんでいるのは、誰がその金を払うのかという点についてである。Srettha Thavisin 首相は米国や中国、日本に売り込みをしているが、反応は芳しくない。おそらく中国はこれを一带一路構想に組み込むことはないだろう。経済成長が停滞している中で海外投資に慎重になっているからである。また、世界の主要海運企業も Srettha Thavisin 首相の提案にあまり関心を示していない。この構想が実現したら経済的に打撃を受けるであろうシンガポールの対応も、落ち着いたものである。
- (6) そもそも Srettha Thavisin 首相の政治的将来が不確かだという問題がある。もし彼が数年以内に退陣することになれば、ランドブリッジ構想はともに葬られるだろう。ただし、クラ運河ないしクラ・ランドブリッジ建設構想は、今後も再び浮上を繰り返すであろう。

記事参照：The Kra Land Bridge: Thailand's White Elephant Comes Charging Back

1月18日「干ばつと戦略的競合が choke points にあたえる影響—ニュージーランド・アジア太平洋専門家論説」(The Interpreter, January 18, 2024)

1月18日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、ニュージーランドのジャーナリスト Selwyn Parker の“Drought and war hit the choke points”と題する論説を掲載し、そこで Selwyn Parker はパナマ運河や紅海という choke points において、天候やテロ活動によって問題が起きていることに加え、パナマ運河をめぐる戦略的対立が世界経済に大きな影響を与え得るとして、要旨以下のように述べている。

- (1) パナマ運河の干ばつと、紅海におけるテロの活発化は世界の貿易に甚大な影響を及ぼす。パナマ運河は、通常であれば毎月約1,000隻、4,000万トンの物資がそこを通過する。これは世界貿易全体の6%に相当する。しかしそのパナマ運河が今、季節外れの乾燥に悩まされている。

- (2) 干ばつによってパナマ運河の水位が下がり、船舶の通航が著しく困難になっているのである。執筆時点の通行量は、1 日で 24 隻に限定されているが、これは通常の 3 分の 2 程度である。利用を強く求める一部の船会社は通常よりはるかに高額の使用料を支払っているという報道もあるが、当然こうした経費はサプライチェーンに転嫁される。
- (3) オセアニアの貿易にとってより重要なのはスエズ運河であるが、パナマ運河も重要である。またアジアの主要海運業者もその運河に依存している。しかし運河の通航可能な量が減ればその影響は大きい。通れない船は迂回するか、鉄道によって積荷を運ばねばならない。
- (4) 一方で、多くの海運業者にとってスエズ運河を通航する危険性も大きい。紅海におけるフーシ派の活動が活発なためである。スエズ運河は繁忙期には世界貿易の 12%、1 年に 1 兆ドル相当の物資がそこを通過する。Maersk や Hapag Lloyd and MSC は、アフリカの喜望峰まわりでの航路を選択しているが、航海日数は 2 日から数週間伸びる。燃料費と運航料もかさみ、遅延が起り易くなるため、保険料も高くなる。
- (5) 以上の問題から、燃料タンカーの輸送費が高騰している。こうした船舶はアジアと米国での貿易にパナマ運河を利用しており、こうした混乱が続けば、それら船舶に対するスポットレートは、12 月中旬には 4.8 万ドルだったものが 20 万ドルにまで跳ね上がると見積もられている。幸運なことに、パナマ運河に関しては干ばつの問題が繁忙期と重なっていない。輸送費や燃料費も現段階では比較的安めに抑えられている。
- (6) こうした問題とは別に、パナマ運河は地政学的な焦点になりつつある。その 3 大利用国は米国、中国、日本である。米国がパナマ運河を返還したとき、政治的に中立を維持するという条件をつけた。しかし最近中国が一带一路構想を通じて運河への支配を強めている。パナマの前政権は、台湾に対する中国の主権を認めた。その後中国関連企業が運河の両端で重要な港湾利権を保有している。Center for Strategic and International Studies の専門家は、こうした動きに対し、「遅すぎることになる前に」米国は中国の影響力に対抗する必要があると警告した。そして、より包括的な対中米政策にパナマ運河を統合することが重要だと主張している。

記事参照 : Drought and war hit the choke points

2 月 2 日「インドは中国による海洋調査活動を警戒せよ—インド・中国専門家論説」(The Diplomat, February 2, 2024)

2 月 2 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドのシンクタンク Takshashila Institution 研究員 Anushka Saxena の “India Has Good Reason to Be Concerned About China’s Maritime Research Vessels” と題する論説を掲載し、そこで Anushka Saxena はインド洋における中国の海洋科学調査活動はインドの海洋安全保障にとって重大な警戒すべき事象であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2019 年 9 月に Indian Navy は中国の海洋調査船を 1 隻追い払った。インドの EEZ 内で活動していたためである。インドの動きは UNCLOS 第 246 条に従ったものであった。それは、沿岸国の同意なしにその EEZ 内での海洋科学調査の実施を禁じており、そうした同意が「通常の状態」において与えられることが望ましいと規定する。しかし、科学調査と軍事関連活動の境界があいまいなため、「通常の状態」などほとんどありえない。
- (2) もっと最近では、海洋調査船「向陽紅 03」がモルディブのマレに停泊する可能性について警戒が強まっている。そうした海洋調査船はインド洋において海底地図などを作成する能力を持って

いるとされ、得られたデータはすべて軍事利用される可能性があり、潜水艦の理想的な配備、敵のジェット戦闘機の離着陸要件など、さまざまなことが明らかになる。それが警戒の元となっている。

- (3) また中国の船舶は、自動船舶識別システムを「切」にして「位置を追跡されない」ようにしてきた歴史がある。たとえば 2021 年 11 月にインドネシアの EEZ 内で「向陽紅 03 号」が位置を追跡されないよう行動したことがある。「向陽紅 03」のこの事案は、中国の水中無人機（以下、UUV と言う）がスダ海峽およびロムボク海峽近傍海域で発見された 1 ヶ月後のことであった。UUV が発見されたために調査船を派遣したものと考えられる。UUV も「向陽紅 03」も海底地形を調査することができ、調査結果は潜水艦の隠密性に大きく関わる情報である。
- (4) 過去には「向陽紅 03」が、ベンガル湾で Sea Wing という UUV と共同作業を展開したこともあり、2017 年と 2019 年にも Sea Wing は「指定された海域における共同観測」実施のために展開されたことがある。
- (5) こうした船舶の建造、運用、監督を行っている機関に注目する必要もある。2017 年に発表された UUV は、中国科学院瀋陽自動化研究所によって開発された。それは民生用ハイテク機器の製造を専門としているが、実際は軍事関連装備の製造にも関わっている。2022 年、同研究所について米国は「軍事利用のために米国製物品の調達を試みている」としている。
- (6) 2019 年以降、中国海洋調査船の活動は、インド洋における他国の海洋調査に影響を及ぼしてきた。軍事戦略的観点から、中国による調査の潜在的な軍民両用について理解することは、インドの海洋安全保障にとって決定的に重要である。また周辺海域でそうした船が停泊する機会を減らすことも重要である。その意味でスリランカが 1 月 5 日に EEZ 内での調査活動を認めず、かつ船の停泊も認めなかったことは朗報である。他方、モルディブの新大統領の親中姿勢と、インド・モルディブ関係の不安定化はインドの安全保障の懸念材料である。

記事参照：India Has Good Reason to Be Concerned About China's Maritime Research Vessels

2 月 8 日「インド太平洋における海底ケーブル保護に関する QUAD 協力のための政策提言—UAE・インド専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, February 8, 2024)

2 月 8 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary は、アラブ首長国連邦 Khalifa University 国際安全保障の助教授 Brendon J. Cannon 博士とインドの Rastriya Raksha University の国防・戦略研究部助教授 Pooja Bhatt 博士の“Policy recommendations for QUAD cooperation on submarine cable protection in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、両名は QUAD が海底ケーブル保護のために、ケーブル修理船の共同賃貸をはじめとする産業界との連携、国際機関加盟や国際法の遵守、その他の対策を採ることについて、要旨以下のように提言している。

- (1) 海底ケーブルは 200 年以上前から海中に存在し、これを用いた電気通信とインターネット接続は、国の安定と発展に極めて重要であり、遅延が少なく帯域幅が広いことからケーブルが最適と言える。しかし、国家安全保障の観点からのケーブル保護をめぐる議論は比較的新しく、インド太平洋における大国間の対立の激化や、2023 年 11 月にバルト海でケーブルを損傷させた中国の「新新北極熊 (Newnew Polar Bear)」のような事故が重なったことで注目されている。世界的な緊張の高まりを背景に、海底ケーブルに対する脅威が増していると考えた QUAD 参加の日米豪印 4 ヶ国は、2023 年 5 月にインド太平洋におけるケーブルの保護に関する協力の枠組みを

確立した。本稿では、QUAD の取り組みに関連する課題等への対処を目的とした政策提言を提供する。これらは単なる願望ではなく、実用的で、QUAD として総合的に達成可能なものを示している。

- (2) ケーブルの敷設や修理を行うケーブル修理船は現在約 60 隻しかない。英国企業と約 4 年間の光海底ケーブル敷設船の備船契約を結んだ NEC Japan のような提携企業と協力して、QUAD がケーブル修理船を賃貸借すれば、資源を共同で利用することができる。この提言は政治的に安全で、業界の利益にも合致している。
- (3) QUAD 構想は、既存の海底ケーブルの手配を優先するが、可能であれば地元の業界と協力して地元の所要に応えるべきである。画一的な取り組みは機能せず、地元や地域の取り決めと整合の取れた支援をするべきである。小規模な事業者等とも協力することで、たとえば小島嶼国の地域住民の利益に、より適切に対応することができる。
- (4) 海底ケーブルの敷設や修理は、ほとんどが民間事業者によって行われているため、QUAD 各国の省庁や業界の提携企業が International Cable Protection Committee (国際ケーブル保護委員会：以下、ICPC と言う) に加入するよう奨励すべきである。海底ケーブルの損傷を防ぎ、信頼性を向上させるという ICPC の使命は、会員数の増加によってさらに強化される。
- (5) UNCLOS 第 113 条は条約締約国に対し、故意または過失による海底ケーブルの「破損または損傷」を処罰の対象とする国内法の制定を求めている。領海外で国際ケーブルを運用、維持、修理する自由に関する UNCLOS の規定は、すべての国が遵守しなければならない。QUAD 各国は、国家の法的体制と義務を明確にするため、UNCLOS を維持・更新する取り組みを始めるべきであり、米国は（最終的に）UNCLOS を批准すべきである。
- (6) 海底ケーブルを世界共通にすれば、グローバル・サウスへの働きかけに重点を置くことができる。「Protect Our Cables」運動を展開することで、ケーブル保護に関する規範を発展させ、妨害行為やその他の悪質な行為が禁忌事項になる可能性がある。このような観点から、日本の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」と「自由で開かれた国際秩序 (FOIO)」を反映した基本的な規則を策定することができる。そのために、「悪意のあるケーブル攻撃は、私たち全員に害を及ぼす」という趣旨を送ることが重要で、これは、歴史と資格を考慮すると、QUAD 参加のインドと日本がより効果的に行うことができる。
- (7) 海底ケーブルに対する諜報の脅威は、大国間の対立と連動して増大している。諜報活動が QUAD 参加国の国家安全保障に明らかな危険をもたらすという点では、合意が得られている。諜報活動の脅威を考えると、日本とインドはこの脅威を軽減するために、通信を暗号化すべきである。米国とオーストラリアを含む情報共有枠組みであるファイブ・アイズは既に実施している。国家安全保障上の機密性や慣行を考慮すれば、この分野での共同は、QUAD では非現実的かもしれないが、サイバーセキュリティ政策と運用における基本的な「最良の実践」を共有することは、QUAD の集団安全保障に向けた重要な第一歩となるかもしれない。
- (8) ある報告書が強く主張しているように、集団的安全保障を追求するために、対潜水艦戦や防衛産業・技術協力のような分野で資源や技術を共有することは、現在の QUAD には不可能である。QUAD は非公式な政府間組織であるが、インドとアメリカが協力するには、現在のところ、これが唯一の実行可能な形式である。情報共有や限定的な防衛産業・技術協力は可能になりつつあるが、これらは 2 国間レベルでしか追求できない。冷戦時代に米国の水中監視システムが日本に提供されたように、このような技術がもたらす最終的な「安全保障の傘」を共有することは可

能かもしれないが、技術のすべてが共有されることはないであろう。したがって、QUAD が理論上の軍事同盟に進化する前に、機密性の高い分野での技術共有や研究開発を実施しようとするのではなく、QUAD がケーブル保護に関して達成可能で、現在最も影響力のあるものに焦点を当てることを政策的に推奨する。これは、各参加国が中国からの脅威をどの程度認識しているかにかかっている。

- (9) ケーブルの供給と敷設におけるアメリカ、フランス、日本の優位性は、中国が「中国の通信網」を確立することを困難にしている。2021 年以降のアメリカの取り組みは、中国がケーブル網の首位に立つ可能性を低下させており、QUAD はこれを支援できる。しかし、慎重な状況判断が求められるであろう。QUAD は実現可能性調査を優先し、地元企業や政府と関わり、Google のような大規模多国籍企業等に、地元企業に下請け業務を委託するよう圧力をかけることを提言する。
- (10) 国家主体等による悪質なケーブル攻撃が若干増加しているが、最近、世界中でケーブルへの関心が高まったため、このような事件が必要以上に誇張される恐れがある。QUAD による海底ケーブルの安全保障を必要とする者として枠に嵌める安全保障化は、誤った思い込みを現実のものとするかもしれない。とはいえ、中国以外では民間の手に委ねられてきた堅調な産業を安全保障化した結果は、利得より失うものの方が大きいかもしれない。
- (11) オーストラリアは、確固とした法律、規制、政策措置によって海底ケーブルの保護を牽引しており、いわゆる「優秀な模範 (golden standard)」となっている。しかし、オーストラリアの地理的条件ではこれが可能であるが、たとえば、日本やインドには当てはまらない。QUAD 参加国は、オーストラリアのケーブル規格を参考にしつつも、それぞれの地理的条件、官民の枠組み、法制度に適合した個別のケーブル保護体制を構築するよう推奨する。
- (12) QUAD 参加国は、海底ケーブル保護に関する協力のための連絡窓口を指定すべきである。インドまたはオーストラリアの単一窓口を通じた省庁間協力は、たとえばケーブル妨害行為の迅速な解決を促進するだけでなく、提携国間で従うべき標準運用手順を策定することで、強固で効率的なインド太平洋の枠組みの構築につながる。
- (13) 地政学的な緊張が高まる中、世界的接続のために重要な役割を果たす海底ケーブルの保護という新たな取り組みが必要となっている。現実的政策提言としては、産業界との協力、国際協定の遵守、達成可能な目標への集中を強調している。本稿では、QUAD について、非公式な位置付けのため、海底ケーブルの保護に関しても達成できることには制約があるとしつつも、安全保障グループとしての有効性、結束力、抑止力としての価値や地域における QUAD の将来について、既存の文献を補足・精緻化しており、有用な分析である。

記事参照 : Policy recommendations for Quad cooperation on submarine cable protection in the Indo-Pacific

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

1月10日「MILEX 23 と欧州の海軍の野心的な未来について—スペイン専門家論説」(Center for International Maritime Security, January 10, 2024)

1月10日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイトは、Spanish Naval War College の Center for Naval Thought 研究員 Gonzalo Vázquez の“MILEX 23 AND THE FUTURE OF EUROPEAN NAVAL AMBITIONS”と題する論説を掲載し、Gonzalo Vázquez はここで 2023 年 9 月に実施された EU の危機管理軍事演習 23 (MILEX 23) は、指揮所演習 (CPX) と実動演習 との 2 つの異なる演習段階を合わせて実施された歴史的な演習であり、このような EU レベルでの本格的な演習を毎年恒例として行うことによって加盟国海軍の能力と相互運用性の向上を図り、2025 年までに EU 独自の海軍即応展開部隊の創設することを含む軍事的即応性の強化という EU の海上における野心を確実に達成するべきであるとして要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 9 月 18 日、ブリュッセルの Military Planning and Conduct Capability (以下、MPCC とする) Operations Headquarters 軍事計画・行動能力 (MPCC) 作戦本部が統裁する EU の Crisis Management Military Exercise 23 (危機管理軍事演習 23 : 以下 MILEX 23 とする) が開始された。本演習は、これまでの過去のすべての演習と異なり、戦略段階と作戦段階での軍事計画過程を検証する指揮所演習 (以下、CPX とする) と、海、陸兵力、航空宇宙、サイバー部隊を含む「現実的な危機事態」を想定してスペインのカディス海岸で実施された実動演習 (以下、LIVEX とする) との 2 つの異なる演習内容を合わせて実施されたものである。2023 年 10 月 16 日から 22 日まで行われた実動演習では、CPX で作成されたシナリオが初めて実行に移され、戦略を担当する EU 作戦本部、作戦を担当する EU 軍司令部、作戦を実施するスペインの戦闘群規模の部隊と他の加盟国からの部隊の 3 つの段階で作戦が実施された。実動演習では合計 31 の部隊、25 機の航空機、6 隻の艦艇、2,800 人の兵士が参加した。
- (2) スペインの Gonzalo Villar 少将の指揮の下、LIVEX では作戦準備、スペイン海軍の遠征部隊が率いる両用戦攻撃、着上陸する港湾の管制と確保、目標地域確保のための陸上部隊の投入が行われた。スペインからの参加部隊は、MILEX 23 開始の数日前に米ドック型揚陸艦「メサヴェルデ」との間で訓練も行っていった。
- (3) 本演習の主目的は、「外部の紛争や危機に対応するために EU の軍事的即応性を強化すること」である。これは、EU 加盟国が潜在的な危機に時宜にかなった、効果的な対応を採ることを可能にする重要な手段である緊急展開能力 (EU RDC) の確立する上で、EU にとって重要な手段である。まさに本演習の実施期間に、黒海と東地中海地域の安定に挑戦するような紛争が東欧と中東で起きている。MILEX 23 は、EU が主導する LIVEX を初めて含む歴史的な演習であり、19 の加盟国が安全保障関係と海軍の相互運用性を強化する意欲を示している。本演習の主目的は、2022 年の「戦略的指針 (The Strategic Compass)」と EU の海洋安全保障戦略に基づいたものである。
- (4) 「戦略的指針」は、ウクライナ戦争勃発直後の 2022 年に発表されたものである。「戦略指針」は、

「紛争に満ちた多極化世界 (a contested multipolar world)」と困難を極める戦略的環境における権力政治の復活に直接反応したものである。これは、EU とその加盟国が軍事力と安全保障政策を現在の状況に適応させようと努力する際に従うべき方向性を提供している。海洋分野に焦点を当て、海上での対立の激化を強調している。また、欧州各国の海軍および沿岸警備隊との定期的な演習の必要性を強調し、相互運用性を強化する必要があると強調している。MILEX23 は、2025 年までに海即応展開部隊の創設に向けた重要な一歩となったと考えられる。EU は 2023 年 3 月、「戦略的指針」にしたがって、海洋安全保障戦略（以下、EUMSS とする）の改訂版を発表したが、EUMSS 自体が述べているように、これは完成された戦略ではなく「EU がさらなる行動を採るための枠組み」であった。2023 年 10 月 25 日に EU 理事会が正式に批准したこの改訂版では、「世界の海洋領域における多くの危険性と脅威から EU とその加盟国の海洋安全保障上の利益を確保する」必要性など「戦略的指針」ですでに定義されているいくつかの懸念を取り扱っている。加盟国間の海軍の相互運用性を強化するために、EUMSS は進行中の海軍作戦の重要性を強調し、「毎年の EU 海軍演習の組織化」や「海軍および空軍戦力による既存の EU 海軍作戦の強化」など、追求すべきいくつかの「重要な行動」を定義している。毎年恒例の演習に加えて、「EU レベルでの定期的かつ本格的な実動演習」も推進している。MILEX 23 の一部である LIVEX 23 は、その最初のものであり、今後数ヵ月から数年の間にさらに多くの演習が続く予定である。「戦略的指針」と EUMSS はどちらも、欧州の海上における野心に関して貴重な考察を提供しており、加盟国は、これらの野心を確実に達成するために、海軍能力を真剣に向上させる必要がある。

- (5) Milex 23 は、EU 加盟国が共通の安全保障政策に向けて前進する上での重要な一里塚であり、決定的な飛躍でもある。重要事項が 3 点ある。まず、第 1 は、演習で得られた多くの教訓である。本演習は、EU の部隊が長期間準備し参加した LIVEX を含む初めての演習であった。その教訓は、間違いなく (MILEX23 のような共同演習が) 将来に繰り返し実施されることを強化し、EU が安全保障機構を構築し続けることを可能にする。MPCC 部長 Michiel van der Laan 中将は、事後研究会において「MILEX23 から学んだことは、構想を洗練し、問題点を特定し、運用過程を改善する上で極めて重要になる」と指摘している。第 2 は、本演習が現時点で非常に必要とされている EU 加盟国による軍事力への追加投資を奨励する強力な手段として機能し得ることである。明確な目的を持った共同演習は、EU と NATO の国家的利益と共通の安全保障上の利益の双方に良い結果をもたらすことができる。「戦略的指針」に設定された軍事的即応性に関する目標は別として、EUMSS は、EU 加盟国が少なくとも年 1 回の海軍演習を実施することを推奨している。これらは参加海軍にとって良い結果をもたらす可能性があり、EU は海軍/海洋問題の優先事項を明確に定義し、それらに従って演習実施予定を計画する必要がある。そのため EU は、2023 年の EUMSS の改訂版では完全には達成されなかった方法、手段、目的を明確に定義する海洋戦略の策定に取り組み続ける必要がある。第 3 は、MILEX23 は国境を越えた提携国との相互運用性を強化するための EU の探求における新たな段階と見なすことができることである。インド太平洋地域には大きな戦略的関心があり、加盟国間の相互運用性を強化することで、EU はすでに多国間海軍演習を実施している U.S. Navy や Indian Navy などの提携国海軍との協力関係を引き続き強化することができる。
- (6) EU は今後数年間、共同演習を実施していく中で、NATO と EU の間の努力の重複を避けるという別の重要な考慮事項が徐々に表面化するであろう。ほとんどの EU 加盟国は NATO にも加

盟しており、EU 加盟国の海軍は EU および NATO 両方に貢献している。したがって、軍事予算が潤沢ではない現在、2 つの組織間で海軍の任務を明確に分担する方法を模索することは、各国海軍の貢献を最大化し、努力を無駄にしないようにするために重要である。

記事参照：MILEX 23 AND THE FUTURE OF EUROPEAN NAVAL AMBITIONS

2 月 7 日「フーシ派の次の標的は海底かもしれない—米オンライン誌報道」(Foreign Policy, February 7, 2024)

2 月 7 日付の米政策・外交関連オンライン誌 Foreign Policy は、“The Houthis’ Next Target May Be Underwater” と題する記事を掲載し、ここでフーシ派がヨーロッパとアジアを結ぶデータ通信と金融通信を担う海底ケーブルを標的にするかもしれないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) イランに支援されたイエメンのフーシ派武装勢力が紅海の重要な海運回廊を寸断する作戦を 12 週間も続けている最中、新たにヨーロッパとアジアを結ぶデータ通信と金融通信を担う海底ケーブルを標的にするかもしれないという懸念が現れた。それは海底基幹施設とその潜在的な脆弱性が、世界の安全保障において重要になりつつあることを示している。
- (2) 12 月下旬、フーシ派武装勢力とつながりのあるアカウントが、イエメン西部のバブ・エル・マンドブ海峡に張り巡らされた数十本の光ファイバー・ケーブルに対する脅迫を SNS に投稿した。近年、海底の重要な基幹施設はグレーズーンの戦場の一部となっており、ロシアがバルト海や北海で近隣諸国を脅かし、2022 年 9 月にロシアとドイツを結ぶガスパイプラインが謎の爆破を受け、2023 年秋にはバルト海東部のエネルギー・データリンクが被害を受けた。
- (3) 紅海の海底ケーブルに対する脅威は、今のところ事件につながっていないが、その標的の中心性は明らかである。通信市場調査会社 TeleGeography の副社長 Timothy Stronge は次のように述べている。「インターネットだけでなく、金融取引や銀行間送金など国際通信のために想像できることは、ほとんどすべて海底ケーブルに触れている。紅海の海底ケーブルは、ヨーロッパとアジアを結ぶ上で非常に重要である。」
- (4) フーシ派が実際に海底ケーブルに損害を与える能力を持っているかについて、Brookings Institute の Bruce Jones が「フーシ派はイランによる支援を受けており、イラン政府は西側諸国や湾岸諸国の利益を攻撃するための地域的な代理人として利用している。たとえフーシ派自体に能力がなかったとしても、イランは違うかもしれない」と述べている。
- (5) イランにその能力があるのか、そしてイラン側がそのような行動に出るのが問題となるが、海底ケーブルが浅瀬に敷設されている場所では、海底ケーブルを損傷させるために最新技術を必要としない単純な方法も考えられる。Timothy Stronge によれば、「海底ケーブルに関わる事故の約 3 分の 2 は人為的なもので、その多くは漁船や商船が錨を海底で引きずることによる」ものだという。このような手法によって、フーシ派は一部の海底ケーブルを部分的に損傷させることができるかもしれない。
- (6) 通常であれば、それは大きな問題にはならない。米国をはじめとするほとんどの国は、重要な海底データリンクに障害が発生した場合に対処できるよう、ケーブル修理船を常備している。しかし、紅海ではフーシ派による嫌がらせが続いているため、修理船が数日間も停泊して損傷したケーブルを修理することは不可能となる。一方で、ノルド・ストリーム・パイプラインやバルト海コネクタのような海底のエネルギー基幹施設との大きな違いは、海底データリンクは石油やガスよりも仮想トラフィックを移動させる選択肢が多いということである。これについて

Timothy Stronge は、「ケーブルは個々には極めて脆弱だが、全体としてはシステムに多くの回復力が組み込まれている。十分に接続された国を完全に切断するのは極めて難しい。一度にすべてを破壊するには、非常に高度で組織的な攻撃が必要」と述べている。

- (7) 防衛計画者や安全保障問題専門家の中で、世界中の巨大な海底基幹施設システムの重要性と脆弱性が認識されつつある。石油やガスのパイプラインは急増し、海底データリンクは近年飛躍的に成長し、デジタル伝送の急激な需要に対応するため、今年と来年はさらに目を見張る成長を遂げようとしている。海底を兵器化することは、まったく目新しいことではない。世界経済における海底インフラの重要性の高まりは、海上連絡線を守るという従来の海軍の任務の再考を迫っている。
- (8) ドイツの Kiel University の Center for Maritime Strategy and Security および Institute for Security Policy の海軍専門家 Sebastian Bruns は、古典的な海底を利用した通信手段は今でも重要だが、それは多次元的な問題に変わってきている。このため昔ながらの貨物船を軍艦で護衛するようなシステムは、十分な効果を発揮しないと述べている。
- (9) NATO は昨年、ノルド・ストリーム攻撃を受け、重要な海底基幹施設の保護を調整するための新しいセルを設置した。海軍のアナリストたちは、こうした資産を保護することは、特にヨーロッパのインフラが密集する海域では、海軍にとってますます重要な任務となると見ている。Hague Center for Strategic Studies は新たな報告書を発表し、海底基幹施設監視に特化した無人水中船の開発が欧州海軍にとって重要性を増していることを強調するとともに、欧州の海軍が紅海を含む欧州への重要な「接近路」海域の保護を優先する必要性を強調した。この報告書は「保護任務は著しく進化した。重要基幹施設の仕事がゲームに加わった」とも述べている。
- (10) Bruce Jones は、「これまでのところ、この新たな任務の焦点の多くは、特にノルド・ストリームやその他の事件を受けて、非常に脆弱なエネルギー・パイプラインに当てられているが、海底世界の本当に潜在的な弱点はデータリンクだ。はっきりしていることは、海底金融ケーブルはグローバル化の最も重要な通信網であり、最も脆弱な通信網でもある」と述べている。

記事参照：The Houthis' Next Target May Be Underwater

2 月 9 日「ドイツが防空フリゲートを紅海に派遣—オーストラリア専門家論説」(Naval News, February 9, 2024)

2 月 9 日付けのフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、オーストラリアを拠点とするフリーの軍事専門家 Alex Luck の “German Air Warfare Frigate Heading For Red Sea In Anticipation Of EU Operation ASPIDES” と題する論説を掲載し、Alex Luck は Deutsche Marine (ドイツ海軍) のフリゲートが紅海の任務のために派遣されたことについて、要旨以下のように述べている。

- (1) ドイツのフリゲート「ヘッセン」*が 2 月 8 日、ヴィルヘルムスハーフェンを出港した。「ヘッセン」は初め地中海に向かい、「アスピデス作戦」が発動されれば、スエズを通過して紅海に入る予定である。その目的は、イエメンを拠点とするフーシ派民兵によるミサイル攻撃やドローン攻撃から海運を守る軍事的な取り組みを支援することである。European Council (欧州理事会) がアスピデスを承認すれば、Deutscher Bundestag (ドイツ連邦議会) による任務の指令書はその後に発出される。
- (2) アスピデス作戦を開始する政治的過程に先駆けて「ヘッセン」を送り出すというドイツ政府の決定は、ヨーロッパの提携国と足並みを合わせたものである。Marina Militare Italiana (イタ

リア海軍) は 1 月 28 日、アンドレア・ドーリア級防空駆逐艦「カイオ・ドゥイリオ」を内密に派遣した。「カイオ・ドゥイリオ」は、アスピデスが発効するまで、既存の EU の任務「アタラント」の範囲内で活動する。

- (3) ドイツは現在、3 艦種のフリゲートを運用しているが、2000 年代初頭に建造された 3 隻の Klasse124 フリゲートは、Deutsche Marine (以下、ドイツ海軍と言う) の能力の「高さ」を代表するものである。Klasse124 フリゲートは、APAR および Smart L レーダー・システムを活用した艦隊防空用に設計されている。ドイツ海軍総監 Jan Christian Kaack 海軍中将与「ヘッセン」艦長 Volker Kuebsch 海軍中佐は、この艦がこの任務に最も適していることに共感しており、「我々は高烈度の環境下で対応に当たっているため、十分な兵装を備えている適切な艦艇は 1 隻しかない」と Jan Christian Kaack 海軍中將は述べている。米英仏の駆逐艦やフリゲートは、すでにフーシ派の海運に対する攻撃を迎撃している。
- (4) 「ヘッセン」の乗組員は標準的な 240 名に加えて、2 機のヘリコプターの支援要員、医療チーム、人員数は明らかにされていない「海兵大隊 (Seebataillon)」海軍歩兵部隊で構成されている。この海兵大隊は、ヘリコプターによる作戦に特化した「搭乗作戦中隊 (Bordeinsatzkompanien)」を派遣する可能性が高い。
- (5) ドイツの防空を主任務とするフリゲートが配備されたことで、ドイツ海軍は戦力態勢要件のさらなる再検討を迫られるかもしれない。ドイツ海軍は、NATO 域内を含む「ショー・ザ・フラッグ」を任務の主眼に置いた装備の艦隊から、より広範な物理的脅威と交戦するための装備を持つ屈強な部隊への移行を目指している。2030 年頃から就役する 4 隻の新型 Klasse126 は、戦闘能力をいくらか向上させるだろう。とはいえ、紅海での配備は、脅威環境の急速な変化を物語っている。アスピデスを含む新しい任務は、海外での多国籍の義務に対する初期対応者としての役割を期待されることの多いドイツ海軍の能力の適切な仕様に疑問符を投げかけるかもしれない。

記事参照 : German Air Warfare Frigate Heading For Red Sea In Anticipation Of EU Operation ASPIDES

* 「ヘッセン」はミニ・イージス艦とも呼ばれる防空を主任務とするドイツ Klasse124 ザクセン級フリゲートの 1 艦である。

2 月 23 日「ロシア海軍が最も求めているものは原子力空母である—米専門家論説」(The National Interest, February 23, 2024)

2 月 23 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米安全保障関連研究機関 Center for Security Policy の Maya Carlin の“*What the Russian Navy Wants Most: Nuclear-Powered Aircraft Carriers*”と題する論説を掲載し、ここで Maya Carlin はロシアは歴史的、財政的、技術的な課題から念願の原子力空母を保有することができておらず、ウクライナ戦争によりその取得はさらに遅れるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現在 U.S. Navy が配備中のニミッツ級およびフォード級原子力空母は、間違いなく、これまでに進水した軍艦の中で最も強力なものの 1 つである。艦載航空機を最大限に活用し、比較的短時間で世界中のほぼどこにでも大規模な攻撃を仕掛けることができる。空母は新しい技術ではない。それでは、20 世紀と 21 世紀の大国であるソ連とその後のロシアは、なぜ原子力空母を配備できなかったのだろうか。通常型の空母である「アドミラル・クズネツォフ」は確かに強力な艦艇ではあるが、原子力空母の持つ利点を欠いている。艦内の原子炉から得られる出力は、航空機

を発進させるための蒸気カタパルトを作動させるために使用でき、より重い戦闘機が空母から発艦できるようにしている。さらに、その出力は、巨大な船体を高速で海上を航行させることにつながっている。また、燃料を補給する必要がないという運用上の利点がある。これらすべての利点により、原子力空母は外洋航空作戦を実行し、戦力を投射するための優れた兵器となっている。

- (2) 1960 年代から 1970 年代にかけて、ソ連は外洋艦隊の中核となる空母を建造するために、原子力空母のためのプロジェクト 1153 などいくつかの建造計画を並行して開始したが、いずれも設計図の段階から前に進むことはできずに、代わりにプロジェクト 1143 キエフ級航空巡洋艦が建造された。ソ連が空母の配備に最も近づいたのは、原子力推進のプロジェクト 1143.7「ウリヤノフスク」重航空巡洋艦であった。1980 年代、Военно-морской флот СССР (ソ連海軍) は老朽化したキエフ級の改修を模索し、「アドミラル・クズネツォフ」と「ヴァリヤーク」を建造した。これらの艦艇は以前のものよりも優れていたが、それでも米空母に対抗することはできなかった。「ウリヤノフスク」は 1986 年に設計され、排水量 75,000 トンで、蒸気カタパルト 2 基、着艦拘束装置を装備し、スキージャンプ式発艦甲板を備え、同時代の艦艇よりもはるかに重い航空機を発着させることができた。この巨大な船を建造するために、ソ連の技術者は黒海造船所の大規模な改修を行った。これは、近代化計画が終了したため、計画の中で唯一の成功した部分であった。「ウリヤノフスク」は 1988 年に工事が始まったが、1992 年までに、資金が枯渇し、ソ連が崩壊したため、建造は中止された。その時「ウリヤノフスク」は全体の 40%しか完成していなかった。
- (3) ソ連から原子力空母を継承できなかったことで、ロシア連邦が原子力空母を獲得する能力が制限されたのは間違いない。ゼロから構築するために必要な時間、経費、ノウハウは、巨額の投資を必要とした。ロシア政府は、事実上、唯一の空母「アドミラル・クズネツォフ」に頼らざるをえなかった。空母「アドミラル・クズネツォフ」は事故や性能の悪さに悩まされてきた。この空母の粗悪な構造は、ボイラーの能力を制限し、ボイラーを十全の状態で稼働することができない。過去 10 年間、火災や着艦拘束装置の故障など一連の事故により、「アドミラル・クズネツォフ」はほとんどの時間を乾ドックで過ごすことを余儀なくされてきた。ロシアの唯一の空母はうまく機能していないが、過去 5 年間はロシアの原子力空母開発計画の再興がみられた。国営タス通信は 2019 年、原子力空母の開発に着手したと報じており、最初の原子力空母の就役は 2023 年となる予定であった。しかし、ウクライナ戦争により、その計画は頓挫した可能性が高い。今のところ、ロシアは新技術開発よりもウクライナ戦争に資源を投入している。結論として、ロシアの原子力空母が近いうちに就役する可能性は小さいと考えられる。

記事参照 : What the Russian Navy Wants Most: Nuclear-Powered Aircraft Carriers

3 月 14 日「ウクライナにおけるドローン戦の歴史的背景と将来—米専門家論説」(Hoover Institution, March 14, 2024)

3 月 14 日付の米シンクタンク Hoover Institution のウェブサイトは、米シンクタンク Yorktown Institute 代表 Seth Cropsey の“Drone Warfare in Ukraine: Historical Context and Implications for the Future”と題する論説を掲載し、ここで Seth Cropsey は現代の戦場にとって効果的なデータ処理システムと分散型射撃網に接続されたドローンは必要不可欠であり、U.S. Armed Forces と同盟国の軍隊は、あらゆる種類の無人機をもっと調達すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナの戦場の現実を明晰な目で評価すれば、無人機は 19 世紀後半から一貫して理解され

てきた軍事能力の発展とほぼ連続していることがわかる。ウクライナでの使用が注目に値するのは、長期的な歴史的発展のもとで成熟してきた概念を継承しているからである。広範な偵察と攻撃の複合体を生み出すことで、ウクライナにおけるドローンは、ウクライナとロシアの双方が真に体系的な戦法で戦うことを可能にし、現代の戦場の論理を結実させている。

- (2) ウクライナがロシアの猛攻を食い止めたのは、戦術的な巧みさと作戦遂行能力の組み合わせによるものである。2022年2月の本格的な侵攻当初、ロシアは軍事的にあらゆる面で優位に立っていた。ロシアは、大規模な砲撃をウクライナ全土で実施し、その後、数日以内に都市を占領・維持するという迅速な地上侵攻を企図した。空挺部隊の任務は、最初の攻撃から24時間以内にキーウに入り、2022年2月26日までにベラルーシからのロシア機甲部隊がキーウに入城できるようにすることだった。ウクライナの特殊作戦部隊が2月24日の重要な数時間、ホストメル空港を押さえなければ、ロシアは首都に殴りこみをかけていただろう。その後、ロシアの計画を台無しにするには、キーウ近郊で粘り強く実行された防衛とキーウ東部の主要都市での抵抗が必要だった。
- (3) 第1次世界大戦の戦場の論理は、間接砲火と作戦上重要な突破口を開くための備蓄の必要性によって定義され、今日でもなおそれは真実である。作戦に勝利するには、空間と時間を超えて交戦を調整し、防御線を突破する物理的な面と敵の処理能力を圧倒する知的な面で、敵をシステム的に崩壊させる必要がある。宇宙配備の装備、長距離精密誘導ミサイル、ステルス航空機は、単に手段の変化に過ぎない。
- (4) このことは、ウクライナで見られるものをよりよく理解するのに役立つ。ウクライナもロシアも、第1次世界大戦のような軍事的適応の過程を経ている。効果的なデータ処理システムと分散型射撃網に接続されたドローンが大量に使用され、ますます成熟した偵察・攻撃複合体を作り出している。この2つのシステムは互いに混ざり合っている。それは、現代の戦場では、センサーや攪乱メカニズムが充実し、大規模な作戦により敵の深部を攻撃するには、戦術的な火器と作戦的な火器を調和させる必要性からである。簡単に言えば、接近戦と深部戦には相乗効果が必要ということである。この現実は、米国の作戦立案者たちが空陸戦と随伴部隊への攻撃を開発したときに理解され、ソ連の優秀な理論家たちが1920年代初頭に把握し始めたものである。
- (5) ドローンはロシアとウクライナの偵察・攻撃複合体にとって不可欠な要素である。なぜなら、ドローンは膨大な量のデータを提供し、それによって指揮官が標的をより効率的に特定し、優先順位をつけることを可能にするからである。今日の戦場で見られる膠着状態は、無人機と大砲の使用および地雷原から生じている。ウクライナとロシアはともに、大規模な突破口を開くための人員と資材を欠いている。ウクライナは西側諸国が資材を小出しにしているためであり、ロシアは真の予備兵力を蓄積するのではなく、非道な損害を被る部隊を補充するという政治的選択のためである。接近戦と縦深部での戦いを適切に調和させ、最終的に突破口を開き、攻略を促進するために能力を活用する側が勝利者となるだろう。
- (6) 海上での航空機による戦闘もまた、20世紀初頭以来、偵察と攻撃の複合体の論理をまぎれもなく示してきた。違いは、海洋の広大さが偵察を複雑にしていることである。海戦の歴史には、遭遇戦と呼ばれる例が数多く存在し、偵察の限界によって双方ともに遭遇する場合でも、偵察と攻撃の複合体がより広範な作戦を決定する。また、1942年の日米によるミッドウェー海戦は、一方が戦うことを選択した場合でも、問題の半分以上は敵を発見することであった。
- (7) ウクライナは、黒海におけるロシアの支配を断ち切り、クリミアの支配を弱体化させるため、

独創的な海上での航空作戦を展開した。ウクライナが黒海上空でドローンを華々しく使用したことは、他の海軍にとっても意味がある。しかし、このドローンは、より広範なシステムの最終的な要素に過ぎない。このシステムには、人的情報源で補われた空中、そしておそらく宇宙配備の偵察網、標準的な長距離ミサイルと攻撃機によって実行される協調的な攻撃作戦、特殊作戦部隊による妨害行動、そして最も重要なものとして、ロシアの防空網をバラバラにした首尾一貫した作戦設計が含まれる。

- (8) 戦闘の教訓は常に、より広い文脈で捉えられなければならない。米軍と同盟国の軍隊は、あらゆる種類のドローンをもっと調達すべきである。しかし、戦闘の基本論理は比較的固定されたままであり、この 1 世紀あまりそうであったことを忘れてはならない。

記事参照 : Drone Warfare in Ukraine: Historical Context and Implications for the Future

2-2 漁業、海運、造船、環境等

1 月 31 日「紅海の状況が西側諸国海軍に突きつけた将来の課題—英海軍専門家論説」(Military Balance Blog, IISS, January 31, 2024)

1 月 31 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の年報 Military Balance のウェブサイト Military Balance Blog は、同 Institute 上席研究員 Nick Childs の“Red Sea challenges give naval planners more to ponder about future warfare”と題する論説を掲載し、そこで Nick Childs は紅海周辺におけるフーシ派の活動が、西側諸国海軍に新たな課題を突きつけているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フーシ派によるイエメン沖での船舶への攻撃は新たな段階に入り、多くの課題を突きつけると同時に、その脅威に対抗するための教訓を提供し続けている。それは西側諸国の海軍に対し、その対処のために将来必要なことを教えている。たとえば持続的かつ包括的な情報・監視・偵察 (ISR) 能力やフーシ派が活用する機動的で隠しやすい兵器を攻撃する能力などである。
- (2) U.S. Navy や Royal Navy にとっての課題は、最近数週間にわたって展開されている、フーシ派による無人航空機 (以下、UAV と言う) やミサイルによる攻撃への対処である。フーシ派は、たとえ米国の空母打撃群であっても、海軍力の展開によって抑止されることはないので、直接攻撃を加えることが重要になる。
- (3) しかし、多くの海軍はこれまで対地攻撃能力にあまり投資をしてこなかった。たとえば、紅海に派遣されている Royal Navy の駆逐艦「ダイヤモンド」の対空防衛関連装備は充実しているが、「ダイヤモンド」に対地攻撃能力を備える計画は放棄された。そのため、直接攻撃のためにはキプロスに駐屯する空軍機が必要とされている。Royal Navy はその問題を理解し、艦艇の攻撃能力改善に着手し始めた。たとえば 2022 年にコングスベルグ・ミサイルを一部の艦に装備し、2023 年 12 月に作戦可能になった。U.S. Navy は、潜水艦や駆逐艦が装備する巡航ミサイルにより、対地攻撃能力を備えているが、さらなる改善を模索している。最近ではトマホークミサイルの生産能力を拡大させている。
- (4) 海軍がこれまでの想定を再考すべきもう 1 つの領域は防空である、紅海での状況は防空能力の重要性を際立たせている。今後さらに、多くの多様なミサイルを持つ中国などが、西側諸国海軍

の防空能力にさらなる試練を突きつけるかもしれない。とりわけ重要なのは UAV への対処である。その重要性はウクライナ戦争ですでに実証されているが、紅海においても、比較的安価な UAV に対し、高価なミサイルで対処すべきなのかという問題が浮上している。

- (5) 艦船の建造費や商船の積荷の価値を考えれば、ミサイルなどでの対処はまだ理にかなっていると言える。しかしさらなる問題は、作戦が長期化することによって兵器の備蓄が減少し続けることである。つまり最大の問題はミサイルなどを製造し続けることのできる生産能力なのである。指向性エネルギー兵器などのテクノロジーの進歩は、こうした問題に対するさらなる解決策を提供する。U.S. Navy は最近、Northrop Grumman 社製の最新の艦隊防衛システムを導入した。しかし、こうした技術的進歩は急激に前進するものではない。
- (6) 紅海の状況は、技術的進歩により海軍は艦艇、航空機中心主義から脱却できると言われるようになって久しいこの時代に、艦艇数の問題に関する議論も再活性化させた。それ以外の作戦行動を考慮すれば、紅海での艦艇数は明らかに少ないという現実がある。したがって艦艇の不足に対処するためには、その生産能力の拡大が必要なのであるが、それもまた利用可能な資源や産業能力との兼ね合いの問題となろう。

記事参照：Red Sea challenges give naval planners more to ponder about future warfare

2月21日「紅海の危機は IMEC の重要性を再認識させた—イタリア専門家論説」(Vivekananda International Foundation, February 21, 2024)

2月21日付のインドのシンクタンク Vivekananda International Foundation (VIF) のウェブサイトは、イタリア CeSI-Centro Studi Internazionali のアジア太平洋分析班の責任者 Tiziano Marino の“The Red Sea Crisis Revives the Importance of IMEC”と題する論説を掲載し、ここで Tiziano Marino は中東危機と並行してインド・中東・欧州経済回廊 (IMEC) を発展させることが、将来起こりうる危機の影響を緩和する唯一の方法であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中東での紛争が長期化すれば、インド・中東・欧州経済回廊 (India-Middle East-Europe Economic Corridor : 以下 IMEC とする) の進捗が滞るかもしれないというのが当初の認識だったが、最近の動向はまったく逆のことを証明している。イスラエルとガザ地区の紛争が波及し、外的衝撃の影響を抑えるための代替接続構想の重要性が浮き彫りになった。特に、イエメンのフーシ派によるバブ・エル・マンデブ海峡での商船に対する攻撃は、貿易途絶の危険性にさらされるスエズ運河を補完する交易路として IMEC の可能性を裏付けている。
- (2) 紅海で商船に対する無人機や対艦ミサイルによる攻撃が相次ぎ、大手海運業者は運航する船舶を喜望峰へ迂回させることを余儀なくされている。その結果、運賃の上昇が新たなインフレを生み出し、世界の成長見通しに悪影響を及ぼす可能性が高くなっている。こうした中、2023年9月にニューデリーで開催された G20 サミットで発表された IMEC の原則に関する覚書に参加した欧州の企業にあっては、特に危険にさらされている。輸出主導の成長様式で有名なドイツは、国際貿易の減速に特に敏感で、ドイツの強力な化学部門は、紅海経由の出荷の遅れによってすでに影響を受けている。フランスの大手エネルギー企業 TotalEnergies 社は、保険料の値上げを回避するため、航路を喜望峰回りに変更した。イタリアに関しては、職人や中小企業を代表する主要団体 Confartigianato が、2023年11月から2024年1月にかけての紅海危機による同国の対外貿易への損害を、約88億ユーロと見積もっている。
- (3) この危機に対応するため EU は、EUNAVFOR Aspides (European Union’s Naval Force

Operation Aspides) と名付けられた紅海における海洋安全保障任務の発動を承認した。この作戦の司令部はギリシャのラリッサに置かれており、ギリシャは IMEC の発展に直接関心を寄せる今 1 つの行為者である。Indian Navy はこの地域、特にインド洋北西部で大きな存在感を示しており、少なくとも 10 隻の艦艇が海賊対策やドローン対策に従事している。1 月末に Macron フランス大統領がインドを訪問した際に、間接的ではあるが、欧州とインドの海軍が連携する可能性が浮上していた。そして、EU が海洋安全保障任務の発動を承認した数時間後にギリシャ首相がニューデリーに到着したことで、Indian Navy の新たな展開の地が見つかった。したがって、現在の危機は、EU をインドに近づけるものになっている。

- (4) IMEC の実現には中東危機の永続的な政治的解決が必要だが、この構想が現在の混乱を乗り切れる可能性が高いのは、それが中長期的に避けられない次に示す正確な戦略的要請と結びついてからである。
- a. IMEC は安定的で多様性のある、強靱な連鎖を構築する必要性に応えるもので、Covid-19 やウクライナ紛争が示すように、先送りできない要素である。
 - b. 複合一貫輸送路は、EU が中国に対抗して採用し、インドが重要な役割を果たす、より広範な「脱リスク」戦略に完全に合致している。これには、EU 加盟国の中で北京の主要な経済・貿易提携国であるドイツに加えてフランスとイタリアも関係している。
 - c. IMEC は、インド・EU 自由貿易協定の最終的な承認を阻む重大な問題が解決されれば、その発展のための完璧な枠組みを提供するだろう。この点で、G7 議長国であるイタリアがインドも参加する首脳会談の優先事項の 1 つにインド太平洋を選んだことは、構想実施のための次の段階を議論するための枠組みを提供する。現在の紅海危機は、IMEC に代表されるような代替接続構想の創設に対する経済界の関心を高めている。
- (5) 中東の紛争がもたらす困難にもかかわらず、IMEC は EU のインド太平洋戦略によって設定された目標を具体化する最良の機会である。中東危機と並行して IMEC を発展させることが、現在の国際システムの二極化が進む中で、将来起こりうる危機の影響を緩和する唯一の方法である。

記事参照：The Red Sea Crisis Revives the Importance of IMEC

3. 北極

3-1 軍事動向

1月12日「北極圏におけるロシア軍はウクライナ戦争で弱体化しているが、依然として脅威である—ノルウェー紙報道」(High North News, January 12, 2024)

1月12日付のノルウェー国立NORD UniversityのHIGH NORTH CENTERが発行するHigh North Newsの電子版は、ノルウェーのジャーナリストでNord University Business SchoolのアドバイザーAstri Edvardsenの“Russia’s Forces in the High North: Weakened by the War, Yet Still A Multidomain Threat”と題する記事を掲載し、専門家の意見を紹介しつつ、北極圏におけるВооруженные силы Российской Федерации (Armed Forces of the Russian Federation: 以下、ロシア軍と言う)は、陸軍の約8割がウクライナとの戦争に動員され、大きな被害を被っているが、海軍と空軍はほぼ無傷であり、北極圏の空軍基地は戦略爆撃機の分散のための基地となり、海軍は多数の潜水艦を保有するとともに原子力推進の水中無人機などの新たな兵器開発を継続しており、引き続き欧州にとって大きな脅威であり、注意深く監視していなければならないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) Norwegian Institute for Defence StudiesのKatarzyna Zysk教授はHigh North Newsに「2023年、ロシアのСеверный флот (Northern Fleet: 以下、北方艦隊と言う)は、公開情報から評価できる範囲で、おおむね通常の活動状況を維持しており、2023年の1年間、ロシアの軍事力と北朝鮮の内外での活動について、特に2つのことに気づいた。第1は、ウクライナとの戦争は、北極圏のロシア軍に著しく深刻な影響を及ぼしていることである。Сухопутные войска (Ground Forces of the Russian Federation、ロシア陸軍)の約80%がウクライナの前線に派遣され、甚大な損失を被っており、物資面でも大きな損失が出ている。これを再建するには数年はかかるであろう。第2は、北極圏はロシアのウクライナに対する空爆において注目すべき役割を果たしている。つまり、ロシアは戦略爆撃機を北極圏の基地に分散させて残存性を高めている。これはウクライナの無人機による航空機攻撃を避けるためである」と述べている。
- (2) Katarzyna Zyskは、無傷の海軍と空軍を擁するロシアの北方艦隊は、その中核的な任務を遂行する能力があると考えている。特に、ロシアの核抑止力と第2撃能力の中核をなす戦略潜水艦の防護に言及している。Katarzyna Zyskは、「北極圏に配備されたロシアの長距離精密兵器は、欧州の標的や北大西洋の通商路に対する脅威であり続けている。北極圏に、ロシアは軍事的にも技術的にも優位なNATOに対する非対称戦争の中心的な資産も持っている。たとえば、水中偵察兵器、電子戦兵器、対衛星兵器などである。これら兵器は、軍事施設、通信システムおよび主要な経済的、政治的、象徴的な意味を持つ重要な基幹施設攻撃に使用できる。その目的は、ロシアがウクライナで行おうとしているように、相手の基本的な統治機能と社会的機能、そして戦う意志を損なうことである。その文脈で重要なのは、Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation、以下、ロシア海軍と言う)に所属し、主に北極圏において活動する Главное управление глубоководных исследований (Main Directorate of Deep-Sea Research、深海研究総局GUGI)によって開発された攻撃能力である」と説明している。

- (3) Katarzyna Zysk は、「また、ロシアは原子力推進のポセイドン水中無人機（以下、UUV という）など、いくつかの新兵器計画を開発している。ロシアの防衛産業は、無人潜水機を含むいくつかの新技术を核任務に統合して開発し続けている。ポセイドン UUV は、放射性津波を発生させることで、海上、都市、港湾、その他の基幹施設における価値の高い標的を破壊するために開発されている可能性が高い。ウクライナの戦場では大きな困難に直面しており、国内では大きな経済的障害があるにもかかわらず、ロシアは原子力巡航ミサイル「ブレベストニク」など他の新しい構想にも引き続き取り組んでいる。これらのことは、新兵器の重要な実験台としての北極圏の伝統的な役割を浮き彫りにしている」と述べた。
- (4) Putin 大統領は 2023 年 12 月末に、間もなく新しいフリゲート「アドミラル・ゴロフコ」が北方艦隊に加わると述べている。Министерство обороны Российской Федерации (Ministry of Defence of the Russian Federation、ロシア国防省) によると、2024 年には、ヤーセン M 級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦の最新鋭艦「アルハンゲリスク」も北方艦隊に配備される予定である。Putin 大統領は 2023 年 12 月初めに Sevsmash shipyard (セヴマシュ造船所) を視察した際に「我々は間違いなく、潜水艦と水上艦艇の建造計画のすべてを実現するだろう。ロシア海軍の戦闘準備を量的に強化し、重要な戦略的地域である北極海、極東、黒海、バルト海、カスピ海における海洋戦力を向上させる」と述べた。
- (5) 2022 年 3 月には、NATO の同盟国と提携国 14 カ国から 2 万人以上の兵士が集まり、主にノルウェー、フィンランド、スウェーデンの北部で行われる「ノルディック・レスポンス」演習が開始される予定である。Katarzyna Zysk は、演習期間中のロシアの活動について「おおむね以前と変わらないであろう。ロシアは、この演習を綿密に追跡し、特に国内の聴衆に向けられた反欧米プロパガンダを煽るために、この演習を利用しようとするだろう。いくつかの批判的な公式声明が出るかもしれないが、そのような出来事の際のロシア側の通常の声明以上のものはないであろう。しかし、これは、ロシアと西側諸国との関係や、ロシア国内の政治的安定をさらに悪化させるような特別なことは何も起こらないことが条件である」と述べている。演習に対するロシアの反応について、Katarzyna Zysk は「ロシア当局が、反欧米の言説をさらに強化するためのプロパガンダ目的で利用する可能性はあるが、その理由は見当たらない。ロシア自身も 2007 年以降、組織的に規模を拡大し、この地域での演習や訓練の数を増やしてきた」と指摘している。
- (6) 北極圏での軍事活動の活発化は、誤解や事故による意図しない事態の拡大の危険性があり、特にそれは人員不足が原因となるであろう。Katarzyna Zysk は「この危険性は 2023 年よりも大幅に高くなっているようには見えない」としている。Katarzyna Zysk は「ノルウェーとロシアは、誤解や意図しない事態の拡大を防ぐために、Forsvarets operative hovedkvarter (Norwegian Joint Headquarters、ノルウェー統合司令部) と北方艦隊の間にホットラインを維持している。不確実性の要素は、北方艦隊の人員状況と整備能力の方にあり、ロシア側が事故の一因となる可能性がある。これについて我々は注意深く観察する必要がある。2024 年は北極圏におけるロシアの軍事活動のいくつかの側面に注意を払う必要がある。理解すべき最も重要な側面は、ロシアが核戦力と通常戦力の両方に関して、どの程度まで正常な活動を維持し、軍事活動の年間周期に従って実施することができるかということである。以下の点も監視することが不可欠である。ロシアは、北極圏で失われた陸軍の再建に投資するか？ロシアは軍の近代化と新兵器の実験を北極圏で続けることができるのか？2024 年の国防予算の増額は、北極圏の戦略的状况に影響を与えるのか？そして、ロシアは、欧州北部の NATO 拡大に対して、どのような軍事態勢で対応する

のか？」と述べた。

- (7) 北方艦隊の基地および駐屯地のほとんどはノルウェーとフィンランドとの国境に近いコラ半島にあり、過去 10 年から 12 年の間、ノヴァヤ・セムリヤ群島、フランツ・ヨーゼフ・ランド、新シベリア諸島などの北極圏の軍事上の基幹施設を改修し、拡張し続けている。

記事参照 : Russia's Forces in the High North: Weakened by the War, Yet Still A Multidomain Threat

3 月 6 日「北極圏における米海軍の展開を増強する必要性—米専門家論説」(USNI News, March 6, 2024)

3 月 6 日付の U.S. Naval Institute のウェブサイト USNI News は、Navy Times 元編集長 John Grady の “U.S. Fleet Forces Commander Focused on Arctic, Increased Naval Presence in Region” と題する論説を掲載し、U.S. Fleet Forces Command 司令官が北極圏において U.S. Navy の展開をより強化する必要があると主張していることについて、要旨以下のように述べている。

- (1) U.S. Fleet Forces Command 司令官 Daryl Caudle 海軍大将は、American Society of Naval Engineers (米国海軍技術者協会) の会合で、ロシアや中国に対して「米国は北極圏で譲歩するつもりはない」と述べ、Daryl Caudle 司令官はそれは米海軍の展開を高めること、地域的に持続可能な活動を支える基幹施設を適切に整備すること、北極圏の同盟国との協力と連携を強化することを意味すると述べている。Daryl Caudle 司令官は、Arctic Council (北極評議会) 加盟 8 ヶ国のうち 6 ヶ国が NATO の同盟国であると指摘しており、スウェーデンが NATO への正式加盟後、Arctic Council 加盟国として 7 番目の NATO 加盟となる。
- (2) 海上交通路の支配に留まらず、「北極海盆は、さまざまな競争に満ちている」と Daryl Caudle 司令官は述べており、2012 年の U.S. Geological Survey (米国地質調査所) によれば、北極圏は世界の未発見の石油埋蔵量の内 13%、未発見の天然ガスの 30% が存在する。北極圏の温暖化は、ハイテク産業で必要とされるパラジウム、コバルト、ニッケルのような鉱物を採掘する機会が増えることを意味する。Daryl Caudle 司令官は、この地域には 1 兆ドル相当の鉱物があると推定しており、そのことが国際的な注目、特に中国政府からの注目を集めていると言う。
- (3) 自国を「近北極国家 (near-arctic state)」と宣言している中国は、商業航路として北極海航路を利用し易くするために 3 隻の砕氷船を建造しているが、これは同時にエネルギーや鉱業に関するロシアとの経済的結びつきを広げるためでもあると Daryl Caudle 司令官は述べている。また、米国は 1970 年代に建造された砕氷船を 2 隻保有していることを指摘した上で、ロシアは海上交通への開放が進んでいる水路をめぐって拡大する領有権を主張することで、「市場に先んじる」政策を採っていると Daryl Caudle 司令官は述べている。これは、実際には、ロシア政府が国際水域とみなされる海域で海運を監視する権利を主張していることを意味する。また、北極圏は近年ますます軍事化している。Daryl Caudle 司令官は、ロシアがカナダや米国の標的を攻撃可能な長距離巡航ミサイルを配備し、その爆撃機が北方接近路の防衛を検証し、巡航ミサイルを発射する潜水艦を太平洋岸に配備していることを指摘した。
- (4) U.S. Navy は、北極圏を全ての国に開放するために、「より積極的に行動しなければならない」。潜水艦乗りである Daryl Caudle 司令官が、それは耐水性のある水上艦を展開することを意味すると述べ、「非常に困難な環境」で活動できる艦艇を建造するよう産業界に促した。米国が北極海任務のために艦艇で改善しなければならない重要な能力には、通信と航法が含まれる。

- (5) Operation Ice Camp や水上艦船を対象とした Operation Nanook のような演習には、「より多くの提携国に参加してもらう必要がある」。これらの演習では、各国は相互運用性を構築し、「全員が同じ認識を保つ」ことができると Daryl Caudle 司令官彼は話している。
- (6) 基幹施設への投資は、アラスカの都市であるノームを U.S. Navy や U.S. Coast Guard の艦船、大型商業船に対応できる深水港にするだけではない。この地域には、軍事作戦のためだけでなく、民間利用、特に緊急時のために、より多くの港と飛行場が必要だと Daryl Caudle 司令官は主張した。
- (7) カナダ、アイスランド、グリーンランドといった同盟国を基地の選択肢として利用することは、U.S. Navy の展開力を高め、抑止力を強化することにもなると Daryl Caudle 司令官は述べている。

記事参照 : U.S. Fleet Forces Commander Focused on Arctic, Increased Naval Presence in Region

3-2 国際政治

1月9日「米国が100万km²の拡張大陸棚を獲得する可能性—米科学誌報道」(Science, January 9, 2024)

1月9日付の科学学術誌 Science は、“Continental shelf maps could add Egypt-size area to US territory” と題する記事を掲載し、米国が2003年から開始した地図作製計画によって新たな地図が作製され、それにより米国が広大な大陸棚を追加できる可能性があり、また、地図作製によってもたらされた豊富なデータが科学的議論を進歩させるであろうとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米国は非常に重要な海底地図作製計画の成果を発表した。それにより、米国は合計100万km²の領土を新たに得ることになり、北極圏において多くの資源に対する権利の主張が可能になるだろう。そしてまた、地図作製計画は、海底に関する豊富なデータを提供するものである。それによって海盆の地質的な展開が明らかになり、津波を引き起こしうる地滑りの危険性がある海域を特定することなどができるかもしれないと専門家は言う。
- (2) 地図は2023年12月にU.S. Department of Stateによって公開された。1982年のUNCLOSは、沿岸国に自国の大陸棚が「自然に拡張」したことが認められれば、その「拡張大陸棚（以下、ECSと言う）」の権利を主張することができる権利を認めている。
- (3) 20年前に多くの国が海底地図作製に乗り出し、米国も、UNCLOSを批准していなかったにもかかわらず、2003年にこの波に乗った。詳細な3D画像を制作できるマルチビームソナーなどの新技術によって、海底の詳細を知ることができるようになったことも背景にある。University of New Hampshireの地理学者Larry Mayerによれば、それまで海底については火星よりも知識が少なかったという。U.S. Geological Survey（米地質調査所：USGS）などの連邦機関が50隻前後の地図作製船舶に約1,000万ドルの資金を提供したのである。
- (4) テラバイト規模のデータを分析した後、7つの海域におけるECSが特定された。最大規模のものは北極圏にあり、52万400km²におよぶ。大西洋では23万9,100km²、ベーリング海では17万6,300km²のECSが確認された。それぞれ、カナダや日本、バハマの主張と重複するところがあるという。Natural Resources Canada（カナダ天然資源省）の名誉職にある地理学者

David Mosher によれば、米国の主張は広大ではあるが、技術的かつ法的観点からすれば公平で妥当であり、拒否反応は激しくならないだろう。ただし米国はまだ、ECS に関する審査を行う国連の委員会に新たな地図を提出していない。米国は UNCLOS を批准していないし、他国が米国にはその資格がないと批判する可能性があるからである。

- (5) 研究者の多くは、地図作製によってもたらされたデータに惹きつけられている。米海洋探査機関 Ocean Exploration Trust の海洋地図専門家 Derek Sowers は、2020 年に提出した博士論文で、米国大西洋岸の海底の地形の分類を行ったが、それによって保護を必要とする海底の生態系を特定することができるかもしれない。また、海底の地すべりが驚くべき頻度で起きていることも明らかになった。また、USGS の海洋地理学者 Debora Hutchinson は、北極圏に船が入ったことがきわめて重大なことであったとし、アラスカ沖の海底地図が構造プレートの変動がどのように北極海の一部を形成しているかという論争を解決する一助となることと述べている。ベーリング海の海底地図も、科学的議論を進歩させるであろう。Debora Hutchinson は、「ECS 地図作製への米国の投資は地図以上のものを生み出した」と述べている。

記事参照：Continental shelf maps could add Egypt-size area to US territory

2 月 10 日「北極圏という準国際公共財について—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, February 10, 2024)

2 月 10 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation の Strategic Studies Program 調整担当 Udayvir Ahuja の “Arctic: The quasi-global common” と題する論説を掲載し、ここで Udayvir Ahuja は Arctic Council (北極評議会) が設立された 30 年前よりも北極圏と世界の他の地域との経済的、地政学的な結びつきが強化されているなかで、Arctic Council の役割は先住民族の共同体の意思も尊重しつつ、北極圏と非北極圏の国々を多面的な課題に導く上でかつてないほど重要になっているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 国際社会は、過去 20 年間にわたり、地球上で最も離れた困難な環境の 1 つである北極圏に関心を持ってきた。その理由は、主に気候変動の結果として、この地域に起こっている生態学的変化に起因している。最近の研究によると、北極圏では早ければ 2030 年代に初めて氷のない夏を迎える可能性があると推定されている。このような変化により、石油やガス、希土類金属、経済性海洋動物、銅、亜鉛、石炭などの北極圏の鉱物など、この地域の豊富な天然資源の利用が容易になる可能性がある。同時に、この地域に新たな海上交通路が開かれる可能性もある。こうした動きの中で、北極圏を統治するのは誰なのか、あるいは何なのかという重大な疑問が浮かび上がってくる。北極圏は、南極大陸と同様に、国際公共財であり、特定の国の管轄内に属さず、すべての国が利用できる資源領域であるというのが一般的な説明である。もしそれが本当ならば、数十年後に宇宙で目撃しているような、この地域の支配権を確立するための国家間の前例のない競争を目撃したかもしれない。しかし、そうはならなかった。その理由を知るには北極圏について理解する必要がある。
- (2) 北極圏は主に、北極海、北極圏諸国の陸地、北極圏の海域という 3 つの主要な要素で構成されている。世界最小の水深の浅い海といわれる北極海は、カナダ、デンマーク (グリーンランド)、アメリカ、ロシア、ノルウェーの 5 カ国に囲まれている。これらの国々は北極沿岸国と呼ばれている。北極圏各国は、EEZ を持っている。UNCLOS によると、EEZ とは沿岸国が特定の権利、義務、管轄権を有する海域を構成しており、天然資源の探査と開発、風力と水力による発電、

漁業などの活動が含まれる。UNCLOS 第 57 条では、EEZ は領海基線から最大 200 海里まで広がっている。これらの国の海岸から 200 海里を超えると、中央北極海（CAO）または単に北極公海と呼ばれる三角形の領域が残っている。UNCLOS の下では、これらの公海はまさに地球規模の共同体であり、人類共通の遺産である。したがって、すべての国は、資源の探査と開発、漁業、科学的調査、航行権などを含む、これらの公海における特定の固有の権利を持っている。北極沿岸諸国は、自国の国益を考慮し、2008 年に共同で、UNCLOS が北極地域を統治するための適切な枠組みとなることを宣言した。北極域は、北極圏諸国の陸域、北極沿岸国の海域、公海から構成されており、「準国際公共財」と呼ぶにふさわしい地域である。

- (3) 北極圏は、その独特な条件、人を寄せ付けぬ自然、そしてこの地域の国家資産と能力の全般的な欠如により、Arctic Council（北極評議会：以下、評議会と言う）という新しい統治構造を必要とした。評議会は規則制定機関ではなく、持続可能な開発、科学研究、環境、先住民の権利などの分野で、北極圏諸国間の協力と調整のためのフォーラムとして機能している。その任務は、軍事的安全保障に関する事項を明確に除外している。評議会は、以下の 4 つの要因によりその使命を果たすことに多かれ少なかれ成功している。
- a. 環境問題に対する研究に基づく取り組みを重視する評議会は、重要な役割を果たしてきた。
 - b. ノルウェーのような小国の積極的な役割は、大国間の対立を緩和する上で極めて重要である。
 - c. 評議会は合意を基本として運営されており、共同で意思決定が行われる。
 - d. すべての加盟国やオブザーバー国が条約を批准していなくても、すべての締約国が UNCLOS を遵守することは、安定に資する。米国や中国などの主要国が規約の承認を留保しているにもかかわらず、UNCLOS を遵守することを約束していることは、北極圏を統治する上での評議会の実効性を高めている。
- (4) 約 30 年前に評議会が設立されて以来、その構想は大きく変化した。かつては遠隔地と考えられていたこの地域は、気候変動の中での経済的機会と戦略的重要性によって焦点となっている。これにより、北極圏と世界の他の地域との経済的、地政学的な結びつきが強化され、北極圏をはるかに超えた地域に影響を与えている。再評価の必要性は、評議会の議長国の地位にある極めて重要な加盟国であるロシアとの協力を評議会が一方的に拒否した 2022 年の事例など、最近の出来事によって強調されている。この決定は、ウクライナにおけるロシアの特別軍事作戦によって推進され、評議会の統治構造の潜在的な脆弱性を浮き彫りにした。このような背景から、評議会の役割は、先住民族の共同体の意思も尊重しつつ、北極圏と非北極圏の国々を北極圏における継続的な変革に伴う多面的な課題に導く上で、かつてないほど重要になっている。

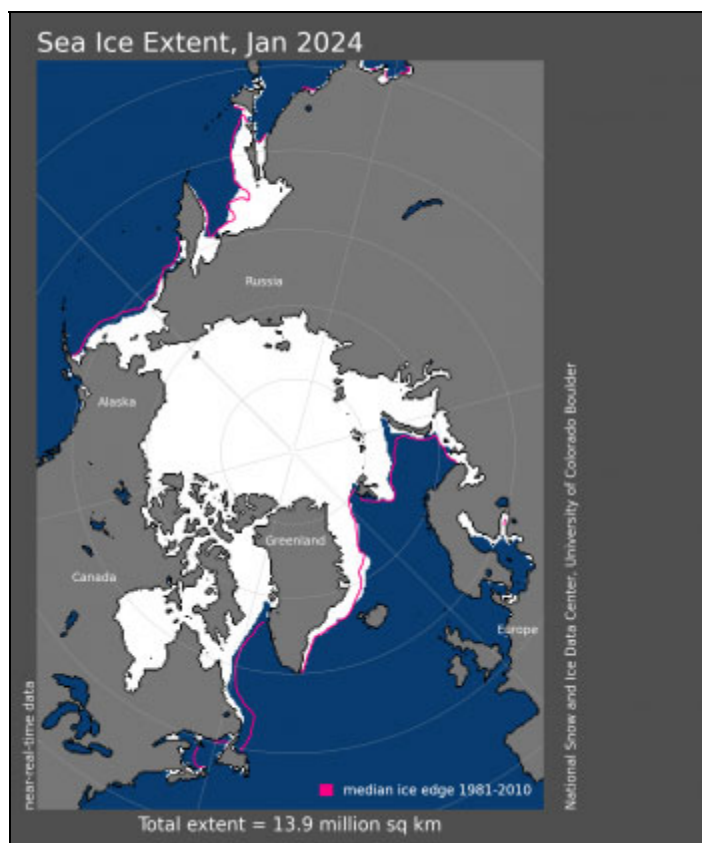
記事参照：Arctic: The quasi-global common

3-3 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2024 年 1 月の海氷状況

2024 年 1 月の状況 : Nothing Swift about January's Arctic sea ice



<https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/02/nothing-swift-january-sea-ice/>

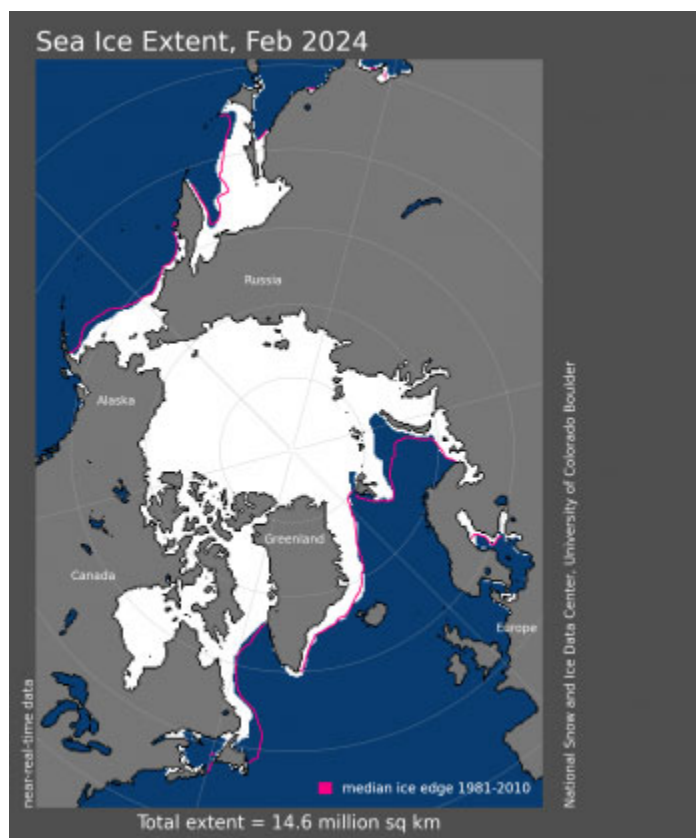
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均的な海氷域を示す。

2024 年 1 月の海氷面積の月間平均値は 1,392 万平方キロで、過去 45 年間の衛星観測史上 20 番目に小さかった。1 月の海氷面積の拡大は 109 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均拡大面積 133 万平方キロよりも少なかった。1 月末の数日間は海氷面の拡大が減速状態となったが、海氷面の成長期には、このような短期的な減速は珍しくなく、海氷の拡大を一時的に停止させたり、海氷を北方に押しやったりする気象システムによって引き起こされる現象である。バレンツ海では海氷面の拡大が遅く、ノヴァヤゼムリヤ島北西端の沖合まで開放水面が残っている。セントローレンス湾も同じである。その他の海域では、海氷面の拡大は平均値に近かった。

全般的に、1 月の北極海は比較的暖かかった。1 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の北極海の大気温度は、北極海中央部とカナダ群島水域で平均値を最大摂氏 6 度上回った。ベーリング海の大気気温は、平均値を摂氏 2 度～3 度上回った。東シベリア海では平年よりやや涼しかった。海面気圧のパターンは、バレンツ海とベーリング海では低気圧、そして東シベリアから北極海を横断してカナダ北西部に伸びる比較的高気圧のゾーンが特徴的であった。

2月の海氷状況

2024年2月の状況：Leaping toward spring



<https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/03/leaping-toward-spring/>

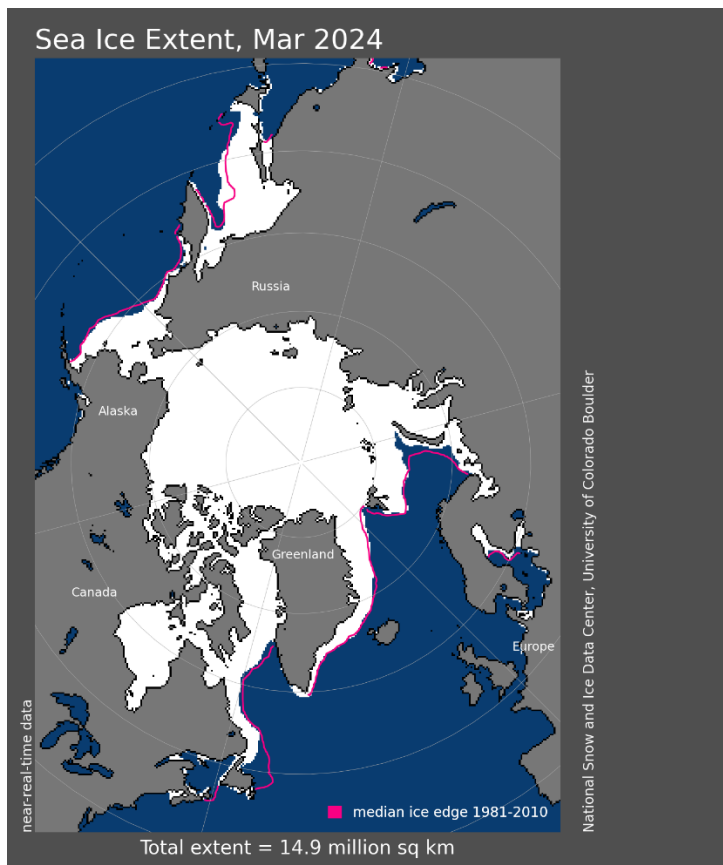
※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における2月の平均的な海氷域を示す。

2月の海氷面積の月間平均値は1,461万平方キロで、1981年～2010年の期間における2月の平均値1,530万平方キロを69万平方キロ下回り、2018年に観測された2月の最低値を64万平方キロ上回った。2月の海氷面積は、2022年と並んで、過去46年間の衛星観測史上15番目に小さかった。海洋面の拡大は、主としてオホーツク海とベーリング海で見られたが、バレンツ海ではそれほどでもなかった。一般的に、2月の海氷面積は、オホーツク海では平年よりも広大で、バレンツ海、ベーリング海及びラブラドル海では平年を下回った。その他の海域では、ほぼ2月の平均値に近かった。

通常、2月の北極海の大気温度は氷点下だが、2024年2月はこの時期の典型的な大気温度ほど低くはなかった。2月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500フィート）の北極海の大気温度は、中央部では平均値を最大摂氏10度上回った。アラスカとカナダ北極圏の大気温度も平均値を上回ったが、シベリアの大部分では平均値を下回った。北極点付近の異常な暖かさは、シベリア上空の強い高気圧がラプテフ海に伸びていることに起因している。この高気圧は、ベーリング海とアイスランド付近の海面気圧が平均値を異常に下回ったことと相まって、強い気圧傾斜をもたらし、ユーラシア大陸西部の比較的暖かい空気を北極海中央部に、そして北極の冷たい空気をベーリング海に押し出すことになった。

3月の海氷状況

2024年3月の状況：Arctic sea ice: Walking on sunshine



<https://nsidc.org/arcticseaicenews/2024/04/arctic-sea-ice-walking-on-sunshine/>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における3月の平均的な海氷域を示す。

2024年の海氷面積は3月14日に最大値に達した後、海氷面積は徐々に縮小し始めた。3月の海洋面積の月間平均値は1,487万平方キロで、パッシブマイクロ波衛星観測記録では15番目に小さい。4月初めの時点で、北極海の家氷面積は3月14日の最大値より約27万8,000平方キロ減少した。海氷面の拡大はオホーツク海、バレンツ海、ラブラドル海及びデービス海峡で非常に小さく、ベーリング海では平均値に近く、多くの海域を特徴づける平均値以下の拡大パターンとは対照的であった。

3月の925 hPa レベル（海面上ほぼ2,500フィート）の大気温度は、バレンツ海とユーラシア大陸沿岸域で平均値を摂氏1度～3度下回り、対照的にカナダ北極群島水域、グリーンランド及びバフィン湾では、平均値を摂氏2度～5度上回った。この気象は、北極海の北米側の高気圧とカラ海を中心とする低気圧とが相まって、フラム海峡に強い気圧傾斜をもたらし、海面レベルでの異常な大気循環パターンが発生した。これは、北からの強い風が海峡を下って、北極海から強く海氷を押し出すことになった。このパターンが継続するかどうかは、注目に値する。

4. その他

1月15日「IMBによる2023年の海賊被害報告—米専門誌報道」(The Maritime Executive, January 15, 2024)

1月15日付の米海洋産業専門誌 The Maritime Executive のウェブサイトは、「IMB Reports Concerning Rise in Piracy and Dangers to Crews in 2023」と題する記事を掲載し、International Maritime Bureau (国際海事局) の Piracy Reporting Center (海賊通報センター) が報告した2023年の海賊被害について、要旨以下のように報じている。

- (1) International Maritime Bureau (国際海事局: 以下、IMB という) の Piracy Reporting Center (海賊通報センター) は、2023年の海賊被害が30年ぶりの低水準に落ち込んだことを強調した後、いくつかの危険地帯が依然として主要な懸念事項となっており、乗組員の安全に対する懸念を提起している。
- (2) 2023年に記録された120件は、2022年にIMBに寄せられた報告総数115件から増加しており、120件のうち、世界の5つの地域がその中の70%を占めている。2023年の報告のうち67件は東南アジア、特にシンガポール海峡、インドネシア、フィリピンからのものであった。IMBとアジアに特化したReCAAPも、シンガポール海峡について繰り返し、警鐘を鳴らしている。シンガポール海峡での事件は、ほとんどが低烈度の、出来心の犯罪であるものの、ナイフで武装した海賊による乗り込みや、予備部品や機器の窃盗が含まれる。IMBは、事件の95%で海賊が船舶の乗船に成功していることに懸念を表明している。
- (3) IMBにとって同様に懸念されるのは、2017年以来初めてソマリアを拠点としたハイジャックに成功した、12月のブルガリアの海運企業 Navibulgar 社のハンディマックス型バラ積み貨物船「ルエン」の事件であり、この船は現在も海賊の支配下にある。一方でまた、彼らはダウ船のハイジャックを暗示し、「さらなる攻撃のための母船として使用する可能性」を指摘している。乗組員の安全への懸念は、2023年に人質となり、誘拐された乗組員の数が増加したことで明確に示されている。人質の数は2022年の41人から73人に増加した。誘拐は2022年の2件に対して、2023年は14件だった。2023年にはさらに10人の乗組員が脅迫され、4人が負傷し、1人が暴行を受けたと報告されている。報告書は、2023年10月にマラッカ海峡でばら積み船に乗船していた乗組員1人が負傷し、治療を受けたことを強調している。この海域で船員が海賊によって負傷する事件が起きたのは、2015年以来のことである。ギニア湾は依然として、懸念地域となっている。事件数は2020年のピークから大幅に減少しているものの、IMBは、世界的に報告された4件のハイジャックのうち3件、14件の乗組員誘拐のすべて、報告された乗組員人質の75%、2件の負傷者のすべてが2023年にこの海域で発生していることを指摘している。ガーナもまた、報告件数が最も多い5つの海域の1つに位置付けられている。南米、特にペルーのカヤオ停泊地も、IMBによると、脅威が迫っている地域と判断されている。カヤオ停泊地では、2023年に14件の事件が報告されており、そのうちの7件は乗組員が人質に取られ、1件は暴行を受けた。このうち9件では銃やナイフが使用されている。

記事参照 : IMB Reports Concerning Rise in Piracy and Dangers to Crews in 2023

2月8日「海洋国家が世界の秩序を構築し、海を変えつつある—英専門家論説」(The Conversation, February 8, 2024)

2月8日付のオーストラリアのニュースサイト The Conversation は、英 Lancaster University 教授 Basil Germond の “Maritime power shapes the world order – and is undergoing a sea change” と題する論説を掲載し、Basil Germond は西側諸国が海洋を支配することによって、世界を支配してきたが、海洋進出著しい中国やフーシ派のような非国家主体の活動、さらには科学技術の発展による海上戦闘の様相の変化などの挑戦を受けており、特に中国は貿易立国であり、海の安全を損なうのを望んでいるのではなく、海の支配を目指しているとした上で、西側諸国が 21 世紀に海洋支配を失う危険性が高まっており、海洋とシーパワーは将来の世界秩序を形成する上で重要な役割を果たすとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 西側諸国の世界的な支配的地位は、何世紀にもわたる海洋支配の結果である。世界の海洋を支配することで、海上での自由な物資の流れを確保するだけでなく、世界中に軍事力を投射することが可能になる。貿易国の繁栄と安全は、世界の海洋を利用するサプライチェーンの安定性、ひいては航行の自由に大きく依存している。しかし現在、西側の海洋における優位性は他の台頭する大国や反政府勢力からの挑戦を受けている。
- (2) 米国と英国がフーシ派の拠点への空爆にまで踏み切ったという事実は、航行の自由を侵害する者を両国がいかに真剣に見ているかを示している。フーシ派反政府勢力とその支援者であるイランは、この影響力をよく知っている。もし、紅海を通る航路とは異なり迂回することができないホルムズ海峡で同様の戦術が採用されたら、世界の石油市場はどうなるだろうか？
- (3) ロシアはウクライナ侵攻の初期に、黒海の北西部の支配権を利用して隣国を封鎖しようと試み、当初は穀物と小麦の価格が上昇した。しかしトルコはすぐにモントルー条約を発動し、ウクライナ政府がミサイルと無人機を効果的に使用したと合わせて、ウクライナの海上貿易を妨害するロシアの能力は制限され、穀物および小麦価格は戦前の水準に戻っており、モスクワの封鎖は失敗した。ロシアはまた、バルト海や北海の西側の通信ケーブルやエネルギーコネクタといった海底基幹施設や石油掘削装置や風力発電所などの海洋基幹施設にも脅威を与えている。攻撃が成功すれば、エネルギーと国家安全保障に直接影響を与えることになる。
- (4) 西側諸国の優位性は常に、海を介して世界中に軍事力を投射する能力に依存してきた。ウクライナ戦争は、水上艦艇が地上配備のミサイルや無人機に対してますます脆弱になっていることを実証した。これは、西側諸国が中国本土からの攻撃に対して脆弱であるため、台湾海峡のような係争地域に軍事力を投射し、部隊を展開する能力について疑問を生じさせる。一方、黒海では、これがウクライナに有利に展開した。
- (5) インド太平洋では、中国は展開してくる米部隊に対抗する能力を開発している。中国が台湾に侵攻した場合、西側の艦艇は中国の地上配備型ミサイルや無人機のなすがままになるだろう。しかし、逆に、上陸を試みる中国軍も台湾独自の陸上の非対称防衛手段によって脅かされる可能性がある。
- (7) ロシアやイランとは異なり、中国政権の権力基盤は世界のサプライチェーンとバリューチェーンに大きく依存している。したがって、海洋秩序の不安定化に寄与することは中国政府の利益にならない。これは紅海危機に対する中国の均衡の取れた姿勢を説明している。中国は世界の海洋秩序を混乱させることを望んでいるのではなく、世界の海洋秩序を主導したいと考えている。この目的のために、海軍力を発展させ、商業資産と金融資産を利用して、平和的に、しかし積極的

に海洋権力を拡大している。中国は民間企業を通じてベルギー等ヨーロッパの港湾施設に投資してきた。しかし、中国の民間企業は国家と密接な関係にあり、スパイ活動などの危険性を抱えている。

- (8) 南シナ海のいたる所で、中国政府は「グレーゾーン」戦術を使いこなしており、海上では、経済的および地政学的に重要な海域での海警総隊や海軍の展開や法的権原を正当化するために水産企業などの利害関係者を利用している。
- (9) Walter Raleigh 卿の「海を制する者は貿易を制する。世界の貿易を支配する者は誰でも世界の富を支配し、その結果、世界自体も支配する」という格言が、最近まで西側の自由主義的世界秩序を特徴づけてきた。シーパワーは海軍と貿易の組み合わせから生まれており、その範囲は西側に限定されない。シーパワーは中国など他国において成長し、行使される可能性があり、また現在も成長し、行使されている。
- (10) そのため、西側諸国が 21 世紀に海洋支配を失う危険性が高まっている。これは、おそらく中国が支配する新たな非自由主義的な世界秩序への扉を開くかもしれない。しかし、他の貿易大国と同様に、中国は航行の自由に依存しているため、中国政府は海の安全を損なうのではなく、海の支配を望むだろう。海洋とシーパワーは、将来の世界秩序を形成する上で重要な役割を果たさるだろう。

記事参照 : Maritime power shapes the world order – and is undergoing a sea change

3 月 13 日「国際プラスチック条約を通じて『廃棄物の植民地主義』を終わらせる時—マレーシア専門家論説」(The Diplomat, March 13, 2024)

3 月 13 日付のデジタル誌 The Diplomat は、マレーシアの Consumers' Association of Penang 上席研究員であり、Global Alliance for Incinerator Alternatives の Regional Advisory Committee 委員 Mageswari Sangaralingam の “Time to End ‘Waste Colonialism’ Through a Global Plastics Treaty” と題する論説を掲載し、Mageswari Sangaralingam はプラスチック廃棄物は、主にプラスチックの「リサイクル」という名目で取引され、高所得国から廃棄物を処理する設備が整っていない低所得国に廃棄物を輸出されており、あらゆる形態のプラスチック廃棄物の処理は環境と人間の健康に悪影響を及ぼし、人権を侵害と指摘した上で、真に安全なプラスチック廃棄物管理のための拘束力のある基準を確立しながら上流の措置を拘束することに重点を置いたプラスチック条約と、より強力な統治と実施権限を備え、すべての抜け穴が塞がれたバーゼル条約が、プラスチックの害とプラスチック汚染への対処をプラスチックのライフサイクル全体にわたって行う最良の組み合わせであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) プラスチック廃棄物の世界的な発生と取引は、ここ数十年で大幅に増加した。プラスチック廃棄物は、主にプラスチックの「リサイクル」という名目で取引されている。高所得国から廃棄物を処理する設備が整っていない低所得国に廃棄物を輸出するこの行為は、環境人種差別の一形態であり、権利者らの言うところの廃棄物植民地主義である。豊かな先進国は、自国の廃棄物を管理する能力を備えているべきである。しかし、プラスチック廃棄物は依然としてリサイクル処理される運命にある。
- (2) 汚染または価値が低いためにリサイクルできない廃棄物は残留廃棄物とみなされ、ほとんどの場合、受領国で公に投棄されるか焼却されるが、最も脆弱な共同体の周囲で行われるため、共同体住民は呼吸困難、喘息、皮膚疾患、さまざまな種類の癌、その他の慢性疾患に最も苦しんで

- いる。公衆衛生と環境に対する経費と負担は、不適切なリサイクル行為や廃棄物取引から得られるとされる収入をはるかに上回っている。
- (3) 中国が国剣行動（Operation National Sword）に基づいて廃棄物の輸入を閉鎖した後の 2018 年初頭から、私たちは主に中国からの投資家によってマレーシアに違法リサイクル工場が出現しているのを目の当たりにしてきた。違法リサイクル工場は、程度の低い技術と環境に有害な廃棄物方法を使用して、許可なく運営されていた。
 - (4) これに加えて、私たちが対処しなければならない別の問題がある。それは、他の素材に含まれる隠れたプラスチックである。これらは、輸入した圧縮された紙に含まれるプラスチック、電子・電気製品に含まれるプラスチック、繊維廃棄物、ゴム、タイヤ廃棄物の形で発生している。これらの課題に加えて、プラスチック廃棄物が 30～50%含まれる廃棄物由来燃料の取引もある。さらに、私たちはリサイクルプロセスで生成され、最終的には海洋、湖沼、河川等に浸透するマイクロプラスチックの影響にも取り組まなければならない。マイクロプラスチックは蔓延しており、既存の廃棄物中に含まれており、野生動物、山、あるいは私たちの体内など、事実上世界のあらゆる場所に存在している。
 - (5) アジア諸国が廃棄物投棄に反対し、反対運動を始めたとき、プラスチック廃棄物は単に目的地を変えただけであることが判明した。現在、ミャンマーやラオスなどの国で廃棄物が投棄されている。プラスチック廃棄物とその取引および管理は、特にグローバル・サウス諸国において、労働者、地域社会、生態系、地球の境界を脅かしている。
 - (6) 有害廃棄物の国境を越えた移動とその処分の規制に関するバーゼル条約は、これらの脅威の一部に対処しているが、多くの隔たりも残している。バーゼル条約には廃棄物の発生と最小化に関する規定があるが、プラスチック汚染危機を抑制することはできていない。重点は、発生源での廃棄物防止を伴う上流での取り組みではなく、リサイクルや多くの場合ダウンサイクルに置かれ続けている。
 - (7) プラスチックには予防が義務付けられ、拘束力がなければならない。これは、現在交渉中の世界プラスチック条約としても知られるプラスチック汚染に関する将来の国際文書の主要な課題でなければならない。しかし、世界プラスチック条約の交渉では、一部の団体、特にプラスチック業界は、この条約が生産管理ではなく廃棄物管理に限定されるようロビー活動を行っている。一部の国は、この条約を「プラスチック供給の循環」と呼び、プラスチックのリサイクルと再利用に焦点を当てることを望んでいる。
 - (8) プラスチックは化石燃料と何千もの化学物質から作られており、その多くは非常に有毒であることが知られており、これまで研究されておらず、同様に有害である可能性がある他の何千もの物質も含まれている。あらゆる形態のプラスチック廃棄物の処理は、環境と人間の健康に悪影響を及ぼし、人権を侵害している。
 - (9) プラスチックの燃焼は、重大な有毒物質や二酸化炭素の排出と、マイクロプラスチックを含んだ危険な灰を生成する。廃棄されるプラスチックの量に対して、リサイクル施設あるいは廃棄物処理施設は対処することができない。さらに、プラスチックのリサイクルは、プラスチックに含まれる化学物質による健康への脅威には対処していない。リサイクルすると、これらの有毒化学物質がさらに拡散する可能性がある。
 - (10) 世界は、プラスチックポリマーを含む不必要で有害な化学物質の生産を停止し、全体として生産量を削減すると同時に、ゴミを拾う人、廃棄物労働者、リサイクルバリューチェーンで働く人々

など、最も弱い立場にある人々のために適切な切り替えを確保する必要がある。

- (11) 廃棄物植民地主義は、プラスチック廃棄物やその他の隠れたプラスチックの取引の形であろうと社会的および環境的不正義を永続させる。しかし、プラスチックの生産量を減らさずにプラスチック廃棄物取引を終了すると、さらなるダンプングを引き起こし、有毒汚染を引き起こし、気候危機の一因となる可能性がある。最終的には、真に安全なプラスチック廃棄物管理のための拘束力のある基準を確立しながら上流の措置を拘束することに重点を置いたプラスチック条約とより強力な統治と実施権限を備え、すべての抜け穴が塞がれたバーゼル条約が、プラスチックの害とプラスチック汚染への対処をプラスチックのライフサイクル全体にわたって行う最良の組み合わせとなるだろう。
- (12) 長年にわたり、**Global Alliance for Incinerator Alternatives**（焼却炉代替物のための世界同盟：以下、**GAIA** と言う）は、政策変更、運動の構築、現場での解決策を通じて、プラスチック危機を終わらせるための運動の最前線に立ってきた。私たちの解決策には、プラスチック汚染に対する削減第一の取り組みの提唱が含まれている。**GAIA** は、都市を時代遅れの廃棄物処理施設から再利用システムや再充填システムなどの人々や共同体中心の解決策に移行する新しいシステムの構築において会員を支援している。廃棄物ゼロの政策とシステムは、プラスチック危機を終わらせるための前進である。

記事参照：Time to End ‘Waste Colonialism’ Through a Global Plastics Treaty

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2024 年 1 月

1. No Shortcuts on Nuclear Deterrence

<https://www.wsj.com/articles/no-shortcuts-on-nuclear-deterrence-china-russia-cities-76806d1c>

Wall Street Journal, January 2, 2024

By Rebecca L. Heinrichs is a senior fellow at the Hudson Institute and a member of the Congressional Commission on the Strategic Posture of the U.S.

2024 年 1 月 2 日、米シンクタンク Hudson Institute 上席研究員で Congressional Commission on the Strategic Posture of the U.S. 委員 Rebecca L. Heinrichs は米紙 Wall Street Journal に “No Shortcuts on Nuclear Deterrence” と題する論説を寄稿し、2024 年初頭における世界の安全保障の最も危険な展開は、米国主導の秩序を破るために中国とロシアが核兵器に依存していることであるとした上で、米国の核抑止力更新計画では今後 10 年間に中国とロシアを同時に抑止することはできず、米政府は「対価値目標」あるいは「対都市目標」として知られる近道で問題に対処したい誘惑に駆られるかもしれないが、米国が新たな課題に対処するために核戦力の態勢を更新しながら現在の政策を継続すべき理由は 3 つある Rebecca L. Heinrichs は主張する。第 1 に社会的標的を核攻撃すると脅すことは抑止力が失敗するリスクが高く、第 2 に何十年もの間、米国が大規模な戦争を抑止しようとしてきた方法があり、それによって抑止力は維持されてきたのであり、今、それを変更するのは賢明ではない。第 3 に民間人の犠牲を最小限に抑えながら抑止を目指すことは道徳的に正当であり、米国の武力紛争法の適用を遵守するものであり、米国の抑止力の信頼性を高めることになる。敵対的な核大国 2 ヶ国を抑止することは米国の最優先事項であり、危険性が高まる中、米指導者は最も近い同盟国と協力し、適切な軍事態勢を構築する必要がある、今は近道に頼る時ではないと主張している。

2. Houthi Attacks and Military Escalation in the Red Sea: What's at Stake?

<https://www.geopoliticalmonitor.com/houthi-attacks-and-military-escalation-in-the-red-sea-whats-at-stake/>

Backgrounders, Geopolitical Monitor, January 8, 2024

By Dr. Scott N. Romaniuk is a Newton International Fellow at the University of South Wales' Faculty of Life Sciences and Education, the United Kingdom.

Professor Christian Kaunert is Professor of International Security at Dublin City University, Ireland.

2024 年 1 月 8 日、英 University of South Wales の Newton International Fellow である Scott N. Romaniuk とアイルランド Dublin City University の Christian Kauner 教授は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイト “Houthi Attacks and Military Escalation in the Red Sea: What's at Stake?” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、2023 年 10 月以来、イランの支援を受けた武装組織フーシ派は、イランのミサイル、無人偵察機、海上船舶を使用して、重要な紅海の国際海運に対する暴力的な活動を展開してきたが、ハマスによるイスラエル侵攻と、それに続く軍事・

民間標的への攻撃の後、フーシ派はイエメン領内から無人機とミサイルによる攻撃を開始したと指摘している。その上で両名は、フーシ派はイスラエルと関係があると主張する船舶に攻撃の矛先を向けているが、この攻撃は無差別攻撃へと発展し、紅海とその周辺での武力衝突を拡大させており、十分な安全保障上の管理がなされていないことも相まって、地理的により広範な紛争へと拡大する可能性があることを懸念を示している。

3. ASSESSING THAILAND'S MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES

<https://amti.csis.org/assessing-thailands-maritime-governance-capacity-priorities-and-challenges/#:~:text=What%20are%20the%20maritime%20governance,culture%20toward%20the%20maritime%20domain.>

Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, January 10, 2024

By Tita Sanglee is an independent analyst and a columnist at The Diplomat.

2024年1月10日、タイの専門家 Tita Sanglee は、米シンクタンク CSIS のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative に、“ASSESSING THAILAND'S MARITIME GOVERNANCE CAPACITY: PRIORITIES AND CHALLENGES” と題する論説を寄稿した。その中で、①タイの海洋統治の優先課題は、海軍力の近代化、法的曖昧さの明確化、海洋領域への戦略文化の再構築の3点に要約できる。②タイの海洋統治は、すでに東南アジアで最も強力な海軍の一つに支えられているが、その能力はまだ十分ではない。③公海に出るためには近隣諸国の排他的経済水域を通過しなければならないタイのような封じ込められた (zone-locked) 国家にも特権を与えるべきだとタイは主張してきたが、依然として返答がなく、近隣諸国との交渉に頼っている。④タイの戦略思考は歴史的に陸地志向が強いため、タイは戦略文化を再構築する必要がある。⑤タイは非伝統的な脅威に気を取られており、その中でも、人身売買や強制労働と密接に絡む IUU 漁業は複雑な課題である。⑥タイ海上法令執行調整センター（以下、Thai-MECC とする）は、海洋権益を脅かすとみなされるあらゆる事柄について、監視と調査を正当に実施することができる。⑦一方で、Thai-MECC の軍事化が民間主導の機関を疎外し、各機関間の協力を損なう可能性がある。⑧国際的な取り組みは、タイ国民の間に現代の海洋安全保障と法の支配に対する理解を促進する。⑨海面上昇や生物多様性の損失など、UNCLOS でカバーされていない新たな懸念事項を、タイが関係する機関で取り上げるべきである。⑩タイは、哨戒と情報共有を中心に、国際的な海洋統治の取り決めを行ってきたが、利点として、即時のデータおよび訓練の利用、そして、関与の実証が可能になる。⑪AUKUS や QUAD のような地政学的封じ込めに関係するグループに関しては、潜在的な絡みを避ける姿勢をタイは維持し続けるだろうといった主張を述べている。

4. Surveying the Seas: China's Dual-Use Research Operations in the Indian Ocean

<https://features.csis.org/hiddenreach/china-indian-ocean-research-vessels/>

Center for Strategic and International Studies, January 10, 2024

By Matthew P. Funaiolo, vice president of iDeas Lab, Andreas C. Dracopoulos Chair in Innovation and senior fellow of China Power Project at the Center for Strategic and International Studies (CSIS)

Brian Hart, a fellow with the China Power Project at CSIS

Aidan Powers-Riggs, a research associate for China analysis with the iDeas Lab at CSIS

2024 年 1 月 10 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Matthew P. Funaiolo、Brian Hart、Aidan Powers-Riggs は、同シンクタンクのウェブサイトにて “Surveying the Seas: China’s Dual-Use Research Operations in the Indian Ocean” と題する論説を寄稿した。その中で 3 名は、中国は、人民解放軍海軍を自国の沿海域をはるかに超えて力を発揮できる強大な外洋海軍へと変貌させるべく、大々的な取り組みを行っているが、その 1 つとして中国はインド洋のような行動経験のあまりない海域に進出するのに伴い必要となる海況、海流、海底の状況を、軍民両用の手法 (dual-use approach) を用いて把握と理解を進めようとしていると指摘している。その上で、3 名は長期的には、インド洋における人民解放軍海軍の展開の高まりが地域を不安定化させないよう、各国が協力することが必要だが、それにはインドの協力は極めて重要であり、中国との緊張が高まる中、インドは QUAD 参加国との海洋安全保障の取り組みを支援してきたが、中国がインド洋での活動を思い描く中、今後、米政府とその提携国は中国の動きを注視し、均衡を維持するために効果的な重しとして協力の機会を探るべきだと主張している。

5. Welcome to the new era of global sea power

<https://www.economist.com/international/2024/01/11/welcome-to-the-new-era-of-global-sea-power>

The Economist, January 11, 2024

2024 年 1 月 11 日、英週刊紙 The Economist 電子版は、“Welcome to the new era of global sea power” と題する論説を掲載した。その中では、中東では反政府勢力フーシ派が紅海の世界貿易を混乱させていること、そして中台関係やウクライナ紛争における海戦の可能性の高まりなどもあり、地政学における海洋の重要性が再認識されているとの認識を示し、海軍力の時代的な変化などを様々な角度から考察した上で、シーパワーの時代に競争するには、海軍兵力の大型化とその建造能力の向上だけでなく、様々な地理的条件や同盟関係に対する配慮など、これまでの考え方からの変化も必要となると指摘し、黒海、紅海、南シナ海での危機の高まりに警鐘を鳴らしている。

6. America Can’t Surpass China’s Power in Asia

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/america-cant-surpass-chinas-power-asia>

Foreign Affairs, January 16, 2024

By KELLY A. GRIECO is a Senior Fellow in the Reimagining U.S. Grand Strategy Program at the Stimson Center, a Nonresident Fellow with the Marine Corps University’s Brute Krulak Center for Innovation and Future Warfare, and an Adjunct Professor at Georgetown University.

JENNIFER KAVANAGH is a Senior Fellow in the American Statecraft Program at the Carnegie Endowment for International Peace.

2024 年 1 月 16 日、米シンクタンク Stimson Center の上席研究員などを務める KELLY A. GRIECO と米シンクタンク Carnegie Endowment for International Peace の上席研究員 JENNIFER KAVANAGH は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて “America Can’t Surpass China’s Power in Asia” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、Donald Trump 前大統領と Joe Biden 大統領は、いずれも米国のインド太平洋政策の包括的な目標として軍事的優位を維持することに重点を置いてきたが、Biden 大統領は

前政権とは異なり、この地域における米国の軍事的優位を維持する対価は、政治的にも実質的にも持続不可能になりつつあることを認識しており、その負担の一部を補うべく、AUKUS などの同盟国や提携国との連携を構築しようとしたと指摘している。そして両名は、米国は中国の脅威への対応の必要性もあり、アジアにおける軍事的優位を追求しなければならないという考え方に固執しているが、今後数十年にわたり、この地域における米国の利益を守るための財政的に持続可能な唯一の方法である均衡を保つことを効果的なものとするためには、AUKUS のような米国主導の同盟や提携に依存するのではなく、インド太平洋の柔軟な地域連携をうまく操る方法を学ぶ必要があると主張している。

7. aiwan or South China Sea: which is the riskier flashpoint for US-China ties?

<https://www.scmp.com/news/china/military/article/3248289/taiwan-or-south-china-sea-which-riskier-flashpoint-us-china-ties>

South China Morning Post, January 16, 2024

2024 年 1 月 16 日、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Taiwan or South China Sea: which is the riskier flashpoint for US-China ties?” と題する記事を掲載した。その中で、①台湾が次期総統に頼清徳を選んだことで、米中関係における潜在的な火種としての台湾の運命は決定的になったように見える。②国際基督教大学の Stephen Nagy 教授は、中国とフィリピンの領有権争いのある南シナ海はもっとも危険性が高いとし、フィリピンは地域の安全保障構造において「最も弱い部分」であると述べている。③米シンクタンク CSIS の研究員 Brian Hart は、南シナ海の方がより大きな火種になるとしながらも、台湾紛争は悪循環に陥る危険性があると警告した。④シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies の上席研究員 Collin Koh は、台湾に対する奇襲攻撃はより多くの計画を必要とするため、その過程で多くの兆候を見せ、その分攻撃の機会は少なくなると主張している。⑤英 University of Nottingham の Benjamin Barton 准教授は、台湾関係法のようなものがないため、米政府にとって南シナ海での紛争に関与する意欲は弱いかもしれないと述べた。⑥Rand Corporation の上席政治学者 Raymond Kuo は、中国にとっては第 1 に台湾、第 2 に南シナ海だろうとする一方、「中国は台湾が生産する中間財に大きく依存している」ため「より高くつく」としている。⑦米シンクタンク Rand Corporation の上席研究員 Timothy Heath は「もし Biden が米大統領に留まれば、米政府は緊張を緩和し、関係を安定させることを望むかもしれない」と述べたといった内容が記されている。

8. Oceans under pressure: China's challenge to the maritime order

<https://www.geostrategy.org.uk/britains-world/oceans-under-pressure-chinas-challenge-to-the-maritime-order/>

Britain's World, The Council on Geostrategy, January 23, 2024

By Peter Alan Dutton, a professor in the Stockton Centre for International Law at the US Naval War College

2024 年 1 月 23 日、US Naval War College 教授 Peter Alan Dutton は、英非営利研究組織 The Council on Geostrategy が発行するオンライン誌 Britain's World に、“Oceans under pressure: China's challenge to the maritime order” と題する論説を寄稿した。その中で、①世界の海洋に秩序、安定および持続可能な生産性をもたらすという目的を達成するために、UNCLOS は以下の分野を発展させてきた。第 1 に、海域を定義し、その境界を画定するための基盤の確立であり、第 2 にいくつ

かの海域で適用される権利と義務の定義で、第 3 に海洋環境を保護するための規則、基準および規範の制定であり、第 4 に紛争を解決し、海洋の安定を促進するための強制的な制度の確立である。②中国はこれら 4 つの要素それぞれに圧力をかけており、UNCLOS を批准しているにもかかわらず、自国のやり方で海洋権益を主張する古代の権利があると言い張っており、それを行使するための国内管轄権を主張している。③たとえば、中国が南シナ海で主張している「九段線」は陸が海より優位に立つという基本原則から逸脱しており、海域の主張と画定に関する規則と原則を覆すものである。④中国の国内法は、国際的に認められている沿岸国と海洋国間の経済的および安全保障上の権利と義務の均衡を崩している。⑤中国は 2013 年から 2015 年にかけて、南シナ海で、7 つの新しい人工島と軍事基地を建設するためにサンゴ礁とその周辺の生態環境を破壊し、さらに、中国の乱獲は不均衡の原因となっている世界的な問題である。⑥最後に、中国は International Seabed Authority (国際海底機構) において大きな力を持っており、この組織を通じて、環境への影響を十分に調査する前に海底採掘を早期に開始するよう働きかけている。⑦中国は実際に UNCLOS の恩恵を受けているが、条約の負担を拒否している。⑧米国が UNCLOS の外側に留まっているため、この条約の制度内部で押し返す働きかけは、英豪日印仏など、海洋に大きな利害関係を持つ国々が行わなければならないといった主張を述べている。

9. The Three Fronts of The Neo-Cold War

<https://www.geopoliticalmonitor.com/the-three-fronts-of-the-neo-cold-war/>

Geopolitical Monitor, January 24, 2024

By Jose Miguel Alonso-Trabanco is currently pursuing a PhD in Defence and Security Studies at Massey University, New Zealand.

2024 年 2 月 24 日、ニュージーランド Massey University で防衛・安全保障研究の博士課程院生 Jose Miguel は、カナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトにて “The Three Fronts of The Neo-Cold War” と題する論説を寄稿した。その中で Alonso-Trabanco は、20 世紀の冷戦は本質的に地政学的対立であり、西側の海洋国家である米国は、ユーラシア大陸の陸上国家であるソ連と世界覇権を争ったが、このライバル関係では、黙示録的なハルマゲドンのリスクがあったため、2 つの超大国が直接核兵器で応酬することは避けられ、勢力均衡がソ連崩壊まで成立していたが、この幻想は歴史の容赦ない歩みによって打ち消され、訪れた第 2 の「危機の 20 年」では、いくつかの地域や国家が長引く混乱の地殻変動的な衝撃波に飲み込まれ、現状維持派大国と修正主義的大国との間の戦略的対立という病巣が再活性化していると指摘している。そして Alonso-Trabanco は、世界は多極化する環境の中で繰り広げられる新冷戦を目の当たりにしているが、その結末は依然として不透明であり、かつ、現在の戦略的対立が不安定なのは、行為者が複数いるからだけでなく、通常戦、核の脅威、非軍事的な権力行使が織り交ざっているからであると述べた上で、長期化する対立関係を管理する保証として冷静な外交取引がなされない限り、遅かれ早かれ臨界点に達するだろうとし、最後に「時間がない」と警鐘を鳴らしている。

10. The Geopolitics of World War III

<https://www.realcleardefense.com/articles/2024/01/27/the-geopolitics-of-world-war-iii-1007840.html>

Real Clear Defense, January 27, 2024

By Michael Hochberg. PhD, a visiting scholar at the Centre for Geopolitics at Cambridge University

Leonard Hochberg. PhD, a Senior Fellow at the Foreign Policy Research Institute

2024年2月27日、英 The Centre for Geopolitics at Cambridge University の客員研究員 Michael Hochberg と米シンクタンク Foreign Policy Research Institute の上席研究員 Leonard Hochberg は、米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense に “The Geopolitics of World War III” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、2024年1月2日、イスラエルの Israel Katz 外相が「我々は、すでにヨーロッパに触手を伸ばしているイラン率いるイスラム過激派との第3次世界大戦の真っ只中にいる」と宣言し、イスラエルがハマスやその他のイランの代理勢力との戦争に従事することで、「すべての人々」を守っているのだと主張したと指摘した上で、Israel Katz 外相の弁舌は、米国やヨーロッパの多くの人々には大げさに見えるかもしれないが、これを頭ごなしに否定すべきではないとし、2023年のロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルのガザでの軍事作戦はより広範な武力衝突を予兆しているのか、あるいは、どちらか一方が大量虐殺や民族浄化に手を染めなければ解決できないような、局地な紛争に過ぎないのだろうかとの問いを提示している。そして両名は、地政学的な分析などを披露し、悲観的な見解を示した上で、中国が台湾に対して武力行使に出るかどうにかかわらず、米国と同盟国は今、そのような戦争への準備を最優先で急ぐ必要があるが、世界規模の多面的な戦争に備えることが戦争を回避する唯一の方法であると述べ、今こそ、米国人は再び地政学を戦略立案に活用すべきだと主張している。

2024年2月

1. China's 'Three Warfares' Strategy in Action: Implications for the Sino-India Boundary, the Arctic, and Antarctica

<https://www.orfonline.org/research/china-s-three-warfares-strategy-in-action-implications-for-the-sino-india-boundary-the-arctic-and-antarctica>

Observer Research Foundation, February 7, 2024

By Kartik Bommakanti is a Senior Fellow with the Strategic Studies Programme.

2024年2月7日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation 上席研究員 Kartik Bommakanti は、同 Foundation のウェブサイトに “China's 'Three Warfares' Strategy in Action: Implications for the Sino-India Boundary, the Arctic, and Antarctica” と題する論説を寄稿した。その中で Kartik Bommakanti は、中国の「三戦」(Three Warfares Strategy: 以下、TWS という)は、対印軍事戦略などにとって極めて重要であるが、この TWS は計算高く、忍耐強く、敵対国からの抵抗と中国側の労力を最小限に抑えつつ利益を確保するという、中国の伝統的な戦略観に則ったものであり、中国の力の拡大は、こうした要素をさらに強化していると指摘した上で、北極圏に領土と軍事的展開を確立しようとするロシアと中国に対抗すべく、米軍は北極圏につながるアラスカに多領域作戦のための部隊を展開しているが、北極圏だけではなく南極大陸もまた、戦略的競争の舞台となる可能性が高いと述べている。そして Kartik Bommakanti は、中印国境における中国の行動は、「サラミスライス」の機が熟した南極大陸での領土奪取の前兆であると危機感を示した上で、QUAD 諸国はいずれも南極大陸に研究ステーションを持っているのだから、まずは南極大陸における QUAD の協力

体制として通信情報を傍受する情報収集（SIGINT）を共有することを優先すべきであり、そのためにも、特にインドが南極における活動能力を増強する必要があると主張している。

2. Evolution Not Revolution: Drone Warfare in Russia's 2022 Invasion of Ukraine

<https://s3.us-east-1.amazonaws.com/files.cnas.org/documents/CNAS-Report-Defense-Ukraine-Drones-Final.pdf>

Center for a New American Security (CNAS) , February 8, 2024

By Stacie Pettyjohn, a Senior Fellow and Director of the Defense Program at CNAS

2024 年 2 月 8 日、米シンクタンク Center for a New American Security 上席研究員 Stacie Pettyjohn は、同 Center のウェブサイトにて、“Evolution Not Revolution: Drone Warfare in Russia's 2022 Invasion of Ukraine” と題する報告書の要旨を寄稿した。その中で、①この報告書は、革命的というよりもむしろ進化的なものという意味で、ウクライナ戦争においてドローンが戦場を変えた結論付けている。②ほとんどの場合、ドローンの効果は局地的になりがちである。③ウクライナは商業技術やソフトウェアで一貫してロシアを凌駕しているが、Вооруженные силы Российской Федерации (Armed Forces of the Russian Federation、ロシア連邦軍：以下、ロシア軍と言う) はすぐに適応しウクライナの成功を模倣している。④有志の連絡網は、Збройні сили України (Armed Forces of Ukraine：以下、ウクライナ軍と言う) とロシア軍の両方にとって、商用ドローンや DIY ドローンの入手、改造、製造において前例のない役割を果たしている。⑤ロシアは軍事用ドローンで優位に立っており、ロシア軍が前線のはるか後方を確認し、攻撃することを可能にしている。⑥ウクライナ戦争では、ドローンは「群れ」ではなく「積み重ねられた山のように配備」されて運用されている。⑦ロシア軍とウクライナ軍は長距離自爆型ドローンを地上軍の侵攻支援の戦略的打撃力突破戦略打撃 (penetrating strategic strikes) として使用している。⑧ウクライナ戦争では、双方が様々な対ドローン能力を試みている。⑨ドローンの入手しやすさと手頃な価格は戦場を変えたが、その 3 つの主な例は、前線で商用ドローンが至る所に配備されたこと、視界外からの対人・対車両攻撃を行う FPV 自爆ドローン、戦略的打撃のための長距離自爆ドローンである。⑩ドローンの最も重要な任務は、情報収集と照準情報の取得である。⑪ドローンは、前線以外の敵部隊の動きをよりよく可視化することで、兵力の集中、奇襲、攻撃作戦の実施をより困難にしている。⑫自爆型 FPV ドローンの射程距離は最先端の対戦車兵器の約 6 倍である。⑬榴弾砲の一斉射撃は、多数の小型ドローンが集団で提供できる火力をはるかに凌駕する。⑭ドローンは従来の空軍に取って代わることも、航空優勢を獲得することもできていない。⑮ドローンは残存性が高いわけではなく、より大きな危険性を受け入れることができる。⑯戦争を通じて、双方が互いから学び、急速な適応の循環がある。⑰ドローンだけで勝敗は決まるわけではないが、この戦争や今後、他の戦場でも、ドローンが重要な役割を果たすことは間違いないといったことが述べられている。

3. The Looming Crisis in the South China Sea

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/looming-crisis-south-china-sea>

Foreign Affairs, February 9, 2024

By MICHAEL J. MAZARR is Senior Political Scientist at the RAND Corporation.

2024 年 2 月 9 日、米シンクタンク RAND Corporation の上席政治学者である Michael J. Mazarr は米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウ

ウェブサイトに“The Looming Crisis in the South China Sea”と題する論説を寄稿した。その中で Michael J. Mazarr は、中国が台湾に対する武力行使の脅威を強める中、米国が台湾をめぐる紛争の危険性に注目するのは当然であるが、しかし、南シナ海という別の海域をめぐる、危機、対立、さらには戦争が起こる危険性が同様に存在すると指摘した上で、最近の中比両国の行動を鑑みれば、南シナ海での直接的な軍事衝突の危険性はかつてないほど高まっており、米国は 1951 年に締結された米比相互防衛条約を堅持すると繰り返し述べていることから、もし中国がフィリピンの艦船を直接攻撃すれば、米政府は対応せざるを得ないだろうと述べている。そして Michael J. Mazarr は、この問題の交渉による解決に代わる選択肢は米国の地域的存在感と提携の強化であり、これにより米政府はどの大国が平和的共存に真に関心を持っているかを明確に示すことができるだけでなく、より多国的で刷新された国際秩序へと世界を導くという米国の外交政策上最大の課題へ重要な一步を踏み出すことになることと述べ、米国はこれまでも、世界を対立から新たな共存と安定へと導いてきたが、現在の南シナ海の緊張が大規模な対立に拡大すれば、米国は再びその機会に得るだろうと主張している。

4. UNDERSTANDING THE DETERRENCE GAP IN THE TAIWAN STRAIT

<https://warontherocks.com/2024/02/understanding-the-deterrence-gap-in-the-taiwan-strait/>

War on the Rocks, February 12, 2024

By Dr. Jared M. McKinney, an assistant professor of international security at the Air War College at Air University, Maxwell Air Force Base, Alabama

Dr. Peter Harris, an associate professor of political science at Colorado State University and a non-resident fellow with Defense Priorities

Together, they are the author of Deterrence Gap: Avoiding War in the Taiwan Strait (Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, January 2024)

2024 年 2 月 12 日、米 Air War College at Air University の Jared M. McKinney 助教授と米 Colorado State University の Peter Harris 准教授は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“UNDERSTANDING THE DETERRENCE GAP IN THE TAIWAN STRAIT”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、かつて、北京が台湾統一を強制するために武力を行使することはないと過信されていたが、しかし今日、軍事的な勢力均衡は決定的に変化し、遠くない将来、能力の観点から言えば、水陸両面による侵攻が可能になっており、中国の侵攻の可能性が高くなったというのは、もはや常識のようなものだと述べた上で、もちろん、台湾をめぐる戦争がいつ、なぜ引き起こされるかを確実に言い当てることのできる専門家はいないが、しかし、台湾をめぐる地政学的状況の変化は無視できないと指摘している。そして両名は、台湾の政治的地位をめぐる過去の危機が侵略を引き起こすことなく展開できたのは、台湾海峡を挟んだ抑止力が強かったからにほかならないが、抑止力が弱まった今、現在あるいは将来の危機が拡大して本格的な戦争に発展するのを防ぐ保護手段はほとんどないと悲観的に評した上で、台湾が安全保障を取り戻すためには、抑止力の間隙を埋め、危機が発生する確率を下げる必要があると主張している。

5. China's Shipyards Are Ready for a Protracted War. America's Aren't.

<https://www.wsj.com/world/china/chinas-shipyards-are-ready-for-a-protracted-war-americas-arent-d6f004dd>

Wall Street Journal, February 13, 2023

2024年2月13日付けの米日刊紙 Wall Street Journal 電子版は、“China’s Shipyards Are Ready for a Protracted War. America’s Aren’t.” と題する記事を掲載した。その中で、①中国は、世界の造船所となることによって、その影響力と軍事力を拡大しようとしている。②2023年、世界の商業造船生産量の半分以上が中国によるもので、大きな差をつけて世界首位の造船所となった。③欧米の造船所は縮小し、ヨーロッパは世界の生産量のわずか5%を占めるにすぎず、米国はほとんど貢献していない。④この造船帝国は、中国が内向きな大陸国家から海洋国家へと歴史的な変貌を遂げたことの象徴である。⑤中国の巨大造船会社は、しばしば中国海軍の艦艇を建造しており、中国はそのすべてを活用し、保有数で世界最大の海軍を築き上げた。⑥戦時の割合で建造できる規模であれば、生産を迅速に加速させ、失われた艦船を交換し、損傷した艦船を修理することができるだろう。⑦今日、米国の造船所は平時の需要に追いつくのに苦勞しており、潜水艦は保守整備の遅れで立ち往生し、新造船は予定より遅れている。⑧戦争が長期化する可能性がある中、米国の兵器工場は、ウクライナの戦場に追いつくのに苦勞しており、軍需品製造企業や造船所も、中国との戦争には準備ができていない。⑨中国海軍は、370隻の戦闘艦を保有しているが、その数は2030年までに435隻に増えると予想され、世界最大の海警総隊や漁船団、大規模な商船隊も建造されている。⑩U.S. Navy は今後数年間で、現在の292隻から同じ規模に留まるか、あるいは縮小すると予想されており、軍を支援する兵站支援・海上輸送船団も老朽化している。⑪Carlos Del Toro 米海軍長官は、米国の造船問題の原因究明を指示し、「目立った商業海洋大国であることなくして、偉大な海軍大国が存在したことはない」と語っているといったことが述べられている。

6. The Taiwan Catastrophe

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/taiwan-catastrophe>

Foreign Affairs, February 16, 2024

By ANDREW S. ERICKSON is Professor of Strategy in the Naval War College’s China Maritime Studies Institute

GABRIEL B. COLLINS is a Fellow at Rice University’s Baker Institute for Public Policy, Center for Energy Studies

MATT POTTINGER served as U.S. Deputy National Security Adviser from 2019 to 2021

2024年2月16日、米 Naval War College の China Maritime Studies Institute 教授 ANDREW S. ERICKSON、米 Rice University の Baker Institute for Public Policy 研究員 GABRIEL B. COLLINS、そして2019年から2021年まで U.S. Deputy National Security Adviser を務めた MATT POTTINGER は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて“The Taiwan Catastrophe”と題する論説を寄稿した。その中で3名は、ワシントンとその同盟国は今後10年間、多くの地政学的大惨事に直面する可能性があるが、中国が台湾を併合または侵略した場合に起こるであろう事態に比べれば、ほとんどすべては大したことではないとした上で、具体的な事柄として、①台湾が中国に服従することは、地域の民主主義の恩恵を破壊する。②台湾は高度なマイクロチップの主要生産国であるため、世界の他の地域にとって経済的に極めて重要なことから、台湾をめぐる戦争は、世界恐慌を引き起こしかねない。③インド太平洋全域に広がる米国の同盟国、すなわち米国の支援に安全保障を依存している国々の幅広いネットワークが存在しており、中国が台湾を占領すれば、米国の安全保障が信用を失い、各国が独自の核兵器開発を競い合うことになりかねないなどを挙げている。そして3名は、近年、中国の習近平国家主席

は、台湾の地位問題を解決しようとする強い決意を示しており、実際、急激な軍備増強を命じ、2027年までに台湾統一のためのあらゆる選択肢を提供できるよう中国軍に指示していると指摘した上で、間違えてはならないことは、アジアにおける民主主義の未来に関心があるとなかろうと、あるいは現実政治における冷徹な算段のみに思いを馳せようとなかろうと、台湾の運命は非常に重要だと主張している。

7. TAIWAN MUST BE CAUTIOUS IN DRAWING LESSONS FROM THE ISRAEL-HAMAS WAR

<https://www.9dashline.com/article/taiwan-must-be-cautious-in-drawing-lessons-from-the-israel-hamas-war>

9Dashline, February 21, 2024

By Dr Mor Sobol is an Assistant Professor in the Department of Diplomacy and International Relations at Tamkang University.

2024年2月21日、台湾の淡江大学の助教 Mor Sobol は、インド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline に、“TAIWAN MUST BE CAUTIOUS IN DRAWING LESSONS FROM THE ISRAEL-HAMAS WAR” と題する論説を寄稿した。その中で、①10月12日、台湾の国防相は、ガザでの戦争を研究する調査専門団の設置を発表した。②イスラエルと台湾は、領土と人口が小さいこと、経済構造、そして安全保障に関して米国に依存していることなどが類似している。③ここ数年、安全保障と防衛に関してイスラエルの経験から学ぼうとする台湾側の関心が高まっている。④重要なトピックは、情報（イスラエルは10月7日のハマスの攻撃で不意を突かれた）、迅速な動員（10月7日の攻撃から72時間以内に約35万人の予備兵力を動員することにイスラエルは成功した）、ハマスの飽和攻撃（中国が軍事侵攻してきた場合の課題を予期させる）である。⑤イスラエルと台湾の立場と状況の違いは、前者がイランのような国家主体やハマス、ヒズボラといった非国家主体からの脅威のため存亡の危機に直面しているのに対して、後者は中国との武力衝突に直面しており、政権交代につながる可能性がある。⑥もう1つの決定的な違いとしては、イスラエルは敵対国に対して軍事的に質的優位を保っているが、中国の軍事力は台湾を凌駕していることである。⑦両国とも徴兵制度はあるが、イスラエルの兵役は台湾よりも期間が長く、イスラエルの兵役は台湾と異なり男女ともに義務づけられており、イスラエル軍が常備軍と予備役の両方に依存しているのに対し、台湾は志願兵が主な戦力であるといった大きな相違点がある。⑧また、台湾の軍隊と国民は紛争にさらされた経験に欠けるが、イスラエルの軍隊と国民は数々の暴力を乗り越えてきた。⑨台湾に関連する可能性がある政策を、全面的に採用するのではなく、具体的に特定し、台湾の状況や能力に合わせてどのように調整できるかを徹底的に検討する必要があるといったことが述べられている。

8. Ending the War in Ukraine: Harder Than It Seems

<https://www.stimson.org/2024/ending-the-war-in-ukraine-harder-than-it-seems/?utm>

Stimson, February 22, 2024

By Mathew Burrows serves as Counselor in the Executive Office at the Stimson Center, is the Program Lead of the Strategic Foresight Hub, and a Distinguished Fellow with the Reimagining US Grand Strategy program.

2024年2月22日、米シンクタンク Stimson Center の参与である Mathew Burrows は、同 Center のウェブサイトにて “Ending the War in Ukraine: Harder Than It Seems” と題する論説を寄稿した。

その中で Mathew Burrows は、1950 年以降、すべての国家間戦争で講和条約が結ばれることはまれになっていることから、ロシア・ウクライナ戦争の最も可能性の高い結末は、時間をかけて交渉による休戦が実現することであるが、最悪の事態としては、ロシアとウクライナの紛争が、米国と中国を巻き込んだより広範な東西戦争の予行演習になってしまうことだと指摘した上で、このような結果は、現在のところ、紛争の休止や停戦に比べればはるかに可能性は低いと、大国の分裂が進む世界では否定できないと主張している。

9. US extends losing streak to China in the Pacific

<https://asiatimes.com/2024/02/us-extends-losing-streak-to-china-in-the-pacific/>

Asia Times, February 27, 2024

By Grant Newsham, a retired US Marine officer and former US diplomat

2024 年 2 月 27 日、米海兵隊退役将校で元米外交官である Grant Newsham は、香港のデジタル紙 Asia Times に“US extends losing streak to China in the Pacific”と題する論説を寄稿した。その中で Grant Newsham は、冒頭でソロモン諸島、ナウル、パプアニューギニアが中国の支配下に置かれる一方で、米国は主要な太平洋の提携国への資金配分を怠っていると指摘した上で、太平洋を失えば、台湾にどんな武器を与えようが、日本から台湾、フィリピンを経てボルネオまで続くいわゆる第 1 列島線をどう強化しようが、それらはほとんど問題ではなくなると主張している。その上で Grant Newsham は、パプアニューギニアやツバルといった太平洋島嶼国における中国の影響力増大などを取り上げ、米 Biden 政権と議会がパラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島との取引に必要なわずかな資金も出そうとしないことを考えると、米政府は実際、中国との競争に負けたがっているように思えるとして、米政権の外交戦略を厳しく批判している。

2024 年 3 月

1. A RUSSIAN LAKE: HAS THE WEST CEDED THE BLACK SEA TO RUSSIA?

<https://cimsec.org/a-russian-lake-has-the-west-ceded-the-black-sea-to-russia/>

Center for International Maritime Security, March 6, 2024

By Chuck Ridgway is a retired US Navy surface warfare and reserve Africa foreign area officer. After leaving active duty, he worked for ten years as a NATO international civilian at the NATO Joint Analysis and Lessons Learned Centre in Portugal.

2024 年 3 月 6 日、元 U.S. Navy の将校で退役後 10 年間 NATO Joint Analysis and Lessons Learned Centre で勤務した Chuck Ridgway は、米シンクタンク Center for International Maritime Security (CIMSEC) のウェブサイト“<https://cimsec.org/a-russian-lake-has-the-west-ceded-the-black-sea-to-russia/>”と題する論説を寄稿した。その中で Chuck Ridgway は 2016 年、トルコの Erdoğan 大統領が黒海を「ロシアの湖」と呼び、黒海を支配しようとするロシアに対抗するため、NATO にさらなる努力を促したことがあるとした上で、2023 年 8 月、Военно-морской флот Российской Федерации (Military Maritime Fleet of the Russian Federation、ロシア海軍) がパラオ船籍の貨物船を黒海南西部のロシア沿岸から遠く離れた場所で停船させ、立入検査を行ったが、この事件は、黒海における航行の自由の息の根が止まりつつあることを示す象徴だと指摘している。そして

Ridgway は、海軍が存在する理由は、自国民の利益のために海を開放しておくことだが、そのためには、海軍は進んで危険な道に進まなければならないとし、ペロポネソス戦争から両世界大戦を経てフォークランド紛争に至るまで、すべての歴史において戦争はシーパワーによって決着しており、それはウクライナ戦争も同様であると主張し、最後にロシアはこのことを認識しているようだが、他の国々は認識できていないのではないかと疑問を呈している。

2. Shield, sword, or symbol: Analyzing Xi Jinping’s “strategic deterrence”

<https://www.brookings.edu/articles/shield-sword-or-symbol-analyzing-xi-jinpings-strategic-deterrence/?utm>

Brookings, March 7, 2024

By Dr. Joel Wuthnow, a senior research fellow in the Center for the Study of Chinese Military Affairs within the Institute for National Strategic Studies at NDU

2024年3月7日、米 National Defense University の Institute for National Strategic Studies にある Center for the Study of Chinese Military Affairs の Joel Wuthnow 上席研究員は、米シンクタンク The Brookings Institute のウェブサイトにて “Shield, sword, or symbol: Analyzing Xi Jinping’s “strategic deterrence” と題する論説を寄稿した。その中で Joel Wuthnow は、2022年10月、中国共産党の習近平総書記は第20回党大会で「強力な戦略的抑止力システムを構築する（打造强大战略威力慑量体系）」と公約を掲げ、2021年3月に発表された中国共産党の第14次5カ年計画でも、人民解放軍に「高水準の戦略的抑止力と共同作戦システムを構築する（打造高水平战略威力慑和联合作战体系）」よう求めているが、習近平も他の中国政府高官も、これらの言葉を詳しく説明することはなかったため、習近平の意図は何なのかなどは不明確であると指摘している。そして Joel Wuthnow は、第20回党大会前後に人民解放軍の情報源から得られた情報によれば、①習近平は主に、これまで以上に攻撃的な米国の敵対姿勢に対抗するための中国の抑止力を向上させる必要性について言及。②習近平は、地域の安全保障環境を中国に有利に形成するために、さまざまな軍事手段を用いることに焦点を当てた（古典的な意味での「抑止力」ではない）新たな調整された抑止力という広範な考え方を奨励。③「戦略的抑止力」は、習近平が中国の核兵器の拡大における「中核部隊」である人民解放軍ロケット軍の地位向上と予算確保を支持していることに言及しており、習近平の心の中に入れてみなければどの解釈が最も真実に近いかわからないが、しかし、そのいずれもがより信頼性の高い抑止力の構築と運用を目指す人民解放軍が直面する重要な問題を浮き彫りにしていると主張している。

3. Is This the End of the COFA Saga?

<https://thediplomat.com/2024/03/is-this-the-end-of-the-cofa-saga/>

The Diplomat, March 9, 2024

By Dr. Patricia O’Brien is a historian, author, analyst and commentator on Australia and Oceania and a faculty member in Asian Studies at Georgetown University and a visiting fellow at the Australian National University’s Department of Pacific Affairs

2024年3月9日、Georgetown University のアジア研究学部員で Australian National University の客員研究員 Patricia O’Brien は、デジタル誌 The Diplomat に “Is This the End of the COFA Saga?” と題する論説を寄稿した。その中で、①長引く自由連合盟約（Compacts of Free Association, COFA）に関する問題は、米上院が3月8日午前0時までに一括法案を通過させれば、間もなく解決するかも

しれない。②2023 年末に期限切れとなる過去の協定の期限が迫る中、マーシャル諸島は最終的に 2023 年 10 月、パラオとミクロネシア連邦は 2023 年 5 月に調印した。③その後、これらの協定が承認されないという可能性が、COFA 加盟国やその実質的な在米海外移住者共同体に警戒心を引き起こした。④パラオとマーシャル諸島は台湾を承認し続けているが、中国は台湾に忠誠を誓う国々のリストからこれらの国々を引き離そうとしており、また、太平洋諸国と米国との結びつきを弱めるために積極的に動いている。⑤米国は、70 年以上にわたり北太平洋諸島に関与してきた後、多くのことを償う必要がある。⑥米国がまずできることは、11 月の選挙よりもかなり前に米国と自由連合国 (Freely Associated State) の指導者が首脳会談を開き、今後の道筋を示すことである。⑦次の COFA 協定が交渉される 2043 年までには、さらに多くの COFA 市民が米国への移民となっている可能性が高いため、彼らが幸福な生活を送るために確保できる機会が、次の自由連合協定の継続的な健全さと安全性に直結する。⑧COFA 移民の生活を安定させるための唯一の方法は教育への投資であるため、米国はまた、母国の島嶼国の教育機会を強化することが賢明だろうといった主張を述べている。

4. Sweden Joins NATO: Implications for the Indo-Pacific

<https://thediplomat.com/2024/03/sweden-joins-nato-implications-for-the-indo-pacific/>

The Diplomat, March 12, 2024

By Dr. Jagannath Panda is the head of Stockholm Centre for South Asian and Indo-Pacific Affairs (SCSA-IPA) at the Institute for Security and Development Policy, Sweden; and a senior fellow at The Hague Centre for Strategic Studies, The Netherlands.

2024 年 3 月 12 日、Stockholm Centre for South Asian and Indo-Pacific Affairs (SCSA-IPA) のセンター長 Jagannath Panda は、デジタル誌 The Diplomat に、“Sweden Joins NATO: Implications for the Indo-Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で、①3 月 7 日、スウェーデンは正式に NATO の 32 番目の加盟国となった。②この歴史的な進展は、NATO がバルト海地域だけでなく、北極圏も掌握していることを示している。③スウェーデンの加盟国としての関与は、少なくとも部分的には中国によって影響されるだろう。④NATO は現在、中国との地政学的・イデオロギー的な競争を結びつける重要性を認識している。⑤近年は、中国による人権侵害への懸念や、技術や防衛計画を含むスウェーデンの能力に関する情報収集を中国が試みたことなどが、2 国間協力の妨げとなっている。⑥スウェーデンの安全保障戦略は、中国を競争相手ではなく、脅威としてのみ捉えている。⑦スウェーデン政府は韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランドとの NATO の目的に合った構想を強化することに目を向け、さらに、スウェーデンはインドとの友好関係を深めている。⑧インド太平洋において、スウェーデンは海上交通路への脅威が経済安全保障に与える影響について差し迫った懸念を抱いている。⑨スウェーデンが NATO 加盟国として東アジアに軍備を供給することは、NATO が東アジア諸国への働きかけを強めていることと相俟って、中国や北朝鮮の NATO に対する談話に拍車をかけることになる。⑩ロシアのウクライナ侵攻以来、インドや日本のような中流国家は外交手腕を発揮し、「非対称多極化」の台頭を支持する強い評価を伴ってきたが、権威主義国家間の戦略的協力が高まる中、スウェーデンとフィンランドが米国主導の NATO に加盟することで 2 極性への回帰が再びレンズの下に映し出されているといった主張を述べている。

5. Declining American Power and Changes in the International Strategic Environment

<https://www.hudson.org/foreign-policy/declining-american-power-changes-international-strategic-environment>

Hudson Institute, March 13, 2024

2024年3月13日、米保守系シンクタンク Hudson Institute のウェブサイトは、“Declining American Power and Changes in the International Strategic Environment”と題して同 Institute 上席研究員 Nadia Schadlow に対するインタビュー記事を掲載した。その中で Nadia Schadlow は、いくつかの質問に答える形で、①過去数十年にわたり、グローバルな戦略環境は変化してきたが、米国の相対的なパワーは低下し、米国の強さの重要な「基盤」のいくつかが損なわれており、これは米国の衰退とも言え、その軌道修正が必要である。②中国は米国にとって最も差し迫った課題であり、かつ、経済的な相互依存関係を考えればおそらく最も複雑な課題である。③Trump 前政権下の 2017 年の国家安全保障戦略で明らかにされた政策課題と努力目標のほぼすべては現在も変わることはなく、同戦略の、国土を守る、米国経済を成長させる、強さを通じて平和を維持する、米国の影響力を前進させるという 4 つの柱は依然として健全であり、同戦略の多くは正しかったし、今も正しいなどと主張している。

6. Great-Power Competition Comes to Antarctica

<https://www.foreignaffairs.com/arctic-antarctic/great-power-competition-comes-antarctica>

Foreign Affairs, March 18, 2024

By Elizabeth Buchanan is Co-Director of Project 6633 at the Modern War Institute at West Point Military Academy.

2024年3月18日、U.S. Military Academy の Modern War Institute における Project 6633 の共同責任者である Elizabeth Buchanan は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトに“Great-Power Competition Comes to Antarctica”と題する論説を寄稿した。その中で Elizabeth Buchanan は、数十年にわたる平穏の後、南極大陸の現状は崩壊しつつあるとし、今日、南極大陸は文字通りの意味でも比喩的な意味でも、メルトダウンの危機に瀕しており、気候変動によって南極大陸の物理的環境が不可逆的に変化しているだけでなく、大国間の競争と資源需要の高まりによって、南極大陸の政治的位置付けも急速に変化していると指摘している。その上で Elizabeth Buchanan は、中国、ロシア、そして米国は、南極条約体制の破綻という共通した脅威があることを認識すべきだとした上で、現在、南極大陸に関する条約は国家が南極大陸で実質的な制約をほとんど受けることなく広範なアジェンダを実行することを可能にして、南極大陸における戦略的競争を助長しているが、中国は今日の現状を利用し、南極条約体制が破綻した場合に一気呵成に自国の主張を成し遂げてくるだろうとし、世界の他の国々は、これ以上後れを取るわけにはいかないと警鐘を鳴らしている。

7. What Philippine use of legal weapons could mean for South China Sea dispute with Beijing

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3256207/what-philippine-use-legal-weapons-could-mean-south-china-sea-dispute-beijing>

South China Morning Post, March 21, 2024

2024年3月21日、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“What Philippine use of

legal weapons could mean for South China Sea dispute with Beijing” と題する記事を掲載した。その中で、①南シナ海で続いている中国とフィリピンの領有権争いは、フィリピン政府が自国の主張を法律に盛り込むことを検討しているため、新たな前線が開かれる可能性がある。②2月、上院議員たちはフィリピン海域法案を全会一致で承認したが、この法案はフィリピンの管轄下にある海域とそこでフィリピン政府が行使できる法的権限を規定するもので、中国からの素早い反発を招いた。③中国の専門家達によれば、もしこの法令が署名されれば、中国と ASEAN の間で進行中の行動規範に関する協議が危うくなると同時に、両隣国間の交渉の余地が狭まる可能性が高い。④ある中国の専門家は、この法律を成立させることは将来のフィリピンの指導者の自由を奪うが、中国の姿勢が変わる可能性は低く、新しい法は「火に油を注ぐ」ものだと警告した。⑤フィリピン政府の領有権主張を法制化しようとした過去のいくつかの試みは上院を通過できなかったが、直近では 2023 年 5 月に下院で可決されている、⑥Ferdinand Marcos Jr. 比大統領は、この法案を優先事項の一つに挙げている。⑦フィリピンの議員たちは、2021 年以来、議会に提出されているさまざまな海域法案の草案に、ハーグの裁定を取り入れている。⑧中国のシンクタンクのトップは、中国政府は南沙諸島の周辺海域で領海基線を定めることや九段線の法的地位を明確にすることで、フィリピンの法案に対応できると述べている。⑨さらに彼は、武力行使は米国をこの地域に深く引き込むだけだが、中国にはフィリピンよりも大規模な海警総隊があるなどいくつかの利点があり、「現状を維持することに関して、時間は中国の味方である」と主張したと報じている。

8. INTERVIEW with Joseph Nye: Cooperative Rivalry Can Move Relations Forward

<https://www.chinausfocus.com/foreign-policy/interview-with-joseph-nye-cooperative-rivalry-can-move-relations-forward>

China US Focus, March 22, 2024

2024 年 3 月 22 日、香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイトである China US Focus は、China-United States Exchange Foundation の代表である James Chau と Harvard University Distinguished Service Professor である Joseph Nye との対談内容を“INTERVIEW with Joseph Nye: Cooperative Rivalry Can Move Relations Forward” と題して掲載した。その中で Joseph Nye は、①米中関係を「永遠のライバル関係」と呼ぶ声もあるが、実際には過去半世紀の間に朝鮮戦争を巡って争うこともあったし、ソ連を牽制するために協力関係でもあったし、経済的な相互依存の関係にもあったので、この表現は適切ではない。②「冷戦」という表現も同様で、ソ連との間には軍事的な関係はあった一方で経済的な相互依存の関係にはなかったが、中国との間には軍事的な関係も経済的な関係もあるので、誤解を招きやすい表現である。③対中政策を考える上では「協調的対立関係」という考え方をを用いるべきであり、対立と協力を同時に行うという一見矛盾することをしなければならないなどと主張している。

9. IT'S TIME FOR A COMPREHENSIVE NATIONAL MARITIME STRATEGY

<https://warontherocks.com/2024/03/its-time-for-a-comprehensive-national-maritime-strategy/>

War on the Rocks, March 28, 2024

By Mark Kennedy is director of the Wilson Center's Wahba Institute for Strategic Competition, a civic leader supporting the secretary of the Air Force, and president emeritus of the University of Colorado

Jeffrey Kucik is a global fellow at the Wahba Institute for Strategic Competition at the Wilson Center and an associate professor at the University of Arizona.

2024年3月28日、米シンクタンク Wilson Center’s Wahba Institute for Strategic Competition のディレクターである Mark Kennedy と同 Institute のグローバルフェローである Jeffrey Kucik は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “IT’S TIME FOR A COMPREHENSIVE NATIONAL MARITIME STRATEGY” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、米国は商船を管理しない近代史上数少ない大国という不思議な立場にあり、実際、国家として商船を所有しておらず、建造する手段もなく、停泊させる場所もないと言っても過言ではないが、その結果、アメリカは経済安全保障を外国の提携国に大きく依存することになっていると指摘している。その上で両名は、米国は現在、西太平洋で紛争が発生した際に、自国や同盟国の経済的利益を守る能力を欠いているが、この能力を開発するためには、包括的な国家海洋戦略が必要であり、そしてこの戦略は多大な投資と主要同盟国との緊密な協力関係に立脚しているとした上で、危機に備えるためにも、米国は海上航路の安全・安心を確保すべく、国内外での投資を拡大する必要があると主張している。

II. 論説・解説

イスラエルのミサイル防衛から学ぶ —20 年間の開発整備の結実と現実—

元防衛大学校准教授
大井 昌靖

1 はじめに

2024 年 4 月 13 日、イラン革命防衛隊は、イスラエルの特定の標的に対して無人機（ドローン）とミサイルを発射した。そして、これは 4 月 2 日にシリアのイラン大使館領事部がイスラエルによって攻撃され、将官 7 人が死亡したことへの報復であるという声明が出された¹。

一方で、イスラエル側は次のように対処した²。

- ・イランが数十発の弾道ミサイルを発射し南部の軍事基地に軽微な損害を受けた。
- ・アロー防空システムにより弾道ミサイルの撃墜に成功した。
- ・戦闘機により数十発の巡航ミサイルと数十機のドローンを撃墜した。戦略的パートナー国と協力して、ほとんどをイスラエル領空外で撃墜した。
- ・飛来数は、ドローン 185 発、弾道ミサイル 110 発、巡航ミサイル 36 発。

また、米軍については、12 日までにミサイル防衛システムを搭載した米イージス駆逐艦をイランからの攻撃に備えて周辺海域に派遣し、ミサイルの一部をシリア、ヨルダン上空で撃墜し、エルサレムにおいて「20～30 回の迎撃を目撃した」と報道された³。

イランからの攻撃については、事前にアメリカから情報提供があったとされている。そうであれば、イスラエル側の監視態勢は万全であったと言える。イスラエルは、「ドローンと巡航ミサイルは戦闘機が遠方で阻止し、イスラエル領土には侵入しなかった。」と発表していることから、最終的にイスラエルに着弾したのは弾道ミサイルで、これについてはすべてを打ち落とすことはできなかったようである。本稿では、100%迎撃成功ではないにしろ、現実の脅威に対処したイスラエルの弾道ミサイル防衛について、歴史から振り返って紹介し⁴、この 4 月の現状につなげて若干の考察をしてみたい。イスラエルの弾道ミサイル防衛は 20 年以上前の 1991 年までさかのぼる。

2 イスラエルの弾道ミサイルによる被害と脅威

イスラエルは、シリア、レバノン、ヨルダン及びエジプトと国境を接した国であり、たびたび弾道ミサイルもしくはロケット弾の攻撃を受けていた。1991 年の湾岸戦争では、イラクから 6 週間にわたり 40 発の弾道ミサイル（スカッド）による攻撃を受けた。その被害は、死者 2 人、負傷者 200 人強、その他に心臓発作による死者 5 人、ガスマスクの取り扱いミスによる死者 7 人、家屋 6,000 軒強、ビル 1,300 棟が被災した。このとき、イスラエル国内では、米国から派遣されたペトリオット部隊が、飛来する弾道ミサイルに対処した。しかし、都市・住宅地への弾頭等の落下を避けるため、迎撃距離を 9km から 12km に伸ばした結果、落下してくる弾道ミサイルと迎撃ミサイルの相対速度が速くなり、迎撃ミサイルの信管が作動して爆発しても、弾道ミサイルの弾頭は、迎撃圏を突き抜ける結果と

なった。つまり弾頭に対する迎撃は全て失敗という実情であった⁵。

2006年7月および8月の第二次レバノン紛争において、イスラエルは北に隣接するレバノンからイスラム教シーア派の民兵組織ヒズボラによるロケット弾攻撃を受けた。発射されたロケット弾は多種類で、カチューシャ、フィージャー3、フィージャー5など、4,000発が発射され、約3,500発がイスラエルに着弾した。イスラエルの被害は、北部地域に集中し、死者159人、民間人の負傷者2,675人、約50万人が避難し、北部の約7割の会社が休業に追いこまれ、被害は11億ドルにのぼった。

これら弾道ミサイルの技術は、北朝鮮から拡散し、スカッドB、スカッドC及びノドンがイランに渡ったとされる。そして、イランは、そのノドンを改良して、射程2,000kmのシャハブ3を開発し、2006年に、6発の弾道ミサイルを同時に発射する写真を公開、さらに2008年、弾道ミサイル等9発の試射を実施した。その後も2009年9月シャハブ3を試射、同年12月、シャハブ3と同程度の射程を有し、固体燃料で推進するセジル2を試射し、2011年6月には、シャハブ3を含む14発のミサイルの試射を実施した。2013年9月、イラン・イラク戦争での国土防衛を祝う恒例の軍事パレードでは、射程2,000kmの弾道ミサイル30基が披露された。これほどの数のミサイルが公開されるのは異例で、以後イスラエルにとって脅威となった。

3 イスラエルのミサイル防衛の整備

イスラエルにとっては、前述の第二次レバノン紛争によるヒズボラからのロケット弾攻撃が、ミサイル防衛の転換点で、ここでイスラエルは対空防衛 (Anti-Air Defense) から積極的防空 (Active Air Defense) へと舵を切った。積極的防空は、3つの層で捉えられ、システムの開発・整備が進められた。すなわち、高層にあっては、「アロー・ウェポン・システム」 (Arrow Weapon System)、中層は「ペトリオット・ウェポン・システム」 (Patriot Weapon System) と「デイビット・ストリングス」 (DSWS : David's Sling Weapon System)、低層は「アイアン・ドーム」 (Iron Dome) と呼ばれるミサイル・システムである。これらを総称して多層防衛ということができる。

日本の弾道ミサイル防衛においても多層防衛という言葉が使用されるが、必ずしも同義ではない。日本の場合、脅威を北朝鮮として、そこから飛来してくる弾道ミサイルに対して、イージス艦のSM-3 (対弾道ミサイル防御用誘導弾) により対処、打ち漏らした場合にはペトリオット・ウェポン・システムのPAC-3ミサイルによって防御するといういわゆる縦深防衛としての多層防衛体制である。一方、イスラエルの場合は、それぞれ射程の異なる脅威 (発射元となる国家も異なる) に対して、3種類の迎撃システムにより備えたのである。三方を敵対国に囲まれ、さらには、イランのように、間に他の国家 (イラク) を挟んでもなお脅威を及ぼされるというイスラエルならではの防衛方法といえる。そして、対象 (脅威) となる弾道ミサイル等の種類も多い。そのイスラエルの多層防衛を構成するそれぞれのシステムについて次に述べる。

(1) 低層 (アイアン・ドーム)

アイアン・ドームは、50-70km程度の射程のロケット弾を対象として開発され、2011年3月に初期配備された迎撃システムである。翌2012年11月に、ハマスにより発射されたロケット弾を84%の成功率で迎撃したと報道され、一躍有名になった。最近では、2023年10月11日の報道で、イスラエルとハマスの戦争の中でアイアン・ドームによるロケット弾への迎撃について報じられた⁶。

アイアン・ドームは、探知・追尾用レーダー (EL/M-2084)、戦闘管理・管制部 (Battle Management & Control)、ランチャー (MFU : Missile Firing Unit) 及びタミル (Tamir) と呼ばれるミサイル弾

で構成されている。同時に管制できるランチャーは最大で 3 台であり、ミサイルの弾頭には特殊な近接信管が採用され、ターゲットを爆発させるように設計されている。すなわち、指令誘導によって誘導され、最終的にはタミル・ミサイル自体が、誘導電波を発生し、ターゲットからの反射波をアクティブ・シーカーにより捉えて、ターゲットを迎撃する。遠距離から発射された目標に対しての防護半径は、15km とされているが、複数のランチャーを管制し、その配備位置を工夫することで、防護範囲を拡大することができる。

イスラエル全体をカバーするには、20 基のアイアン・ドームが必要であるが、新しいシステムを導入することで、アイアン・ドームの必要数は、さほど多くないとされている。また、2014 年 3 月にはアイアン・ドームの製造に関して、米国の支援が継続するという合意がなされた。現時点では 5~6 基が運用されているようである。

そして、イスラエルは、2021 年に、レーザーを使用してターゲットを破壊する「アイアンビーム (Iron Beam)」の試験を行い、ミサイルと攻撃ドローンの撃墜に成功した。これが今回の対処に使用されたかどうかは不明である。

しかし、あくまでもアイアン・ドームは短距離のロケット弾への対処手段であって、遠くイランから飛来する 2,000km 級の弾道ミサイルに低層で対処するシステムではない。

(2) 中層 (ペトリオット・ウェポン・システムとダビデの投石器)

中層での防御は、ディビット・ストリングスが運用されている。神話に伝わる「ダビデの投石器」という名称が付けられたこのシステムは、ランチャー (MFU : Missile Firing Unit) と、スタナー (Stunner) と呼ばれるミサイル弾から構成されており、イスラエル・ミサイル防衛機関 (IMDO : The Israel Missile Defense Organization) と米国ミサイル防衛庁 (MDA : The Missile Defense Agency) の共同開発によるものである。

スタナー・ミサイルは、イラク、シリアからの 70-1300km の射程の大型ロケット弾及び弾道ミサイルに対抗するもので、直撃による破壊 (hit-to-kill) を企図している。また、低コスト、かつ、巡航ミサイルにも対処可能とされ、このミサイル弾とランチャーにより構成されるディビット・ストリングスは、既存のペトリオット・ウェポン・システムに組み込まれ、性能向上に寄与する。つまりレーダーと管制機は既存のシステムであり、ミサイル弾と発射機だけが開発されたのである。ディビット・ストリングスは、2012 年 11 月と 2013 年 11 月、2 回目の迎撃試験に成功して、配備が始まった。

配備後に初めて使用されたのは 2023 年 5 月で、ガザ地区から発射されたロケット弾に対して迎撃したという報道もあるが、実際は洋上から発射された標的に対する実用試験としての迎撃であった⁷。

しかし、今回のイランからの対処にあっては、イスラエルの報道にディビット・ストリングスのことは述べられていない。報道によればアローによって迎撃したとのことである。そのアローについて次に述べる。

(3) 高層 (アロー・ウェポン・システム)

高層での迎撃を企図するのが、アロー・ウェポン・システムである。このシステムは、グリーン・パイン・レーダー (Green Pine Radar) と戦闘管理・発射管制所 (Citron Tree)、ランチャー及びアロー・ミサイルから構成されている。現用のミサイルはアロー-2・ミサイルとアロー-3・ミサイルであり、アロー-2・ミサイルは大気圏内外で使用され、アロー-3・ミサイルは、それよりも高高度で大気圏外のみでの迎撃に使用される。その開発の歴史について紹介する。

イスラエルは、1988年に米国の戦域ミサイル防衛に参加し、1990年にアロー・ミサイルの最初の試験を実施したが、これは失敗に終わった。このため、湾岸戦争時、イスラエルのミサイル防衛は全く準備ができていなかったことから、前述のようにイラクから弾道ミサイル攻撃を受けたのである。湾岸戦争後もアロー・ミサイルの開発は継続し、1994年6月、弾道ミサイルを模擬した標的ミサイルの迎撃試験に成功すると同時に、アロー・ウェポン・システムの構成品の開発が開始され、改良型となるアロー2・ミサイル、グリーン・パイン・レーダー、さらに戦闘管理・発射管制所が開発された。

2000年3月に最初の運用部隊が、イスラエル空軍に創設、同年7月にアロー・ウェポン・システムの運用が開始され、2005年までに9回の試験を実施した。7回は地中海で、2回は、米国カリフォルニア州沖、ポイント・マグと呼ばれる試験施設で実施された。試験の結果は、8回成功、1回は部分的に成功であった。このアロー・ウェポン・システムは、世界で最初に運用された弾道ミサイル防衛用のシステムとされている。

その後もアロー・ウェポン・システムは、イスラエルと米国共同の ASIP (Arrow System Improvement Program) によって改良が進められた。2007年に改良型ランチャーからの発射試験と改良型ミサイルの飛翔試験を地中海で実施した。2011年2月に米国の試験施設において、イランが保有する 2,000km 級の弾道ミサイル (シャハブ 3) を模擬した標的の迎撃試験に成功した。そして、グリーン・パイン・レーダーは改良され、「スーパー・グリーン・パイン・レーダー」 (Super Green Pine Radar) となり、戦闘管理・発射管制所も改良され、Citron Tree から Golden Citron Tree へと名称が変わった。そして、これらをまとめて、アロー・ウェポン・システム・ブロック 4 と呼称され、数回にわたる試験を成功させたのち、運用段階に入った。

アロー2の運用と並行して2010年6月、イスラエルと米国は、大気圏外での迎撃を目的とするアロー3・ミサイルの共同開発を進めることに合意した。アロー3は、高度 125km を超える大気圏外において、弾道ミサイルを迎撃することができ、アロー2よりも早い時点、より高高度での迎撃を可能にすることを目指した。そして、2013年2月、アロー3・ミサイルの飛翔試験が地中海で実施され、大気圏外への飛翔に成功した。その後も試験は続けられ2017年に実践配備となった。

最近の報道では、2023年11月9日に、南部エイラート方面に発射された弾道ミサイルをアロー3・ミサイルで撃ち落としたとイスラエル軍は発表した。これがアロー3・ミサイルによる初めての実戦である⁸。

今回の事案でも、イランから飛来した 2,000m 級の弾道ミサイルをアロー2・ミサイル、アロー3・ミサイルにより迎撃したのであり、大気圏外で実際に弾道ミサイルに対処している現実がここにある。

4 まとめ

このようにイスラエルでは、レバノンなどの隣国からのロケット弾の脅威については低層防衛としてアイアン・ドームにより迎撃し、イラク、シリアなどの距離に位置する国家からの短距離の弾道ミサイル攻撃に対しては、中層防衛として、ペトリオット・システムとディビット・ストリングスの組み合わせにより迎撃し、イランからの中距離弾道ミサイルに対しては、高層防衛として、アロー・ウェポン・システムにより迎撃するという多層防衛が確立されている。

イスラエルのミサイル防衛は、米国のサポートを受けており、ペトリオット・ウェポン・システムは米国製、アイアン・ドームは製造にあたって米国の支援を受け、さらに、ディビット・ストリングス及びアロー・ウェポン・システムは、米国との共同によって開発された。

10年以上もかけて開発と整備が進められ、最近の事案にあって実戦で使用されたのである。弾道ミ

サイル防衛の整備は多大な時間と費用を要するものであり、それを長年かけて整備したイスラエルの国防意識と危機管理の高さを示すものであろう。しかし、高い撃墜率で有名となったアイアン・ドームでさえ、数値的には 84%であって 100%ではないのが、弾道ミサイル防衛である。そして、多層防衛であっても縦深防衛ではないので撃ち漏らした弾道ミサイルはすべて着弾することになる。また、日本の弾道ミサイル防衛は、縦深防衛ではあるが、それが有効になるのはペトリオットの迎撃範囲に限られ、日本全体が縦深防衛によって守られているわけではない。すなわち、被弾後の対処についても十分考慮しなければならないことを我々は認識するべきであろう。

加えて、ディビット・ストリングスの母体はペトリオット・システムであり、アロー3・ミサイルの開発には米国のレイセオン社やロッキード・マーチン社が参画している。2 社ともイージス艦の弾道ミサイル防衛システムに関わりの深い会社である。また、公表されているミサイルの外観や仕組みから、イージス艦の SM-3 と同じような思想で作られていることが想像できる。日本としては、遠く中東で起きている事案としてとらえるのではなく、日本にある装備品と同性能のシステムによる実戦であることを認識して情報収集に努める必要がある。

¹ イランがイスラエル報復攻撃、200 超の無人機とミサイル 安保理開催へ (Reuters)

(<https://jp.reuters.com/world/mideast/2XVNTKAJZKWK7KWV5C5DXDGNUY-2024-04-13/>)。

² Israel Faced a Sophisticated Attack From Iran (The New York Times)

(<https://www.nytimes.com/2024/04/14/world/middleeast/iran-israel-weapons.html>)。

³ 『日本経済新聞 (電子版)』2024 年 4 月 14 日。

⁴ 大井昌靖「イスラエルのミサイル防衛—ロシアが探知・公表した標的ミサイル発射試験の意味するもの—」『海外事情』(2015 年 4 月)。

⁵ これ以後、弾道ミサイル防衛は、弾道ミサイルの弾頭を直撃により破壊する (Hit-to-Kill) 方式が開発が進められるようになった。

⁶ ハマスのロケット攻撃続く イスラエルはガザを徹底爆撃 (AP 通信)

(<https://news.yahoo.co.jp/articles/33b559af6972f1dc2ef207333ef544277a7b7def>) 2023 年 10 月 11 日アクセス。

⁷ Official Twitter account of Israel's Ministry of Defense @Israel_MOD (イスラエル軍の公式 X : 旧ツイッター) May 11,2023。

⁸ 『読売新聞オンライン』2023 年 11 月 11 日 10 時 12 分配信、Official Twitter account of Israel's Ministry of Defense @Israel_MOD (イスラエル軍の公式 X : 旧ツイッター) Nov 17,2023。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230